

# 國家賠償法令解釋彙編

法務部編印

中華民國 107 年 12 月

## 例 言

國家賠償法（以下簡稱本法）於民國 69 年 7 月 2 日公布、70 年 7 月 1 日施行，迄今已近 30 年。本法公布施行後，各機關於適用本法時產生諸多適用疑義，本部基於本法法律主管機關之立場，依據函詢機關提供之有限資料，參酌學說、實務見解及本法之立法意旨，提供諮詢意見。

由於上開諮詢意見係針對本法及其施行細則條文所為之通案性解釋，應可供各機關適用本法時之參考，以落實依法行政原則並保障人民權益，因而本部前於 91 年 10 月間彙集本部有關本法及其施行細則適用之諮詢意見，並附錄相關規定及書表格式，嗣於 94 年 11 月及 99 年 11 月二次增修再版發行，付梓以來，廣受各界重視、援引參考，現因原有存書業已用罄，本部爰賡續編輯至 107 年 11 月所新增之本部函釋，並改版為「國家賠償法令解釋彙編」（107 年四版），以利各機關查詢參考。

惟上開諮詢意見容有仁智之見，各機關適用時自應本其法律確信，如有具體個案涉訟，當以司法確定判決為準。又本彙編雖經數度校正，惟舛誤疏漏之處，諒難避免，尚祈先進賢達惠予指正。

法 務 部 謹誌

107 年 12 月

## 目 錄

## 壹、國家賠償法及有關解釋

第 1 條	1
第 2 條	1
【法務部 70 年 5 月 6 日法 70 律字第 5856 號函】	1
【法務部 70 年 7 月 3 日法 70 律字第 8366 號函】	2
【法務部 70 年 7 月 29 日法 70 律字第 9506 號函】	3
【法務部 72 年 4 月 13 日法 72 律字第 4019 號函】	4
【法務部 73 年 8 月 28 日法 73 律字第 10196 號函】	4
【法務部 73 年 12 月 15 日法 73 律字第 14586 號函】	5
【行政院 74 年 1 月 9 日台 74 法字第 0373 號函】	6
【法務部 75 年 9 月 17 日法 75 律字第 11417 號函】	6
【法務部 75 年 10 月 22 日法 75 律字第 13047 號函】	6
【法務部 76 年 3 月 5 日法 76 律字第 2730 號函】	7
【法務部 76 年 8 月 17 日法 76 律字第 9672 號函】	7
【法務部 77 年 1 月 23 日法 77 律字第 1835 號函】	8
【法務部 77 年 9 月 16 日法 77 律字第 15907 號函】	9
【法務部 78 年 9 月 29 日法 79 律字第 16680 號函】	10
【法務部 79 年 2 月 22 日法 79 律字第 2343 號函】	10
【法務部 79 年 12 月 28 日法 79 律字第 18992 號函】	11
【法務部 80 年 3 月 11 日法 80 律字第 03709 號函】	11
【法務部 80 年 3 月 20 日法 80 律字第 04341 號函】	13
【法務部 80 年 7 月 19 日法 80 律字第 10821 號函】	13
【法務部 81 年 1 月 18 日法 81 律字第 00855 號函】	14
【法務部 81 年 1 月 29 日法 81 律字第 01458 號函】	14
【法務部 81 年 5 月 11 日法 81 律字第 06909 號函】	14
【法務部 81 年 7 月 28 日法 81 律字第 11207 號函】	15
【法務部 81 年 7 月 28 日法 81 律字第 11208 號函】	16
【法務部 82 年 6 月 4 日法 82 律字第 11033 號函】	17
【法務部 82 年 8 月 5 日法 82 律決字第 16337 號函】	18
【法務部 82 年 11 月 17 日法 82 律司字第 279 號函】	18
【法務部 83 年 2 月 2 日法 83 律字第 02489 號函】	19
【法務部 83 年 2 月 7 日法 83 律字第 02844 號函】	20
【法務部 83 年 4 月 19 日法 83 律字第 07748 號函】	21

## 目錄

【法務部 83 年 7 月 18 日法 83 律字第 15163 號函】	22
【法務部 84 年 2 月 4 日法 84 律決字第 02545 號函】	23
【法務部 84 年 11 月 2 日法 84 律決字第 25533 號函】	24
【法務部 85 年 5 月 10 日法 85 律決字第 11355 號函】	24
【法務部 87 年 7 月 10 日法 87 律字第 019629 號函】	25
【法務部 87 年 10 月 1 日法 87 律字第 035917 號函】	26
【法務部 87 年 11 月 17 日法 87 律字第 040890 號函】	27
【法務部 87 年 11 月 19 日法 87 律字第 042502 號函】	28
【法務部 87 年 11 月 30 日法 87 律字第 042392 號函】	29
【法務部 88 年 1 月 22 日法 88 律字第 049425 號函】	30
【法務部 88 年 7 月 20 日法 88 律字第 028555 號函】	32
【法務部 88 年 10 月 30 日法 88 律字第 041682 號函】	33
【法務部 89 年 1 月 17 日法 89 律決字第 002183 號函】	33
【法務部 89 年 4 月 21 日法 89 律字第 013394 號函】	34
【法務部 90 年 6 月 13 日法 90 律字第 019932 號函】	35
【法務部 90 年 10 月 23 日法 90 律字第 037442 號函】	36
【法務部 90 年 12 月 25 日法 90 律決字第 047910 號函】	36
【法務部 92 年 5 月 26 日法律字第 0920020958 號函】	37
【法務部 93 年 3 月 22 日法律決字第 0930011022 號函】	39
【法務部 93 年 4 月 28 日法律決字第 0930018112 號函】	39
【法務部 93 年 8 月 23 日法律決字第 0930033739 號函】	40
【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】	41
【法務部 94 年 9 月 26 日法律決字第 0940035218 號函】	42
【法務部 94 年 10 月 3 日法律決字第 0940036845 號函】	43
【法務部 94 年 10 月 27 日法律字第 0940039604 號函】	44
【法務部 94 年 10 月 28 日法律字第 0940040151 號函】	45
【法務部 94 年 11 月 7 日法律字第 0940700725 號函】	47
【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】	56
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】	61
【法務部 94 年 12 月 27 日法律字第 0940182657 號函】	62
【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】	63
【法務部 95 年 2 月 3 日法律決字第 0950001119 號函】	64
【法務部 95 年 2 月 9 日法律字第 0950000038 號函】	65
【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】	67

【法務部 95 年 2 月 17 日法律決字第 0950004945 號函】	68
【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】	69
【法務部 95 年 5 月 16 日法律決字第 0950016998 號函】	72
【法務部 95 年 7 月 17 日法律決字第 0950022773 號函】	73
【法務部 95 年 9 月 14 日法律字第 0950170449 號函】	74
【法務部 95 年 10 月 2 日法律字第 0950034485 號函】	76
【法務部 95 年 12 月 6 日法律決字第 0950045859 號函】	79
【法務部 96 年 1 月 12 日法律字第 0950050439 號函】	81
【法務部 96 年 2 月 13 日法律字第 0960003420 號函】	82
【法務部 96 年 4 月 17 日法律字第 0960014630 號函】	83
【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】	85
【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】	86
【法務部 96 年 8 月 7 日法律字第 0960024649 號函】	88
【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960700778 號函】	89
【法務部 97 年 8 月 7 日法律決字第 0970027507 號函】	93
【法務部 97 年 10 月 6 日法律字第 0970700649 號函】	94
【法務部 97 年 11 月 25 日法律決字第 0970039563 號函】	96
【法務部 98 年 1 月 10 日法律決字第 0970046840 號函】	97
【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】	98
【法務部 98 年 4 月 9 日法律字第 0980700255 號函】	99
【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】	104
【法務部 98 年 4 月 21 日法律字第 0980014402 號函】	109
【法務部 98 年 4 月 23 日法律字第 0980181112 號函】	111
【法務部 98 年 7 月 29 日法律字第 0980020644 號函】	112
【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】	114
【法務部 98 年 10 月 26 日法律決字第 0980044076 號函】	115
【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】	116
【法務部 99 年 2 月 23 日法律字第 0980049390 號函】	117
【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】	118
【法務部 99 年 11 月 2 日法律字第 0999032565 號函】	120
【法務部 101 年 5 月 8 日法律決字第 10100016640 號函】	121
【法務部 101 年 8 月 6 日法律決字第 10100157990 號函】	122
【法務部 103 年 7 月 2 日法律決字第 10303507460 號函】	123
【法務部 103 年 9 月 29 日法律字第 10303511260 號函】	124

## 目錄

【法務部 104 年 6 月 29 日法律字第 10403507560 號函】	126
【法務部 105 年 12 月 27 日法律字第 10503519440 號函】	127
【法務部 106 年 3 月 27 日法律字第 10603504010 號函】	128
【法務部 107 年 1 月 18 日法律字第 10703500980 號函】	130
第 3 條	132
【行政院 71 年 7 月 20 日台 71 法字第 12226 號函】	132
【法務部 71 年 7 月 23 日法 71 律字第 8952 號函】	133
【法務部 71 年 7 月 24 日法 71 律字第 9062 號函】	134
【法務部 72 年 10 月 19 日法 72 律字第 12892 號函】	135
【法務部 75 年 3 月 28 日法 75 律字第 3567 號函】	136
【法務部 77 年 8 月 17 日法 77 律字第 13670 號函】	136
【法務部 80 年 3 月 18 日法 80 律字第 04229 號函】	138
【法務部 83 年 1 月 21 日法 83 律字第 01430 號函】	139
【法務部 83 年 2 月 4 日法 83 律字第 02716 號函】	140
【法務部 83 年 6 月 25 日法 83 律字第 13311 號函】	141
【法務部 85 年 3 月 14 日法 85 律決字第 06408 號函】	142
【法務部 85 年 8 月 27 日法 85 律決字第 21948 號函】	143
【法務部 89 年 4 月 24 日法 89 律字第 007220 號函】	144
【法務部 93 年 8 月 16 日法律字第 0930700390 號函】	145
【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】	145
【法務部 94 年 9 月 26 日法律決字第 0940035218 號函】	147
【法務部 94 年 11 月 7 日法律字第 0940700725 號函】	147
【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】	157
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】	162
【法務部 95 年 2 月 9 日法律字第 0950000038 號函】	163
【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】	165
【法務部 95 年 2 月 17 日法律決字第 0950004945 號函】	166
【法務部 95 年 2 月 20 日法律字第 0950700138 號函】	167
【法務部 95 年 12 月 6 日法律決字第 0950045859 號函】	171
【法務部 96 年 1 月 12 日法律字第 0950050439 號函】	173
【法務部 96 年 2 月 13 日法律字第 0960003420 號函】	174
【法務部 96 年 4 月 11 日法律決字第 0960012937 號函】	175
【法務部 96 年 4 月 17 日法律字第 0960014630 號函】	175
【法務部 96 年 5 月 21 日法律決字第 0960014830 號函】	177

【法務部 96 年 5 月 25 日法律字第 0960020305 號函】·····178

【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】·····179

【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】·····180

【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960700778 號函】·····182

【法務部 96 年 11 月 2 日法律字第 0960700785 號函】·····186

【法務部 96 年 11 月 27 日法律字第 0960044068 號函】·····189

【法務部 97 年 7 月 31 日法律決字第 0970027506 號函】·····192

【法務部 97 年 10 月 6 日法律字第 0970700649 號函】·····194

【法務部 97 年 12 月 31 日法律字第 0970049407 號函】·····197

【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】·····197

【法務部 98 年 3 月 30 日法律決字第 0980011306 號函】·····198

【法務部 98 年 3 月 30 日法律字第 0980700230 號函】·····200

【法務部 98 年 4 月 9 日法律字第 0980700255 號函】·····204

【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】·····209

【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】·····213

【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】·····215

【法務部 99 年 2 月 23 日法律字第 0980049390 號函】·····216

【法務部 99 年 5 月 24 日法律字第 0999018264 號函】·····217

【法務部 101 年 4 月 5 日法律字第 10100037640 號函】·····219

【法務部 104 年 7 月 13 日法律決字第 10400112550 號函】·····222

【法務部 105 年 5 月 3 日法律字第 10503507240 號函】·····223

【法務部 105 年 6 月 29 日法律字第 10503510290 號函】·····229

【法務部 105 年 6 月 29 日法律字第 10503509690 號函】·····231

【法務部 105 年 11 月 25 日法律字第 10503516860 號函】·····232

第 4 條·····233

【法務部 83 年 6 月 3 日法 83 律字第 11559 號函】·····233

【法務部 84 年 1 月 25 日法 83 律決字第 02115 號函】·····234

【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】·····234

【法務部 95 年 6 月 14 日法律字第 0950017800 號函】·····236

【法務部 97 年 2 月 29 日法律字第 0970003611 號函】·····238

第 5 條·····240

【法務部 73 年 1 月 27 日法 73 律字第 1119 號函】·····240

【法務部 80 年 7 月 19 日法 80 律字第 10821 號函】·····240

【法務部 82 年 5 月 6 日法 82 律字第 08823 號函】·····241

## 目錄

【法務部 82 年 12 月 3 日法 82 律字第 25632 號函】	241
【法務部 84 年 5 月 5 日法 84 律決字第 10176 號函】	242
【法務部 84 年 11 月 7 日法 84 律決字第 25902 號函】	242
【法務部 84 年 11 月 21 日法 84 律決字第 27174 號函】	243
【行政院 85 年 3 月 15 日台 85 法字第 07241 號函】	244
【法務部 85 年 3 月 27 日法 85 律決字第 07242 號函】	245
【法務部 93 年 7 月 19 日法律字第 0930700342 號函】	245
【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042255 號函】	246
【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042448 號函】	248
【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042836 號函】	250
【法務部 97 年 11 月 24 日法律字第 0970042837 號函】	251
【法務部 97 年 11 月 25 日法律決字第 0970039563 號函】	253
【法務部 100 年 1 月 3 日法律字第 0999047852 號函】	254
【法務部 100 年 1 月 27 日法律決字第 1000001424 號函】	256
第 6 條	257
【法務部 85 年 4 月 6 日法 85 律決字第 07872 號函】	257
【法務部 94 年 9 月 30 日法律字第 0940036900 號函】	258
【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】	259
【法務部 100 年 4 月 7 日法律字第 1000700261 號函】	260
第 7 條	262
【行政院 70 年 10 月 16 日台 70 法字第 14868 號函】	262
【法務部 71 年 5 月 13 日法 71 律字第 5567 號函】	263
【台灣省政府財政廳 71 年 8 月 11 日法 71 財稅一字第 058882 號函】	264
【財政部 71 年 8 月 4 日台財稅字第 35782 號函】	264
【法務部 77 年 7 月 7 日法 77 律字第 11073 號函】	265
【法務部 80 年 10 月 21 日法 80 律字第 15741 號函】	265
【法務部 88 年 12 月 10 日法 88 律字第 046849 號函】	266
【法務部 89 年 8 月 31 日法 89 律字第 028454 號函】	266
【法務部 99 年 11 月 1 日法律決字第 0999048165 號函】	267
【法務部 99 年 11 月 23 日法律決字第 0999049021 號函】	267
【法務部 99 年 11 月 23 日法律決字第 0999051625 號函】	268
第 8 條	268
【法務部 72 年 8 月 16 日法 72 律字第 10336 號函】	268
【法務部 82 年 3 月 17 日法 82 律字第 05321 號函】	269

【法務部 82 年 5 月 7 日法 82 律字第 08894 號函】……………269

【法務部 84 年 6 月 13 日法 84 律字第 13649 號函】……………270

【法務部 85 年 4 月 29 日法 85 律決字第 10071 號函】……………271

【法務部 93 年 6 月 17 日法律字第 0930024200 號函】……………272

【法務部 94 年 8 月 8 日法律決字第 0940026947 號書函】……………273

【法務部 94 年 10 月 3 日法律決字第 0940036845 號函】……………274

【法務部 94 年 12 月 27 日法律字第 0940182657 號函】……………275

【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】……………275

【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】……………277

【法務部 95 年 10 月 2 日法律字第 0950034485 號函】……………278

【法務部 96 年 3 月 15 日法律決字第 0960005621 號函】……………282

【法務部 98 年 4 月 23 日法律字第 0980181112 號函】……………283

【法務部 100 年 7 月 5 日法律字第 1000014401 號函】……………284

【法務部 105 年 1 月 18 日法律字第 10503500350 號函】……………286

第 9 條……………288

【法務部 73 年 7 月 9 日法 73 律字第 7545 號函】……………288

【行政院 73 年 10 月 30 日台 73 法字第 17670 號函】……………289

【行政院 76 年 7 月 7 日法 76 交字第 15043 號函】……………289

【法務部 76 年 8 月 26 日法 76 律字第 10046 號函】……………290

【法務部 77 年 6 月 1 日法 77 律字第 9109 號函】……………291

【法務部 77 年 8 月 5 日法 77 律決字第 12991 號函】……………292

【法務部 78 年 3 月 20 日法 78 律字第 5226 號函】……………292

【法務部 79 年 3 月 24 日法 79 律字第 3665 號函】……………293

【法務部 79 年 10 月 29 日法 79 律字第 15585 號函】……………294

【法務部 80 年 9 月 6 日法 80 律決字第 13543 號函】……………295

【法務部 81 年 1 月 18 日法 81 律字第 00855 號函】……………296

【法務部 82 年 2 月 18 日法 82 律字第 03614 號函】……………296

【法務部 85 年 11 月 26 日法 85 律字第 30105 號函】……………297

【法務部 86 年 5 月 14 日法 86 律字第 13599 號函】……………298

【法務部 86 年 10 月 1 日法 86 律字第 034911 號函】……………299

【法務部 86 年 10 月 3 日法 86 律字第 037739 號函】……………299

【法務部 86 年 11 月 5 日法 86 律字第 041857 號函】……………300

【法務部 87 年 11 月 19 日法 87 律字第 042502 號函】……………301

【法務部 88 年 8 月 9 日法 88 律決字第 031544 號函】……………301

## 目錄

【法務部 88 年 9 月 7 日法 88 律字第 034470 號函】	302
【法務部 88 年 9 月 22 日法 88 律字第 035351 號函】	304
【法務部 88 年 10 月 8 日法 88 律字第 039096 號函】	304
【法務部 89 年 3 月 22 日法 89 律字第 002398 號函】	305
【法務部 89 年 8 月 10 日法 89 律決字第 026754 號函】	306
【法務部 89 年 8 月 18 日法 89 律字第 030314 號函】	307
【法務部 89 年 9 月 22 日法 89 律字第 032785 號函】	308
【法務部 89 年 9 月 22 日法 89 律字第 032944 號函】	309
【法務部 89 年 11 月 3 日法 89 律字第 000462 號函】	309
【法務部 89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函】	313
【法務部 89 年 12 月 22 日法 89 律字第 000553 號函】	314
【法務部 90 年 3 月 29 日法 90 律字第 0011203 號函】	316
【法務部 90 年 6 月 8 日法 90 律字第 020853 號函】	316
【法務部 90 年 8 月 21 日法 90 律字第 030205 號函】	317
【法務部 90 年 10 月 17 日法 90 律字第 036893 號函】	319
【法務部 90 年 10 月 24 日法 90 律字第 038069 號函】	320
【法務部 90 年 12 月 4 日法 90 律字第 000745 號函】	321
【法務部 90 年 12 月 5 日法 90 律字第 043483 號函】	322
【法務部 90 年 12 月 12 日法 90 律字第 044631 號函】	323
【法務部 90 年 12 月 27 日法 90 律字第 046026 號函】	324
【法務部 91 年 2 月 15 日法律字第 0910002595 號函】	325
【法務部 91 年 4 月 2 日法律字第 0910011653 號函】	326
【法務部 91 年 4 月 10 日法律字第 0910012310 號函】	327
【法務部 91 年 5 月 23 日法律字第 0910019287 號函】	328
【法務部 91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函】	329
【法務部 91 年 7 月 25 日法律字第 0910028678 號函】	330
【法務部 91 年 8 月 8 日法律字第 0910030759 號函】	331
【法務部 91 年 11 月 4 日法律決字第 0910700555 號函】	332
【法務部 92 年 6 月 10 日法律字第 0920023609 號函】	333
【法務部 92 年 6 月 13 日法律字第 0920024883 號函】	333
【法務部 92 年 8 月 4 日法律字第 0920032562 號函】	334
【法務部 93 年 1 月 7 日法律字第 0930700013 號函】	335
【法務部 93 年 3 月 9 日法律決字第 0930009325 號書函】	341
【法務部 93 年 4 月 23 日法律字第 0930017044 號函】	342

【法務部 93 年 4 月 26 日法律決字第 0930014346 號函】·····	345
【法務部 93 年 4 月 28 日法律字第 0930017453 號函】·····	346
【法務部 93 年 4 月 29 日法律字第 0930018341 號函】·····	348
【法務部 93 年 9 月 1 日法律字第 0930700429 號函】·····	348
【法務部 93 年 9 月 29 日法律字第 0930700477 號函】·····	354
【法務部 93 年 11 月 24 日法律字第 0930700576 號函】·····	358
【法務部 93 年 12 月 28 日法律字第 0930050640 號函】·····	363
【法務部 93 年 12 月 29 日法律字第 0930051571 號函】·····	369
【法務部 93 年 12 月 29 日法律字第 0930700645 號函】·····	370
【法務部 93 年 12 月 30 日法律字第 0930700647 號函】·····	374
【法務部 94 年 5 月 6 日法律字第 0940015875 號函】·····	379
【法務部 94 年 5 月 17 日法律字第 0940017608 號函】·····	380
【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】·····	381
【法務部 94 年 9 月 26 日法律決字第 0940035218 號函】·····	382
【法務部 94 年 9 月 30 日法律字第 0940036900 號函】·····	383
【法務部 94 年 10 月 27 日法律字第 0940039604 號函】·····	383
【法務部 94 年 10 月 28 日法律字第 0940040151 號函】·····	385
【法務部 94 年 11 月 7 日法律字第 0940700725 號函】·····	386
【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】·····	396
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】·····	401
【法務部 95 年 2 月 17 日法律決字第 0950004945 號函】·····	402
【法務部 95 年 2 月 20 日法律字第 0950700138 號函】·····	403
【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】·····	407
【法務部 95 年 5 月 3 日法律字第 0950016259 號函】·····	409
【法務部 95 年 12 月 6 日法律決字第 0950045859 號函】·····	411
【法務部 96 年 1 月 12 日法律字第 0950050439 號函】·····	413
【法務部 96 年 2 月 16 日法律決字第 0960007622 號函】·····	414
【法務部 96 年 3 月 27 日法律字第 0960700220 號函】·····	414
【法務部 96 年 4 月 17 日法律字第 0960014630 號函】·····	419
【法務部 96 年 5 月 21 日法律決字第 0960014830 號函】·····	421
【法務部 96 年 5 月 25 日法律字第 0960020305 號函】·····	422
【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】·····	423
【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】·····	424
【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960700778 號函】·····	426

目錄

【法務部 96 年 11 月 2 日法律字第 0960700785 號函】	430
【法務部 96 年 11 月 27 日法律字第 0960044068 號函】	433
【法務部 97 年 2 月 29 日法律字第 0970003611 號函】	436
【法務部 97 年 10 月 6 日法律字第 0970700649 號函】	438
【法務部 97 年 12 月 31 日法律字第 0970049407 號函】	440
【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】	441
【法務部 98 年 3 月 30 日法律字第 0980700230 號函】	442
【法務部 98 年 4 月 9 日法律字第 0980700255 號函】	447
【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】	452
【法務部 98 年 4 月 21 日法律字第 0980014402 號函】	456
【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】	458
【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】	459
【法務部 99 年 5 月 24 日法律字第 0999018264 號函】	460
【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】	462
【法務部 100 年 1 月 6 日法律決字第 1000000141 號函】	464
【法務部 100 年 6 月 9 日法律字第 0999056755 號函】	464
【法務部 100 年 6 月 17 日法律字第 1000011992 號函】	467
【法務部 100 年 9 月 1 日法律字第 1000022441 號函】	468
【法務部 100 年 12 月 6 日法律決字第 10000610180 號函】	469
【法務部 101 年 3 月 3 日法律決字第 10100531670 號函】	470
【法務部 101 年 10 月 12 日法律字第 10103107290 號函】	470
【法務部 102 年 3 月 8 日法律字第 10203502070 號函】	471
【法務部 102 年 5 月 6 日法律字第 10203504410 號函】	473
【法務部 102 年 6 月 13 日法律字第 10203505290 號函】	479
【法務部 102 年 6 月 24 日法律決字第 10203505850 號函】	481
【法務部 102 年 10 月 17 日法律字第 10203510200 號函】	482
【法務部 103 年 4 月 15 日法律字第 10300062660 號函】	485
【法務部 103 年 6 月 20 日法律字第 10303507320 號函】	487
【法務部 103 年 6 月 20 日法律字第 10303507330 號函】	493
【法務部 103 年 9 月 17 日法律字第 10303510580 號函】	494
【法務部 106 年 5 月 3 日法律字第 10603504970 號函】	496
【法務部 107 年 1 月 16 日法律字第 10703501040 號函】	502
【法務部 107 年 8 月 3 日法律字第 10703511270 號函】	511
第 10 條	515

【法務部 70 年 10 月 12 日法 70 律字第 12554 號函】·····	515
【法務部 71 年 6 月 7 日法 71 律字第 6608 號函】·····	516
【法務部 82 年 7 月 29 日法 82 律字第 15713 號函】·····	517
【法務部 85 年 7 月 24 日法 85 律決字第 18675 號函】·····	518
【法務部 85 年 11 月 6 日法 85 律字第 28234 號函】·····	519
【法務部 86 年 4 月 8 日法 86 律字第 09728 號函】·····	519
【法務部 88 年 8 月 4 日法 88 律字第 03051 號函】·····	520
【法務部 91 年 5 月 10 日法律決字第 0910015567 號函】·····	521
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】·····	522
【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】·····	523
【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】·····	524
【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】·····	525
【法務部 101 年 6 月 14 日法律字第 10103104860 號函】·····	527
【法務部 105 年 11 月 4 日法律字第 10503515100 號函】·····	529
第 11 條·····	530
【行政院 70 年 11 月 27 日台 70 法字第 17067 號函】·····	530
【法務部 74 年 7 月 23 日法 74 律字第 8955 號函】·····	532
【司法院 86 年 10 月 30 日(86)院台廳民一字第 21369 號函】·····	532
【法務部 94 年 10 月 27 日法律字第 0940039604 號函】·····	533
【法務部 94 年 10 月 28 日法律字第 0940040151 號函】·····	534
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】·····	535
【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】·····	537
【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】·····	538
【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】·····	540
【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】·····	541
第 12 條·····	542
第 13 條·····	542
【法務部 93 年 6 月 3 日法律決字第 0930022950 號書函】·····	543
【法務部 94 年 10 月 3 日法律決字第 0940036845 號函】·····	543
【法務部 102 年 8 月 19 日法律決字第 10200627760 號函】·····	544
第 14 條·····	545
【法務部 95 年 2 月 9 日法律字第 0950000038 號函】·····	545
【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】·····	547
第 15 條·····	548

## 目錄

【法務部 70 年 10 月 12 日法 70 律字第 12554 號函】	548
【法務部 74 年 12 月 21 日法 74 律字第 15457 號函】	548
【法務部 75 年 12 月 16 日法 75 律決字第 15219 號函】	549
【法務部 76 年 1 月 7 日法 76 律字第 115 號函】	550
【法務部 82 年 12 月 24 日法 82 律字第 27190 號函】	550
【法務部 87 年 8 月 21 日法 87 律字第 029100 號函】	551
【法務部 89 年 5 月 29 日法 89 律字第 018701 號函】	551
【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】	552
【法務部 99 年 6 月 25 日法律決字第 0999028017 號函】	557
【法務部 102 年 4 月 17 日法律決字第 10200076830 號函】	558
【法務部 104 年 3 月 13 日法律字第 10403502700 號函】	558
【法務部 104 年 8 月 18 日法律決字第 10400137790 號函】	559
【法務部 105 年 12 月 8 日法律字第 10503517240 號函】	560
第 16 條	561
第 17 條	561
【法務部 89 年 1 月 17 日法 89 律字第 002183 號函】	561
【法務部 93 年 8 月 5 日法律決字第 0930032064 號函】	562
貳、國家賠償法施行細則及有關解釋	563
第 1 條	563
第 2 條	563
【法務部 81 年 1 月 29 日法 81 律字第 01458 號函】	563
【法務部 82 年 12 月 23 日法 82 律司字第 287 號函】	564
【法務部 83 年 4 月 12 日法 83 律字第 07127 號函】	564
【法務部 93 年 8 月 5 日法律決字第 0930032064 號函】	565
【法務部 93 年 10 月 1 日法律決字第 0930036652 號函】	566
第 3 條	566
【行政院 70 年 9 月 8 日台 70 法字第 12889 號函】	567
第 3-1 條	568
【法務部 95 年 2 月 3 日法律決字第 0950001119 號函】	568
【法務部 96 年 3 月 15 日法律決字第 0960005621 號函】	569
第 4 條	570
第 5 條	571
【法務部 81 年 7 月 3 日法 81 律字第 09850 號函】	571
【法務部 93 年 4 月 28 日法律決字第 0930018000 號函】	572

第 6 條	573
【法務部 78 年 5 月 19 日法 78 律字第 9410 號函】	573
第 7 條	573
【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】	574
第 8 條	575
第 9 條	575
第 10 條	575
第 11 條	575
第 12 條	576
第 13 條	576
【法務部 84 年 12 月 12 日法 84 律決字第 28762 號函】	576
第 14 條	577
【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】	577
第 15 條	579
【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】	579
【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】	584
第 16 條	585
【法務部 97 年 11 月 25 日法律決字第 0970039563 號函】	585
第 17 條	586
【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】	587
【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】	588
第 18 條	590
第 19 條	590
【法務部 71 年 3 月 27 日法 71 律字第 3473 號函】	590
【法務部 79 年 4 月 24 日法 79 律字第 4777 號函】	591
【法務部 94 年 2 月 16 日法律決字第 0940700057 號函】	591
【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】	592
【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】	593
【法務部 94 年 12 月 27 日法律字第 0940182657 號函】	594
【法務部 95 年 1 月 6 日法律字第 0940182848 號函】	594
【法務部 95 年 2 月 17 日法律字第 0950005655 號函】	596
【法務部 95 年 10 月 2 日法律字第 0950034485 號函】	597
【法務部 98 年 4 月 23 日法律字第 0980181112 號函】	601
【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】	602

目錄

【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】	603
第 20 條	604
第 21 條	604
第 22 條	604
【法務部 70 年 8 月 17 日法 70 律字第 10323 號函】	605
【法務部 76 年 7 月 8 日法 76 律字第 7855 號函】	605
【法務部 84 年 8 月 17 日法 84 律字第 19661 號函】	606
第 23 條	606
第 24 條	607
【法務部 78 年 2 月 18 日法 78 律字第 2968 號函】	607
【法務部 88 年 10 月 15 日法 88 律字第 037304 號函】	607
【法務部 89 年 6 月 19 日法 89 律字第 019520 號函】	609
【法務部 89 年 11 月 23 日法 89 律字第 000513 號函】	609
【行政院 89 年 12 月 18 日台 89 法字第 35217 號函】	611
【法務部 90 年 1 月 9 日法 90 律字第 048144 號函】	612
【法務部 90 年 9 月 20 日法 90 律字第 034049 號函】	612
【法務部 90 年 12 月 18 日法 90 律字第 000779 號函】	613
【法務部 95 年 4 月 3 日法律字第 0950010922 號函】	616
【法務部 98 年 2 月 23 日法律字第 0980003648 號函】	617
【法務部 99 年 11 月 1 日法律決字第 0999048165 號函】	617
第 25 條	618
【法務部 79 年 6 月 11 日法 79 律字第 8162 號函】	619
【法務部 86 年 2 月 25 日法 86 律字第 05516 號函】	619
【法務部 86 年 10 月 30 日法 86 律字第 039302 號函】	621
【法務部 87 年 5 月 15 日法 87 律字第 015551 號函】	621
【法務部 89 年 9 月 2 日法 89 律字第 031751 號函】	623
【法務部 90 年 4 月 6 日法 90 律字第 011789 號函】	624
【法務部 90 年 6 月 29 日法 90 律字第 023383 號函】	626
【法務部 90 年 7 月 24 日法 90 律字第 024483 號函】	628
【法務部 90 年 10 月 26 日法 90 律字第 039200 號函】	630
【法務部 90 年 11 月 12 日法 90 律字第 039337 號函】	632
【法務部 91 年 2 月 19 日法律字第 0910002411 號函】	634
【法務部 91 年 8 月 29 日法律字第 0910033897 號函】	636
【法務部 94 年 3 月 15 日法律字第 0940006707 號函】	638

【法務部 98 年 2 月 23 日法律字第 0980003648 號函】·····640

第 26 條·····641

【法務部 76 年 3 月 13 日法 76 律字第 3124 號函】·····641

【法務部 83 年 7 月 15 日法 83 律決字第 15078 號函】·····642

【法務部 103 年 8 月 11 日法律字第 10303509280 號函】·····643

第 27 條·····644

【法務部 71 年 10 月 7 日法 71 律字第 12320 號函】·····645

【法務部 104 年 2 月 3 日法律字第 10403500780 號函】·····645

第 28 條·····646

【法務部 71 年 4 月 26 日法 71 律字第 4811 號函】·····646

第 29 條·····647

第 30 條·····647

第 31 條·····647

第 32 條·····647

第 33 條·····647

第 34 條·····647

第 35 條·····647

【司法院 86 年 10 月 30 日 (86) 院台廳民一字第 21369 號函】·····647

第 36 條·····648

第 37 條·····648

第 38 條·····649

【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】·····649

第 39 條·····650

第 40 條·····650

第 41 條·····650

【法務部 78 年 3 月 17 日法 78 律字第 5151 號函】·····650

【法務部 84 年 11 月 2 日法 84 律決字第 25573 號函】·····651

【法務部 85 年 8 月 19 日法 85 律決字第 21126 號函】·····652

【法務部 86 年 10 月 14 日法 86 律字第 033218 號函】·····652

【法務部 88 年 3 月 24 日法 88 律字第 000026 號函】·····654

【法務部 88 年 10 月 15 日法 88 律字第 037304 號函】·····655

【法務部 89 年 4 月 24 日法 89 律字第 007220 號函】·····656

【法務部 90 年 9 月 12 日法 90 律字第 034048 號函】·····657

【法務部 92 年 10 月 23 日法律字第 0920700573 號函】·····658

## 目錄

【法務部 93 年 12 月 30 日法律決字第 0930052206 號函】	660
【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】	660
【法務部 98 年 10 月 26 日法律決字第 0980044076 號函】	662
【法務部 99 年 11 月 2 日法律決字第 0999032565 號函】	663
第 41-1 條	664
第 41-2 條	664
【法務部 95 年 4 月 3 日法律字第 0950010922 號函】	665
第 42 條	666
【法務部 73 年 6 月 29 日法 73 律字第 7187 號函】	666
【法務部 79 年 2 月 12 日法 79 律字第 17955 號函】	667
【法務部 80 年 3 月 26 日法 80 律字第 04653 號函】	667
【法務部 81 年 4 月 21 日法 81 律字第 05809 號函】	668
【法務部 81 年 8 月 3 日法 81 律字第 11491 號函】	669
【法務部 89 年 2 月 21 日法 89 律字第 003799 號函】	669
第 43 條	670
【法務部 76 年 11 月 9 日法 76 律字第 12880 號函】	670
第 44 條	671
第 45 條	671
參、附錄	672
一、法務部及所屬機關國家賠償事件處理要點	672
二、檢察機關辦理國家賠償事件協助事務實施要點	674
三、法院辦理國家賠償事件應行注意事項	679
四、國家賠償事件賠償請求書格式等有關書類格式(10種)	681
五、請求權人請求國家賠償流程圖	701

## 國家賠償法

政訴訟，即認有中斷國家賠償請求權時效之效果，仍須視請求權人有無向賠償義務機關請求國家賠償之意思表示而定。

- 四、我國採司法二元化，分設普通法院及行政法院，前者審理民、刑事訴訟，行政訴訟則由後者審理。普通法院之判決無拘束行政法院之效力，行政法院之判決亦不生拘束普通法院之效力。又行政訴訟之目的，在於糾正行政處分之瑕疵，著重行政行為之違法性審查，為客觀評價之問題；而公務員作成行政處分涉及事實認定、證據調查及法律適用，其執行職務行使公權力有無故意或過失，則屬行為人主觀認識之問題，兩者間並無必然關聯，故尚難僅以行政處分業經行政法院撤銷或確認違法，逕認相關公務員就國家賠償事件具有故意或過失，仍須視其對於國家賠償責任之原因事實有無構成故意或過失分別判斷。

### 第 9 條

依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。前二項賠償義務機關經裁撤或改組者，以承受其業務之機關為賠償義務機關。無承受其業務之機關者，以其上級機關為賠償義務機關。不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。其上級機關自被請求之日起逾二十日不為確定者，得逕以該上級機關為賠償義務機關。

#### 【法務部 73 年 7 月 9 日法 73 律字第 7545 號函】

主旨：關於李○○君（○○企業行）函院請求確定國家賠償義務機關

乙案，本部意見如說明二，復請查照轉陳。

說明：一、復七十三年七月三日（73）台外字第二一一八八號交議案件通知單。

二、依國家賠償法第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關，國家賠償法第九條第一項定有明文，本件請求權人李○○君認為經濟部國際貿易局擅為疏率裁示中鋼貿易股份有限公司中止系爭合約，且未遵奉行政院指示謀求履行合約，致侵害請求人權益云云。似應以經濟部國際貿易局為賠償義務機關。

**【行政院 73 年 10 月 30 日台 73 法字第 17670 號函】**

主旨：關於黃○○君於貴市小港區沿海一路摔傷，因不能確定賠償義務機關，請求確定一案，請照核復事項辦理。

說明：復七十三年九月二十五日（73）高市府工養字第二五四一一號函，並參照法務部議復意見辦理。

核復事項：查依國家賠償法第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關，該法第九條第二項規定甚明。本件請求權人黃○○摔傷地點係在貴市小港區沿海一路之道路上，雖該項工程係由高雄縣政府規劃施工，但已於七十年元月設置完成，並經驗收合格，其管理權責早因六十八年改制小港區劃歸貴市，而移轉於貴市政府，並不因尚未辦妥交接手續而受影響。又貴市政府既已基於行政管轄權將小港二苓市地重劃工程構造物日設分道線、交通號誌燈，而提供公眾使用，實際上已行使該公共設施之管轄權，故本件應以貴市政府為賠償義務機關。

**【行政院 76 年 7 月 7 日法 76 交字第 15043 號函】**

主旨：所請釋示何○君因駕照被扣影響家計，請求國家賠償事件，有

## 國家賠償法

關賠償義務機關之認定疑義一案，請照核復事項辦理。

說明：復七十六年五月九日（76）府賠二字第一六五三六九號函。核復事項：查國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。……」同法第九條第一項並規定：「依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」本件何○君係以台北市監理處第三科股長薛○君違法扣其駕照致無法就業為由，請求國家賠償，而薛君所屬機關為台北市監理處；該機關在法令上既可獨立行使職權，則本案應以台北市監理處為賠償義務機關，由該處本於職權，依法處理。

### 【法務部 76 年 8 月 26 日法 76 律字第 10046 號函】

主旨：關於林○○等三人請求書，以其父林○○騎機關中途中，被海軍基隆通信站通信其所分落地上之第四頻道纜線纏住，失去控制撞上電桿死亡，基隆市政府及海軍總部均拒絕賠償，請求確定賠償義務機關疑義一案，本部意見如說明二，請查照轉陳。

說明：一、復七十六年八月十七日（76）台防字第三一四七○號交議案件通知單。

二、按國家賠償法第九條第一項規定：「依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」本件請求國家賠償，依鈞院交議案件通知單檢附林○○等三人國家賠償請求書及海軍第三軍區司令部七十五年審字第○一八號判決書影本記載之事實，似屬國家賠償法第二條第二項前段之情形，故請求人如欲請求國家賠償，宜以國家賠償法第二條第二項前段之請求權為基礎，依同法第九條第一項規定，以海軍總司令部為賠償義務機關。

**【法務部 77 年 6 月 1 日法 77 律字第 9109 號函】**

主旨：關於台北市政府函為楊○○君請求國家賠償事件，請依國家賠償法第九條第四項規定確定賠償義務機關疑義乙案，經本部會同交通部、交通部台灣區國道高速公路局、台北市政府及台北市政府工務局新建工程處等機關研商，本部認應以交通部台灣區國道高速公路局為賠償義務機關。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院秘書處七十七年五月四日（77）台交字第一七三七五號交議案件知單辦理。

二、本案遵經於七十七年五月二十日上午由本部邀集前揭機關開會研商。台北市政府工務局新建工程處（以下簡稱新建工程處）表示本件肇事地點路段加鋪五公分柏油接順工程，事先曾協調交通部台灣區國道高速公路局（以下簡稱高速公路局）同意施工，工程完工驗收合格後已移交該局接管，故不論管理或設置機關均為高速公路局。高速公路局則表示該路段為國道，其因為原設置管理機關，惟本件國家賠償事故係發生在加鋪柏油接順工程之保固期間內，由新建工程處承包該工程之承包商負保固責任，故該路段加鋪五公分柏油接順工程之公共設施，保固期間設置機關應為台北市政府。雙方意見不並。惟本部依國家賠償法第三條第一項「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」及同法第九條第二項「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關」之規定，再參酌與會機關之意見，認為本件肇事地點路段公共設施之原設置與管理機關為高速公路局既為不爭之事實，又該路段加鋪柏油接順工程雖在保固期間，仍屬高速公路局所管理，況已完工驗收，移交接管，其屬原公共設施之一部分，應無疑義。故該項公有公共設施似宜認高速公路

## 國家賠償法

局為設置及管理機關，從而為本件國家賠償事件之賠償義務機關。

### 【法務部 77 年 8 月 5 日法 77 律決字第 12991 號函】

主旨：關於縣政府將鄉道公路委託鄉（鎮、市）公所養護，而發生國家賠償事件時，是否仍以縣政府為賠償義務機關疑義乙案，本部意見如附件。請查照參考。

說明：一、復貴府七十七年七月六日（77）府法三字第一五二四四六號函。

二、按國家賠償法第九條第二項對依國家賠償法第三條第一項請求損害賠償者，規定以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。經查公路主管機關，在縣（市）為縣（市）政府；縣、鄉道由縣公路主管機關管理（公路法第三條、第六條第三項參照），縣政府對所屬鄉道公路應負責養護（臺灣省鄉道公路工程管理辦法第十六條參照），又公路規劃、修建及養護，縣、鄉道由縣（市）政府辦理（公路修建養護管理規則第六條參照）綜上規定，本件鄉道因設置或管理欠缺發生國家賠償責任時，縱有縣政府委託鄉（鎮、市）公所養護之事實，應屬行政官署內部權責委任事項，為使人民易於明瞭索賠對象，自應以法定管理機關縣政府為賠償義務機關，俾符合國家賠償法第九條之立法精神，貴府所研議之結論，本部敬表贊同。

### 【法務部 78 年 3 月 20 日法 78 律字第 5226 號函】

主旨：關於高雄市政府函為林○○君請求國家賠償事件，因對賠償義務機關有爭議疑義乙案，本部研提意見如說明二，請查照轉陳。

- 說明：一、復貴處七十八年三月八日、十日(78)台法字第八九八七、九四六〇號交議案件通知單。
- 二、查「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任」，及「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關」，國家賠償法第三條第一項及第九條第二項分別定有明文。本件請求權人以肇事路段未設警告標誌、護欄及路燈、未通電為由提出國家賠償之請求。按該肇事地點係左營新庄路二十一巷之產業道路，如果損害發生之原因為該道路拓寬整修興建，因未設警告標誌及路燈、未通電而造成者，揆諸首揭規定，負有設置與管理職責者，似應為高雄市政府左營區公所，故宜認高雄市政府為本件國家賠償事件之賠償義務機關。又假如其損害發生之原因涉及應在水門處設置護欄之問題，則與台灣省高雄農田水利會之職責有關，故宜視事實如何，以決定台灣省高雄農田水利會，是否為本件國家賠償事件之賠償義務機關。

**【法務部 79 年 3 月 24 日法 79 律字第 3665 號函】**

主旨：關於台灣省台北縣新莊國中教師莫〇〇因故被撤銷教職請求國家賠償，如何確定賠償義務機關發生疑義乙案，本部意見如說  
膽二。復請查照參考。

- 說明：一、復貴部七十九年三月八日(79)台人字第九六六九號書函。
- 二、按「上級官署自動決定辦法令飭下級官署遵照執行者，究為何級官署之行政處分，應分別情形定之。上級官署如已將其決定之辦法，自行對人民為行政處分。因而令飭下級官署執行者，固為上級官署之處分；若上級官署之自動決定辦法，不過為國家機關內部意思之決定，而其令飭下級

官署執行，即係指示其對於人民為行政處分者，仍為下級官署之處分。」（司法院院字第二六五〇號解釋參照）。依來函所附資料分析，本件國家賠償請求人莫天保之教職，係內政部依國籍法施行條例第十條規定函請台灣省政產查明撤銷，嗣經由台北縣政府依台灣省教育廳函以七十六年五月二十二日（76）北府人字第一三五〇四八號管便行文表行文新莊國中撤銷公職等情。莫君請求國家賠償，其賠償義務機關之認定，參酌上開司法院解釋，宣以作成撤銷行為（直接對莫君發生撤銷之法律效力）者為準。因涉及事實認定問題，請貴部本於上開判斷標準依職權認定之，並依國家賠償法第九條第四項規定辦理。

**【法務部 79 年 10 月 29 日法 79 律字第 15585 號函】**

主旨：關於林○○君因福和橋永和端部分橋面坑洞未補以致發生車禍，請求國家賠償，發生賠償義務機關之認定疑義乙案，本部經會同有關機關研商，認應以台北縣永和市公所為賠償義務機關。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院秘書處七十九年九月二十二日（79）台交字第四六四四九號交議案件通知單辦理。

二、本案遵經於七十九年十月十三日上午由本部邀集交通部、台灣省政府、台北縣政府、台北縣永和市公所、台北市政府、台北市政府工務局、台北市政府工務局新建工程處及台北市工務局養護工程處等機關開會研商。台北市政府工務局新建工程處表示有關省市管道路橋樑工程接管維護分界點，依慣例應以台灣省境之一端最靠近堤線之橋面伸縮縫，為其權責單位劃分基準，本件肇事地點橋面之「坑洞」，其位置在永和市一端之堤線與最靠近堤線之一道伸縮縫間，係屬台北縣永和市公所管理養護範圍。與會代表對上

述權責單位劃分基準並不爭執。台北縣永和市公所表示因其維管費用不足，致無力維護交通量龐大之路面，而未正式辦理交接用印手續。惟依鈞院七十三年十月三十日（73）台法字第一七六七〇號函意旨，該道路橋樑之管理養護並不因尚未辦妥交接手續而受影響，賠償義務機關之認定以實際上已行使該公共設施之管轄為其標準。本件肇事路面，卷查台北縣永和市公所業於七十七年七月二十六日會同有關單位驗收，依協商維管責任會議紀錄結論「（一）有關福和橋整建工程……屆時依表列各項工程設施配合驗收同意接管維護，以明確維管責任。」及驗收紀錄驗收結果「四本工程同意驗收，交由接管單位接管。」；且台北縣永和市公所對該項接管範圍內之橋樑引道，已有予以聆星修補養護管理之事實，揆諸鈞院上開函示意旨，本件林〇〇君請求國家賠償事件，其賠償義務機關應為台北縣永和市公所。

**【法務部 80 年 9 月 6 日法 80 律決字第 13543 號函】**

主旨：關於鄉鎮轄市公所所屬清潔隊是否為國家賠償法規定之賠償義務機關疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府民國八十年八月十四日（80）府法字第八七〇三四號函。

二、查依國家賠償法第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關機關為賠償義務機關（國家賠償法第九條第一項參照）；前開賠償義務機關，係指依法組織之中央或地方機關，有決定國家意思並對外表示之權限者而言（司法院七十年六月二十五日（700 廳一字第〇三六五九號函頒法院辦理國家賠償事件應行注意事項十一點參照）。本件鄉、鎮、縣轄市公所所屬清潔隊，係依灣省各縣鄉鎮縣

## 國家賠償法

轄市清潔隊組織規程第一條之規定設置，隸屬於鄉、鎮、縣轄市公所之單位，其預算之編列，亦屬鄉、鎮、縣轄市總預算之單位預算，縱配發有關防，仍非獨立機關，與首揭賠償義務機關之認定似有未合。故鄉、鎮、縣轄市公所屬清潔隊不得為國家賠償法規定之賠償義務機關。

### 【法務部 81 年 1 月 18 日法 81 律字第 00855 號函】

全文內容：查公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第二條第二項前段規定甚明。本件是否構成國家賠償責任，自應依上開規定判斷之。至於賠償義務機關之認定問題，則應依國家賠償法第九條第一項規定認定之，如請求權人請求意旨，係主張課稅處分之不法，則應以財政部所屬稽徵機關為賠償義務機關；如請求意旨係主張恢復課稅公函（行政命令）之不法，則因依獎勵投資條例第二十七條規定，是否暫停徵證券交易稅為行政院之職權，故以行政院為賠償義務機關為妥。

### 【法務部 82 年 2 月 18 日法 82 律字第 03614 號函】

主旨：關於關稅機關處分沒入之漁船移由漁政單位執行銷燬，嗣經行政法院判決將原漁船沒入之處分撤銷，當事人請求國家賠償，其賠償義務機關以何者為適宜疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴會八十二年一月十八日（八十二）農漁字第一一六九六九二A號函。

二、查「不能依前三項確定賠償義務機關或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」國家賠償法第九條第四項前段定有明文。本案宜參考行政院秘書長八十一年

五月六日台八十一內字第一五三一號函送院長提示第三點：「農委會對經海關裁定沒入之漁船應即銷燬，如漁民不服裁定提起訴訟且獲勝訴者，事後由農委會予以合理賠償。」辦理，如仍有爭議，請依首揭規定，報請上級機關確定之。

**【法務部 85 年 11 月 26 日法 85 律字第 30105 號函】**

主旨：關於蘇○玉君為請求國家賠償事，請確定賠償義務機關乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、依貴處本（八十五）年十一月十九日台（85）法移字第六二二三六號移文單辦理。

二、按國家賠償之賠償義務機關不能確定，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。其上級機關自被請求之日起逾二十日不為確定者，得逕以該上級機關為賠償義務機關，國家賠償法第九條第四項定有明文。本件蘇君以汐止鎮公所與交通部臺灣區國道新建工程局何者為賠償義務機關之爭議，請求依上開規定確定其賠償義務機關，似無不合。

三、或財產受損害者，該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關，國家賠償法第九條第二項定有明文。本件依移文單附件國家賠償請求書暨相關資料所述，汐止鎮公所如為系爭道路之管理機關，則其對於該道路之設置或管理有欠缺，致請求權人因而受有身體或財產之損害時，自應由該鎮公所為賠償義務機關。至該鎮公所指稱，系爭道路上之坑洞，係因交通部臺灣區國道新建工程局第一工程處辦理高架橋樑工程而將道路損壞所致乙節，如屬實情，則應係其於賠償損害後得否依同法第三條第二項規定，對該路段之施工單位或人員行使求償權之問題，並不因此而可免除

其對賠償請求權人之賠償義務（最高法院七十三年台上字第三九三八號判例參照）。

**【法務部 86 年 5 月 14 日法 86 律字第 13599 號函】**

主旨：關於漁船因撞及安平漁港支航道之導航燈請求國家賠償，涉及賠償義務機關之爭議乙案，本部意見如說明二。敬請查照轉陳。

說明：一、復貴處八十六年五月三日台八十六農字第二一九八號交議案件通知單。

二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺之國家賠償，依國家賠償法第九條第二項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。本件依貴處交議案件通知單及其附件所敘，台南安平漁港為第一類漁港，其主管機關為臺灣省政府，管理機關則為該府農林廳漁業局，自應由該局辦理漁港管理維護工作（漁港法第二條、第四條、第十四條及第十五條第一項參照）。縱該局有將該漁港委託台南市政府代管之情事，且鈞院農業委員會規劃「安平遠洋漁港興建計畫」，為浚深支航道及設置導航燈工程，亦直接委由該市政府執行，應均屬行政官署內部權責委任或交辦事項；又上開導航燈工程業已於八十四年二月完工驗收，縱於完工後迄未辦理移交或通知該局接管，要不影響其對於該漁港之管理權責，而為其管理機關之事實（鈞院七十三十月卅日台七十三法字第一七六七〇號函參照）。倘若損害事件之發生，係因該漁港內公共設施之設置或管理有欠缺所致者，為使人民易於明瞭索賠對象，自應以該局為賠償義務機關，俾符合國家賠償法第九條之立法精神。至於就損害發生之原因，如認為有應負責任之人時，應係其於賠償損害後得否依國家賠償法第三

條第二項規定，對執行施工單位或人員行使求償權之問題，並不因此而可免除其對賠償請求權人之賠償義務（最高法院七十三年台上字第三九三八號判例參照）。

**【法務部 86 年 10 月 1 日法 86 律字第 034911 號函】**

全文內容：按公有公共設施因設置或管理有欠缺之國家賠償，依國家賠償法第九條第二項規定，係以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關，有關本件賠償義務機關之認定，本部前經參酌鈞院七十三年十月三十日台七十三法字第一七六七〇號函釋，於本（八十六）年五月十四日以法 86 律字第一三五九九號函研提意見報院，認臺灣省政府農林廳漁業局為賠償義務機關，亦復據採納核復在案。至於臺灣省政府所敘許○舜君請求國家賠償事件，雖經臺灣高等法院臺南分院於八十六年五月十九日以八十六年度上國字第一號民事判決認定臺南市政府為賠償義務機關，惟該判決僅對該一訴訟個案有拘束力，似不宜據此作為本件賠償義務機關認定之依據。

**【法務部 86 年 10 月 3 日法 86 律字第 037739 號函】**

全文內容：一、按國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。……」復依同法第九條第一項規定：「依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」本件據臺灣省政府八十六年六月廿五日八六府農林字第〇五二一九六號復台灣高等法院高雄分院函稱：澎湖造林推行小組造林工作隊係隸屬於該府澎湖造林推行小組為臨時任務編組之單位，依據「台灣省政府澎湖造林推行

小組暨造林工作隊設置要點」第九點第(一)(二)(三)款之規定組成。該工作隊之約聘人員。係由澎湖縣政府僱用，而林○源則為該隊僱用之臨時司機，按日計酬，並非約僱人員。(台灣省政府八十六年六月廿五日八六府農林字第○五二一九六號函參照)揆諸上開所敘，林君既係由隸屬於台灣省政府之澎湖造林推行小組造林工作隊所僱用，依前開國家賠償法第九條第一項之規定，該府應為本件之賠償義務機關。

二、另依國家賠償法第九條第四項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。其上級機關自被請求之日起逾二十日不為確定者，得逕以該上級機關為賠償義務機關。」併請注意。

**【法務部 86 年 11 月 5 日法 86 律字第 041857 號函】**

說明：一、貴局八十六年十月十六日八十六局給字第二一〇〇三一號書函敬悉。

二、有關吳○誠先生等二十一人遭國防部停發並追扣退休俸及眷補乙案，究有無構成國家賠償，係屬事實認定問題，宜由賠償義務機關自行審認之。至於賠償義務機關部分，依國家賠償法第九條第一項規定，似應以當時適用之「退休俸及生活補助費人員自行就任公職支領待遇注意事項」第五點第一、二款所定應執行告知及查驗職務之公務員所屬機關為賠償義務機關。另依行政院七十一年三月十九日台七十一法字第四二六八號函釋：請求國家賠償事件之處理，宜力求迅速，被請求損害賠償之機關認其所屬下級機關為賠償義務機關時，自得交由賠償義務機關依法辦理，並副知請求權人，以免須由請求權人另向賠償義務機關提出

請求。

三、復請查照參考。

**【法務部 87 年 11 月 19 日法 87 律字第 042502 號函】**

主旨：有關臺灣省政府地政處函為馬○威君陳為台中縣大里市○○段一○一七地號重測土地面積更正登記後請求損害賠償，其賠償義務機關疑義乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴部八十七年十一月三日台八七內地字第八七一五四二號函。

二、按國家賠償法第二條第二項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」本件臺灣省政府地政處土地測量局之測量人員，於執行土地測量職務時，如確有因過失測量錯誤，以致縣市政府根據錯誤之測量結果辦理土地標示變更登記，而使人民權利受有損害者，國家應負損害賠償責任。另依同法第九條第一項規定：「依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」本件依上開之規定自應以臺灣省政府地政處土地測量局為請求權人請求損害賠償之賠償義務機關，貴部之研析意見，本部敬表同意。又國家賠償法第九條第四項規定：「不能依前三項規定確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。其上級機關自被請求之日起逾二十日不為確定者，得逕以該上級機關為賠償義務機關。」請貴部併予注意。

**【法務部 88 年 8 月 9 日法 88 律決字第 031544 號函】**

全文內容：一、依行政院秘書處八十八年八月四日台八十八法移字第一八七七號移文單辦理。

## 國家賠償法

- 二、「按國家賠償法第九條第二項對依國家賠償法第三條第一項請求損害賠償者，規定以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。經查公路主管機關，在縣（市）為縣（市）政府；縣、鄉道由縣公路主管機關管理（公路法第三條、第六條第三項參照），縣政府對所屬鄉道公路應負責養護（台灣省鄉道公路工程管理办法第十六條參照），又公路規劃、修建及養護，縣、鄉道由縣（市）政府辦理（公路修建養護管理規則第六條參照）」，業經本部七十七年八月五日法 77 律決字第一二九九一號函釋在案。本件關於莊○○民於八十五年十月五日騎乘機車沿台九線蘇花公路由新城往花蓮方向行駛，於右轉入新尚志路口，因路面凹洞致受損害，請求確定國家賠償義務機關乙案，宜請參照上開函釋意旨認定。如不能確定賠償義務機關或有爭議時，依國家賠償法第九條第四項之規定，得請求其上級機關確定之。
- 三、復請查照。

### 【法務部 88 年 9 月 7 日法 88 律字第 034470 號函】

主旨：貴府函詢關於雲林縣二崙鄉民陳○麟因鄉道管理有欠缺，致其配偶陳○梅死亡，請求國家賠償，究應以鄉道之主管機關-雲林縣政府或實際受託代養之機關-雲林縣二崙鄉公所為賠償義務機關疑義乙案，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴府八十八年八月二十三日八八府法字第○八五九八○號函。

二、按「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」又「依第

三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」國家賠償法第三條第一項、第九條第二項分別定有明文。縣、鄉道之主管機關，依公路法第三條及第六條第三項之規定，為縣（市）政府，又縣、鄉道之規劃、修建及養護由縣（市）政府辦理，亦為公路修建養護管理規則第六條第一項所明定，是鄉道之法定管理機關應為縣政府，固無疑義。惟鄉道若於委託鄉（鎮、市）公所代管（養護）期間，發生國家賠償事件，則究應以法定管理機關抑或以受委託直接管理之機關作為國家賠償法第九條第二項所定之「管理機關」，業經本部於七十七年八月五日以法 77 律決字第一二九九一號釋示：「……其所稱『管理機關』，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。……縱有縣政府委託鄉（鎮、市）公所養護之事實，應屬行政官署內部權責委任事項，為使人民易於明瞭索賠對象，自應以法定管理機關縣政府為賠償義務機關，俾符合國家賠償法第九條之立法精神。」在案；又參照最高法院七十八年台上字第五八八號判決意旨：「道路雖係鄉道，然依公路法第六條第三項規定，縣鄉道由縣公路主管機關管理。縣公路主管機關即縣政府為同法第三條所明定。另依台灣省鄉道公路工程管理辦法第十六條及公路修建養護管理規則第六條規定，縣政府對所屬鄉道公路應負責養護、規劃及修建。上訴人不得以上開道路係委託豐原市公所管理而免負賠償責任。」亦認應以法定管理機關為國家賠償法第九條第二項所稱之管理機關。為貫徹國家賠償法第九條之立法精神，並利於民眾明瞭索賠之對象，關於本件國家賠償之賠償義務機關，自應以鄉道之主管機關-雲林縣政府為賠償義務機關。

**【法務部 88 年 9 月 22 日法 88 律字第 035351 號函】**

全文內容：一、依行政院秘書處八十八年九月二日台八十八法移字第  
五七二九六號移文單位辦理。

二、按有關國家賠償義務機關之確定事宜，為使人民易於  
明瞭索賠對象，符合國家賠償法第九條之立法精神，  
本部歷年之解釋意旨，均認以法定管理機關為賠償義  
務機關（本部七十七年八月五日法 77 律決字第一二九  
九一號函參照）。本件賠償義務機關為何，端視肇事  
地點（即路面凹陷處）究屬花十九線亦或台九線，故  
屬事實認定問題，惟參照法定管理機關為賠償義務機  
關之原則，似宜以肇事地點地籍圖登載之管理者為  
何，作為判斷標準。如該肇事地點涵括兩個管理機關，  
則似宜以該二管理機關為共同賠償義務機關。

三、請查照。

**【法務部 88 年 10 月 8 日法 88 律字第 039096 號函】**

主旨：關於台北縣民蔡○議、陳○看等二人為請求國家賠償事件，請  
確定賠償義務機關乙案，本部意見如說明二，請查照轉陳。

說明：一、依貴處八十八年九月三十日台八十八內字第六四六三一號  
交辦案件通知單辦理。

二、按依國家賠償法第三條第一項請求損害賠償者，以該公共  
設施之設置或管理機關為賠償義務機關，該法第九條第二  
項規定甚明。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理  
機關或依法律代為管理之機關而言（本部八十六年五月十  
四日法 86 律字第一三五九九號函參照）。又公共設施之管  
理維護並不因尚未辦妥交接手續而受影響，賠償義務機關  
之認定以實際上已行使該公共設施之管轄為其標準（鈞院  
七十三年十月三十日台七十三法字第一七六七○號函暨本

部七十九年十月二十九日法 79 律字第一五五八五號函參照)。本件意外發生地點係在八里污水場北側圍牆外道路上，該肇事地點是否屬污水處理廠用地之內，宜先予確定，如確屬污水處理廠用地之內，雖內政部營建署與台北市政府對是否移交接管尚有爭議，惟參照上開函釋意旨，「管理機關」係指法定管理機關，且是否移交接管並不影響管理機關之權責，則本件蔡○議等請求國家賠償事件，其賠償義務機關應為台北市政府。

三、隨文檢還本案附件資料乙份。

**【法務部 89 年 3 月 22 日法 89 律字第 002398 號函】**

主旨：關於高雄縣政府請釋有關該縣之鄉道如因管理有欠缺致生國家賠償事件，究應以縣政府或實際管理道路之鄉（鎮、市）公所為賠償義務機關爭議一案，復如說明。請查照參考。

說明：一、復貴部八十九年一月十三日交訴八十八字第○六五八五九號函。

二、關於縣之鄉道因管理有欠缺致生國家賠償事件，究應以法定管理機關或以實際管理道路之機關作為國家賠償法第九條第二項所定之「管理機關」，業經本部於七十七年八月五日以法 77 律決字第一二九九一號函釋：「……其所稱『管理機關』，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。……縱有縣政府委託鄉（鎮、市）公所養護之事實，應屬行政官署內部權責委任事項，為使人民易於明瞭索賠對象，自應以法定管理機關縣政府為賠償義務機關，俾符合國家賠償法第九條之立法精神。」在案；又參照最高法院七十八年台上字第五八八號民事判決意旨：「道路雖係鄉道，然依公路法第六條第三項規定，縣鄉道由縣公路主管機關管理。縣公路主管機關即縣政府為同法第三

條所明定。另依臺灣省鄉道公路工程管理辦法第十六條及公路修建養護管理規則第六條規定，縣政府對所屬鄉道公路應負責養護、規劃及修建。上訴人不得以上開道路係委託豐原市公所管理而免負賠償責任。」亦認應以法定管理機關縣政府為國家賠償法第九條第二項所稱之管理機關。

三、惟查現行實務，縣之鄉道，由縣政府將修建、養護等事項之權限，委託鄉（鎮、市）公所代為辦理之作法，其委託似尚乏具體之法規依據；且其法定管理機關為縣政府，而實際負責養護鄉道者為鄉（鎮、市）公所，如因鄉道養護管理之欠缺致人民生命、身體或財產受損害，而以縣政府為賠償義務機關，就權責相符之觀點而言，確非無商榷之餘地。四、按將自民國九十年一月一日施行之行政程序法第十五條規定：「行政機關得依法規將其權限之一部分，委任所屬下級機關執行之。」「行政機關因業務上之需要，得依法規將其權限之一部分，委託不相隸屬之行政機關執行之。」「前二項情形，應將委任或委託事項及法規依據公告之，並刊登政府公報或新聞紙。」為貫徹上開行政程序法之規定，並落實權責相符之原則，似可考慮於公路法或其授權訂定之相關法規命令中，增訂授權規定，使縣政府於依法定程序完成委託行為者，得由鄉（鎮、市）公所負責鄉道之養護及管理事項，如因管理欠缺致生國家賠償事件，即應以受託之實際管理機關為賠償義務機關；惟在公路法或其授權訂定之相關法規命令未增訂授權規定並完成合法委託前，此類事件似仍宜參照本部前開函釋之意旨辦理。

**【法務部 89 年 8 月 10 日法 89 律決字第 026754 號函】**

主旨：關於國家賠償法第九條所稱之「管理機關」認定疑義乙案，本

部意見復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府八十九年七月十七日府工養字第八九〇五五二四九號函。

二、查國家賠償法第三條第一項規定：「公有公共設施因設置或管理欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任」及第九條第二項規定：「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關」，其所稱「管理機關」應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，本部七十七年八月五日法 77 律決字第一二九九一號函參照。本件因公共設施之設置或管理欠缺造成人民身體之損害，其肇事地點台北市重慶南路二段四十三號前紅磚人行道之管理機關，請依上開函釋意旨認定之。

**【法務部 89 年 8 月 18 日法 89 律字第 030314 號函】**

主旨：奉交下關於屏東縣傅○太先生請求國家賠償事件，囑研提意見乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、依貴處八十九年八月十日台八十九法字第四九五〇九號交議案件通知單辦理。

二、按國家賠償法第九條第二項對依同法第三條第一項請求損害賠償者，規定以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部七十七年八月五日法 77 律決字第一二九九一號函參照）。查都市計畫區域內道路，依市區道路條例第二條第一款規定，應屬市區道路，依該條例第四條規定：「市區道路主管機關，……在市縣（局）為市縣政府（局）。」是以，本件肇事地點高雄縣大寮鄉潮寮村○○路，如確屬都市計畫區域內道路，則依

上述，應以法定管理機關高雄縣政府為賠償義務機關。

**【法務部 89 年 9 月 22 日法 89 律字第 032785 號函】**

主旨：奉交下台北縣民蔡○議、陳○看二人請求國家賠償事件，有關賠償義務機關之確定疑義，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復貴處八十九年八月三十一日台八十九內字第四九〇〇二號交辦案件通知單。

二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第九條第二項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部八十六年五月十四日法八十六律字第一三五九九號函參照）。是以，有關公有公共設施致生損害所生賠償義務機關之認定，應先確定該損害係因設置不當抑或管理有欠缺所生。次查本件系爭石墩及道路之法定或依法律代為管理之機關為何，此部分應屬事實認定，宜由相關機關先就此一事實加以確認，合先敘明。又國家賠償法第九條第四項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。……」其目的係便於民眾能迅速明瞭請求賠償之對象，非謂一經上級機關指定為賠償義務機關，即須負完全之損害賠償責任；如有其他應負責任之機關，仍應共同參與國家賠償之協議。

三、本件國家賠償義務機關之認定，由各相關機關研提之意見以觀，事實部分尚未臻明確，相關機關包括內政部（營建署）、台北市政府、台北縣政府及八里鄉公所等機關，建請鈞院召集相關機關開會釐清事實後確定之。

**【法務部 89 年 9 月 22 日法 89 律字第 032944 號函】**

主旨：貴府函詢潘○璋、陳○卿君請求國家賠償事件，有關賠償義務機關之認定疑義乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府八十九年八月三十日（八九）投府法規字第八九一三一〇四二號函。

二、按依國家賠償法第三條第一項：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」、第九條第二項：「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」及第四項：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。……」之規定，有關賠償義務機關認定有爭議時，得依國家賠償法第九條第四項之規定請求上級機關確定之。查系爭肇事地點之公共設施究由埔里鎮公所或南投農田水利會為管理機關之確定事由，因南投農田水利會依水利法第十二條第二項規定係屬公法人，是以，本件有關賠償義務機關認定之爭議，似無從逕依國家賠償法第九條第四項確定之。故似宜由請求權人依國家賠償法第十條第一項之規定向賠償義務機關提出請求，於賠償義務機關拒絕賠償或自提出請求之日起逾三十日不開始協議，或自開始協議之日起逾六十日協議不成立時，依同法第十一條第一項規定向該管地方法院提起損害賠償之訴。

三、檢還本案國家賠償卷宗乙卷。

**【法務部 89 年 11 月 3 日法 89 律字第 000462 號函】**

主旨：奉交議就國家賠償法（以下簡稱「國賠法」）第九條第四項所定「上級機關」之意旨研提意見乙案，經邀集學者、專家及相關機關研商後彙整本部意見如說明二至五。請查照轉陳。

## 國家賠償法

說明：一、復鈞院秘書處八十九年九月十八日台八十九法字第八二三九七號交議案件通知單。

二、國賠法第九條規定：「依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。(第一項)依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。(第二項)前二項賠償義務機關經裁撤或改組者，以承受其業務之機關為賠償義務機關。無承受其業務之機關者，以其上級機關為賠償義務機關。(第三項)不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。其上級機關自被請求之日起逾二十日不為確定者，得逕以該上級機關為賠償義務機關。(第四項)」有關賠償義務機關之認定，分別有國賠法第九條第一項及第二項兩種情形，實務上因公務員所屬機關之認定較無爭議，故適用第四項確定賠償義務機關之案例多屬公有公共設施之設置或管理有欠缺之情形。又本部對於國賠法第九條第二項所稱之「管理機關」，向認係指「依法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關」(本部七十七年八月五日法七七律決字第一二九九一號函及八十六年五月十四日法八六律字第一三五九九號函參照)，合先敘明。

三、查台灣省政府功能業務與組織調整(以下簡稱「精省」)前，有關賠償義務機關認定產生疑義時，如縣(市)政府與縣(市)政府間、縣政府與鄉(鎮、市)公所間之爭議，因其共同之上級機關，無論依「行政層級」或依「目的事業主管機關」認定，均為台灣省政府；又有關直轄市政府(如台北市政府)與鄉(鎮、市)公所(如台北縣永和市公所)間之爭議，以往係報請行政院確定賠償義務機關，是對於國賠法第九條第四項所稱「上級機關」於適用上均無窒礙

之處。惟精省後，台灣省政府已為行政院派出機關（「台灣省政府功能業務與組織調整暫行條例」第二條第一項規定參照），是以，對於縣（市）政府及鄉（鎮、市）公所間、縣（市）政府及縣（市）政府間與一縣（市）政府或他縣之鄉（鎮、市）公所間所生賠償義務機關認定之爭議，是否仍由台灣省政府為「上級機關」以資確定，似有疑義。

四、本部為解決國賠法第九條第四項所定「上級機關」之爭議，爰於八十九年十月十一日邀請學者及相關機關代表開會研商，雖經與會學者（廖教授義男、劉教授宗德及黃教授錦堂）及機關代表（行政院第一組、內政部民政司、內政部法規委員會、國防部、交通部、台灣省政府、台北市政府、台北縣政府、高雄縣政府及金門縣政府）充分表示意見，惟各種見解均有其支持理論與缺點，無法達成共識，謹將其意見彙整如下述三說：

甲說：蓋為求行政建制系統完整，使機關層級劃一，並便於民眾明瞭請求確定之對象，對於賠償義務機關之上級機關，似無須區分業務性質之不同，而均應以行政層級之上級機關為國家賠償法第九條第四項所稱之「上級機關」。（行政層級說）

乙說：就公有公共設施之設置或管理機關而言，其應負責維修及養護之機關，如怠於處理，或二機關互通推諉，則應由目的事業主管機關為其「上級機關」，予以監督，並由其確定賠償義務機關較妥。若僅以行政層級之上級機關為國賠法第九條第四項所定之「上級機關」，似嫌過於籠統，不合權責劃分及專業分工原則，故仍以目的事業之上級機關作為國家賠償法第九條第四項之「上級機關」，較能落實國家賠償法之立法原意。（目的事業主管機關說）

丙說：依地方制度法第八條規定：「省政府受行政院指揮監督，辦理下列事項：一、監督縣（市）自治事項。二、執行省政府行政事務。三、其他法令授權或行政院交辦事項。」是以，對於縣（市）與縣（市）之間，或縣（市）與鄉（鎮、市）市間之賠償義務機關之認定爭議，似可依第三款之規定，由行政院交辦台灣省政府確定之。（行政院交辦說）

五、本部研析意見：

- （一）依地方制度法第八條第一款之規定，台灣省政府為縣（市）自治事項之監督機關，如依該規定認台灣省政府為縣（市）政府之上級機關，則前開賠償義務機關（不涉及直轄市政府部分）認定之爭議均可透過「上級機關」之台灣省政府予以確定，惟得否逕以上開規定認省政府為縣（市）政府之上級機關，則尚應視國家賠償是否為自治事項而定。經查地方制度法第十九條所列舉縣（市）自治之事項以觀，國家賠償法似非自治事項，從而亦不屬台灣省政府監督事項，據以認定其為上級機關即失所依據。而直轄市政府之上級機關誰屬，按地方制度法係就個別事項分別規定其上級機關（例如，第二十六條、第二十七條及第七十五條等），故尚難以地方制度法規定之「行政層級」作為認定上級機關之依據。
- （二）另以「目的事業主管機關」作為確定賠償義務機關之「上級機關」（如縣（市）政府之「上級機關」為中央各該目的事業主管機關），雖有專業分工上之考量，惟就國家賠償乃係由請求權人主動向賠償義務機關請求（國賠法第十條第一項規定參照）而言，似難以期待請求權人知悉國家各機關相互間業務分

工及其職掌，並進而正確無誤地明瞭何機關為「上級機關」（目的事業主管機關）；再者，就直轄市政府與縣（市）政府或鄉（鎮、市）公所間所生賠償義務機關之認定疑義，參酌地方制度法之相關規定（地方制度法第六條第二項第二款、第七十六條第一項及第七十七條第二項），似亦未以中央各該主管機關作為其「上級機關」，而係以行政院作為其上級機關。

- (三) 綜前所述，無論係「行政層級說」，抑或「目的事業主管機關」，均未能妥適地解決國賠法第九條第四項所定「上級機關」之爭議，而「行政院交辦說」固與精省政策調整台灣省政府組織及功能之本旨未盡相符，惟依台灣省政府法規委員會暫行組織規程第二條第三款之規定，國家賠償業務之處理事項仍屬該會之職掌，且自民國七十年國賠法施行以來，該會累積相當豐富之國賠實務經驗，亦培養熟稔該業務之法制人才，依地方制度法第八條第三款之規定，行政院似可交辦台灣省政府相關事項，如將縣市以下層級之確定賠償義務機關業務交辦該委員會負責，於實務運作及法制上尚稱妥適，而直轄市政府部分擬維持往例以行政院為上級機關，建請一併衡酌。

六、檢附本部研商「國家賠償法第九條第四項所定『上級機關』之涵義及其他相關事宜會議紀錄」乙份。

**【法務部 89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函】**

主旨：奉交下福建省金門縣政府為林○杰先生請求國家賠償事件，報請確定賠償義務機關乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉

## 國家賠償法

陳。

說明：一、復貴處八十九年十一月九日台八十九內字第六七一二〇號交議案件通知單。

二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第九條第二項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部八十六年五月十四日法八六律字第一三五九九號函參照）。是以，有關公有公共設施因設置或管理有欠缺致生損害國家賠償事件賠償義務機關之認定，應先確定該損害係因設置不當抑或管理有欠缺所生。查本件系爭道路之法定或依法律代為管理之機關為何，此部分應屬事實認定，宜由相關機關先就此一事實加以確定，合先敘明。又國家賠償法第九條第四項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求上級機關確定之。……」其目的係便於民眾能迅速明瞭請求賠償之對象，非謂一經上級機關指定為賠償義務機關，即須負完全之損害賠償責任；如有其他應負責任之機關，仍應共同參與國家賠償之協議。

三、有關本件賠償義務機關之認定，依所影附福建省金門縣政府函及其附件觀之，事實部分尚未臻明確，相關機關包括內政部營建署金門國家公園管理處、金門防衛司令部及福建省金門縣政府等機關，建請鈞院召集該等機關研商釐清事實後確定之。

### 【法務部 89 年 12 月 22 日法 89 律字第 000553 號函】

主旨：關於鈞院第五組傳真立法委員周○瑛國會研究室函為廖○秀君請求依國家賠償法第九條第四項確定賠償義務機關，囑研提意

見乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院第五組八十九年十二月十三日下午傳真立法委員周○瑛國會研究室同年十一月三十日瑛立字第一一三○號函及其附件辦理。

二、國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」同法第九條第一項規定：「依第二條第二項請求損害賠償，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」本案有關廖○秀君請求國防部、交通部等機關賠償其被枉法註銷漁船報務員證照所受薪資損害乙節，如據廖君陳訴所附交通部八十九年十一月十六日交郵八十九字第○一一九二一號函之說明三之（四）所敘「本部六十三年十一月二十九日交郵（六三）一○八三六號函行文前台灣警備總司令部，主旨：金瑞祥七號漁船逃亡報務員廖○秀前領之漁電子第一三一七號臨時登記證書業經台灣省漁業局註銷登記，請查照。」以觀，本案似應以台灣省漁業局為賠償義務機關，惟因目前台灣省漁業局已改隸鈞院農業委員會，依國家賠償法第九條第三項規定，應以該會漁業署為賠償義務機關。三次按國家賠償法施行細則第二條規定：「依本法第二條第二項、第三條第一項之規定，請求國家賠償者，以公務員之不法行為、公有公共設施設置或管理之欠缺及其所生損害均在本法施行後者為限。」（按國家賠償法係於民國七十年七月一日施行）。本案廖君所敘被相關機關枉法註銷漁船報務員證照情事，其事實係發生於民國六十一年間，是否得依國家賠償法之規定請求賠償，似有斟酌餘地，併予敘明。

**【法務部 90 年 3 月 29 日法 90 律字第 0011203 號函】**

主旨：於台中市楊○○君請求確定國家賠償事件之賠償義務機關乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、鈞院秘書處 90 年 3 月 16 日台 90 經字第 015673 號交議案件通知單。

二、國家賠償法第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」上開所稱之「管理機關」，係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。次按有關一般性「海堤」之巡防、檢查、維護及管理事項，依經濟部水利處各河川局暫行組織規程第 2 條第 3 款及台灣省海堤管理規則第 6 條第 1 項第 4 款規定，並參酌台灣省政府功能業務與組織調整暫行條例第 5 條規定，係屬經濟部水利處所屬各河川局之掌理事項；而一般性「海堤區域」之巡防及其他管理事項，依台灣省海堤管理規則第 7 條第 4 款規定，則由縣（市）管理機關負責辦理。查本件肇事地點係位於彰化縣芳苑鄉漢寶村之舊海堤路段，其究屬「海堤」或「海堤區域」宜先確定，如為一般性「海堤」，依上揭說明，應以經濟部水利處第四河川局為賠償義務機關。

**【法務部 90 年 6 月 8 日法 90 律字第 020853 號函】**

主旨：交下關於張○鶯君請求國家賠償事件，有關賠償義務機關之確定疑義，囑研提意見乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、鈞院秘書處九十年五月二十九日台九十交字第○三二二九六號交議案件通知單。

二、國家賠償法第九條第二項對依國家賠償法第三條第一項請求損害賠償者，規定以該公共設施之設置或管理機關為賠

償義務機關，上開所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部七十七年八月五日法七七律決字第一二九九一號函參照）。次按公路主管機關，在縣（市）為縣（市）政府；縣、鄉道由縣公路主管機關管理，公路法第三條、第六條第三項分別定有明文。查本件肇事地點彰化縣社頭鄉中山路二段是否為縣道，係屬事實認定問題，如為縣道，依上開說明，應以縣政府為法定管理機關，其因管理有欠缺致生國家賠償責任時，自應以彰化縣政府為賠償義務機關。三、承前所述，本件賠償義務機關如為彰化縣政府，建請與請求權人協議時，應依國家賠償法施行細則第十六條規定，以書面通知交通部公路局第二區工程處及內政部營建署到場陳述意見，俾利本件國家賠償事實釐清及成立要件之認定。

**【法務部 90 年 8 月 21 日法 90 律字第 030205 號函】**

主旨：奉交議有關監察院九十年地方機關巡察第九組巡察高雄縣政府時，該府建請修正公路法及市區道路管理條例，因另涉國家賠償事件之處理，囑研提意見乙案，本部意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十年八月六日台九十交字第○四六三九二號交議案件通知單。

二、關於縣之鄉道因管理有欠缺致生國家賠償事件，究應以法定管理機關或以實際管理道路之機關作為國家賠償法第九條第二項所定之「管理機關」，業經本部於七十七年八月五日以法七七律決字第一二九九一號函釋：「……其所稱『管理機關』，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。……縱有縣政府委託鄉（鎮、市）公所養護之事實，應屬行政官署內部權責委任事項，為使人民

易於明瞭索賠對象，自應以法定管理機關縣政府為賠償義務機關，俾符合國家賠償法第九條之立法精神。」在案；又參照最高法院七十八年台上字第五八八號民事判決意旨：「道路雖係鄉道，然依公路法第六條第三項規定，縣鄉道由縣公路主管機關管理。縣公路主管機關即縣政府為同法第三條所明定。另依台灣省鄉道公路工程管理辦法第十六條及公路修建養護管理規則第六條規定，縣政府對所屬鄉道公路應負責養護、規劃及修建。上訴人不得以上開道路係委託豐原市公所管理而免負賠償責任。」亦認應以法定管理機關縣政府為國家賠償法第九條第二項所稱之管理機關，合先敘明。

- 三、惟查現行實務，縣之鄉道，多由縣政府將修建、養護等事項之權限，委由鄉（鎮、市）公所代為辦理，其性質宜屬「委辦事項」（地方制度法第二條第三款規定參照），惟其委辦似尚乏具體之法規依據；又公路法第三條及第六條明定鄉道之法定管理機關為縣政府，而實際負責養護鄉道者為鄉（鎮、市）公所，如因鄉道養護管理之欠缺致人民之生命、身體或財產受損害，而以縣政府為賠償義務機關，就權責相符之觀點而言，確非無商榷之餘地。四、前所述，為便於民眾明瞭索賠對象並落實權責相符之原則，似可考慮於公路法或其授權訂定之相關法規命令中，增訂縣政府得將鄉道之養護及管理事項，交付鄉（鎮、市）公所辦理之授權規定，使縣政府於依法完成委辦程序後，如因管理欠缺致生國家賠償事件，即應以受委辦之鄉（鎮、市）公所為賠償義務機關。至於公路法或市區道路條例是否應予修正，因事涉交通部及內政部之職掌，本部未便置喙，惟在相關法規未增訂授權規定並完成委辦程序前，此類事件似仍宜參照本部前開函釋之意旨辦理。

**【法務部 90 年 10 月 17 日法 90 律字第 036893 號函】**

主旨：關於廖○透君請求國家賠償事件，有關賠償義務機關之確定疑義乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書長九十年九月二十六日台九十農移字第○五五九九四號移文單。

二、查本件廖○秀君請求依國家賠償法規定，補發被註銷之「遠○漁船報務佐」執業證書並賠償損害乙案，行政院農業委員會九十年九月十四日（九○）農漁字第九○一二二○九一一號函說明三表示：「由廖君被註銷報務佐臨時登記證書過程、電信法修正沿革及廖君所附資料僅提及當時剝奪其擔任報務佐資格等因素考量，前台灣省農林廳漁業局當時僅係執行主管機關交通部所作成之處分，純係擔任執行者之角色，參照訴願法第十三條但書規定：『上級機關本於法定職權所為之行政處分，交由下級機關執行者，以該上級機關為原行政處分機關。』本件受理機關似應為交通部而非本會。」惟由前台灣省農林廳漁業局六十三年十一月二十日漁一字第三六二七六號函之主旨「金○祥七號漁船逃亡報務員廖○秀因涉重案，其六十年四月二日所領漁電字第一三一七號報務佐臨時登記證書已於該員登記卡註記註銷」，及交通部六十三年十一月二十九日交郵（六三）一○八三六號函之主旨「金○祥七號漁船逃亡報務員廖○秀前領之漁電字第一三一七號臨時登記證書，業經台灣省漁業局註銷登記」所敘以觀，依訴願法第十三條：「原行政處分機關之認定，應以實施行政處分時之名義為準。……」及國家賠償法第二條第二項前段：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」第九條第一項：「依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠

償有務機關。」等規定，似應以作成註銷臨時登記證書處分之前台灣省農林廳漁業局為處分機關（賠償義務機關）。惟因目前該局已改隸行政院農業委員會，依國家賠償法第九條第三項規定：「前二項賠償義務機關經裁撤或改組者，以承受其業務之機關為賠償義務機關。……」是以，本件應以行政院農業委員會漁業署為賠償義務機關。行政院農業委員會前揭函援引訴願法第十三條但書規定，以前台灣省農林廳漁業局當時係執行主管機關交通部所作成之處分，而認為本件註銷登記處分應屬交通部所為，恐有誤解。至於該會同函所述有關電信法修正沿革乙節，因屬主管漁船電信人員業務歸屬事宜，核與本件認事用法無涉，併予敘明。

**【法務部 90 年 10 月 24 日法 90 律字第 038069 號函】**

主旨：關於黃○堂君等二人請求國家賠償事件，有關賠償義務機關之確定乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十年十月五日台九十交字第○五九二三七號交議案件通知單。

二、按依交通部公路局第一區工程處新竹工務段九十年六月十九日（九○）一工竹字第九○○三三一九號函說明二所示，本件肇事地點新竹縣湖口鄉八德路一段二○九號位於台一線六○K＋三○○處南下路段，該路段係屬交通部公路局第一區工程處新竹工務段管轄範圍。惟本件黃○雄君死亡原因如係因該路段路燈基座管理不當所致，則因該路段路燈之管理權限，依卷附湖口鄉公所八十一年七月十八日（八一）湖所建字第一○二九六號函復當時台灣省交通處公路局第一區工程處整四工務段之主旨：「有關台一線五十五K＋一○○～五十六K＋九○六及五十九K＋九○○～六

十一K+一〇〇路燈已於八十一年七月十七日上午十時由貴單位人員會同本所人員驗收完成」及相關移轉清冊所示，系爭肇事地點路燈之管理權限已移交該鄉公所。是以，本件賠償義務機關應為該路段路燈基座之管理機關新竹縣湖口鄉公所（國家賠償法第九條第二項參照）。

三、檢附交通部公路局第一區工程處新竹工務段九十年六月十九日（九〇）一工竹字第九〇〇三三一九號函影本乙份供參。

**【法務部 90 年 12 月 4 日法 90 律字第 000745 號函】**

主旨：關於和○法律事務所代該所當事人鍾○潛、李○麗二人請求確定國家賠償事件之賠償義務機關乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院九十年十月二十九日台九十經字第○六三四一二號交議案件通知單。

二、按依國家賠償法第三條第一項請求國家賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關，該法第九條第二項定有明文。查本件肇事地點位於台北縣板橋市防汛道路上，該項工程係由經濟部水利處第十河川局（原台灣省水利局第十工程處）規劃施工，並於施設完畢後依法定程序移交台北縣政府接管，惟依台北縣政府八十六年十月十四日八六北工水字第九五七二號函主旨：「查浮州橋下（樹林端）防汛道已於八十五年十二月三十一日正式移交貴所（板橋市公所）接管並經本府以八十六年一月十五日（八六）北府工水字第二〇六一〇號函移送移交清冊在案，請查照並妥為管理維護」所示，該防汛道路之管理權責已於八十五年十二月三十一日正式移交台北縣板橋市公所，是以，本件應以台北縣板橋市公所為賠償義務機關。

## 國家賠償法

- 三、次按國家賠償法第九條第四項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。……。」查本件目前已進入司法程序，有關賠償義務機關之確定，原應由法院本於職權認定；惟因其確定事宜，事涉行政機關間之管轄權限，是以，請求權人（或其訴訟代理人）請求本件共同上級機關鈞院確定賠償義務機關，與上開規定尚無不符。至於本部依鈞院交議所研提有關賠償義務機關之意見，如經鈞院採納，建請鈞院除函復請求權人（或其訴訟代理人）外，宜一併提供本件繫屬法院參考，並建議請求權人撤回對於其他非賠償義務機關之訴訟。
- 四、檢附前開說明二所敘台北縣政府八十六年十月十四日八六北工水字第九五七二號函影本乙份。

### 【法務部 90 年 12 月 5 日法 90 律字第 043483 號函】

主旨：奉交議有關監察院 90 年地方機關巡察第 9 組巡察高雄縣政府時，該府建請修正公路法及市區道路條例，前經鈞院函請內政部會同交通部參照本部意見再加研酌，茲內政部會同交通部函復研處情形到院，囑再研提意見乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院 90 年 11 月 14 日台 90 交字第 067445 號交議案件通知單。

二、關於縣之鄉道因管理有欠缺致生國家賠償事件，究應以法定管理機關或以實際管理道路之機關作為國家賠償法第 9 條第 2 項所定之「管理機關」，容有爭議。本部前於 77 年 8 月 5 日以法 77 律決字第 12991 號函釋：「…其所稱『管理機關』，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。…縱有縣政府委託鄉（鎮、市）公所養護之事實，

應屬行政官署內部權責委任事項，為使人民易於明瞭索賠對象，自應以法定管理機關為賠償義務機關，俾符合國家賠償法第 9 條之立法精神。」在案。惟因現行實務，縣之鄉道，多由縣政府將修建、養護等事項之權限，委由鄉（鎮、市）公所代為辦理，但無法規明確授權之依據，是以，為便於民眾明瞭索賠對象並落實權責相符之精神，本部爰於 90 年 8 月 21 日法 90 律字第 03025 號函建議似可考慮於公路法或其授權訂定之相關法規命令中，增訂縣政府得將鄉道之養護及管理事項，交付鄉（鎮、市）公所辦理之授權規定，使縣政府於依法完成委辦程序後，如因管理欠缺致生國家賠償事件，即應以受委辦之鄉（鎮、市）公所為賠償義務機關，合先敘明。

三、至於公路法或市區道路條例是否應予修正，因事涉交通部及內政部之職掌，如上開二機關會商意見認為現階段尚無修法之必要，本部允宜尊重主管機關之意見。

**【法務部 90 年 12 月 12 日法 90 律字第 044631 號函】**

主旨：奉交下復○企業有限公司函請確定國家賠償義務機關，囑本部研提意見乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、依貴處九十年十一月二十三日台九十內字第○六九六九三號交議案件通知單辦理。

二、本件檢察機關命警察局保管之扣押物滅失，何者為國家賠償法第九條第一項規定之公務員所屬機關，本部意見如下：

- （一）按國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」另同法第九條第一項規定：「依第二條第二項請求

損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」合先敘明。

- (二) 按本件復○企業有限公司請求國家賠償之意旨，係主張台北縣警察局蘆洲分局保管扣押物之行為有過失，致不法侵害請求權人之權利，與板橋地方法院檢察署檢察官之扣押命令行為無涉，故應由實際執行保管職務之公務員所屬台北縣警察局為賠償義務機關。

**【法務部 90 年 12 月 27 日法 90 律字第 046026 號函】**

全文內容：一、按國家賠償法第九條第二項規定：「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（法務部七十七年八月五日法七七律決字第一二九九一號函參照）。本件損害之發生係因路樹倒塌所造成，二者間具有因果關係。查目前有關路樹之管理，中央並無立法，僅部分地方自治團體定有行道樹管理相關法規（例如「台北市行道樹管理維護辦法」），而本件所涉台南市政府對於行道樹之行管，係適用目前仍繼續有效之「台灣省行道樹栽植管理辦法」，依上開辦法第三條規定：「本辦法所稱行道樹，係指省道、縣道、鄉道及市區道路所栽植之喬木及灌木。」惟因本件路樹栽植地點係位於交通部中央氣象局台灣南區氣象中心管理之退縮騎樓地，並非省道、縣道、鄉道或市區道路，是以，該路樹並非上開辦法所稱之行道樹，故無從依此確定本件路樹之法定管理機關，合先敘明。

- 二、另依卷附資料所示，該路樹栽植年代久遠且非台南市

政府負責管理，為利被害人請求，本件賠償義務機關之確定，建請參酌民法有關不動產之概念，認該樹木與土地分離前，為土地之構成部分（民法第六十六條第二項規定參照），有關其管理維護，除法令別有規定或契約另有訂定外，應由土地管理機關為之。本件因路樹栽植地點土地（退縮騎樓地）之管理機關為交通部中央氣象局，建請確定該局為賠償義務機關。

**【法務部 91 年 2 月 15 日法律字第 0910002595 號函】**

主旨：奉交下關於台中市民洪○○君等為洪○○車禍致死，請求確定國家賠償義務機關，囑研提意見乙案，本部意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復貴處 91 年 1 月 15 日院臺交議字第 0910002221 號交議案件通知單。

二、按國家賠償法第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」上開所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 77 年 8 月 5 日法 77 律決字第 12991 號函釋參照）。次按公路主管機關，在省（市）為主管廳、處、局，在縣（市）為縣（市）政府；省道由省公路主管機關管理，縣、鄉道由縣公路主管機關管理，公路法第 3 條及第 6 條第 2 項與第 3 項分別定有明文，惟精省以後，原省道改以又通部公路局為主管機關，合先敘明。

三、查本件肇事地點台中縣霧峰鄉中正路 979 號前，究為鄉道或省道，係屬事實認定問題，應先釐清。依來函所附交通部公路局第二區工程處拒絕賠償理由書所示，該段道路原屬省道台 3 線，後因該鄉林森路（外環線）闢建完成，台

3 線主線改經林森路，原中正路即歸由地方政府管理維護。惟若另據所附台中縣政府拒絕賠償理由書所示，交通部公路局第二區工程處於 89 年 12 月 19 日以二工養字第 8945218 號函將該路段移交縣政府接管自行養護，但本案肇事時間為 88 年 6 月 12 日，該縣政府尚未接管。準此，台中縣政府所述若屬事實，參照上開說明，似仍以案今當時該肇事路段之法定管理機關，即交通部公路局第二區工程處為賠償義務機關。

四、至於交通部公路局第二區工程處拒絕賠償理由書，提及霧峰鄉公所於本案肇事時間前後核發之各管線單位申請挖掘道路使用書函，與前開道路法定管理機關之認定無涉。

**【法務部 91 年 4 月 2 日法律字第 0910011653 號函】**

主旨：奉交議蔡○達君請求國家賠償事件，有關賠償義務機關之確定乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復貴處九十一年三月二十二日院臺交字第○九一○○一三二七一號交議案件通知單。

二、按國家賠償法第九條第二項對依同法第三條第一項請求損害賠償者，規定以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部七十七年八月五日法七七律決字第一二九九一號函參照）。據來函所附屏東縣政府九十一年三月十三日屏府秘法字第○九一○○三三八八九號函所示，本件肇事地點位於鹽州路（即屏六十三號鄉道）與新生路（即新園鄉公所開闢完成之漁港特定區二號道，屬該鄉市區道路）三岔路口，該地點究為鄉道或市區道路，係屬事實認定問題，惟依公路法第三條：「公路主管機關……在縣（市）為縣（市）政府。」同法第六

條第三項：「縣、鄉道由縣公路主管機關管理。」及市區道路條例第四條：「市區道路主管機關，……在市縣（局）為市縣政府（局）。」規定以觀，無論本件肇事地點係屬鄉道或市區道路，均應以屏東縣政府為賠償義務機關。

- 三、次按國家賠償法第三條第二項規定：「前項情形，就損害原因有應負責任之人時，賠償義務機關對之有求償權。」本件損害事實之發生，如係可歸責於其他機關或人員所致，則賠償義務機關於賠償請求權人後，自可依上開規定向應負責任之人行使求償權，併予敘明。

**【法務部 91 年 4 月 10 日法律字第 0910012310 號函】**

主旨：奉交議關於晶○科技股份有限公司請求國家賠償事件，確定賠償義務機關乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復貴處九十一年三月二十八日院臺法議字第○九一○○一三六八七號交議案件通知單。

- 二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第九條第四項前段規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第二條第二項或第三條第一項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之，合先敘明。

- 三、本件依來函所示，晶○科技股份有限公司（以下簡稱晶○公司）係以新竹工業區內福○工業股份有限公司發生反應槽爆炸起火燃燒，致其受有財物損失，且本次災害，業經監察院於九十年十一月十三日以（九十）院台內字第九○一九○○七○九號函復晶○公司之調查意見認為勞工安全、環境保護、消防業務及工業區管理等方面之主管機關

涉有疏失，爰依本法第二條第二項規定向新竹縣政府請求國家賠償。該府對於上開請求，應審認具體事實是否符合國家賠償之要件，並依本法及其施行細則規定之相關程序與請求權人協議或拒絕賠償（本法第十條第二項、第十一條第一項及施行細則第十九條規定參照），與前揭因不能確定不法侵害之公務員所屬機關或有爭議而依本法第九條第四項規定請求其上級機關確定有別。

四、檢還晶○公司國家賠償請求書及其相關附件。

**【法務部 91 年 5 月 23 日法律字第 0910019287 號函】**

主旨：奉交議廖○○妹君請求國家賠償事件，有關賠償義務機關之確定乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復貴處九十一年五月十三日院臺經議字第○九一○○二三四○七號交議案件通知單。

二、按國家賠償法第九條第一項對依同法第二條第二項請求損害賠償者，規定以該公務員所屬機關為賠償義務機關。次按七十一年一月四日修正之台灣省河川管理規則第三條規定：「本規則所稱河川管理機關，在省為台灣省政府建設廳水利局，在縣市為縣市政府，縣市管理機關應指定建設局（工務局）為執行單位，並得責成有關鄉、鎮、縣轄市、區公所辦理轄內河川管理事項。（第一項）省管理機關就河川管理事項範圍內，對縣市管理機關有監督指揮權，重大事項應報請本府核定。（第二項）」及第十條規定：「河川區域劃定與變更，由管理機關會同地政機關辦理後報請本府核定公告並函送當地縣（市）政府轉由有關鄉、鎮、縣轄市、區公所閱覽。（第一項）前項公告期滿後，管理機關應檢具河川區域變更登記表、異動地積計畫表及測量原圖等有關圖冊，囑託當地地政機關登記，並訂正地籍圖。」

(第二項)」案據請求權人廖○○妹君請求意旨，係信賴座落屏東縣內埔鄉壽比段一三三〇號土地登記謄本登載地目：田、使用分區：一般農業區、使用地類別：農牧用地，並無其他限制使用登記事項，然上開系爭土地之劃定係由前台灣省政府建設廳水利局辦理，經報陳台灣省政府核定，於七十二年十月七日府建水字第一五五七〇六號公告，劃入東港溪行水區域範圍及限制使用，並以同一公告日期函送屏東縣政府請依規定辦理在案。又屏東縣政府拒絕賠償理由聲稱無收受前台灣省政府建設廳水利局代為辦理公函，自無告知、徵收及囑託登記、訂正地籍圖之作為義務，認非為賠償義務機關，似不足採認。本件請求權人於八十七年九月二十五日以一般農地行情市價購置，乃主張土地價值因限制使用而受有損害，提起國家損害賠償等情，綜上所述，該河川管理機關在縣市為縣市政府，即應以屏東縣政府為賠償義務機關。

**【法務部 91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函】**

主旨：奉交議關於內政部函，為有關高雄縣政府函為其代辦高雄新市鎮第一期開發區區段徵收計畫加發救濟金部分，請求依國家賠償法第九條規定確定賠償義務機關乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復貴處九十一年七月一日院臺內議字第〇九一〇〇三三五二九號交議案件通知單。

二、按國家賠償法第九條第四項前段規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依同法第二條第二項或第三條第一項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管

## 國家賠償法

理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之，合先敘明。

- 三、本件依來函資料所示，請求權人羅○火君係以高雄縣政府辦理高雄新市鎮第一期開發區區段徵收案，對於請求權人先後以言詞及書面向該府請求發放土地徵收補償金及獎勵金均予拒絕，認為相關公務員怠於執行職務致其受領遲延受有損害，向該府請求國家賠償，案經該府於九十年六月十五日以九十府法賠字第七二一〇號拒絕賠償理由書略以：「……本府處理本案一切均依規定辦理，並無違誤或過失之處，未致請求權人權益受損，二者間並無直接因果關係。……」拒絕賠償在案，請求權人嗣於同年八月十四日以高雄縣政府為被告向台灣高雄地方法院起訴請求國家賠償，故本件應由法院依其具體事實判定是否符合國家賠償法第二條第二項規定之要件，與前揭因不能確定賠償義務機關或有爭議而依同法第九條第四項規定請求其上級機關確定有別。

### 【法務部 91 年 7 月 25 日法律字第 0910028678 號函】

主旨：關於商○華生生函，為渠於台北縣林口鄉文化三橋惠民新村前發生交通事故，請求確定賠償義務機關乙案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復貴處九十一年七月十七日院臺交辦字第○九一〇〇三七一〇五號函交辦案件通知單。

- 二、按國家賠償法第九條第四項前段規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」本件請求權人商○華君係以渠於台北縣林口鄉文化三橋惠民新村前發生交通事故，向台北縣政府請求國家賠償，前經該府略以：「事故路段係交通部國

道高速公路局林口交流道系統第一、第二交流道連接道路擴建工程之範圍，非該府設置或管理之公有公共設施」拒絕賠償在案。商君爰以該路段道路管理機關究為交通部國道高速公路局或台北縣政府產生爭議，請求確定賠償義務機關。依道揭規定，本件應由上開二機關之共同上級機關鈞院確定之，合先敘明。

- 三、次按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第九條第二項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關，其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部八十六年五月十四日法八六律字第一三五九九號函參照）。是以，有關公有公共設施致生損害所生賠償義務機關之認定，應先確定該損害係因設置不當抑或管理有欠缺所生。本件依鈞院來函所附資料以觀，肇事路段究屬市區道路或產業道路，其路權是否移交等事實，均未臻明確，建請鈞院召集相關機關（交通部國道高速公路局及台北縣政府）會商釐清事實後確定之。

**【法務部 91 年 8 月 8 日法律字第 0910030759 號函】**

主旨：關於蔡○雅君請求國家賠償案，有關賠償義務機關之確定，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復貴處九十一年七月三十一日院臺經議字第○九一○○三九三○四號交議案件通知單。

- 二、按國家賠償法雖採協議先行程序，由請求權人向賠償義務機關以書面提出請求，惟賠償義務機關拒絕賠償，請求權人依法提起損害賠償之訴後（國家賠償法第十條第一項及第十一條第一項規定參照），有關賠償義務機關之確定及是否符合請求國家賠償之要件等，除法院認有函請有關機

關表示意見之必要外，均應由法院依具體個案情形判定，合先敘明。

- 三、本件蔡○雅君於八十八年五月十二日行經高雄縣岡山鎮阿公店溪水防道路，因該路段未設路燈且有凹洞，致蔡君車損人傷，其向前經濟部水利處第六河川局及高雄縣政府請求國家賠償，分經拒絕賠償，爰以上開二機關為被告向臺灣高雄地方法院提起國家賠償訴訟，嗣由該院岡山簡易庭函請鈞院確定賠償義務機關，業經鈞院秘書長九十年十月二十四日以台九十經字第○六一四○三號函復略以：「依法應由經濟部水利處第六河川局為賠償義務機關。」在案。因本件已進入司法程序，揆諸前揭說明，鈞院上開確定賠償義務機關之意見係供法院參考，經濟部水利署或其所屬第六河川局，如對於本件賠償義務機關之確定仍有爭議，宜逕向法院提出說明。

**【法務部 91 年 11 月 4 日法律決字第 0910700555 號函】**

主旨：關於貴所函請釋示王○○先生請求國家賠償事件，相關承辦人員之誤載是否為故意或重大過失之疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、依司法院民事廳 91 年 10 月 28 日（91）廳民四字第 27061 號移文單移來貴所 91 年 10 月 15 日所行字第 0910017732 號函辦理。

- 二、按國家賠償法施行細則第 41 條第 1 項規定：「本法第 2 條第 3 項、第 4 條第 2 項所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎認定之。」其立法意旨係認有關具體個案成立國家賠償後，對於公務員、其他應負責任之人或受委託行使公權力之人，是否有故意或重大過失，賠償義務機關應本於權責予以查明，以決定是否對之行使求償權。

三、查本件國家賠償事件業經臺灣高等法院臺南分院判決符合國家賠償法第 2 條第 2 項規定之要件應予賠償在案，至於本案之相關公務員執行職務（誤載）是否有同條第 3 項規定之故意或重大過失而應對之行使求償權，仍請貴所參酌上述說明本於職權審慎認定之。

**【法務部 92 年 6 月 10 日法律字第 0920023609 號函】**

主旨：關於袁○○律師代當事人黃○○等 2 人請求確定彰化縣線西鄉慶安水道之設置及管理機關一案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 92 年 6 月 2 日院臺經議字第 0920031121 號交議案件通知單。

二、查經濟部工業局為閉香彰濱工業區，擬利用區內隔離水道土方供造地之用，爰以該局 81 年 7 月 4 日工（81）五字第 039421 號函向前台灣省水利局提出申請惠予同意施工，以利開發，上開所稱隔離水道即為慶安、福安及吉安水道；復查慶安水道位於彰化縣線西鄉富貴段，屬水利用地，其地號為 0001、0124、0125、0126、0144、0145、0146 及 0147，管理者為經濟部，有土地登記謄本可稽，準此，本件慶安水道之設置及管理機關應為經濟部（工業局）。

三、影附前揭土地登記謄本及經濟部工業局 81 年 7 月 4 日工（81）五字第 039421 號函各一份供參。

**【法務部 92 年 6 月 13 日法律字第 0920024883 號函】**

主旨：關於洪○○君請求國家賠償案，有關賠償義務機關之確定，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十二年六月十日院臺內議字第○九二○○三二七五八號交議案件通知單。

- 二、按國家賠償法第九條第二項規定：「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」查本件請求權人洪○○君以其自小客車停放於台北市○○區○○街○○○巷路旁，遭大樹倒塌壓損而請求國家賠償，其損害之發生，係因大樹倒塌所造成，二者間具有因果關係。次查該大樹位於大安四○八號公園保留地範圍內，依地籍資料及相關現地會勘紀錄（同一筆事地點另一國家賠償請求案）所示，該土地之地號為○○區○○段○小段○○○之○，其管理者為國防部總政治作戰局。準此，本件之賠償義務機關應為國防部總政治作戰局。
- 三、檢附前開地籍資料及相關現地會勘紀錄各一份供參。

**【法務部 92 年 8 月 4 日法律字第 0920032562 號函】**

主旨：關於周○○君請求國家賠償事件，有關賠償義務機關之確定，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十二年七月二十八日院臺法議字第○九二○○四二一四七號交議案件通知單。

- 二、按國家賠償法第二條第二項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第九條第一項規定：「依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」查本件請求權人周○○君係以台南市二之九號道路工程施工，台南市政府監工不周、營造廠商施工不慎等致其受有損害，向該府請求賠償，惟據鈞院交議案件通知單檢附內政部營建署重機械工程隊九十二年六月十七日機工字第○九二一○○二一四九號函所示，本件道路工程係由內政部營建署發包施工，是以，依請求權人請求國

家賠償之事由以觀，應以內政部營建署為賠償義務機關。  
至於本件是否符合請求國家賠償之要件，宜由賠償義務機關依具體個案事實，依法本於權責審認之。

**【法務部 93 年 1 月 7 日法律字第 0930700013 號函】**

主旨：奉交下關於德○聯合法律事務所函，為○○航空運輸股份有限公司客機降落台南機場東跑道時撞擊施工車輛失事事件，請求確定賠償義務機關一案，囑本部會同國防部及交通部等有關機關研提意見，謹陳本部辦理情形如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 92 年 12 月 3 日院臺交議字第 0920065772 號又議案件通知單。

二、關於鈞院囑本部會同國防部子相關機關研提意見乙節，本部業於 92 年 12 月 24 日召開「研商○○航空公司請求國家賠償，有關賠償義務機關之確定事宜會議」，除鈞院飛航安全委員會（以下簡稱「飛安會」）以「飛安會對航空器失事或重大意外從事之認定、調查及鑑定原因，旨在避免失事之再今生，不以處分或追究責任為目的」為由（詳附件 4），未派員出席外，本次會議共有包括國防部、空軍總司令部、空軍第 443 戰術戰鬥機聯隊（以下簡稱「空軍第 443 聯隊」）、交通部、交通部民用航空局（以下簡稱「民航局」）及台南航空站代表出席，上開機關除於會中提供書面意見外（詳附件 5、附件 7），會後並蒙國防部空軍總司令部以 92 年 12 月 26 日究理字第 0920002889 號函（詳附件 6）、交通部以 92 年 12 月 31 日交航（一）字第 0920014137 號函（詳附件 8）及民航局以 92 年 12 月 30 日場建字第 09200393400 號函（詳附件 9）提出補充意見在案。

三、僅就國防部、空軍總司令部、交通部及民航局所提意見之

重點彙整如下

(一)國防部：

依飛安會GE543飛航事故調查事實資料場站分組報告顯示，本件國家賠償事件，似起因於○○航空543號班機延誤降落，民航局台南航空站於協調同意時，未知會施工單位，而跑道施工單位進行施工時亦未與塔台聯擊，致班機降落時，施工車輛已進入跑道，進而發生碰撞。依本部之認知，台南機場為軍民合用之機場，民用航空器於台南機場起降之管制，為民航局之權責，空軍所屬之人員係協助該局執行管制工作，與執行軍用航空器管制之法定職權不同，故有關空軍人員執行民用航空器管制之行為，依公法上委託行使公權力之理論，應視為民航局之行為。且本件國家賠償事件，涉及民航局主辦之「交通部民用航空局台南機場東跑道暨6號滑行道中段等整建工程」，承包商德○營造股份有限公司（以下簡稱「德○公司」）及林○○工程顧問股份有限公司（以下簡稱「林○○公司」）執行業務有無疏失之認定問題。故本部建議本件國家賠償案，宜由民航局負責處理，較為妥適（詳附件5）

(二)空軍總司令部：

1. 本件請求權基礎為確定賠償義務機關之重要依據，應先確認，本部認為本件之請求權基礎為國家賠償法第2條第2項。
2. 本件所涉台南機場東跑道整建工程皆係由民航局發包簽約，並由○○公司負責工程施作，林○○公司負責監造，故本工程之權責機關為民航局。本件○○航空公司之飛機係因撞擊施工中之車輛而受有損害，就此一部分研判，民航局亦屬賠償義務機關之一。

3. 依國家賠償法第4條規定，受委託行使公權力之團體，其執行職務之人於行使公權力時，視同委託機關之公務員，承前所述，本件所涉工程之發包、施工及監造等皆屬民航局之權限，其將此一權限委託林○○公司及德○公司代為執行職務行使公權力，進行機場跑道之工程整建，渠等之行政作為應視同民航局之公務員所為。又上開二公司人員進入跑道施工之管制規範，係依據其與民航局簽訂之契約，其違反規定未依指定路線行駛，未經塔台許可，亦未以無線電與塔台通聯等疏失，致發生民航機與工程車發生擦撞之情事，其受委託執行跑道維修職務之行為，應視同民航局公務員之行政行為。
4. 台南機場為國有財產，登記為中華民國所有，管理機關為空軍總司令部，惟此應指一般機場管理上之行政作為。而依民航局與德○公司及林○○公司所簽訂之契約及台北飛航情報區飛航指南所定以觀，台南機場之管理單位應為民航局台南航空站。
5. 軍用機場之塔台人員，依法本無對民航機有起、降及指揮之權，目前得以執行民航器之飛航管制權限，應係藉由雙方簽訂協議書之方式，由民航局藉「權限委託」之方式，將指揮管制民航機之權限，委託本軍機場塔台之管制人員執行，受託機關之行政行為，責任仍歸屬於委託機關，是若相關人員有所疏失時，仍應以委託機關（民航局）為受理機關。
6. 本件涉及林○○公司及德○公司受民航局委託行使公權力及本軍塔台人員受民航局權限委託，執行民航機之起降、指揮及管制。又本件受有損害者為民航業者，建議裁示由民航局為本件國家賠償事件之賠償義

務機關，並依國家賠償法施行細則第15條規定，於民航局受理本件國家賠償後，以書面通知本部參加協議（詳附件6、7）。

(三)交通部：

- 1.依監察院彈劾空軍第443聯隊相關人員之彈劾案文(以下簡稱「監察院彈劾案文」)以觀，本件台南機場相關門禁管制事宜，倘經空軍第443聯隊依施工協調會議結論確實執行，將不致發生失事事件。依監察院彈劾案文及國家賠償法第2條第2項及第9條第1項之規定，本件之賠償義務機關應至為明確。
- 2.依飛安會「GE543飛航事故調查事實資料場站分組報告」內容以觀，台南機場管制區域，係向空軍負責門禁管制、通行證核發及塔台管制事宜，民航局之施工進、離場均依歷次協調會議結論辦理，事故當日監造單位林○○公司在確認承包商德○公司不進場施工之情況下，故無須通知本局台南航空站航務組，因此，亦無從轉知空軍第443聯隊作戰組當晚是否施工，惟空軍第443聯隊如依相關施工協調會議結論及律定通行路線與塔台通聯等事宜確實管制執行，自應不致產生失事事件。另依國家賠償法第3條第1項及第9條第2項之規定，本件公共設施之管理機關為國防部應無疑義(詳附件8)。

(四)民航局：

依國家賠償法第3條規定，公有公共設施因設置或管理有欠缺致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任，本件既因軍方之門禁管制鬆散，陪同之軍方監工人員勤務訓練及飛安意識薄弱、飛管室及塔台管制席等人員未依規定對使用跑道之活動負起責任等情

形，在在可見管理上之欠缺，又依同法第9條第2項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。再者，台南機場本質上為軍民合用機場，依軍民合用機場協議書統定，以軍方戰備任務為主，由民航局向軍方借用東跑道、部分停機坪，供民航機起降，惟其餘大部分範圍或多數時段均屬軍方任務需要而設置及管理使用，軍方明顯為該機場之管理機關，故應以空軍總司令部為國家賠償法所指之賠償義務機關（詳附件9）。

四、本部研析意見：

（一）本件○○航空公司GE543號班機於92年3月21日晚間經許可降落台南機場，惟因跑道面未保持淨空，致與進入該跑道施作整修工程之德○公司施工車輛今生撞擊，造成地面工程車全毀，車上人員3人受傷，且航空器受有實質嚴重毀損情形，上開事實業經監察院彈劾案文及飛安會92年10月31日發布「○○GE543飛航事故調查事實資料」新聞稿載明，並經本部92年12月24日召開「研商○○航空公司請求國家賠償，有關賠償義務機關之確定事宜會議」時，獲得與會代表確認，合先敘明。

（二）查監察院彈劾案文「參、違法失職之事實與證據」與「肆、彈劾理由及適用之法律條款」所載，略以：「按事故直接肇因，初步分析雖可歸責台南機場東跑道暨6號滑行道等整建工程承包商德○公司施工人員擅入跑道管制區，致與降落滑行中之○○航空公司編號GE543台北飛台南班機碰撞，惟經查基地警衛崗哨勤務管制出現嚴重漏洞，致民間施工廠商人車通行無阻，如入無人之境；設施中隊陪同施工官兵未依『國軍營內民用通訊資訊設備（器材）管

理要點』使用無線電設備，而擅自使用未經核准列管之私人行動電話與民間廠商通聯，亦未依規定協助施工單位於基地總值星官室落實辦理換證，復未查詢當日夜間飛航活動是否結束，即隨同施工廠商人車未依律定路線闖入跑道區致生事故；飛管室值班人員已知場面飛航活動尚未結束，卻未謹守崗位專心執勤以待當日最後航機安全落地，復未能協助掌握地面跑道入侵狀態，協助塔台即時因應；塔台在未確認跑道區淨空狀態下即率爾頒發落地許可，復以難以察覺跑道上異物活動推諉宥過。」（詳附件1，第二、第10至11頁），依上述事實以觀，本件相關違法失職公務員約屬空軍第443聯隊之人。

- （三）復查「民用航空局台南航空站使用空軍台南基地協議書」（詳附件10）係規範民用航空器使用空軍基地之各項有關協議原則，其中第9條第1款規定：「甲方（空軍第8437部隊，即空軍第443聯隊）提供乙方（台南航空站）使用範圍為民航停機坪，航空器起降所需滑行路線，起降跑道及航空站至民航停機坪往返車軸行駛路線」，又協議書第4條、第5條、第7條及第8條等均明定民用航空器使用甲方基地（空軍第8437部隊，即空軍第443聯隊）之每日額度、飛航時段、放行管制及飛航管制等，由上揭規範內容觀之，民航局台南航空站僅在協議書規定範圍內，得使用台南機場之部分範圍，至於該機場之管理權責，仍屬空軍第443聯隊。此外，飛安會92年10月31日今布「○○GE543飛航事故調查事實資料」新聞稿（詳附件2）亦明確指出：「台南機場及塔台由空軍管理，航空站由民航局管理。」

- (四) 按國家賠償法第9條規定：「依第2條第2項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。(第1項)依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。(第2項)……」本件○○航空公司委請德○聯合法律事務所向鈞院請求確定賠償義務機關案，雖未具體指陳其係以公務員之違法失職或公有公共設施之設置或管理有欠缺致生損害請求國家賠償，惟由前揭監察院彈劾案文所載，相關違法失職之公務員均屬空軍第443聯隊之人員，又依「民用航空局台南航空站使用空軍台南基地協議書」、飛安會對本事故所發布之新聞稿等觀之，台南機場係屬空軍基地，其管理機關應屬國防部空軍總司令部(第443聯隊)。綜上所述，本件似應以國防部空軍總司令部為賠償義務機關。
- (五) 至於本件「台南機場東跑道暨6號滑行道等整建工程」由民航局發包簽約，並由德○公司負責工程施作，林○○公司負責監造乙節，係屬民航局與德○公司及林○○公司間之民事契約法律關係，並未涉及委託行使公權力，與國家賠償法第4條第1項規定應無關涉，併此陳明。

**【法務部 93 年 3 月 9 日法律決字第 0930009325 號書函】**

主旨：關於貴府因受理國家賠償事件，衍生經濟部工業局所屬工業區管理中心得否為國家賠償法第 9 條第 2 項規定之賠償義務機關疑義乙案，復如說明二。請查照。

說明：一、復貴府 93 年 2 月 17 日府行法字第 09300205220 號函。

二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第 9 條第 2 項規定，以該公共設施之設置或

管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 86 年 5 月 14 日法 86 律字第 13599 號函、89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函參照）。次按國家賠償法第 9 條第 4 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依同法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之（本部 91 年 4 月 10 日法律字第 0910012310 號函、91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函參照）。倘被請求賠償損害之機關，認非賠償義務機關或無賠償義務者，依國家賠償法施行細則第 19 條之規定，得不經協議，於收到請求權人之請求起 30 日內，以書面敘明理由尚拒絕之，並通知有關機關。準此，本件有關賠償義務機關之認定，依來函所附資料以觀，事實部分尚未臻明確，請貴府參考上開說明，先予以釐清後，自行認定；如仍認貴府非賠償義務機關，得以書面敘明理由拒絕之，告知請求權人應向賠償義務機關請求。

**【法務部 93 年 4 月 23 日法律字第 0930017044 號函】**

主旨：奉交議財政部函，為有關劉○○君等四人申請國家賠償案，建請更正賠償義務機關，囑本部會同有關機關研提意見，謹陳本部辦理情形如說明，請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十三年三月二十二日院臺交議字第○九三○○一四二七三號交議案件通知單。

二、查劉○○君等四人請求國家賠償，有關賠償義務機關之確定，前經本部函請行政院原住民族委員會、行政院農業委

員會林務局、交通部台灣鐵路管理局、財政部國有財產局及屏東縣政府等機關表示意見，並於九十三年三月四日以法律字第○九三○七○○一二四號函彙整上開機關之意見及本部研析意見陳報鈞院秘書處。茲因財政部國有財產局於九十三年三月十六日以台財產管字第○九三○○○七一六○號函建請鈞院更正本件賠償義務機關，其函文意旨略為：如損害係因設置不當所生者，應由交通部臺灣鐵路管理局或其上級機關交通部為賠償義務機關；如損害係因管理欠缺所生者，因南迴鐵路施工便道於七十一年即施築完成，並經公眾通行迄今，已逾二十年有餘，性質上即屬既成道路，其管理機關應為屏東縣政府。由於本件可能涉及之相關機關，除交通部以外，本部均於鈞院九十三年二月十二日交議本部時，會請該等機關表示意見在案，故以下僅就會商交通部意見及財政部九十三年四月十九日傳真補充說明資料，臚列如下：

(一) 交通部意見：(詳附件一)

按國家賠償法第九條第二項規定，因公有公共設施設置或管理有欠缺致受損害而請求賠償者，係以公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關，又有關賠償義務機關之認定，法務部歷來解釋意旨，均認以法定管理機關為賠償義務機關。依法務部來函所述，本件國家賠償發生事實，應係屏東縣○○鄉○○段○○○○○及○○○地號，鄰近電線桿編號南迴高幹○○○○○○○之路段(即南迴鐵路施工便道)有傾毀蝕落情形，導致劉○○於八十九年七月十八日行經該路段時發生車毀人亡之結果。是本件國家賠償發生之原因，應係南迴鐵路施工便道之管理欠缺所致，該南迴鐵路施工便道於八十一年完工

後，因非計畫道路，致未能移交縣政府、鄉公所或相關單位，惟該便道為因應地方人士之要求，已成為公眾通行之既成道路，宜以既成道路之法定管理機關為本件之賠償義務機關。

(二) 財政部九十三年四月十九日傳真補充說明意見：(詳附件二)

- 1、按國有財產法第十一條規定，公用財產以各直接使用機關直接管理之，本案土地上之施工便道係原南迴鐵路施工處依預算支出興築而成，屬該處取得之獨立財產個體，自應歸屬施工單位管理之公用財產。
- 2、次查，原南迴鐵路施工處於本案土地上施築便道，並未徵詢本局或所屬南區處同意，其使用行為屬占用狀況，依本局處理被占用地之規定，該類由政府機關占用之國有土地，為管用合一，應由需地機關辦理撥用或騰空返還，但南迴鐵路施工處並未辦理。
- 3、本局經管之國有非公用土地數量極多，且零星分散，管理不易。他人於地上構築之工事、建物或種植之作物，屬該行為人之財產，因該地上物之設置不當或管理不善造成之災害，其責任應由行為人負責，始符公平正義原則。
- 4、南迴鐵路施工處雖已因任務完成而裁撤，倘無承接業務機關，依國家賠償法規定，應以其上級機關交通部為賠償義務機關。

三、本部研析意見：

- (一) 按國家賠償法第九條第二項對依同法第三條第一項規定請求損害賠償者，規定以該公共設施之設置或

管理機關為賠償義務機關，上開所稱「管理機關」，應指法律所定或依法律代為管理之機關而言。本件國家賠償事件之肇事地點，位於南迴鐵路之施工便道，經查並無法律規定該便道之管理機關，合先敘明。

(二) 次查上開施工便道係前台灣省交通處南迴鐵路工程處基於施作南迴鐵路之公務目的所設置，惟該處於南迴鐵路施作完工後，對於該施工便道並未廢止使用（封閉或回復原狀），而供民眾通行，致使該便道事實上處於供用之狀態，且未移交相關機關，故設置機關應負管理之責，財政部國有財產局前揭補充說明資料就此部分之意見，本部敬表同意。

(三) 至於交通部來函所述系爭南迴鐵路施工便道因非屬計畫道路，致未能移交相關機關，與既成道路應由法定管理機關管理乙節，建請由交通行政主管機關於爾後修訂相關法規時，通盤考量類此未能辦理移交情形之處理機制並明確規範既成道路之管理機關，俾免產生爭議。

四、影附交通部九十三年四月十四日交訴字第○九三○○二九三○○號函及財政部九十四年四月十九日傳真補充說明資料各一份供參。

**【法務部 93 年 4 月 26 日法律決字第 0930014346 號函】**

主旨：關於營業稅於委託直轄市及各縣市稅捐徵處代徵期間，發生涉及國家賠償請求事件，其賠償義務機關應如何認定疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部九十三年三月三十日台財稅字第○九三○○四五○三三○號函。

## 國家賠償法

- 二、按國家賠償法第二條第二項後段規定：「…公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」另同法第九條第一項規定：「依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」所謂「公務員所屬機關」，係指將行使公權力之職務託付該公務員執行之機關而言，亦即該公務員任職及支領俸給或薪資之機關。故受委託執行職務行使公權力之機關，如執行受委託職務之公務員，因故意或過失怠於執行職務，致特定人之自由或權利遭受損害，自應以受委託之機關為賠償義務機關（最高法院民事判決九十一年度台上字第七一三號判決及臺灣臺南地方法院民事判決九十二年國字第一四號判決參照）。本件依貴部來函所述，本件請求權人係主張台北市稅捐稽徵處人員於九十一年及九十二年間，處理其所檢舉之某公司八十二年度至八十八年度涉嫌逃漏營業稅案件時，怠於職責，致不能獲得獎金，損及其權益，依上開說明，自應以營業稅於委託代徵期間發生損害之該公務員所屬機關，即台北市稅捐稽徵處為賠償義務機關，貴部之研析意見，本部敬表同意。
- 三、至於國家賠償法第九條第三項係有關賠償義務機關經裁撤或改組，由承續其業務之機關或上級機關續行處理損害賠償請求之規定，而依來函所述，本件所涉賠償義務機關之業務移轉，並非機關裁撤或改組，並不發生上開條文之適用問題，併此指明。

### 【法務部 93 年 4 月 28 日法律字第 0930017453 號函】

主旨：關於江○○君請求國家賠償，有關賠償義務機關之確定，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十三年四月九日院臺經辦字第○九三○○

一七五三六號交議案件通知單。

- 二、據本件國家賠償請求權人江○○君九十一年十一月二十七日賠償請求書及九十三年四月六日請求書所示，請求權人係於九十一年七月一日騎乘機車途經花蓮市○○路○○○號○○○○○公司時，遭對向南下大卡車壓到其車道上之障礙物彈起擊中，致受有身體上之傷害，其向花蓮縣政府請求賠償業經該府拒絕賠償在案，另美崙工業服務區亦以該中心無賠償之法源依據，函請請求權人向地方政府主管交通事業單位提出賠償。請求權人爰向鈞院確定本件國家賠償事件之賠償義務機關，合先敘明。
- 三、次按國家賠償法第九條第二項規定依同法第三條第一項請求損害賠償，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定或依法律代為管理之機關而言。查本件肇事地點花蓮市○○路位於經濟部工業局美崙工業區內，依促進產業升級條例第六十四條第一項規定：「工業主管機關開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，除經專案核准出售者外，其供公共使用之土地及公共建築物與設施，由中央工業主管機關開發之工業區，其所有權登記為國有，管理機關為經濟部；……」美崙工業區屬經濟部工業局開發之工業區，依上開規定，該工業區內供公共使用之土地及公共建築物與設施，其所有權登記為國有，管理機關為經濟部。準此，本件國家賠償事件之賠償義務機關應為經濟部工業局。至於美崙工業區服務中心係經濟部工業局依促進產業升級條例第六十三條規定設置之管理機構，並非行政法上之管理機關，亦非國家賠償法第九條第二項所稱之賠償義務機關（經濟部九十三年三月九日經授工字第○九三○○○三二五三○號函參照）。

四、檢送經濟部九十三年三月九日經授工字第○九三○○○三二五三○號函影本一份供參。

**【法務部 93 年 4 月 29 日法律字第 0930018341 號函】**

主旨：關於彭○○君國家賠償線上申辦書請求國家賠償，涉及賠償義務機關爭議乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十三年四月二十三日院臺環字第○九三○○一八一五九號書函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第九條第四項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第二條第二項或第三條第一項行使國家賠償請求權，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關，或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。次按，本法施行細則第十九條規定：「被請求賠償損害之機關，認非賠償義務機關或無賠償義務者，得不經協議，於收到請求權人之請求起三十日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關。」準此，本件彭君因遭犬隻追趕跌傷，爰向台北市政府請求國家賠償乙案，宜由該府審認具體事實是否符合國家賠償之要件，並依本法及其施行細則之規定，與請求權人協議或拒絕賠償。此與前揭因不能確定賠償義務機關或有爭議，而依本法第九條第四項請求其上級機關確定尚屬有別。

**【法務部 93 年 9 月 1 日法律字第 0930700429 號函】**

主旨：奉交下關於施○○先生請求國家賠償事件，有關確定賠償義務機關一案，囑本部會同有關機關研提意見，僅陳本部辦理情形如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 93 年 8 月 10 日院臺交議字第 0930037720 號交議案件通知單。

二、關於鈞院囑本部會同有關機關研提意見乙節，本部業於 93 年 8 月 23 日召開「研商施○○先生請求國家賠償事件之賠償義務機關確定事宜會議」，謹就本件有關機關經濟部水利署第三河川局、臺中縣政府及臺中縣烏日鄉公所所提意見之重點彙整如下：

(一) 經濟部水利署第三河川局：(詳附件1)

1. 按國家賠償法第9條第2項規定，依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。本件請求權人發生肇事地點之臺中縣烏日鄉元堤路，該道路原係為水防道路，專供防汛、搶險使用，非供一般公眾通行之道路；惟上開道路雖屬河川區域，但實際已供公眾通行多年，不但經當地機關予以命名為「烏日鄉元堤路」，且設有交通標誌、路燈等設施，並經臺中縣政府配合都市計畫道路，納入臺中生活圈4號道路工程範圍。

2. 上開道路所屬河川區域雖於89年間由臺中縣府移交本局接管，但有鑑於上開供公眾通行之既成道路部分，事實上並非由本局管理，為釐清權責，本局於90年4月30日邀集縣市政府及鄉鎮市公所召開「本局轄內大里溪水系水防道路已經作為交通通行，請鄉鎮市公所納入其交通系統並正式移由鄉鎮市公所管理案子相關事宜」會議，該會議紀錄決議二敘明：「屬都市計畫範圍已規劃為都市計畫道路或列為國家重大建設計畫道路，但未實際開闢共構之水防道路，

請納入鄉鎮市公所村里道路內維護管理。」(詳附件2)足認臺中縣烏日鄉公所不但已因公共地役關係之存在而取得該道路之管理權，且該公所亦有受委託管理系爭既成道路之性質，故本局並非本件賠償義務機關。

(二) 臺中縣政府：(詳附件3)

1. 依法務部91年4月2日法律字第0910011653號函所示，國家賠償法第9條第2項對依同法第3條第1項請求損害賠償者，規定以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，故本件肇事路段原係大里溪(主要河川)水防道路，應屬經濟部水利署第三河川局權責。又依據91年5月29日發布之河川管理辦法第5條規定：「本辦法用詞定義如下：三、水防道路：指便利防汛、搶險運輸所需之道路及側溝，並為堤防之一部分。」及臺中縣建築管理自治條例第4條規定：「本自治條例所稱現有巷道，包括下列情形：一、供公眾通行，具有公用地役關係之巷道。二、私設通路經土地所有權人出具供公眾通行同意書或捐獻土地為道路使用，經依法完成土地移轉登記手續者。三、…前項第1款所稱供公眾通行之巷道，由本府就其寬度、使用性質、使用期間、通行情形及公益上需要定之。」本件系爭水防道路依據前揭河川管理辦法規定既為堤防之一部分，非屬臺中縣建築管理自治條例第4條規定，本府得認定為現有巷道之道路，故系爭水防道

路並非現有巷道，先予敘明。

2. 次查系爭筆事路段雖屬本府配合都市計畫道路辦理開闢之臺中生活圈4號道路工程範圍，惟水防道路部分於本件事故發生時仍未施工，有經濟部水利署 92 年 4 月 4 日水授三字第 09283001290 號函（詳附件4）可比經濟部水利署亦未於本件系爭事故發生前依據行政程序法之規定，將系爭水防道路之管理權移轉予本府，故應不得以系爭筆事路段屬本府配合都市計畫道路辦理開闢之臺中生活圈4號道路工程範圍，即謂本府為系爭水防道路之管理維護機關。又依據前揭經濟部水利署函之說明二、「請確實依照本署核定申請書工程內容位置施設，並遵照『河川管理辦法』第44條規定，對施設建造物及其使用範圍負責維護管理，如造成他人損害應負賠償責任。」、說明三、「本工程如因申請人設置或管理欠缺致人民生命、身體或財產受損時，本署得對施設人有求償權。」亦顯示經濟部水利署係以系爭公有公共設施之法定管理機關核准同意本府辦理「高鐵臺中烏日站區聯外道路系統改善計劃—臺中生活圈4號路（第3標）工程」新建堤後坡基礎申請使用河川公地案，故本件系爭事故發生時（91年6月1日）本府確非系爭道路之法定主管機關已明。

（三）臺中縣烏日鄉公所（詳附件5）

1. 依台灣省河川管理規則第4條第1項第4款之規定：「水防道路：指便利防汛、搶險運輸所需之道路及側溝，並為堤防之一部分。」查本件

肇事地點係屬大里溪之水防道路，其管理機關為經濟部水利署第三河川局。

2. 查經濟部水利署第三河川局於90年4月30日邀集相關單位召開之「大里溪水系水防道路擬請鄉鎮市公所納入交通系統研商會議」，僅片面要求鄉鎮市公所接養，會後並未依台灣省河川管理規則第7條：「管理機關經辦完工之河防建造物，應列冊並附圖管理。其他機關經辦完工河防建造物，應檢附有關資料及圖說，列冊移交管理機關接管。」之規定列冊移交由本所接養，且其並未編列及撥付相關之養護經費與本所，故本所實無該道路之養護權責。另按本所及有關機關道路接養慣例，除應函請接管單位同意接養外，並應檢附有關資料及圖說，列冊並派員點交由管理機關接管。
3. 另查本件水防道路現有施設之雙黃線、跳動路面、「漫」等標線及安裝之路燈照明設備，非由本所施設。又有關本件水防道路彼損路面修復一節，係本所接獲附近居民以電話通知，該路面坑洞恐生危害，故由本所指派清潔隊予以修補。
4. 有關經濟部水利署於91年10月3日因本件請求權人請求國家賠償案，來函要求本所應辦理接管一節（詳附件6），本所業於91年10月17日函復該局略以：「查水防道路目前為台中縣政府辦理開闢之台中生活圈4號道路工程，應請於上開工程辦理完成後，再行邀集相關單位研議接管事宜，以符實際。」目前該生活圈4號道路業由

台中縣政府興闢完成並由其接養在案。(詳附件7)

三、本部研析意見：

- (一) 查本件肇事地點位於臺中縣烏日鄉元堤路，屬大里溪水防道路，依河川管理辦法第6條(92年12月3日修正前條文為第5條)第3款規定：「水防道路：指便利防汛、搶險運輸所需之道路及側溝，並為堤防之一部分。」又大里溪屬中央管河川，依同辦法第4條第2項規定，其管理機關為經濟部水利署，並由水利署所屬河川局執行其轄管之河川管理工作，是故，依法令規定而言，似應以經濟部水利署第三河川局為管理機關。
- (二) 次查上開肇事地點雖屬臺中縣政府配合都市計畫道路辦理開闢之臺中生活圈4號道路工程範圍，惟本件損害發生時(91年6月1日)，該水防道路部分尚未施工，且依經濟部水利署92年4月4日水授三字第09283001290號函(詳附件4)之說明內容：「請確實依照本署核定申請書工程位置施設……」、「本工程如因申請人設置或管理欠缺致人民生命、身體或財產受損時，本屬得對施設人有求償權。」、「本案許可期限至92年12月23日止，新建堤後基礎及堤後坡面前後各20公尺內計13處，由貴府籌措經費自行施工，並列入道路系統，其後續養護、管理與經費由貴府負責。」以觀，亦顯示經濟部水利署係以系爭公有公共設施之法定管理機關核准同意臺中縣政府辦理該項道路工程，故系爭水防道路於損害發生時之管理機關應為經濟部水利署(第三河川局)。
- (三) 至於經濟部水利署第三河川局雖曾於90年4月30日

邀集縣市政府及鄉鎮市公所研商協調「本局轄內大里溪水系水防道路已經作為交通通行，請鄉鎮市公所納入其交通系統並正式移由鄉鎮市公所管理案等相關事宜」會議，並作成：「但未實際開闢共構之水防道路，請納入鄉鎮市公所村里道路內維護管理。」決議（詳附件2），惟截至本件損害發生時，相關機關尚未辦妥該水防道路之接管事宜，此由經濟部水利署第三河川局於91年10月3日以水三管字第09150087800號函（詳附件6）請臺中縣烏日鄉公所辦理接管事宜，經該公所於同年月17日以烏鄉工字第0910016694號函表示「……經查水防道路目前為台中縣政府辦理開闢之臺中生活圈4號道路工程，請於上開工程辦理完成後，再行邀集相關單位研議接管事宜以符實際。」（詳附件7）亦顯見系爭水防道路並未由台中縣烏日鄉公所接管。綜上所述，系爭水防道路於本件損害發生時之管理機關似應為經濟部水利署第三河川局，準此，應以該局為賠償義務機關。

**【法務部 93 年 9 月 29 日法律字第 0930700477 號函】**

主旨：奉交下關於劉○○先生請求國家賠償事件確定賠償義務機關一案，謹陳本部辦理情形如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十三年九月九日院臺經字第○九三○○四一九二八號函。

二、關於本件劉○○先生請求國家賠償事件確定賠償義務機關乙案，本部業於九十三年九月二十日，邀集相關機關交通部公路總局、交通部公路總局第五區養護工程處、嘉義縣政府及嘉義縣竹崎鄉公所，召開「研商劉○○先生請求國

家賠償事件之賠償義務機關確定事宜會議」，謹就本件有關機關所提意見彙整如下：

(一) 交通部公路總局：(詳附件一)

本件肇事地點嘉義縣○○鄉○○村○○路○○國中前，係嘉122線，屬鄉道，自九十年一月一日行政程序法實施後，即依前正前公路法第六條第三項規定回歸縣公路主管機關管理，故劉君於九十年十二月三十日十五時六分發生交通事故，其管理機關當依上述公路法規定予以認定。

(二) 交通部公路總局第五區養護工程處：(詳附件二)

本件國家賠償案經查肇事地點係屬鄉道嘉122線，而鄉道之管理、修建、養護非公路總局或本處之權責，其理由如下：1、就法律面言，公路法第六條第二項規定：「縣道、鄉道由縣(市)公路主管機關管理。但為整體運輸系統需要，必要時，縣(市)公路主管機關得將縣道委託中央公路主管機關管理。」再者，公路修建養護管理規則第七條第一項規定：「公路規劃、修建及養護，國道、省道由交通部之專設機構辦理，縣鄉道由縣(市)政府辦理；縣政府並得將縣道委託交通部之專設機構辦理。」第三十二條規定：「公路主管機關，對所轄公路應指定養護單位擬定全年養護計畫切實辦理，並保持各項設施之完整；遇有災害或意外毀損，應迅速通報並予搶修」及台灣省鄉道公路工程管理办法(九十三年一月一日廢止)第十五條規定：「縣政府對所屬鄉道公路應負責養護。鄉道遇有災害或意外毀損，應迅速搶修，並向有關單位報告災情。」綜上之法律、命令，法務部七十七年八月五日法律決字第一

二九九一號函、八十九年三月二十二日法律字第○  
○二三九八號函及最高法院七十八年台上字第五八  
八號判決，鄉道之管理及賠償機關顯為縣政府。2、  
就事實面言，有關公路總局代養公路系統鄉道，係  
依據前台灣省議會決議並經台灣省政府以行政命令  
授權辦理，並無法源依據，嗣因行政程序法於九十  
一年一月一日施行，公路總局已無法源依據再代養  
鄉道；且有關補助地方政府辦理其管養道路養護及  
改善經費，自九十年度中央已逕撥縣市政府透列預  
算辦理，故此經費既由中央編列給縣市政府，自無  
理由仍由公路總局代養。再者，嘉義縣政府雖主張  
嘉122線鄉道本處並未與其辦妥交接手續，惟當初省  
政府僅以行政命令授權代養部分之鄉道，並無交接  
手續；且公路總局前以八十九年十月二十四日（八  
九）路養管字第八九四四五六八號函及本處阿里山  
工務段八十九年十二月二十九日89五工阿字第八九  
○六五八八號函公文通知嘉義縣政府，應即生交接  
之效力。況嘉義縣政府於九十年五月十八日九十府  
工土字第五四三七七號函請本處繼續代養鄉道嘉  
122線，並經本處於九十年五月二十三日以（九○）  
五工養字第九○○九二三○號函復仍請嘉義縣政府  
依規定自行養護，足見嘉義縣政府已有自行養護、  
管理鄉道之認知。綜上所述，鄉道嘉122線之管理及  
賠償機關為嘉義縣政府。

（三）嘉義縣政府：（詳附件三、四）

- 1、肇事地點位於嘉122線，該道路之管理、維護權  
責由公路總局第五區養護工程處阿里山工務段  
依行政程序法及公路法相關規定於九十年一月

一日移交本府，但本府與公路局尚未辦妥交接手續。

- 2、該挖掘道路申請係經公路局八十九年十二月四日至二十日核准，並收取代辦修復費在案，依據公路局申請挖掘道路注意事項第十二條規定：「……完工後通知公路局工務段會勘，驗收合格後由公務局工務段修復路面，在未曾會勘認可前，管線工程有關挖掘道路之養護及交通安全，仍應由管線單位負責，如因發生國賠事件均應由管線單位負責賠償。」
- 3、本局（嘉義縣政府交通局）曾於九十一年七月十日假竹崎鄉調解委員會協調，表示雖然本案發生事故之時間為九十年十二月三十日，但自來水公司移交公路局時，是否驗收，如無驗收，責任當由自來水公司負責；且申請挖掘道路注意事項第十二條，明確載明移交管理一定要完成驗收，公路局將嘉122線移交本府時，並無完成驗收，且向管線單位所收取之代為修復費，並無移交本府，本府認為此案仍應由公路局負責修復，因此權責在公路局。4、既然該案屬公路局核定准予施工，理應由該局負責道路應有之安全性。

### 三、本部研析意見：

- （一）查本件肇事地點位於嘉義縣○○鄉○○村○○路○○國中前，係屬鄉道嘉122線，依九十一年二月六日修正前公路法第六條第三項規定：「縣、鄉道由縣公路主管機關管理。」本件肇事地點既屬鄉道，依上開規定，似應以嘉義縣政府為管理機關。

(二) 次查嘉義縣政府雖主張其與交通部公路總局第五區養護工程處並未辦妥前開鄉道之交接手續，該處向管線單位收取之代為修復費亦未移交，惟該府既為前開道路之法定管理機關，復經交通部公路總局以八十九年十月二十四日（八九）路養管字第八九四四五六八號函通知嘉義縣政府應依行政程序法及公路法規定自養鄉道，及交通部公路總局第五區養護工程處阿里山工務段以八十九年十二月二十九日（八九）五工阿第八九〇六五八八號函檢送嘉122線之移交清冊予嘉義縣政府，故系爭道路於損害發生時之管理機關應為嘉義縣政府。至向管線單位收取之代為修復費用乙節，僅生機關內部間應如何返還之問題，尚與法定管轄權限無涉。

(三) 綜上所述，本件肇事地點之道路管理機關（即賠償義務機關）應為嘉義縣政府。

四、檢附相關資料影本各乙份供參：

附件一：公路總局有關研商「劉○○先生請求國家賠償事件之賠償義務機關確定事宜」會議說明。

附件二：交通部公路總局第五區養護工程處報告。

附件三：嘉義縣政府書面說明資料。

附件四：嘉義縣政府九十一年度重國字第一號民事答辯狀。

**【法務部 93 年 11 月 24 日法律字第 0930700576 號函】**

主旨：奉交下關於羅○○代蔡○○君等人請求確定國家賠償義務機關一案，謹陳本部辦理情形如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院九十三年十月二十六日院臺交議字第〇九三〇〇五〇一〇六號交議案件通知單辦理。

二、關於本件蔡○○君請求確定國家賠償義務機關乙案，本部

業於九十三年十一月九日邀集相關機關交通部、交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處及桃園縣政府，召開「研商蔡○○君等人請求確定國家賠償義務機關事宜會議」，除交通部未克出席外，謹就本件有關機關所提意見彙整如下：

(一) 交通部公路總局及交通部公路總局第一區養護工程處(附件一)：

1. 緣由概述：本件宋○○先生車禍事故發生地點位於龜山鄉忠義路大崗農會前，該路段(原係市區道路)於九十二年間即由桃園縣政府水務局衛工課辦理龜山鄉大崗區下水道第一期工程，至九十三年仍在施工中，嗣該路段於九十二年十一月間奉核定改列為縣道105線(附件二)，因桃園縣政府已擬於九十三年將桃園縣境內縣道委由公路總局代養(附件三)，故交通部公路總局第一區養護工程處中壢工務段即於九十二年十二月二十三日間召開105線(九十三年改線後新線路段)已施工管溝修復管理權責會議，確認該施工路段管理機關，釐清施工中之路段日後如生交通意外之權責機關(附件四)

2. 事故地點調查報告：本件依桃園縣政府警察局龜山分局函送之交通事故現場圖、調查報告表、相片等資料，於調查報告表一第(11)項道路障礙，明確記載為道路工事(程)中，且於本件交通事故現場圖明確標繪發生事故地點，確位於桃園縣政府辦理下水道工程範圍內(附件五)。

3. 本件前由李○○立委函請桃園縣政府衛工課及承包商○○營造股份有限公司、交通部公路總局第一區養護工程處中壢工務段與蔡○○君協商，僅因○○營造股份有限公司提出賠償金額新臺幣二百五十萬元，無法取得蔡○○君等人之共識，而協商破裂。由此可推斷桃園縣政府辦理下水道工程施工不當為造成本件交通意外事故之原因。
4. 小結：宋○○先生死亡車禍事故，確因桃園縣政府於該路段辦理龜山鄉大崗區下水道第一期工程施工不善所致，依國家賠償法第三條第一項規定，該工程既為桃園縣政府發包施工，於該工程區域發生之交通意外事故，理當以桃園縣政府為賠償義務機關。

(二) 桃園縣政府 (附件六)：

1. 工程概述：本府辦理「龜山鄉大崗地區主支幹管污水下水道系統工程(第一標)」自九十一年十一月二十日開工，總工期為三百二十天，惟因與自來水管線及軍方管線衝突，致於九十二年十一月三日停工，九十三年九月十三日復工，並於九十三年十月二十日完工。
2. 工程範圍界定：
  - (1) 查龜山鄉公所於九十一年十二月二十四日挖掘道路通知(申請)書核准範圍，係至龜山鄉婦幼館前(附件七)。
  - (2) 九十二年十二月二十三日召開之「九十三年桃園縣政府委託本段代養105線(新線)已施工管溝修復管理權責案」會議結論：「105

線16K+500至16K+750右側，忠義路（自復興一路路口至龜山鄉婦幼館前）右側由桃園縣政府自行管理維護，俟完工後再函請公路總局第一區養護工程處中壢工務段定期會勘接養。」

(3)交通部公路總局第一區養護工程處中壢工務段於九十三年六月九日一工壢字第〇九三〇〇〇三六五〇號函復本府略以：「……本段即於九十二年十二月二十三日召開本會議，因當時105線（新線）尚未清查設置道路公里牌面，致貴府已施工路段僅已概估里程說明。」（附件八）。

(4)依上述說明得知，龜山鄉大崗地區主支幹管污水下水道系統工程（第一標）實際申挖範圍為自復興一路路口至龜山鄉婦幼館前，惟因該路段未設置里程數指示牌，本府遂邀集相關單位排定九十三年六月二十三日會勘。該日會勘結論：「（二）經本次各單位現場實際詳細丈量後，原本府向龜山鄉公所申挖路段及交通部公路總局第一區養護工程處中壢工務段代養護路段僅為本工程施工路段範圍（即龜山鄉忠義路之復興一路口至婦幼館抽水站前，其實際里程數應為16K+300至16K+645之右側（與大崗國小同側）距離。又本工程承包商（〇〇營造股份有限公司）逕行探管及管線試挖路段（及忠義路婦幼館前至忠義路四二一號前路樹），其里程數為16K+645至16k+730……）（附件九）至九十

三年二月二十一日宋○○交通事故家屬申請國賠案之正確里程數為16K+770，為本工程施工範圍外。

3. 結論：綜上各點之說明，並由桃園縣政府警察局龜山分局於「交通事故現場圖、調查報告表（一）（二）及相片」中之資料分析，宋○○先生人車倒地位置，與本工程施工位置相鉅約四十公尺，而機車滑擦痕約二十六點四公尺，亦位於本工程施工範圍外，該事故是否與本府施工有關應由法曹認定。惟上述地點皆位於本府施工路段範圍以外，其管理機關自非本府。

三、本部研析意見：

- （一）查本件肇事地點（原係市區道路）位於桃園縣轄區內線道105線，前經交通部九十二年十一月十四日交授公字第○九二○○○○五四五號公告編入105線，並經桃園縣政府與交通部公路總局第一區養護工程處訂有委託管理契約，自九十三年一月一日起至九十三年十二月三十一日止代為管理。惟因桃園縣政府於九十二年間即由該府水務局衛工課辦理龜山鄉大崗區下水道第一期工程，故交通部公路總局第一區養護工程處與桃園縣政府乃協商該施工路段於未完工前由桃園縣政府收回自養（詳參附件四：交通部公路總局第一區養護工程處中壢工務段九十二年十二月三十一日一工壢字第○九二○○六二二三五號函附105線施工管溝修復管理權責案會議紀錄、附件十：桃園縣政府九十三年二月四日工建字第○九三○○○○八二一號函、附件十一：桃園縣政府九十三年九月一日府水字第○九三○二二四九

八三號函)。次查肇事地點雖於九十二年十一月間改列為縣道105線，惟迄至本件事故發生時（九十三年二月十一日），因尚未清查設置道路公里牌面，桃園縣政府對前開施工路段亦僅以概估里程說明，故對於桃園縣政府因施工而實際收回自養之路段範圍，未臻明確，合先敘明。

- (二) 依桃園縣政府警察局龜山分局所繪之道路交通事故現場圖，本件被害人宋○○先生人車倒地位置，雖與前開工程施工位置相距約四十公尺，機車滑擦痕約二十六點四公尺，而均位於該工程施工範圍外，然查宋君係因施工附近之路面凹陷致碰撞摔落滑行，該凹陷處雖不在施工圍欄內，但距施工圍欄僅約十四公尺，依一般常理及經驗法則之判斷，似仍屬該工程施工之合理範圍。換言之，應屬桃園縣政府收回自養並負責管理維護之路段。是以，本件肇事地點之管理機關（即賠償機關）應為桃園縣政府。

**【法務部 93 年 12 月 28 日法律字第 0930050640 號函】**

主旨：奉交下關於經濟部對於彰化縣政府申復賀伯颱風造成彰化縣線西鄉慶安水道東側堤防潰決管理機關爭議案所提補充說明，請參照鈞院有關單位意見，邀集經濟部、彰化縣政府等機關說其申復事由協商釐清一案，護陳本部辦理情形如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書長 93 年 11 月 19 日院臺經字第 0930043305 號函。

二、關於鈞院秘書長囑本部會同經濟部等機關協商釐清乙節，本部業於 93 年 12 月 16 日召開研商「彰化縣慶安水道東側堤防潰決管理機關爭議案」會議，謹就本件有關機關經濟

部工業局及彰化縣政府所提意見之重點彙整如下：

(一) 經濟部工業局：(詳附件1)

1. 有關本件潰堤位置、慶安水道及慶安水道東堤之土地正確地號及管理機關部分：本件潰堤點業經法院委託中興大學複鑑，故其位置非爭議之所在，而是潰堤堤防之土地管理機關及堤防管理機關，合先敘明。本件所稱慶安水道東堤，亦為塹仔排水之西堤。有關彰化縣政府93年12月8日府工水字第0930231752號函所述潰堤位置，經該府套繪後，認為潰堤位置為線西鄉富貴段1、124、125、126地號土地及線西鄉線西段寓埔小段662地號土地一節，因該府係依近期地形測量資料與目前地籍圖套繪，鑑於該潰堤之堤防業經87年至92年間西濱公路施工時改建及地籍整理，本局認為已與85年賀伯颶風發生時之位置有所變動，且中間歷經921大地震後，測量基準點均已變動，建議仍依賀伯颶風發生時之地籍資料為準。依本局於85年間向彰化縣地政機關申請之地籍資料顯示，該堤防之地號為線西段寓埔小段(地號661：道)及線西段寓埔小段(地號662：堤)，又由本局所提供「慶安水道相片遞本圖85、12」所示，賀伯颶風災損之4處潰堤位置，皆屬該堤防；而第5處潰堤位置所在地號為重振段地號1208。前述線西段寓埔小段地號661、地號662及重振段地號1208土地之管理機關，依本局所取得之地籍資料顯示，為彰化縣政府。對於慶安水道之開發，本局為興辦水利事業人，故堤防之管理機關，仍

應回歸相關法令規定，為目的事業主管機關。該堤防之管理維護，倘須交予本局辦理，管理機關亦應辦理該堤防之移交作業，惟管理機關迄今並未辦。

2. 有關本件發生潰堤之原因究竟為何？係因堤防之設置或管理有欠缺，抑或水道之維護失當所致部分：本件自災損發生後，原告即委向清華大學教授等完成鑑定報告，而本局亦委由成功大學水工試驗所完成一本鑑定報告，而雙方在地方法院纏訟多年，形成各自表述之局面，爰彰化地方法院裁定再委請中興大學以公正第三者之角色完成第3本複鑑定報告，爰本局目前係尊重法院之決定，暫以中興大學之鑑定報告結論為準，而該報告書之結論第13點略以：「……本案堤防潰決的癥結在於：賀伯颱風來襲時，發生200年頻率之天災等級潮位，而慶安水道南端打通、並設置潛堰後，相關單位未及時配合完成水道東側堤防的整修加固（加高）工程而致災。」據此，賀伯颱風災損之主因係為天災，至堤防管理及水道維護等，應為次要議題。
3. 有關原土堤功能是否已變更及是否應加強修護部分：依台灣省水利局第四工程處83年10月28日83水四工字第4377號函示，請本局辦理慶安、福安、吉安3處水道時，將兩岸護坡同時施工，以維護海堤安全。本局於83年11月16日以工（83）五字第047460號函覆於整體規劃中已考量該側堤防護坡改善工程，惟需俟西濱快速公路之路線可定定案後，復再配合辦理施工。

據此，本局實已考量該堤防之修護，惟因西濱快速公路尚未定案而未辦理，並向水利主管機關報備。

(二) 彰化縣政府：(詳附件2)

1. 本件潰堤之確切位置，經本府依該地區地籍圖、舊海堤圖(至今未更新)、中興大學鑑定報告附圖3-1-4之潰堤位置等資料，詳細接合比對及套繪，確定4處潰堤確切位置分別為線西鄉富貴段126地號土地(即破堤處Bf1)、125地號土地(即彼堤處Bf2)、124及1地號土地(即破堤處Bf3)及線西鄉線西段寓埔小段662地號土地(即破堤處Bf4)，其中線西鄉富貴段1及124、125、126地號等3處潰堤土地，依土地謄本記載，該等土地於83年8月5日即已劃定為工業區水利地，即屬彰濱工業區編定開發範圍，其管理者為經濟部(由所屬工業局執行管理)，經濟部工業局自始一直誤將本府管理之塹仔排水東側土堤即線西鄉重光段1166地號土地及另一非潰堤位置線西鄉重振段1208地號土地(亦為本府管理)，認定為潰堤位置，致法務部及行政院誤判本府為該水道東堤之管理機關。
2. 潰堤處皆位於慶安水道東堤，此皆因經濟部工業局於83年至85年間將寓埔新生地開鑿隔離水道，造成慶安水道東堤與塹仔排水分隔形成瘦長土堤(詳開發前82年行政區域圖及開發後85年彰濱工業區位置圖)，施工中之工業區適逢賀伯颱風於85年7月31日至8月1日過境本島，該瘦長土堤因慶安水道引進之海水倒灌及巨浪沖

擊，致堤岸4處潰堤，經濟部工業局為興辦水利事業人，未依水利主管機關前台灣省水利局82年1月12日水政字第57418號函及海堤管理機關前省水利局第四工程處83年10月28日83水四工字第4377號函示，建造適當之防災建造物，維護海堤安全，實應負起興辦水利事業人責任。

3. 綜上，慶安水道東堤之管理權責，依水利法第46條、51條及施行細則第138條等相關規定及土地管理權，皆可確認為經濟部工業。

三、本部研析意見：

(一) 本件堤防潰堤原因部分：

查本件堤防潰堤原因，依受理本件國家賠償訴訟事件之台灣彰化地方法院委請國立中興大學土木工程學系作成之「賀伯颱風造成彰化縣線西鄉慶安水道東堤潰決事件成因鑑定報告」第5章「結論」第8點及第13點略以：「發生5處潰堤溢淹災害之主要原因，研判推估是由於漲升之潮水的潮位大於各破堤處在受災彼堤前之堤頂高程。易言之，本案堤防潰決溢淹之主要成因係由於異常高漲的外水所造成。」、「本案堤防潰決的癥結在於：賀伯颱風來襲時，發生200年頻率之天災等級潮位，而慶安水道南端打通並設置潛堰前後，相關單位未及時配合完成水道東側堤防的整修加固（加高）工程而致災。」（詳附件3）

(二) 本件潰堤之位置及慶安水道東堤之管理機關部分：

查本件潰堤之確切位置，依前揭經濟部工業局及彰化縣政府所提書面資料觀之，該2機關對於潰堤位置之正確地籍圖及管理機關之認定未盡一致，惟上開2機關均承認潰堤之位置為慶安水道東堤（即塹仔排水之

西堤)。至於慶安水道東堤之管理機關，依彰化縣政府92年6月10日府工水字第0920097850號函說明二：「查慶安水道東堤係台灣省水利處於民國58年以前施設完成，後因土資會開發寓埔新生地完成後，該海堤已成內陸堤，併同海埔地之海堤移交本府管理，後因經濟部工業局開發彰濱工業區，於上述內陸堤之西側開鑿慶安隔水道，造成水道東堤成。」(詳附件4)以觀，慶安水道東堤之管理機關應為彰化縣政府。

- (三) 經濟部工業局為開發工業區而設置慶安水道，則原土堤防護功能是否已變更及應否加強修護部分：按水利法第51條規定：「興辦水利事業，有影響於水患之防禦者，主管機關得令興辦水利事業人建造適當之防災建造物。」前台灣省水利局第四工程處於83年10月28日以83水四工字第4377號函請經濟部工業局辦理慶安、福安、吉安3處水道時，將兩岸護岸同時施工，以維護海堤安全(詳附件5)。嗣經經濟部工業局於83年11月16日以工(83)五字第047460號函復台灣省水利局略以該局於整體規劃中已考量該側堤防護坡改善工程，惟須俟西濱快速公路之路線定案後，方得配合辦理施工。(詳附件6)本件水利事業興辦人即經濟部工業局如依上開水利法第51條規定應配合辦理該堤防護坡改善工程而未為之，致賀伯颱風來襲造成慶安水道東堤潰決，要屬造成本件損害發生之原因，而為判斷是否符合國家賠償法第3條第2項規定：「說損害原因有應負責任之人時，賠償義務機關對之有求償權。」要件之問題，與慶安水道東堤之管理機關權責歸屬應屬二事，併此陳明。

**【法務部 93 年 12 月 29 日法律字第 0930051571 號函】**

主旨：奉交下關於林 OO 君請求確定國家賠償義務機關一案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 93 年 12 月 15 日院臺交議字第 0930058173 號交議案件通知單。

二、本件依鈞院秘書處交議案件通知單檢附之林○○君致鈞院申請書及相關機關之拒絕賠償理由書所述之事實，係請求權人於駕駛貨車裝載割稻機，行經台 9 線省公路南下 74.7 公里與宜蘭縣礁溪鄉礁溪路 69 號前農路交叉路口處時，疑因警察電訊線路脫落，致其割稻機為垂掛之電話電纜線絆住而造成損壞，爰請求國家賠償。查本件警察電訊線路之設置及管理機關，依公路用地使用規則第 8 條：「使用公路用地之設施，自使用人負責養護，如因養護不善致他人遭受損害時，應由使用人負責賠償。」及內政部警政署警察電訊所組織條例第 2 條：「內政部警政署警察電訊所（以下簡稱本所）承內政部警政署署長之命，掌理下列事項：……二、警用有線電訊系統之設計、施工、運用、維護及管制事項……」之規定，似應為內政部警政署警察電訊所。復依該所 93 年法賠字第 1 號拒絕賠償理由書之說明觀之，該所亦未否認其為本件公有公共設施之設置及管理機關，惟認請求權人之損害「並非本所纜線因設置或管理有欠缺所致」，故無賠償義務。是以，本件之賠償義務機關，依上開說明應為內政部警政署警察電訊所。

三、又本件請求權人如不服該所拒絕賠償之決定，應依國家賠償法第 11 條第 1 項規定，逕以該所為被告，向管轄法院提起損害賠償之訴。併此敘明。

【法務部 93 年 12 月 29 日法律字第 0930700645 號函】

主旨：奉交下關於陳 OO 律師代理張吳 OO 女士子 4 人請求確定國家賠償一案僅陳本部辦理情形如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 93 年 12 月 6 日院臺交議字第 0930056429 號交議案件通知單。

二、關於本件張吳 OO 女士等 4 人請求確定國家賠償義務機關乙案，本部業於 93 年 12 月 16 日邀集相關機關交通部公路總局、交通部公路總局第四區養護工程處、宜蘭縣政府及宜蘭縣冬山鄉公所，召開「研商張吳 OO 等人請求確定國家賠償義務機關事宜會議」，謹就本件有關機關所提意見彙整如下：

(一) 交通部公路總局第四區養護工程處(附件1)：

1. 查本件事故發生路段「冬山鄉村林二路」之養護權責單位為宜蘭縣冬山鄉公所(宜蘭縣政府拒絕賠償理由書內容二，業已載明)，而非本處。
2. 事故發生路段路況：事故地點「柯林二路」為 6.4 公尺寬之農路，路面柏油鋪設寬度為 5.4 公尺，兩邊各為 50 公分寬之駁坎頂面水泥路面(詳示意圖)
3. 關於宜蘭縣冬山鄉公所拒絕賠償理由書內容二表示：「事故發生路段路面與側溝高度產生落差，係因本處辦理台 7 丙線廣興大橋三星端引道設施工程所致。」本處說明如下：本處於 87 年至 90 年間辦理台 7 丙線廣興大橋拓寬工程時，為因應施工需要必須提升台 7 丙線廣興大橋三星端引道路基高度，因而致使台 7 丙線與柯林二路銜接處產生 70 公分落差，本處為維護用路人權

益，隨即在施工同時於台7丙線與柯林二路街接處墊高柯林二路路基，並施作駁坎及鋪設柏油路面，以提供用路人行的安全與便利。另冬山鄉公所表示該路塞墊高等施作未辦理移交接管程序，查該工程施作係本處主動辦理，未涉及委辦事項，故無所謂移交接管程序。又該施作與本處台7丙線廣興大橋拓寬主體工程同時於90年12月3日完工（詳竣工報告），迄事故發生近兩年，冬山鄉公所不能以未辦移交接管為由，而不負維護管理之責。

4．宜蘭縣政府拒絕賠償理由書內容二，亦認為本件應以冬山鄉公所為賠償義務機關。

5．綜合上述，本件建請以冬山鄉公所為賠償義務機關。

（二）宜蘭縣政府(附件2)：

1．查「本要點所稱農路，係指農產及生產資材運輸，路寬在6公尺以下，6公尺以上(山坡地得稅需要降低至2.5公尺)未依公路法管理且由本會輔建或改善之農用道路。」、「農路之養護權責劃分如下：……(三)鄉鎮縣轄市及區公所辦理事項：1、養護計畫之擬訂。2、養護工作之執行。……」行政院農業委員會農路養護管理要點第2點及第3點第1項第3款定有明文。本件事故地點為柯林二路及廣興路(台7丙線)交叉路口附近，前者路面寬度在6公尺以下，屬於前揭要點所稱之農路，依該要點規定，有關現場柯林二路實際養護工作，屬冬山鄉公所之權責範圍；後者為省道，依公路法第6條第1項規定，

由中央公路主管機關管理，該區路段負責養護單位為交通部公路總局第四區養護工程處。

2. 經查，本件事故發生前，廣興路(台7丙線)廣興大橋引道附近經公路總局第四區養護工程處拓寬改善，於加填附近路基後，致廣興路路基加高，與原有之柯林二路產生落差，因此施工單位於廣興路轉入村林二路落差路段施作坡道，以便人車通行，因此造成原來之村林二路連接廣興路附近路面升高，致肇事處路面與路旁溝底落差加劇，惟施工單位並未於該升高之路段（設有邊溝之南側）設置防止人車墜落之護欄。
  3. 另有關請求書指「路面存有未鋪設柏油部分」乙節，與事實有所出入，查所謂「未鋪設柏油部分」，經本府比對事故現場照片後發現，實為工程處加填柯林二路路面所施設於兩側混凝土(RC)結構物，其於填土至一定高程後再加鋪柏油，鋪設後之柏油路面與該混凝土結構物最上緣平面平整連接，惟因現場處理車禍事故之本縣羅東分局員警於繪製道路交通事故現場圖時，將此記載為「未鋪柏油」實為詞不達意所致之誤解，僅併予指明。
  4. 綜上所述，本府非本件賠償義務機關。
- (三) 宜蘭縣冬山鄉公所(附件3)

1. 據交通部公路總局第四區養護工程處拒絕賠償理由書所載該事故路段為農路，其養護權責歸屬本所，惟經查造成該路段目前路面與側溝高度落差極大，係因交通部公路總局第四區養護工程處配合廣興大橋拓寬工程引道一併施設所

致，故該路段之交通安全措施亦應由施工單位列入辦理為宜，合先敘明。

2. 次按該路段既為農路，其功能即為提供農業耕作必要農機通行，且依「農地重劃區農路水路工程設施規劃設計標準」內容並無施設交通安全措施之規定，顯見其未於完成廣興大橋拓寬工程前，本所對於該路段之管理維護並無不當。
3. 復查交通部公路總局第四區養護工程處南澳工務段91年1月24日會勘紀錄結論：本所及宜蘭縣冬山鄉民代表會、地方人士均建請交通部公路總局第四區養護工程處南澳工務段儘速設置護欄，惟該局雖同意施設卻遲未辦理；且於該路段拓寬工程完工迄今亦未辦理接管程序，及至92年11月本所經柯林村辦公處反應，且經本所勘查後認為該路段亟待改善，為維護交通安全即予辦理施設，參照法務部79年10月29日法79律字第15585號函釋示，賠償義務機關應為交通部公路總局第四區養護工程處。

### 三、本部研析意見：

查本件肇事地點依宜蘭縣警察局羅東分局所製作之道路交通事故現場圖，係位於宜蘭縣冬山鄉廣興路轉入柯林二路南端之側溝，屬行政院農業委員會農路養護管理要點第2點所稱之農路，與會各機關對此亦均無爭執。同要點第3點第1項第3款復規定：「農路之養護權責劃分如下：……(三)鄉鎮縣轄市及區公所辦理事項：1、養護計畫之擬訂。2、養護工作之執行。……」，準此，該路段之養護、管理機關應為宜蘭縣冬山鄉公所，縱交通部公路總局第四區養護工程處曾於該路段附近施作其他工程，。乃有導致本事故發生之虞，

亦僅為賠償義務機關於賠償後，可否依國家賠償法第3條第2項之規定行使求償權之事由，尚不影響宜蘭縣冬山鄉公所為該路段管理機關之事實。是以，本件賠償義務機關應為宜蘭縣冬山鄉公所。

四、檢附相關資料影本各乙份供參。

**【法務部 93 年 12 月 30 日法律字第 0930700647 號函】**

主旨：奉交下關於黃○○君及陳○○君請求確認國家賠償義務機關一案，僅陳本部辦理情形如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處九十三年十一月十七日院臺經字第○九三○  
○五三四○五號函。

二、關於本件黃○○君及陳○○君請求確定國家賠償義務機關乙案，本部業於九十三年十二月二日邀集相關機關經濟部水利署第三河川局、臺中縣政府及臺中縣大安鄉公所，召開「研商黃○○君等人請求國家賠償義務機關事宜會議」，謹就本件有關機關所提意見彙整如下：

(一) 經濟部水利署第三河川局 (附件一)：

1. 海堤之功能係防洪禦潮，而不是供作道路使用，臺中縣政府為經營海水浴場自行私築道路連接海堤，通往大安海水浴場大門，外觀上已讓民眾誤認為一般道路行駛，且改變原有堤防型態，合先敘明。
2. 又堤防本身設計原為直線並無不當，臺中縣政府私設道路銜接堤防，因轉彎、坡度過大讓行駛機車者發生意外之機率提高，故道路施設機關 (乃臺中縣政府而非本局) 在施築設計時更應考慮私設道路連接堤防之安全性極可能衍生之危險。

3. 肇事地點之海堤因臺中縣政府於該海堤外自行佈設堤防，並利用其海埔犧牲地興建大安海水浴場而喪失原有功能，經八十七年臺灣省政府公告將原有海堤畫出海堤區域外，故後續管理亦屬地方政府管理。

(二) 臺中縣政府 (附件二) :

1. 查本案請求權人所稱系爭肇事地點為本縣○○○鄉○○○路○號旁海堤上 (有本縣大甲分局道路交通事故調查報告表影本可稽)，查該海堤之管理機關應為經濟部水利署第三河川局，非屬本府設置或管理之公有公共設施，且依據海堤管理辦法第二條第一款之規定，海堤係指建造在沿海之堤防及其所屬防洪、禦潮閘門或其他附屬建造物或建於沿海感潮範圍內之河口防潮堤或其他以禦潮為主要目的之各種防護設施，非屬請求權人於賠償請求書內所稱之公路，惟該海堤之管理機關於巡防時如發現有道路通往該海堤，為免發生意外，仍應由該海堤之管理機關豎立警告標誌禁止一般車輛通行，先予敘明。
2. 另查雖有道路經過該海堤，惟查該通往海堤之道路 (經洽詢○○○路○號屋主說明，系爭道路用地地號○○、○○等多筆土地屬私人所有)，非屬本府養護公路系統範圍，故非由本府施設、管理 (經查詢地方居民系爭道路設置年代久遠，無法查明由何單位開闢，惟該道路如為一般村里道路應屬本縣大安鄉公所管理、養護道路)。另姑且不論該道路的管理、維護

機關為何，國家賠償法第九條第二項所稱「管理機關」，係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（法務部七十七年八月五日法七七律字第一二九九一號函參照），本案該肇事地點既位於海堤（肇事地點於道路範圍外約二十五公尺遠），且請求權人亦係質疑該海堤的設置、管理有欠缺，則依據國家賠償法第九條規定，及參照法定管理機關為賠償義務機關之原則（法務部八十八年九月二十二日八八法律字第○三五三五一號函參照），應以該海堤的管理、維護機關為賠償義務機關，否則現今臺灣道路四通八達，如均以道路可到達為由，即以該道路之設置或管理維護機關為國家賠償義務機關，實與國家賠償法第九條規定之立法精神相左，故本案本府既非該海堤的設置或管理機關，實非本案之賠償義務機關已明。

3. 又請求權人所稱系爭矗立海堤便道旁之圍牆，經查亦非由本府所設置或管理（系爭肇事地點經本府交通旅遊局申請鑑界結果，座落於本縣○○鄉○○○小段○○地號，非屬本縣○○濱海樂園範圍內），故本案請求權人之請求險與國家賠償法第九條規定，依同法第三條第一項規定請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關之規定未合。第查請求權人所稱系爭矗立海堤旁之圍牆應屬違建，本府未加取締，即屬怠於執行職務，應負國家賠償法第二條第二項後段規定之國家賠償責任部分。惟查現行實務上有關違章建築案件之處

理流程，係由鄉（鎮、市、區）公所將違章建築之查報單位函報本府後，再由本府實地複勘並賡續處理，是本案系爭圍牆既未經公所查報，本府尚無怠於執行職務可言。故本案本府並非賠償義務機關亦可得證明。

（三）臺中縣政府大安鄉公所（附件三）：

- 1．有關本案中山北路通往大安濱海樂園南園入口收費站前之道路設，本所於九十三年十二月三日上午十時許拜訪地方人士，土地地主王○○先生口述指稱該道路大約十餘年前為林○○及洪○○等二人，為縣府開發濱海樂園之便利聯絡，而由地主無條件捐出面積約六百坪的土地所私設之通路。
- 2．當時私設道路並無函知本所且未移交為維護，本所無權責管理維護，且○○濱海樂園目前仍委託民間經營中（見臺中縣政府契約書影本乙份），同時該道路設置近十餘年，並不符合既成道路之要件（見大法官釋字第四○○號），本所無維護管理之義務。
- 3．路燈設置為開發濱海樂園之陸續設施，非本所設置。
- 4．河川局設堤防聯絡水防道路（包括由肇事點之海堤至溫寮便道），可連接周邊私設道路，進行任務巡查。水防道路確實由河川局管理維護，包含肇事地點。
- 5．發生地點確實為縣政府管理維護之濱海樂園範圍與河川局之水防便道交集處，絕非本所管轄之範圍。

三、本部研析意見：

- (一) 查本件肇事地點依臺中縣警察局大甲分局大安分駐所所製之道路交通事故調查報告表，係位於臺中縣○○鄉○○路○號旁海水浴場入口堤防斜坡上，該處海堤依臺灣省海堤管理規則第六條第一項：「省管理機關辦理下列事項：……四、一般性海堤區域之巡防及其他管理事項。」規定以觀，應由臺灣省政府水利處負管理維護之責。嗣臺灣省政府雖另依上開管理規則第九條規定：「海堤區域由省管理機關會同有關機關測定後，報請本府核定公告之。（第一項）公告後之圖籍由省管理機關送交一份予所轄縣市政府作為管理範圍之依據。（第二項）」於八十七年七月六日以八七府水政字第一五八二八六號公告臺中縣海堤圖籍及土地異動清冊（附件四），將該處海堤劃至海堤區域外，並將圖籍及清冊存臺中縣政府備閱，作為管理範圍之依據，惟該處海堤既不在重劃後之海堤區域內，其管理維護之責依上開規定，尚不在移交臺中縣政府管理之範圍內，自仍應由臺灣省政府水利處對該舊海堤負管理及後續處理之責。
- (二) 次查臺灣省政府之功能業務與組織調整後，前開臺灣省海堤管理規則已於八十八年十一月九日廢止，依現行之海堤管理辦法第四條第一項規定：「本辦法所稱管理機關，在中央為經濟部水利署，並由各該海堤所在水利署所屬河川局執行各項管理事項……」，及第五條規定：「中央管理機關辦理下列事項：……二、一般性海堤之下列事項：（一）海堤之規劃、設計及整建。（二）海堤區域之劃定

及變更。(三)海堤之檢查、維護及養護。……」，本件肇事地點之管理機關(即賠償義務機關)應為經濟部水利署第三河川局。

- (三) 又近來迭有民眾於通行水防道路(含本件之舊海堤)時發生事故，並請求國家賠償，惟鑒於水防道路原係以便利防汛、搶險運輸為目的，並為堤防之一部，其結構設計僅供防洪禦潮之用，可否供公眾通行宜另作評估，如不宜供公眾車輛往來通行，管理機關應另設置適當之阻絕措施或警告標示禁止車輛通行，以預防危險之發生，併此敘明。

**【法務部 94 年 5 月 6 日法律字第 0940015875 號函】**

主旨：有關台灣苗栗地方法院函為該院受理 93 年度重國字第 1 號國家賠償事件其賠償義務機關疑義乙案，本部意見如說明二。請查照轉陳。

說明：一、復貴處 94 年 4 月 21 日院臺建議字第 0940016796 號交議案件通知單。

- 二、按國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」本件依來函附件資料所示，被告苗栗縣竹南鎮公所核發之土地使用分區證明書有誤，致當事人誤認購買土地遭受損失。惟苗栗縣竹南鎮公所聲稱該土地使用分區證明書係依據苗栗縣政府所附之變更高速公路頭份交流道附近特定區域計畫書及圖所核發，而上開有誤之計畫書及圖又係內政部營建署市鄉規劃局繪製。準此，本件內政部營建署市鄉規劃局之承辦人員，於執行繪圖製作計畫書時，如確有因過失繪製錯誤，以致苗栗縣政府或苗栗縣竹南鎮公所根據有誤之計畫書及圖，核發土

地使用分區證明書，而使人民權利受有損害者，國家應負損害賠償責任。另依同法第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求賠償損害者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」本件依上開規定，自應以內政部營建署市鄉規劃局為請求權人請求損害賠償之賠償義務機關。

**【法務部 94 年 5 月 17 日法律字第 0940017608 號函】**

主旨：奉交下關於苗栗縣政府註銷○○矽砂企業有限公司工廠登記事件，請求確定國家賠償義務機關一案，本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 5 月 4 日院臺經字第 0940018967 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 6 條規定：「國家損害賠償，本法及民法以外其他法律有特別規定者，適用其他法律。」準此，國家賠償事件除其他法律有特別規定外，均應適用本法。合先敘明。

三、次按本法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。……。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」所謂「公務員所屬機關」，係指將行使公權力之職務託付該公務員執行之機關而言，亦即該公務員任職及支領俸給或薪資之機關（本部 93 年 4 月 26 日法律決字第 0930014346 號函參照）。至於該公務員執行職務時所完成之任務，是其本機關之任務亦或他機關之任務，則非所問（廖義男著國家賠償法，86 年 6 月增訂版，第 83 頁參照）。本件依苗栗縣政府 94 年 4 月 26 日府行法字第 0940043499 號函所述，係○○矽砂企業有限公司主張該府不法註銷其工廠登記，致其受有損害，爰請求國家賠償。

依上開說明，自應以原處分機關，即苗栗縣政府為賠償義務機關。至訴願法上受理訴願機關之管轄規定，與本法第 9 條關於賠償義務機關之認定係屬二事，併此敘明。

**【法務部 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函】**

主旨：關於蕭○○等 2 人請求國家賠償事件，衍生確定賠償義務機關疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府 94 年 8 月 5 日府法賠字第 0940140036 號函。

二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第 9 條第 2 項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 86 年 5 月 14 日法 86 律字第 13599 號函、89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函參照）。又公共設施雖係甲機關設置完成並驗收合格，惟倘管理權責已移轉於乙機關，乙機關實際上已行使該公共設施之管轄權者，應以乙機關為賠償義務機關，不因尚未辦妥交接手續而受影響（行政院 73 年 10 月 30 日台 73 法字第 17670 號函參照）。次按國家賠償法第 9 條第 4 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依同法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之（本部 91 年 4 月 10 日法律字第 0910012310 號函、91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函參照）。倘被請求賠償損害之機關，認非賠償義務機關或無賠償義務者，依國家賠償法施行細則第 19 條之規定，得不經協議，於收到請求權人之請

求起 30 日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關。準此，本件有關賠償義務機關之認定，依來函所附資料以觀，事實部分尚未臻明確，請貴府參考上開說明，先予釐清後，自行認定；如仍認貴府非賠償義務機關，得以書面敘明理由拒絕之，告知請求權人應向賠償義務機關請求。

**【法務部 94 年 9 月 26 日法律決字第 0940035218 號函】**

主旨：關於國家賠償法第 2 條規定適用疑義乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴府 94 年 9 月 8 日府法賠字第 0940164000 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項前段規定：

「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」準此，依上開規定請求國家賠償者，須符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行為間有因果關係等要件，並以該公務員所屬機關為賠償義務機關（本法第 9 條第 1 項規定參照）。至於本法第 3 條所定公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依本法第 9 條第 2 項規定，係以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言；亦即，應以實際上行使該公共設施之管理權責為判斷基準。本件貴府來函所詢「國家機關將應完成之公共任務如停車場、道路、公園等公共設施之建設或維護，基於委任或承攬之關係，委託私人為之，……，因而發生損害人民權利之情形」，其委任或承攬關係之內容為何？機關對該公共設施是否仍保有管理權？機關對該私人設置或維護公共設施有無監督權責？該

公共設施之利用關係為何？上開疑義，貴府來函並未敘明，請貴府就具體個案情形，參酌上開說明自行判斷之。

**【法務部 94 年 9 月 30 日法律字第 0940036900 號函】**

主旨：關於林○○君請求確定賠償義務機關乙案，本部意見如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴部 94 年 9 月 20 日台內法字第 0940002247 號函。

二、按國家賠償法第 9 條第 4 項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之…」又行政程序法第 14 條第 1 項規定：「數行政機關於管轄權有爭議時，由其共同上級機關決定之……」蓋行政機關對於其權限之執行或管轄權有無之認定難免有歧異之情形，為使爭議及早解決，爰規定由其共同上級機關決定之。本件有關貴部土地測量局及臺北縣淡水地政事務所之賠償義務機關爭議，因一屬中央之行政機關，另一為地方政府之行政機關，其共同上級機關應為行政院，即應請求行政院確定本件賠償義務機關。三、次查本件依來函附件資料所示，致林君權利遭受不法侵害之原因究係因重測有誤所致，亦或係因逕為分割作業、登記錯誤所致，宜先予以釐清。如係因登記錯誤遺漏所致，因土地法第 68 條第 1 項：「因登記錯誤遺漏或虛偽致受損害者，由該地政機關負損害賠償責任……」已另有賠償責任之規定，該項規定屬國家賠償法之特別規定（國家賠償法第 6 條參照），宜請一併注意。

**【法務部 94 年 10 月 27 日法律字第 0940039604 號函】**

主旨：關於林○○君請求確定賠償義務機關乙案，本部意見如說明二至四。請查照轉陳。

## 國家賠償法

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 10 月 7 日院臺建議字第 0940048078 號交議案件通知單。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項前段規定：

「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」準此，依上開規定請求國家賠償時，宜先釐清請求權人請求之賠償事由，即何種職務行為不法侵害其自由或權利，再以執行該職務之公務員所屬機關為賠償義務機關。合先敘明。

三、次依本件附件資料所示，請求權人與被請求機關對賠償事由之認定顯未一致，林君係主張臺北縣淡水地政事務所（以下簡稱淡水地政事務所）94 年 4 月 22 日北縣淡地測字第 0940003421 號函之註銷處分侵害其權利（林君 94 年 6 月 2 日致內政部土地測量局國家賠償請求書及 94 年 7 月 22 日致淡水地政事務所國家賠償請求書參照）；內政部土地測量局（以下簡稱土地測量局）94 年 6 月 23 日測地字第 0940800055 號函復略稱，本件係因更正登記造成林君損害，故應以淡水地政事務所為賠償義務機關；淡水地政事務所則認本件係因測量錯誤所致，應以土地測量局為賠償義務機關，而拒絕賠償（淡水地政事務所 94 年 8 月 25 日法賠字第 001 號拒絕賠償理由書參照）。綜上，本件致生林君權利受損之公權力行為為何，宜先予以查明，如係因上開註銷處分或登記錯誤所致，固應以原處分機關或登記機關（均為淡水地政事務所）為賠償義務機關；如該錯誤登記係肇因於測量錯誤，則應以執行土地測量職務之土地測量局為賠償義務機關；如註銷處分或登記及測量均有疏誤，上開二機關均應為賠償義務機關。又本件如係因登記

錯誤所致，則依本法第 6 條規定，土地法第 68 條第 1 項已另有賠償責任之規定，該項規定屬本法之特別規定，應優先適用，宜請一併注意。

- 四、未按本法第 9 條有關賠償義務機關之規定，其立法意旨係為便於請求權人明瞭請求賠償之對象，非謂其一經確定為賠償義務機關，即應負國家賠償責任，被請求機關仍應就請求權人所指之賠償事由，依本法所定之賠償要件及處理程序，審認是否應負國家賠償責任，請求權人如不服該機關之決定，應依本法第 11 條第 1 項前段規定，逕向管轄法院提起損害賠償之訴。併此敘明。

**【法務部 94 年 10 月 28 日法律字第 0940040151 號函】**

主旨：奉交議關於楊○○先生所有○○鄉○○段○○○○○○○○及○○等地號土地於 88 年至 89 年間辦理地籍圖重測，請求確定賠償義務機關一案，本部意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 10 月 13 日院臺建議字第 0940048181 號交議案件通知單。

- 二、按國家賠償法（下稱本法）第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」準此，依上開規定請求國家賠償時，宜先釐清請求權人請求賠償之事由，即何種職務行為不法侵害其自由或權利，再以執行該職務之公務員所屬機關為賠償義務機關。

- 三、依卷附資料所示，本件係內政部土地測量局辦理 88 年度下半年至 89 年度新竹縣寶山鄉地籍圖重測時，產生界址爭

議，經送界址糾紛協調委員會調處，調處結果以參照舊地籍圖實地協助指界所釘立之界樁為界；嗣經新竹縣竹東地政事務所依調處結果辦竣地籍調查補正後，由內政部土地測量局依地籍調查表及補正表記載界址辦理測量，並於公告確定後辦竣登記（新竹縣政府 94 年 9 月 9 日府地測字第 0940111645 號函參照）。查本件請求權人楊○○先生之主張略以：政府辦理 88 年下半年度至 89 年度重測業務，造成侵害，請求重測歸正；設若無法回復原狀，則請求金錢賠償（楊○○先生 94 年 6 月 16 日致總統府等求國家賠償陳請書參照）。是以依請求權人請求賠償之事實以觀，其係指摘「重測業務」行為造成損害，則似應以測量機關內政部土地測量局為賠償義務機關（土地法第 47 條及地籍測量實施規則第 2 條規定參照）。

- 四、末按本法第 9 條有關賠償義務機關之規定，其立法意旨係為便於請求權人明瞭請求賠償之對象，非謂其即應負國家賠償責任，被請求機關仍應就請求權人所指之賠償事由，依本法所定之賠償要件及處理程序，審認是否應負國家賠償責任，請求權人如不服該機關之決定，應依本法第 11 條第 1 項前段規定，逕向管轄法院提起損害賠償之訴，併此敘明

**【法務部 94 年 11 月 7 日法律字第 0940700725 號函】**

主旨：奉交下關於臺灣高等法院臺中分院 93 年度重上國字第 6 號國家賠償事件函詢事項一案，謹陳本部辦理情形如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 9 月 23 日院臺農字第 0940039282 號函。

二、關於本件臺灣高等法院臺中分院函詢之事項，本部業於 94 年 10 月 18 日邀集相關機關行政院農業委員會（以下簡稱

農委員)、行政院農業委員會水土保持局(以下簡稱水土保持局)、行政院農業委員會林務局南投林區管理處(以下簡稱南投林區管理處)、經濟部水利署(以下簡稱水利署)、經濟部水利署第四河川局、南投縣政府、南投縣鹿谷鄉公所及臺灣大學實驗林管理處,召開「研商臺灣高等法院臺中分院 93 年度重上國字第 6 號國家賠償事件函詢事項」會議,謹就本件有關機關所提意見彙整如下:

(一) 水利署(附件一):

- 1、依經濟部 89 年公告河川等級,公告事項第 2 點規定,凡屬臺灣省排水設施維護管理辦法第 3 條規定之排水不列為河川(目前已依 92 年 2 月 6 日修正之水利法修正為排水管理辦法)。
- 2、排水於上開水利法 92 年 2 月 6 日修正前並無公告程序,僅於水利機關有認定其屬中央或縣管區排,在 83 年縣管區排表列中並無財子溪排水,惟 89 年本署第四河川局與南投縣政府曾會對認定○○村段係屬中小排水,即縣管排水,依新修水利法及排水管理辦法,擬公告之縣管區排,包括財子溪排水,但限於和平橋以下。其上游則不屬之,而為該排水之集水區域,本次案發地點尚在擬公告排水之上游。

(二) 水土保持局(附件二):

1、有關函詢事項一:

婉依據經濟部 94 年 8 月 15 日經授水字第 09420216100 號函說明三(一):「財子溪非屬河川而係排水,其管制密度與河川不同,於 92 年水利法修正前,如有違反水利法及臺灣省排水設施維護管理辦法者,係以水

利法第95條規定處分。由於排水是否屬水道，見解不一，為避免爭議，經濟部92年修正水利法…並於配合修正水利法施行細則時，明定排水設施範圍為水道（現行水利法施行細則第4條）」。

嘉 行政院921重建會於「桃芝納莉颱風天然災害公共設施災害復建計畫－水利工程」內核定南投縣政府辦理「財仔溪排水和平橋上下游護岸災害復建工程」、「財仔溪上下游石城內湖段溪災害復建工程」及「財仔溪堤防災害復建工程」等，可見財子溪和平橋上下游，即本案涵洞所在之內湖村段似仍為排水。

2、有關函詢事項二：

- (1) 依據經濟部94年8月15日經授水字第09420216100號函說明三（二）：「本案系爭排水依當時台灣省排水設施維護管理辦法第5條第1項第4款規定，係以南投縣政府為主管機關，其治理及管理權責應為南投縣政府。
- (2) 查本案涵洞所在之南投縣鹿谷鄉財子溪和平橋上游集水區，位屬台灣大學實驗林溪頭營林區第4林班區域，其治理權責及法令依據如下：甲、依據台灣省政府73年函頒「台灣省坡地災害防治作業要點」第三點：各機關權責區分如左：…（四）國有林事業區試驗林地、保安林地、公私有林地由林務局辦理。乙、依據79年11月「台灣省西部地區治山防災調查總報告（81～86年度）」表34「西部地區治山防洪計畫工作執行分工表」：防砂

工程及崩坍地治理（即該溪之整治工作），高山地區（含試驗林地、保安林區）主管機關為林務局，執行單位為水庫管理單位、各縣市政府（農業局）及林務局林管處。丙、83年5月27日公布水土保持法第11條規定：「國公有林區內水土保持之處理與維護，由森林經營管理機關策劃實施…」。

- (3) 該溪管理機關：觀諸本局主管之水土保持法及山坡地保育利用條例等二法，均未涉及河川、水道、排水或野溪之管理事項。本局依據前開二法所為之山坡地管理工作，係督導直轄市、各縣（市）政府從事山坡地農業及非農業開發使用行為之審核，以及未依法擬具水土保持計畫或未依水土保持計畫實施等行為之查報取締事項。該溪之管理工作非屬本局業務職掌。

3、有關函詢事項三：

- (1) 依據經濟部 94 年 8 月 15 日經授水字第 09420216100 號函說明三（三）：「於系爭排水設施範圍內違反水利法及台灣省排水設施維護管理辦法規定之行為，應由南投縣政府依水利法第 95 條規定予以處分。」
- (2) 另涵洞位置所在大部分土地（5 筆中之 4 筆），係位於臺灣大學實驗林溪頭營林區第 4 林班區域內，其土地及林業經營管理機關為臺灣大學實驗林管理處，於林班地內違反水土保持法者，依據水土保持法施行細則第 38 條第 2 項規定，應由該林業經營管理機關負責查

報、取締及排除。若涉及罰鍰之裁處，依據水土保持法第35條規定，由縣（市）主管機關（南投縣政府）處罰之。

- (3)涵洞所在位置其中一筆土地屬私有地，如有違反水土保持法情事，依據水土保持法施行細則第38條第1項規定，應由縣（市）主管機關（南投縣政府）查報、制止、取締。若涉及罰鍰之裁處，依據水土保持法第35條規定，由縣（市）主管機關（南投縣政府）處罰之。

4、有關函詢事項四：

- (1)河川巡防及違法危害河防安全事件之取締，應屬各級政府水利主管機關（即河川管理機關）職責。
- (2)本局非屬河川管理機關，無河川管理辦法第11條之河川巡防人員或河川駐衛警察之設置；況本局主管之水土保持法及山坡地保育利用條例等二法，亦無相類似規定，依據管轄權恆定原則，不得從事河川巡防及違法危害河防安全事件之取締，否則即是逾越法定權限。

5、有關函詢事項五：

- (1)水利署權責：依據經濟部94年8月15日經授水字第09420216100號函說明三（五）：「以河川流域整體而言，水利署係依水利法執行中央管河川及中央管排水之水利行政之處理及水利事業之興辦」。
- (2)本局權責：

甲、本局係依據水土保持法策劃國有林事業區、試驗用林地及保安林地以外山坡地之水土保持處理與維護，並督導直轄市、各縣（市）政府從事山坡地農業及非農業開發使用行為之審核，以及未依法擬具水土保持計畫或未依水土保持計畫實施等行為之查報取締等管理事項。

乙、本局係代表農委會行使水土保持中央主管機關之權責，從事法規之制訂及策劃督導工作，至於地方主管機關則係依法從事查報、制止、取締等執行工作。

6、有關函詢事項六：

- (1)如經審理法院判定屬管理疏失造成者，應由排水或林業經營管理機關負責賠償。
- (2)惟若屬不可抗拒之天然災害造成者，因不可歸責於任何政府機關，尚無國家賠償法之適用。

(三) 南投林區管理處（附件三）：

- 1、南投林區管理處係協助台大實驗林管處辦理實驗林治山防災工程，土地管理機關仍為台大實驗林管理處。
- 2、南投林區管理處歷年於財子溪興建水土保持設施計有一件，93年度「鹿谷和平橋上游野溪整治工程」。

(四) 南投縣政府（附件四）：

- 1、針對行政院秘書處函詢農委會水土保持局與水利署有關「台灣高等法院台中分院93年度重上國字第6號國家賠償事件」，而未函詢南投縣政

府共同研處，相信乃因上述二機關為全國之水土保持與水利相關業務之最高專業機構。然就水利署而言，野溪、中小排、區排及河川之界定是否已明確，相信尚無定論。因此，如水利署僅以89年10月6日之南投縣鹿谷鄉「財子溪○○村段堤防災修工程」之會勘紀錄而斷定該溪為中小排似有所欠妥。

- 2、排水管理辦法第2條第2項所述：「本辦法所稱排水設施，指為確保排水機能得發揮排洪功效，所興建之水路、滯洪池、抽水站及閘門地建造物。」是以該定義排水乃著重在人工所構築而非天然之河道。財子溪為天然之河道將其定為排水實有不宜。
- 3、森林法第2條稱該法之主管機關在中央為農委會，在地方為縣市政府，本案地點位於台大實驗林內，應屬中央所管。且該法第9條亦稱於森林內有興修工程者，應報主管機關同意並會同有關機關實地勘查。
- 4、有關於林班地內違反水土保持法者，依水土保持法施行細則第38條第2項之規定，應由該林業經營管理機關負責查報、取締及排除，若涉及罰鍰之裁處，依水土保持法第35條規定，由縣市主管機關處罰之。然經查本案台大實驗林並未有相關之查報、取締結果報請縣府裁處。
- 5、綜上所述，本案之管理機關如為水利署所述，為南投縣政府或本府有所缺失，則本府當無法認同與接受。

(五) 南投縣鹿谷鄉公所 (附件五)：

有關水土保持局為臺灣高等法院臺中分院93年重上國字第6號國家賠償事件，經本所主計室、工務課會同查明82年至84年間並無編列是項工程之涵洞預算，並於93年12月20日以鹿鄉工字第0930017394號函覆水保局確認非本所所施設。

(六) 臺灣大學實驗林管理處 (附件六)：

- 1、查國家賠償法第3條第1項稱：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負賠償責任」。本件系爭財子溪之涵洞工程，本處遍查所有檔案資料，確定該工程構造物並非由本處所設置或管理，至究係由何機關所施設，於詢問該構造物附近之陳○○先生或紫○○餐廳人員等，即可明瞭。又該設施之管理機關，依農委會與經濟部所研處意見，係屬南投縣政府權責。
- 2、有關財子溪上之涵洞工程構造物若足以妨礙水流，應由何單位負責查報取締？因財子溪依農委會與經濟部之研處意見，認該溪係屬排水而非河川，而排水管理之有關事項如：違反排水設施維護管理事件之行政處分執行事項；排水設施之養護巡視；排水設施之檢查及維護管理事項；排水設施範圍之巡防與違法案件之取締及處分等，依當時有效施行之法規「臺灣省排水設施維護管理辦法」第2，5，7，11，14條及目前施行之「排水管理辦法」第3，6條之規定，係以縣政府為主管、管理機關或由所設置之機關管理，本處依法並不負責查報、取締、強制拆除。

3、另農委會與經濟部研處意見，認於林班地內違反水土保持法者，依『水土保持法施行細則第38條第2項規定』，應由林業管理機關負責查報、取締及排除乙節；查水土保持法之立法目的係以實施水土保持之處理與維護，保育水土資源，涵養水源等為主要精神，本件係因排水設施工程不當致造成損害，其適用之法規自以適用當時之「臺灣省排水設施維護管理辦法」及目前之「排水管理辦法」為當，而非「水土保持法施行細則」，而依上開辦法之規定，有關財子溪涵洞設施工程若有妨礙水流之查報、取締及拆除工作，自應由縣政府負責。

### 三、本部研析意見

- (一) 本件臺灣高等法院臺中分院函詢事項依鈞院秘書處檢附之相關資料，係源於該院受理陳○○君與水土保持局間之國家賠償事件，其中所涉有關河川整治或管理、水利署及水土保持局等相關職權事項，農委會前已會同經濟部研提意見在案，本部爰依國家賠償法相關規定，研提有關認定賠償義務機關之意見如后。
- (二) 本件涵洞工程依與會各機關所提資料，仍無法確認為何機關（或私人）所設及由何機關對其有事實上管理權，故該涵洞性質上是否屬國家賠償法第3條之「公有公共設施」亦有疑義。惟依水利署代表之說明及南投縣鹿谷鄉公所94年4月14日鹿鄉工字第0940004853號函會勘紀錄所附之實測圖及該處土地所有權人資料（附件七），並經與會各機關確認，該涵洞應座落於財子溪集水區內之溪溝，不屬河

川，亦非排水，且該涵洞座落之土地約有十分之七屬國有（管理機關登記為國立台灣大學），其餘則屬私人所有之土地。

- (三) 次查水土保持法施行細則第38條規定：「直轄市、縣（市）主管機關應經常派員巡視檢查水土保持之處理與維護情形，有違反本法規定者，應迅即查報、制止、取締。（第1項）前項實施水土保持處理與維護之土地屬於國有林事業區、試驗用林地及保安林地內者，其查報、制止及取締，由林業經營管理機關實施之。（第2項）……」準此，如林業經營管理機關疏於巡視、檢查試驗用林地之水土保持情形，並查報、制止、取締違規，如有構成國家賠償法第2條第2項後段「怠於執行職務」之可能時，依國家賠償法第9條第1項規定，應以該林業經營管理機關為賠償義務機關。
- (四) 復依農委會85年8月29日農林字第5136876A號函：「水土保持法施行細則第38條第2項所稱『林業經營管理機關』，係指凡有直接經營管理國有林事業區、試驗用林地及保安林地之機關皆屬之；如林務局、大學實驗林管理處、退輔會森林開發處……等。亦即上開『林業經營管理機關』非專指森林法主管機關。」及涵洞所在之土地登記資料（附件八），本件系爭涵洞所在地之管理機關應為國立臺灣大學（農學院實驗林管理處）。
- (五) 又國家賠償法第9條有關賠償義務機關之規定，其立法意旨係為便於請求權人明瞭請求賠償之對象，該機關是否成立國家賠償責任，仍應依國家賠償法之相關規定，就具體事實審認之。本件國家賠償事件

既已進入司法程序，賠償義務機關是否應負國家賠償責任，自應由法院認定之。併此敘明。

四、檢附相關資料影本各乙份供參。

**【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】**

主旨：奉交下關於桃園縣政府函為韓國人 L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 10 月 6 日院臺交議字第 0940047958 號交議案件通知單。

二、關於本件韓國人 L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償義務機關乙案，本部業於 94 年 10 月 28 日邀集相關機關交通部公路總局第一區養護工程處（含復興工務段），桃園縣政府及桃園縣龍潭鄉公所，召開「行政院交下韓國人 L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償義務機關相關事宜」會議，謹就本件有關機關所提意見要旨彙整如下：

（一）交通部公路總局第一區養護工程處（如附件1）：

1、韓國人 L○.JO○HY○君係向本處派出單位「復興工務段」提出，逕行召開協調會議（94.9.9），協調結論為「養護管理機關應為桃園縣龍潭鄉公所」。

2、本處贊同該次協調會議結論（如附件2）—「本案發生地點為台3線50k+250左側人行道附近，屬都市計畫區市區道路，依『公路修建養護管理規則』（如附件3）第一章第45條規定『公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之…排水溝渠、…等設施，除經公路主管機關同意者外，

均應由該市區道路主管機關養護管理。』養護管理機關應為桃園縣政府」。

(二) 交通部公路總局第一區養護工程處復興工務段(如附件4)：

1、該工務段於94年8月25日收到L○.JO○HY○君國家賠償請求書即於同年9月9日召開國家賠償協調會，當時龍潭鄉公所未派員出席。

2、按公路修建養護管理規則第45條規定：「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」本件事實發生地點路段位於龍潭鄉公所都市計畫區域範圍內，並未經公路主管機關同意管理養護，應由地方政府依規定養護管理。至於水溝蓋為「公路公物」非「龍潭鄉公物」因該路段係通過龍潭鄉市區之公路系統，自應為「公路公物」與養護權責無關。

(三) 桃園縣政府(會後書面意見--該府94年11月4日府法二字第0940311964號函--如附件5)：該縣有關市區道路之修築、改善、養護及管理，皆由各鄉(鎮、市)公所辦理。

(四) 桃園縣龍潭鄉公所(如附件6)：

1、依慣例溝蓋鑄有「公路公物」由公路局修復，本案水溝蓋，該所於接獲通報失竊後即電洽復興工務段，亦獲允諾派員修復。

2、該道路附屬設施未辦理移交接管，故維護管理機關尚在興建機關。

3、依市區道路條例（如附件7）第4條規定，市區道路權責主管機關在縣（市）政府。第5條規定市區道路之修築、改善及維護得由鄉（鎮、市）辦理。本案縣政府未移交由鄉公所接管。

（五）交通部公路總局（會後書面傳真意見如附件8）：本案發生國賠地點在台3線50k+250左側人行道，屬龍潭鄉都市計畫範圍內，市區道路之人行道及兩側排水溝渠，依公路附屬設施設置管理要點（如附件9）第10點第2款、第14點第3款規定均由當地地方政府維護管理，上述要點與公路修建養護管理規則第45條規定，公路經過縣轄市區道路時，其附屬設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理，兩者似無差異，而市區道路主管機關，依市區道路條例第4條規定，在縣（市）為縣（市）政府，同條例第5條則規定市區道路之養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之，故受理國賠機關應係桃園縣政府或其委任之龍潭鄉公所。

### 三、本部研析意見：

（一）按國家賠償法（以下簡稱本法--如附件10）第15條：「本法於外國人為被害人時，以依條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國與該國人享受同等權利者為限，適用之。」對於外國人向我國請求國家賠償時，係採相互保障之立法例，本件提出國家賠償者係韓國籍人士L○.JO○HY○君，其國家賠償請求權應以韓國之法律規定對我國人民有相同之保護為前提始予承認，經函外交部協查該國之類似法制如何規定，經該部94年11月3日外條二字第

09401262000號函（如附件11）復略以，據我駐韓國代表處查報，韓國國家賠償法第7條規定：「倘外國人為被害人時，限於具有相互保證始得適用本法。」另經該處洽詢韓國法務部官員，上開法律所稱之「相互保證」，係指他國之國賠法倘明定有「互惠保護」條款者，該國國民得於韓國享有國家賠償請求權。爰依我國及韓國之國家賠償法規定，我國國民在韓國享有向其政府請求國家賠償之權利。準此，本件依本法第15條及韓國國家賠償法第7條規定，韓國人L○.JO○HY○君有本法之適用，合先敘明。

- (二) 本法第2條第2項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第3條第1項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」本件依請求權人韓國籍L○.JO○HY○君所提出之國家賠償請求書，並未表明究係主張依本法第2條第2項公務員怠於執行職務；或係第3條第1項公有公共設施因設置或管理有欠缺所致其權利受侵害，請求損害賠償。惟就其事實所為之陳述「……因水溝蓋未安裝……」未有其他之證明以觀，應係主張後者。
- (三) 本法第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」公路法（如附件12）第5條第2項規定：「市區道路與國道、省道、縣道或鄉道使用同一路線時，其共同使用部分，應劃歸國道、省道、縣道或鄉道

路線系統。」復按公路法第79條第2項授權訂定之公路修建養護管理規則第45條規定：「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」所稱「公路」依公路法第2條第1款包括省道在內。本件肇事地點位於台3線雖屬省道，惟因復經桃園縣龍潭鄉路段，該路段屬桃園縣龍潭鄉都市計畫街道範圍內，亦屬市區道路。

- (四) 按市區道路條例(如附件7)第4條規定：「市區道路主管機關：在中央為內政部；在直轄市為直轄市政府；在縣(市)為縣(市)政府。」第5條：「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉(鎮、市)公所辦理之。」第32條第2項規定：「直轄市或縣(市)政府所轄市區道路分工權責、設施維護、使用管制、障礙清理等管理事項之規定，由直轄市或縣(市)政府分別定之，……」桃園縣政府爰依該授權規定訂有「桃園縣市區道路管理規則(如附件13)」，依該管理規則第3條第2項第2款第2目規定：鄉(鎮、市)市區道路之管理事項權責屬鄉(鎮、市)公所。(五) 本件係因台3線經桃園縣龍潭鄉路段之人行道上水溝蓋板被竊，致請求權人行經該路段受有損害，應屬公有公共設施之管理不當，依前開所列規定，該路段之養護管理權責單位應為該市區道路主管機關，亦即為桃園縣龍潭鄉公所，準此，自應以桃園縣龍潭鄉公所為本件賠償義務機關。

四、檢附各附件資料影本各乙份供參。

**【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】**

主旨：奉交下關於南科二期基地地上物所有權人郭○○等 221 人申請國家賠償，有關國家賠償義務機關之確定乙案，謹陳本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 11 月 14 日院臺科字第 0940053708 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段規定：

「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。本件依郭○○等人提出賠償請求書（如附件）之事實及理項下所載，係以未完成協議價購，且未進行徵收程序，強行拆除地上作物夜來香為由，爰依本法規定向南部科學工業園區管理局請求國家賠償，準此，南部科學工業園區管理局應為本件被請求賠償機關，合先敘明。

三、查公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定甚明。符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行為間有因果關係等要件者，自得請求國家賠償。本件是否構成國家賠償責任，涉及事實認定，被請求賠償損害之機關，自應審認具體事實是否符合國家賠償之要件，並依本法及其施行細則規定之

## 國家賠償法

相關程序與請求權人協議或拒絕賠償（本法第 10 條第 2 項、第 11 條第 1 項及本法施行細則第 19 條規定參照），與前揭因不能確定不法侵害之公務員所屬機關或有爭議而依本法第 9 條第 4 項規定請求其上級機關確定有別。

### 【法務部 95 年 2 月 17 日法律決字第 0950004945 號函】

主旨：貴府函詢有關請求權人張○○因貴市環中路人行道堆置工程用鐵絲網致其跌倒受傷請求國家賠償案之賠償義務機關疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 95 年 1 月 27 日府法賠字第 0950017830 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」同條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」同條第 4 項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。其上級機關自被請求之日起逾 20 日不為確定者，得逕以該上級機關為賠償義務機關。」準此，依上述規定，本案應先視請求權人之請求內容（即請求權人主張之請求權基礎法條）而定其賠償義務機關，如無法依請求權人之請求內容確定賠償義務機關，始得依本法第 9 條第 4 項規定請求上級機關確定賠償義務機關。

三、次據來函所附臺中市警察局 95 年 1 月 23 日中市警秘字第 0950028041 號函說明二之（一）所示，本案請求權人似係依本法第 3 條規定請求國家賠償，依本法第 9 條第 2 項規定，賠償義務機關應為公有公共設施之設置或管理機關。另如請求權人係依本法第 2 條第 2 項請求國家賠償者，依本法第 9 條第 1 項規定，則應以該公務員所屬機關為賠償

義務機關，併此敘明。

**【法務部 95 年 2 月 20 日法律字第 0950700138 號函】**

主旨：奉交下關於臺灣板橋地方法院函，為商○○君請求國家賠償確認賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 95 年 1 月 0 日院臺經字第 0950001510 號函。

二、關於臺灣板橋地方法院函，為商○○君請求國家賠償確認賠償義務機關乙案，本部業於 95 年 1 月 26 日邀集相關機關經濟部水利署、交通部公路總局、臺北縣政府、臺北縣五股鄉公所，召開確認賠償義務機關會議，謹就本件有關機關所提意見要旨彙整如下：

（一）經濟部水利署（如附件 1）：

- 1．系爭事件發生地點為臺北縣五股鄉凌雲路 1 段之水防道路，係淡水河水系之防汛道路。該河川未公告為中央管河川，其管理事權依行政院 89 年 8 月 16 日台八十九經字第 24417 號函示，係流經臺北縣轄區者由臺北縣政府辦理，本署並將上開函文於 89 年 8 月 31 日以經（八九）水利政字第 A890601077 號（詳如附件 2）檢送予臺北縣政府等機關在案。
- 2．防汛道路為堤防之一部，系爭道路雖為本署第十河川局施設，惟其係治理河川所需，施設之目的在於河川防汛搶險，並無設置路燈或交通標誌之行為。本署第十河川局於道路施設完成後亦移由該河川管理機關（即臺北縣政府）依水利法及其相關子法管理。
- 3．又防汛道路並非作為一般道路使用，故其施設

應配合堤防設計所需，無法亦無需依相關公路或道路法令規定標準設置之，該府為解決交通問題，而欲利用防汛道路兼供一般道路使用者，應依公路法等規定程序公告或為其他一定程序，並移交由該等道路主管機關管理維護及施設相關交通號誌或照明設備等，始得納入縣、市、鄉、鎮道路系統兼作一般道路使用。

(二) 臺北縣政府（如附件3）：

1. 本案依請求人起訴所陳理由，不外乎防汛道路設計不當或路燈基座設置不當，就前者而言，防汛道路係由經濟部水利署所設計修築；就後者而言，本案路燈基座係由臺北縣五股鄉公所所發包設置。
2. 就防汛道路之管理權責而言：
  - (1) 按淡水河系依現況而言既非屬縣市管河川，亦非屬中央管河川，河川管理辦法是否得適用，有待斟酌。
  - (2) 本案不論係定性為委託或委辦，依行政程序法及內政部92年9月30日內授營建管字第0920089332號函之解釋，應有法規依據並應依行政程序法第15條第3項辦理公告程序，經濟部水利署執行行政院89年8月16日台八十九經字第24417號函為委託管理之依據，本府礙難同意。
  - (3) 如認依該函示經濟部水利署業已將管理權責委託本府，則依本府89年12月19日八九北府工水字第48760號函，關於河防建造物之檢查與養護，本府業已授權各鄉鎮市公

所辦理。

(三) 臺北縣五股鄉公所 (如附件4)：

1. 事實上本件防汛道路 (包括造成事故之該盞路燈、停車格、交通標誌) 之設計、施工設置權責機關，經查當時路燈由臺北縣政府委由本所施作 (如附件5)，停車格、交通標誌則由本所設置。在法律上，依89.04.25臺灣省臺北縣防洪 (禦潮) 建造物移交現場點交收紀錄 (如附件6) 結論 (五) 本段堤防長3284公尺含防汛道路及水門3座，五股鄉公所同意代為操作管理。依法務部77年08月05日法77律決字第12991號函示：依國家賠償法第9條第2項對依國家賠償法第3條第1項請求損害賠償者，規定以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言」……縱有縣政府委託鄉 (鎮、市) 公所養護之事實，……，自應以法定管理機關縣政府為賠償義務機關。(如附件7) 參此，本所雖有受委託代為設計、設置及操作管理等作為，法定管理機關應仍為「上級機關」。
2. 事實上本件汛道路 (包括造成事故之該盞路燈、停車格、交通標誌) 之保養、管理及維護權責機關，目前係由五股鄉公所就近維護。在法律上，依89.04.25臺灣省臺北縣防洪 (禦潮) 建造物移交現場點交收記錄結論 (一) 防汛路及堤頂AC修護，由水利處第十河川局編列預算辦理。(五) 本段堤防長3824公尺含防汛道路及水門3座，五股鄉公所同意代為操作管理。顯見

鄉公所無力管理養護，只有代為操作管理之情形，真正管理機關仍為「上級委託機關」，即經濟部水利署第十河川局。

3. 系爭防汛道路雖位於本鄉五股都市計畫洲子洋重劃區內但該重劃區於94年8月間始經臺北縣政府核准由民間自辦重劃，並進行規劃、設計、施工（如附件8），且該防汛道路係水利署民國88年間興建二重疏洪道興建左岸堤防時，同時興闢之水防道路，故應非屬市區道路，亦非屬縣道或鄉道。

三、本部研析意見：按國家賠償法（以下簡稱本法）第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有發生無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。本件請求權人商○○君同時主張系爭事故發生之道路因設置或管理有欠缺，致商○○君之子商○○發生車禍死亡，宜由臺灣板橋地方法院審酌事實分別論之：

（一）設置部分：依臺北縣政府88年1月22日88北府財一字第11737號函及前開會議臺北縣五股鄉公所意見可知，路燈係由臺北縣政府委由該鄉公所施作；停車格、交通標誌則由該所設置，爰知可確認商○○發生車禍死亡係因路燈、停車格、交通標誌等之設置不當，則應由該鄉公所為賠償義務機關。

（二）管理部分：

1. 本件車禍事故發生路段，非公路法上所稱公路系統中之縣道或鄉道，亦不屬市區道路管理條

例所稱之市區道路，合先敘明。

2. 按91年8月7日廢止前「臺灣省河川管理規則」（以下簡稱規則；如附件9）第4條第4款：「水防道路：指便利防汛、搶險運輸所需之道路及側溝，並為堤防之一部分。」第12款規定：「河防建造物：包括堤防、……」第3條規定：「本規則所稱管理機關，在中央為經濟部水利處（以下簡稱水利處）；在縣（市）為縣（市）政府。並得請有關鄉（鎮、市、區）公所辦理轄內河川管理事項。」本件系爭水防道路及河川，因流經臺北縣轄區，依行政院89年8月16日台八十九經字第24417號函，其管理機關為臺北縣政府，惟實際管理工作，依上開規定及89年4月25日臺灣省臺北縣防洪（禦潮）建造物移交現場點交紀錄結論觀之，已移轉由臺北縣五股鄉公所負責，故臺北縣五股鄉公所應為依上開規則受託代為管理之機關，亦為賠償義務機關。

四、檢附各附件資料影本各乙份供參。

**【法務部 95 年 5 月 1 日法律字第 0950015251 號函】**

主旨：關於行政院海岸巡防署海岸巡防總局北部地區巡防局辦理鍾○○、胡○○等二人請求國家賠償乙案，本部意見如說明二至五。請查照參考。

說明：一、復貴部 95 年 4 月 13 日台審部一字第 0950002053 號函。

二、按國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠

償機關。」是以，國家應否負損害賠償責任，應由賠償義務機關認定是否具備以下要件：（一）行為人須為公務員；（二）須為執行職務行使公權力之行為；（三）須係不法之行為；（四）須行為人有故意過失；（五）須侵害人民之自由或權利；（六）須不法行為與損害之發生具有相當因果關係等要件，合先敘明。

三、次按軍人等所謂「特別權力關係」下之個人，是否屬前開規定之「人民」，司法實務上容有不同見解，有認軍人對國家係立於特別權力服從關係，並非一般人民，其因公死亡，既有軍人撫卹條例及其他因其特殊身分制定之法令，可對其遺族加以撫卹或補償，自無國家賠償法之適用（最高法院 90 年度台上字第 371 號判決參照）；亦有認服從特別權力關係義務之人，其本身亦屬人民，故於其執行公務時，受其他執行公務，行使公權力之公務員故意或過失不法之侵害，當亦得依國家賠償法之規定請求國家賠償（最高法院 93 年度台上字第 920 號判決參照）。學者則認法條使用人民一詞，已不能因襲舊日之理論，解釋為隸屬於「特別權力關係」下之個人，並非人民，而排除於國家賠償之外，蓋所謂特別權力關係理論與憲法所欲建構之現代法民主法治國家理念不符，抹煞若干特別法律關係中之個人法的地位（吳庚著「行政法之理論與實用」，94 年 8 月增訂 9 版，第 743 頁以下參照）。是以，本件賠償義務機關認軍人等所謂「特別權力關係」下之個人，亦有國家賠償法之適用，應可贊同。

四、至本件賠償義務機關已亡故之鍾○○軍職身分支予撫卹金後，可否再適用國家賠償法支付賠償金乙節，事涉支予撫卹金之立法原意即保障目的，前經考試院秘書長 95 年 3 月 21 日考臺法字第 0950002291 號函略以：「（二）有關公

務人員撫卹法部分 1、查該法第 3 條規定，公務人員有病故或意外死亡或因公死亡者，給與遺族撫卹金。旨在撫孤卹寡，藉以鼓勵在職公務人員主動積極進取，勇敢任事，使其無後顧之憂，並彰顯政府對在職亡故公務人員所屬遺族生活之特別照護。準此，公務人員在職亡故，依上開規定給與遺族之撫卹金，係屬公法上給付，非屬賠償性質。2、另有關亡故公務人員之遺族依公務人員撫卹法規定請領撫卹金之後，可否再依國家賠償法請求國家賠償一節，查公務人員撫卹法並非屬賠償亡故公務人員其遺族之性質；又以公務人員亦為人民之一，其與國家間之關係。是以，公務人員在職亡故而其遺族已依公務人員撫卹法請領撫卹金者，如該公務人員之致死係因『公務員怠於執行職務』所致者，自得依國家賠償法請求國家賠償。」可資參考。

五、末按國家賠償法第 2 條第 3 項規定：「前項情形，公務員有故意或重大過失時，賠償義務機關對之有求償權。」同法施行細則第 41 條第 1 項規定：「本法第 2 條第 3 項，第 4 條第 2 項所定之故意或重大過失，賠償義務機關應審慎認定之。」準此，本件是否行使求償權應由賠償義務機關就個案事實，依國家賠償法及其施行細則等相關規定，本於職權審認之，本部未便表示意見。惟受害人或其遺族是否請領撫卹金，並非賠償義務機關審酌是否行使求償權之要件，併此敘明。

**【法務部 95 年 5 月 3 日法律字第 0950016259 號函】**

主旨：關於臺灣省政府函，為鈞院交由該府辦理之「縣市以下層級確定國家賠償義務機關」業務，於「臺灣省政府功能業務與組織調整暫行條例」施行期限屆滿後，是否仍繼續交由該府辦理一案，謹擬本部意見如說明二至四，建請仍循現制交辦。請查照

## 國家賠償法

轉陳。

說明：一、依臺灣省政府 95 年 4 月 20 日府法一字第 0951800044 號函辦理（詳附件 1）。

二、按國家賠償法第 9 條第 4 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」有關「縣市以下層級確定國家賠償義務機關」業務，前經鈞院於 89 年 11 月 30 日以台 89 法字第 33911 號函，交由臺灣省政府辦理在案（詳附件 2）。茲因鈞院研究發展考核委員會（下稱「研考會」）為因為「臺灣省政府功能業務與組織調整暫行條例」（下稱「暫行條例」）施行期限屆滿未能延長，於 95 年 4 月 4 日召開「中央委託臺灣省政府辦理事項一覽表」檢討事宜會議，經主席裁示有關「縣市以下層級確定國家賠償義務機關」業務，原未列於「中央委託臺灣省政府辦理事項一覽表」，請臺灣省政府自行與目的事業主管機關協調（詳附件 3），爰向本部函詢該業務是否繼續交由該府辦理，合先敘明。

三、查鈞院於 89 年 11 月 30 日以台 89 法字第 33911 號函，將有關「縣市以下層級確定國家賠償義務機關」業務交由臺灣省政府辦理，諒係考量自 70 年國家賠償法施行以來，該府累積相當豐富之國家賠償實務經驗，亦培養熟稔該業務之法制人才，爰依地方制度法第 8 條第 3 款規定（暫行條例第 2 條第 2 項第 3 款亦有相同規定），交由該府辦理「縣市以下層級確定國家賠償義務機關」業務。目前暫行條例雖因施行期限屆滿未能延長，惟仍可依地方制度法第 8 條第 3 款之規定，將該業務交由臺灣省政府辦理，此於實務運作及法制上似無疑義，故建請仍循現制交辦。

四、次查前揭研考會會議紀錄第 1 點結論所述：「未來各主管機關倘有需委託臺灣省政府辦理之事項，如屬未涉及公權

力之一般行政事項，請各主管機關自行報院後，由院交由臺灣省政府辦理；如委託事項涉及公權力部分，須有個別作用法之法源依據，並由各主管機關自行依據行政程序法第 15 條規定辦理委託。」（詳附件 3）因行政程序法第 15 條所定「權限委任」或「權限委託」之適用範圍，係以對外行使公權力之委任或委託為限（詳附件 4—本部 91 年 10 月 7 日法律字第 0910035501 號函），有關國家賠償法第 9 條第 4 項所定「賠償義務機關之確定事宜」，其性質應屬行政機關內部對於管轄權爭議之決定，似不具對外之效力，故與公權力之行使無涉，爰無須依行政程序法第 15 條第 2 項規定辦理委託，併此陳明。

五、檢附下列資料供參：

- （一）附件 1：臺灣省政府 95 年 4 月 20 日府法一字第 0951800044 號函。
- （二）附件 2：鈞院 89 年 11 月 30 日台 89 法字第 33911 號函。
- （三）附件 3：研考會 95 年 4 月 4 日會議紀錄。
- （四）附件 4：本部 91 年 10 月 7 日法律字第 0910035501 號函。

**【法務部 95 年 12 月 6 日法律決字第 0950045859 號函】**

主旨：關於貴局函詢依國有財產法第 13 條規定委託地方政府代為管理國有非公用財產，於地方政府受託管理期間發生國家賠償法第 3 條規定應負損害賠償責任情形，其賠償義務機關疑義乙案，本部意見如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴局 95 年 11 月 27 日台財產局管字第 0950035865 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」所稱「公有公用設施」，並非專指國家或其他公法人所有，凡公共設施由

國家或地方自治團體或其他公法人設置或事實上處於管理狀態，以供公共或公務目的使用之有體物或其他物之設備均屬之。本件來函所稱「國有非公用土地」之概念內涵究何所指？不甚明瞭，與上開之「公有公共設施」是否相同？或是部分重疊？尚待釐清。是否構成國家賠償責任，仍應以國家賠償法第 2 條第 2 項及第 3 條第 1 項之構成要件該當與否以為斷。合先敘明。

三、次按本法第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 86 年 5 月 14 日法 86 律字第 13599 號函參照）。至於依行政程序法第 15 條規定：「行政機關得依法規將其權限之一部分，委任所屬下級機關執行之。（第 1 項）行政機關因業務上之需要，得依法規將其權限之一部分，委託不相隸屬之行政機關執行之。（第 2 項）前二項情形，應將委任或委託事項及法規依據公告之，並刊登政府公報或新聞紙。（第 3 項）」或地方制度法第 2 條第 3 款委辦之規定，由地方自治團體依法律、上級法規或規章規定，在上級政府指揮監督下，執行上級政府交付辦理之非屬該團體事務，而負其行政執行責任之事項，以取得管理之權限者，亦屬本法第 9 條所稱之「管理機關」。

四、又上開行政程序法所稱之「委任」或「委託」，係指行政機關依據法律、法律具體授權或概括授權之法規命令，將涉及公權力行使之權限移轉所屬下級機關或不相隸屬之行政機關辦理而言；如不涉及公權力行使之權限移轉，則非屬上開規定之委任或委託。國有財產法第 13 條規定：「財政部視國有財產實際情況之需要，得委託地方政府或適當

機構代為管理或經營。」所稱之「委託」是否涉及公權力行使之權限移轉，亦應辨明。

**【法務部 96 年 1 月 12 日法律字第 0950050439 號函】**

主旨：奉交下關於李○○先生函為遭越南○○○市台灣學校解聘權益受損，請求確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 95 年 12 月 27 日院臺教字第 0950060666 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段規定：

「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。

三、本法第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」準此，依本條請求國家賠償者需符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行關間有相當因果關係等要件。本件請求國家賠償之原因事實，係越南○○○市台灣學校與李員之聘任關係終止，據教育部中央教師申訴評議委員會 93 年 8 月 23 日對請求權人作成之申訴評議書及台北高等行政法院 94 年度訴字第 00754 號判決綜合以觀，越南○○○市台灣學校為一海外私立學校，其與教師間之聘任關係為私法上之契約關係，當事人間之一方基於私法上之地位終止、解除該契約關係

## 國家賠償法

或契約期滿不另續訂契約，致他方當事人之權益受損害，係民事上之侵權行為或債務不履行之問題，要無公權力之違法行使。是以，本件國家賠償請求權要件不備（亦即本無國家賠償之問題），自不生請求確定賠償義務機關之問題。附為陳明。

### 【法務部 96 年 2 月 16 日法律決字第 0960007622 號函】

主旨：關於行政院秘書處函請查明台北縣新莊市新樹路 12 之 1 號前道路之養護管理機關乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴部 96 年 2 月 13 日交路字第 0960020991 號函。

二、按國家賠償法第 9 條第 2 項對依同法第 3 條第 1 項請求損害賠償者，規定以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 77 年 8 月 5 日法律決字第 12991 號函參照），合先敘明。

三、查本件依臺灣板橋地方法院 95 年 12 月 28 日板院輔民德 95 年度重國字第 6 號函說明二所示，本件肇事路段究為縣道或市區道路，應屬事實認定，宜先究明，方得依公路法第 3 條及第 6 條或市區道路條例第 4 條及第 5 條等相關規定確定賠償義務機關。

### 【法務部 96 年 3 月 27 日法律字第 0960700220 號函】

主旨：關於林○○、詹○○2 人請求確定國家賠償事件之賠償義務機關乙案，謹陳本部辦理情形如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴處 96 年 2 月 13 日院臺經議字第 0960006490 號交議案件通知單。

二、旨揭案件所涉爭議，前經本部於 96 年 3 月 15 日邀集經濟部水利署第三河川局、臺中市政府、臺中縣政府及臺中縣

太平市公所開會研商，除太平市公所未派員出席外，謹彙整上開機關之意見如下：

(一) 經濟部水利署第三河川局：(詳附件1)

1. 本案系爭地點旱溪路堤於78年11月設計，79年2月10日開工，於80年4月30日完工，完工之後兩側水防道路瀝青柏油路面工程，則由臺中市政府鋪設〈大里溪治理精武橋～東門橋東西側道路AC路面鋪設工程〉，於81年8月26日開工，並於同年10月15日完工；路燈工程則由臺中市政府設置〈大里溪治理精武橋～東門橋兩側道路路燈工程〉，於土木工程完工後，10日內竣工。
2. 本局旱溪為都市型河川，原兩側水防道路係專供防汛搶險運輸所需，故其設計標準與供公眾通行之道路或公路不同，如欲供公眾通行，將涉及交通安全、維護管理事項。如地方發展為改善交通之需要，需將水防道路兼作一般鄉、縣交通道路或共同使用時，自應依「道路主管機關申請使用水利主管機關養護堤防(含水防道路)其構造物興建、養護、管理等處理原則」辦理，且旱溪路1段亦是臺中縣政府都市計畫道路，且臺中縣太平市公所轄區旱溪東路1段，路面標線設置、路置維護、保養，亦由太平市公所管理；於此，本局旱溪東路1段已非專供防汛、搶險用之水防道路，而係都市計畫道路，且太平市公所於該所網站市民論壇人民陳情建議版中，對於民眾陳情十甲與中山路4段之旱溪東路1段人行道樹遭受破壞，請公所處理乙案，太平市公所公用課亦答覆本所將加強維護工

作。由上開說明，路燈、標線、路面挖掘、人行道樹皆由太平市公所維護，實質上已負管理之責，且由臺中縣政府拒絕賠償理由書說明三中，臺中縣政府亦表示系爭道路早溪東路為都市計畫區域道路，依據市區道路條例第2條第1款及第5款規定，其養護、改善之權責機關為鄉（鎮、市）公所，於此，可歸納分析早溪東路1段，管理權責單位應為臺中縣太平市公所。

3. 依本局89年2月14日辦理早溪新光、北屯路堤兩側計畫道路移交接管會勘時，於會議結論（一）已明白表示大里溪治理計畫，早溪新光、北屯路堤已完工，兩側都市計畫道路由太原二號橋至精武橋段，即臺中縣政府部分（含早溪東路1段臺中縣太平市公所計畫道路），自即日起移交臺中縣政府及太平市公所維護管理，遂有早溪東路1、2段道路標線、號誌、行道樹、路燈、人行道等構造物劃設及維護管理，由此確定管理權責機關應為臺中縣太平市公所。

（二）臺中市政府：（詳附件2）

1. 第三河川局提出之82年4月9日82水三工字第1594號函，指稱本府施作之「大里溪治理計畫早溪精武橋至東門橋段高灘地美綠化工程」，該工程施作涵蓋路側人行道乙節，本府現提出該工程契約影本，該工程係施作於本府轄內之早溪河道內，與路側人行道完全無涉。
2. 第三河川局84年11月9日水三工字第7179號函之說明第2點，已說明本府僅負責代辦本府轄區內之道路瀝青混凝土路面工程，由上開工程亦可

證明人行道設置並非本府所為。

3. 早溪整治勢必徵收兩側部分民地，並配合地方政府依都市計畫設置道路，故第三河川局必然知道縣、市界地點，經查臺中縣政府並無請求本府代管臺中縣轄內之早溪東路路段，故第三河川局絕無可能將臺中縣轄內路段移交本府管理；另查本府民政局96年1月19日函文表示本市與臺中縣於早溪東路處行政區劃於80年至今未曾變動。
  4. 依地方制度法第19條第10款第1目：「縣（市）管道路之規劃、建設及管理」係為縣（市）自治事項，市區道路條例第4條略以：「市區道路主管機關，在中央為內政部··，在市縣（局）為市縣政府（局）」，故依法屬臺中縣轄內道路，無論道路是否有辦理移交程序，臺中縣政府（或太平市公所）均負該道路管理維護權責；另依情理論，如第三河川局所言，早溪東路於80年開闢完成，至94年10月17日發生本案，該道路已通行15年，期間道路相關交通設施及路面必經多次整編，臺中縣政府難謂系爭路口非其道路維護管理範圍。
  5. 綜上，系爭路段無論設置或養護均與本府無關，故本案與本府無涉。
- (三) 臺中縣政府：（詳附件3—即該府拒絕賠償理由書）
- 早溪東路北向南之人行道係經濟部水利署第三河川局整治早溪時施設之水防道路，依河川管理辦法第2條至第4條及第6條第3款規定，該肇事公共設施之設置機關應屬經濟部水利署第三河川局之權限，且本

案肇事道路—本縣太平市早溪東路為都市計畫區域內道路，依據市區道路條例第2條第1款及第5條規定其養護、權責機關為鄉（鎮、市）公所。參照國家賠償法第9條第2項及法務部77年8月5日法77律決字第12991號函釋，該肇事人行道非屬本府設置、管理甚明。

(四) 臺中縣太平市公所：（詳附件4）

發生意外事故之地點，其堤防防汛道路工程約在79-80年間由第三河川局興建施設，竣工後是否有移交地方政府（臺中縣政府、太平市公所）接管，因年代已久，本所查無公文資料，此點請第三河川局提供資料佐證。

三、本部研析意見：

(一) 本件請求權人主張其女騎乘機車沿早溪東路2段北向南往早溪東路1段與中山路4段之路口時，因早溪東路1段之人行道係距離行人穿越道約4.5公尺才鋪設，且突出及占用路面約1.6公尺，該人行道之邊緣復高約15公分，加以沿路均未設有路燈及路緣反光標線，致其女行經該處，因擦撞該人行道路緣失控，不治死亡。準此，本件首須認定早溪東路1段之道路屬性（究屬水防道路或市區道路），以及該道路之管理機關。

(二) 查早溪路堤之新建工程係由前台灣省水利局（即目前經濟部水利署第三河川局）施作，至於兩側道路之管理權責，依89年2月14日「大里溪整治早溪新光、北屯路堤兩側計畫道路移交接管乙案會勘紀錄」結論第1點略以：「早溪新光、北屯路堤已完成，兩側都市計畫道路由太原二號橋至精武橋段臺中縣部

分自即日起移交臺中縣政府及太平市公所維護管理。」由於本件肇事地點旱溪東路1段係位於上開移交路段，是以，必須判斷上開路段究由臺中縣政府或太平市公所管理。按國家賠償法第9條第2項所稱公有公共設施之管理機關，係指依法律所定時依法律代為管理之機關（本部77年8月5日法77律決字第12991號函參照）。本件肇事地點旱溪東路1段原屬水防道路，除依上開會勘紀錄移交臺中縣政府及太平市公所維護管理外，因該道路已納臺中縣政府都市計畫範圍內而屬市區道路條例第2條第1項所稱「市區道路」，此為經濟部水利署第三河川及臺中縣政府所共認（詳經濟部水利署第三河川局95年12月11日水三管字第0950127830號函說明三及附件三一臺中縣政府拒絕賠償理由書第3點），又依市區道路條例第4條及第5條規定，市區道路之主管機關在縣（市）為縣（市）政府，市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之。換言之，除有依法定程序將市區道路之修築、改善及養護等權限委由鄉（鎮、市）公所辦理之情形外，自應由縣政府就其轄區內市區道路之負管理權責，準此，臺中縣政府無法提出本件肇事地點旱溪東1段已委由太平市公所維護之相關依據，其管理機關應為臺中縣政府。

四、檢附相關資料各1份供參。

**【法務部 96 年 4 月 17 日法律字第 0960014630 號函】**

主旨：陳○○君主張 95 年 10 月 13 日騎乘機車行經台南縣永康市永二街因路面坑洞致生車禍，請求國家賠償案，有關確認賠償義務

## 國家賠償法

機關爭議，本部意見如說明二至四，請查照。

說明：一、依行政院秘書處 96 年 4 月 11 日院臺交字第 0960015566 號函辦理。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段規定：

「不能依前 33 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有發生無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。合先敘明。

三、公路法第 6 條規定：「國道、省道由中央公路主管機關管理，中央公路主管機關得委託所在地直轄市或縣（市）公路主管機關管理。（第 1 項）縣道、鄉道由縣（市）公路主管機關管理。但為整體運輸系統需要，必要時，縣（市）公路主管機關得將縣道委託中央公路主管機關管理。（第 2 項）前 2 項委託程序、權利義務及管理等事項之辦法，由交通部定之。（第 3 項）」公路委託管理辦法第 6 條規定：「委託機關，應依照下列各款，編造委託管理契約書，經雙方同意並簽訂後，按約定時間完成交接後生效，並將委託管理事項、法規依據及期限公告之，刊登政府公報或新聞紙：…」第 10 條規定：「本辦法發布前，業經委託管理之公路及其附屬於公路之必要設施，凡符合第 5 條規定者，得繼續由受委託機關辦理，並自本辦法施行日起 6 個

月內補定契約書。逾期未補定契約書者，委託關係失其效力，原公路主管機關即應依法負責管理。」本件車禍肇事地點發生於縣道 180 線台南縣與台南市交界處，應先調查確認車禍實際肇事地點依法究屬台南縣政府或台南市政府管轄？如不屬貴府依法管轄範圍，而係位於台南縣政府管轄者，台南縣政府是否已將肇事地點之管轄權按上開公路法第 6 條第 2 項及公路委託管理辦法第 6 條規定依法委託（管轄權限移權）予交通部公路總局第五區養護工程處管理？或仍屬台南縣政府管轄而未依法委託（管轄權限移權）？凡此均屬事實認定，宜請貴府先予釐清。

四、又本法第 9 條規定所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言。至於國家賠償責任是否成立，仍應視所主張之事實是否符合有本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人。附為敘明。

**【法務部 96 年 5 月 21 日法律決字第 0960014830 號函】**

主旨：關於黃○○女士請求國家賠償，涉及貴縣防汛道路（環堤大道）因管理有欠缺致生國家賠償事件，究應以貴府、經濟部水利署第十河川局或蘆洲市公所為賠償義務機關疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 96 年 4 月 11 日北府法賠字第 0960215860 號函。

二、按國家賠償法第 9 條第 2 項規定，對於依國家賠償法第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。如有委由直轄

## 國家賠償法

市、縣（市）政府或鄉（鎮、市）公所代為辦理修建、養護等事項之權限，並依法完成委任、委託或委辦之程序者，自應以該受委任、委託或委辦之機關為賠償義務機關（本部 90 年 8 月 21 日法律字第 030205 函參照）。合先敘明。

三、本件依來函資料所述，肇事地點位於臺北縣蘆洲市環堤大道，其原係二重疏洪道之水防道路，其法律所定之管理機關係屬經濟部水利署第十河川局。準此，本件所涉水防道路之法定管理機關，如損害發生時未有依法代為管理之機關者，依上開函示意見，自應以法定管理機關經濟部水利署第十河川局為賠償義務機關。四、檢附本部上開函釋乙份供參。

### 【法務部 96 年 5 月 25 日法律字第 0960020305 號函】

主旨：關於人民所有之車輛遭國有土地上斷裂之枯木撞擊受損，請求國家賠償乙案，復如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴會 96 年 05 月 22 日住福工字第 0960303688 號函。

二、按國家賠償法第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」同法第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」上開所稱「公有公共設施」，係指由國家、地方自治團體或其他公法人管理，以供公共或公務目的使用之有體物或其他物之設備（本部 93 年 8 月 16 日法律字第 0930700390 號函參照）。至所稱「管理機關」應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 77 年 8 月 5 日法 77 律決字第 12991 號函參照）。本件因涉事實認定問題，請依上開說明本於職權自行審酌之。

**【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】**

主旨：奉交下關於戴李○○君 96 年 5 月 15 日請求書，再函請鈞院確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 96 年 5 月 21 日院臺經字第 0960023896 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關；或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之，俾利人民知悉究應向何行政機關請求國家賠償。是以，本條所稱之「賠償義務機關」，係指人民請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否應負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為所，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人，合先敘明。

三、本件戴李○○女士請求國家賠償事件，前經鈞院 96 年 1 月 9 日院臺經字第 0960000893 號函依前開規定函復請求權人以台南縣政府為前開規定之「賠償義務機關」在案。該府應即依本法及施行細則相關規定程序，展開國家賠償案件之實質審議，不應於程序上就上級機關依本法第 9 條第 4 項程序確定之賠償義務機關，續作爭執。

四、次按本法第 11 條第 1 項規定：「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾 30 日不開始協議，或自開始協議之日起逾 60 日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之

## 國家賠償法

訴。…」本件戴李○○女士請求國家賠償事件，經鈞院前開函確定台南縣政府為賠償義務機關，該府經審查於 96 年 4 月 24 日依法作成拒絕賠償理由書在案，請求權人如有不服，應依上開規定，逕向法院提起損害賠償之訴

### 【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】

主旨：關於戴李○○君請求確定國家賠償義務機關，貴府提出新事證函請本部再為研議乙案，本部意見如說明二至五。請查照。

說明：一、復貴府 96 年 5 月 16 日府水管字第 0960105280 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關；或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之，俾利人民知悉究應向何行政機關請求國家賠償，合先敘明。

三、又上開條文所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，應負國家賠償責任，仍須視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為所，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人。請求權人對於賠償義務機關拒絕賠償如有不服，應依本法第 11 條第 1 項規定逕向法院提起國家賠償訴訟。

四、本件戴李○○女士請求國家賠償事件，前經行政院於 96 年 1 月 9 日以院臺經字第 0960000893 號函依前開規定函復請

求權人以貴府為前開規定之「賠償義務機關」在案。貴府應即依本法及施行細則相關規定程序，展開國家賠償案件之實質審議，不應於程序上就上級機關依本法第 9 條第 4 項程序確定之賠償義務機關，續作爭執。

- 五、次按本法第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償機關。」其所稱「管理機關」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有發生無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，即由事實上之管理機關為賠償義務機關。按水利法第 78 條之 4 規定：「排水集水區域之劃定與核定公告、排水設施管理之維護管理、防洪搶險、安全檢查、設施範圍之使用管理及其他應遵行事項，由中央主管機關訂定排管理辦法管理之。…」排水管理辦法第 4 條規定：「排水依集水區域特性分為下列五種：一、…四、區域排水：指排洩前 3 款之二種以上匯流者，或排洩區域性地面或地下之水，並經中央主管機關公告者，但不包括已有主管機關管轄之排水。五、…（第 1 項）前項區域排水依其流經之行政轄區範圍或所佔比例，區分為中央管、直轄市管及縣（市）管區域排水。（第 2 項）中央管區域排水之排水集水區域及設施範圍之劃定、變更，由經濟部水利署（以下簡稱水利署）審查後報中央主管機關核定公告；直轄市管、縣（市）管區域排水之設施範圍由該直轄市、縣（市）政府審查後報水利署核轉中央主管機關核定後公告之。（第 3 項）…」上開規定之「區域排水」以經中央主管機關公告者，始足當之。如有變更依同辦法第 5 條規定應由變更前後主管機關協商同意後，始得為之，如涉及二縣（市）應由中央主管機關核定。本件國家賠償請求之案例事實係發生於 94 年 6 月 29 日，發生地為

於台南縣仁德鄉大甲村中正西路 1196 巷內 400 公尺處（約大甲排水中段），該排水位於台南縣境，當時雖中央主管機關就「區域排水」、區域排水之排水集水區域及設施範圍均尚未公告，惟依前台灣省水利局於 70 年 10 月及 83 年 11 月編印之「台灣省各縣市政府管理之區域排水一覽表」業將大甲排水列為區域排水，且該排水已於民國八十餘年間由嘉南農田水利會將該渠道交由貴府管理（並有貴府提供之書面意見在卷可稽），亦即已處於貴府事實上之管理狀態，準此，本件應由貴府為「賠償義務機關」。

**【法務部 96 年 10 月 26 日法律字第 0960700778 號函】**

主旨：奉交下關於立法委員魏○○、彰化縣議員陳○○聯合服務處函請鈞院為林○○女士等人擬申請江○○先生之國家賠償事件，確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院 96 年 9 月 29 日院臺交議字第 0960041751 號交議案件通知單。

二、關於當揭林○○女士等人擬申請江○○先生之國家賠償事件，確定國家賠償義務機關乙案，本部業於 96 年 10 月 17 日邀集相關機關行政院農業委員會、交通部公路總局、彰化縣政府、彰化縣、員林鎮公所、臺灣省彰化農田水利會等相關機關，召開確認賠償義務機關會議，謹就本件有關機關所提意見要當彙整如下：

（一）行政院農業委員會：本件事故發生地點，依資料所示，為灌溉溝渠堤岸，屬於排水圳路旁之附屬構造建造物。就農田水利設施而言，地方政府為公共建設占用或兼作他用途時，基於便民之原則，例如此類溝渠堤岸，地方民代或自治團體要求提供公眾往

來通行，只要不影響農田水利事業，農田水利會與主管機關均不會反對。

- (二) 交通部公路總局：公路法中之省道、縣道及鄉道等，有明確之規範，有一定的計畫陳報權責路政主管機關，核定後列入公路系統，並由各級政府負責管理維護。本件事故地點，應僅屬於道路管理處罰條例第3條第1款所稱其他供公眾通行之「道路」，而非公路法規定之「鄉道」。
- (三) 彰化縣、政府（如附件1）：該路段原為臺灣省彰化農田水利會「設置」之圳溝堤岸，以供巡防「維護之用」，既有一定巡防維護之功能，因圳溝之存在具有一定之危險性，其堤岸之「設置」既有考量安全維護之必要，並兼有後續管理之責，因本府非該堤岸之「設置」及「管理」機關，按國家賠償法（以下簡稱本法）第9條第2項之規定，依同法第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之「設置」或「管理」機關為賠償義務機關，故本案本府並非賠償義務機關。
- (四) 彰化縣員林鎮公所（如附件2：系爭圳溝及堤岸道路，均係座落在彰化縣員林鎮圳南段334地號土地，其所有權人為台灣省彰化農田水利會，圳溝及堤岸於事故發生（96年1月16日）前由臺灣省彰化農田水利會所設置。堤岸道路，彰化縣員林鎮公所未曾以公有經費鋪設柏油路面，彰化農田水利會為巡防灌溉排水設施，而將案發地點開闢為「堤岸道路」因未施設圍障或告示牌，禁止公眾通行，致成既成道路，彰化農田水利會於開闢後，如有其他機關鋪設AC路面，並違背其意思者，則彰化農田水利會須負

舉證「設置機關」及「拒絕鋪設」之責任。事故發生（96年1月16日）後，經當地里長查報建議轉送彰化農田水利會加強護欄設施，彰化農田水利會表示，應由公路主管機關處理，彰化縣員林鎮公所基於避免鎮民之生命再遭受侵害，乃主動增設該護欄，此緊急便宜之措施，乃避免立即危險之發生，而非系爭堤岸道路之管理機關。本案如屬「灌溉排水」設施之設置不當或欠缺所致，依水利法第4條、排水管理辦法第6條、臺灣省灌溉事業管理規則第3條及第4條規定，主管機關為彰化縣政府及彰化農田水利會。然如屬「堤岸道路」之設置不當或欠缺所致，依公路法第3條、市區道路條例第4條、公路修建養護規則第7條規定，主管機關為彰化縣、政府。

- (五) 臺灣省彰化農田水利會（如附件3）：該圳溝施設久遠，且該道路原本僅為圳溝堤岸，專供本會巡防之用，嗣地方政府（彰化縣政府或員林鎮公所）未經本會同意之下，擅自鋪設柏油路面，而供一般人民行車通行之用，並逕將該道路編列為「員林鎮員東路1段65巷」。按農田水利會灌溉排水管理要點第51點明定：「凡在農田水利設施興建之公共設施，其施設物產權歸屬興建單位，並負責維護管理。但輸水管理由水利會負責。」地方政府擅自在本會圳溝上設置之公共設施，諸如道路、護欄、橋樑等，均應、由設置機關負責維護管理。

三、本部研析意見：

- (一) 按本法第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」係、指法律所定之

管理機關或依法律代為管理之機關而言。本件依請求權人所主張，係因肇事道路未設置護欄、燈光、警示標誌等致生損害，因該「道路」原為灌溉圳溝之堤岸，屬於農田水利會灌溉排水管理要點第3點所稱之農田水利建造物，由農田水利會管理，為巡視維護灌溉溝渠之用，閉一般民眾為求便利往來通行於堤岸之上，而逐漸成為公眾通行之「道路」，然該圳溝之堤岸（農田水利建造物），因本身巡視維護灌溉溝渠之功能，並未變更或被取代，且仍由農田水利會管理中（農田水利會灌溉排水管理要點第2點參照），準此，本件應以臺灣省彰化農田水利會為賠償義務機關。

（二）又本法第9條規定：「依第2條第2項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。（第1項）依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。（第2項）…不能依前3項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。…」本條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟先行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷。

四、另本件國家賠償案件請求權人，業以彰化縣政府、彰化縣、員林鎮公所、臺灣省彰化農田水利會等為共同被告，向臺灣彰化地方法院提起國家賠償訴訟在案（如附件4），現正訴訟繫屬中，併予陳明。

五、檢附各附件資料影本各乙份

【法務部 96 年 11 月 2 日法律字第 0960700785 號函】

主旨：奉交議研提黃王○○等人請求國家賠償事件，有關賠償義務機關之確定乙案，謹提本部辦理情形如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院 96 年 10 月 12 日院臺交議字第 0960046905 號交議案件通知單。

二、有關旨揭事件，前經本部於 96 年 10 月 23 日邀集交通部公路總局、交通部公路總局第二區養護工程處、彰化縣政府及彰化縣芬園鄉公所等機關召開會議釐清相關疑義在案，謹就交通部公路總局第二區養護工程處及彰化縣政府所提意見彙整如後：

(一) 交通部公路總局第二區養護工程處（下稱二工處）（詳附件1）：縣道139線未改線前，用路人行駛之139線為本段（即彰化工務段）代養縣道，而機車肇事現場之路段則在彰60線（楓竹路）上，係彰化縣政府轄養路線，而兩條路線位置相差約250公尺，案發當時僅在彰60線北側路基外緣施作鋼板樁擋土支撐及鋪設交通安全設施，其他完全無施工，道路寬度仍保持11公尺並維持原道路使用功能，不影響交通安全，並無施工挖填不實與級配料填補不平之情事。

(二) 彰化縣政府（詳附件2、3）：

1. 本件系爭地點為本府經管之鄉道彰60線與二工處辦理之「139線22K+595-24K+860段拓寬工程」交叉路段，彰60線路段本府並無相關工程建設，其公共設施設置與管理均完善，惟因前敘工程施工則有塊狀紐澤西護欄之設置及路面破

損情形。再依本府96年1月4日召開國家賠償會議時，工程處出席人員表示該事發地點邊坡開挖破土，為上開工程之施工範圍，顯示事發地點確屬工區範圍無誤。

2. 公路土地使用規則第7條至第9條為系爭公有公共設施即彰60線道路之管理權責由使用人即二工處負責養護管理之法定依據，參照最高法院85年度台上字第1338號判決之見解，本件事故發生仍於使用人依照現場公告之告示牌明確載明之使用期間內，故上開使用人因工程使用公路所生之事故，依前揭規則之規定，公路主管機關即本府可免因使用公路所致損害負賠償之責，換言之，上述使用人因具行政機關（或其所屬）之地位，依前揭規則之規定，於事實上使用時，即當然依法就其使用之系爭公有公共設施即彰60線道路，產生負責養護管理之權責，因此，本件二工處符合國家賠償法（下稱本法）第9條第2項（以該公共設施之管理機關為賠償義務機關）之規定，為本件之賠償義務機關。

### 三、本部研析意見：

- （一）按本法第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」，係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部77年8月5日法77律決字第12991號函參照）。本件國家賠償事件之肇事地點，經本部召開前揭會議並與相關機關確認為彰60線與二工處辦理縣道139線新闢工

程交叉路段（詳附件1所附肇事相關位置平面示意圖）。查彰60線屬鄉道，依公路法第6條第2項規定，其主管機關為彰化縣政府；至於縣道139線新闢工程於本件國家賠償事件發生時，仍屬施工中之設施，未開放供公眾通行，尚非本法所稱之「公有公共設施」，合先敘明。

- (二) 次按公路用地使用規則第8條規定：「使用公路用地之設施，由使用人負責養護，如因養護不善致他人遭受損害時，應由使用人負責賠償。」第9條規定：「使用人因使用公路用地，致使公路設施損毀或肇致災害時，其修復賠償應由使用人負責。」本件彰化縣政府認為二工處辦理縣道139線新闢工程既使用該府管理之彰60線，即應負該公路用地之管理權責，並舉最高法院85年度台上字第1338號判決以明之。惟承前述，本法所稱之「管理機關」，係指法律所定或依法律代為管理之機關，其目的乃基於權責相符，並使人民明瞭請求賠償之對象，上開規定雖明定使用人於公路施工使用期間關於使用地之安全及設施應負養護及賠償責任，惟因公路主管機關之管理權限並未移轉於使用人（此與縣（市）公路主管機關得依公路法第6條第3項規定，將縣道委託中央公路主管機關管理之情形，容有不同），換言之，彰化縣政府對於肇事地點之彰60線仍負維護管理之權責。至於公路用地使用規則第8條及第9條規定，則屬公路用地主管機關與使用人相互間之責任歸屬及求償問題（最高法院85年度台上字第65號、臺灣高等法院85年度上國更（一）字第3號判決參照）。又如認應區分使用人為政府機關或私人之不

同而異其賠償義務機關，殊有違本法規定賠償義務機關乃係便利人民明瞭請求賠償對象之本旨。

(三) 再查前揭最高法院85年度台上字第1338號判決雖謂：「…查公路用地使用規則係就使用人於公路施工使用時關於使用地之安全及設施應負責養護所為規定，縱於使用期間，公路管理機關可免因使用公路所致損害負賠償之責。…」是否係認使用人於使用期間，公路主管機關即無管理權責，參酌最高法院73年台上字第3938號判例意旨，恐有商榷餘地。

(四) 綜上，本件肇事地點位於彰60線上，依公路法第6條第2項規定，其管理機關應為彰化縣政府。

四、檢附交通部公路總局第二區養護工程處及彰化縣政府所提資料各乙份。

**【法務部 96 年 11 月 27 日法律字第 0960044068 號函】**

主旨：奉交下關於桃園縣復興鄉民馬○治等行經省道遭落石擊中，立法委員林○德國會辦公室函請鈞院確認賠償義務機關相關事宜乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二至五。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 96 年 10 月 15 日院臺規移字第 0960092728 號移文單。

二、旨揭確定國家賠償義務機關乙案，參照貴處本（96）年 2 月 6 日院臺交字第 0960082015 號函送同年 1 月 26 日陳副秘書長主持研商「國家賠償法第 9 條第 4 項有行確定賠償義務機關之處理模式問題」會議紀錄結論（二）、1、（1）意旨略以，國家賠償請求權人請求函內敘明案情事實及被請求之賠償義務機關均已拒絕賠償，並提供其拒絕賠償理由書，且鈞院為其共同上級機關時，以鈞院交議案件通知

單交議本部研提意見後，由鈞院函復。經鈞院確定賠償義務機關後，該機關即受拘束，須就該具體個案是否符合賠償要件作實體審認。爰將處理情形及研析意見陳報鈞院。合先陳明。

三、本部於96年10月25日下午邀集交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處（以下簡稱工程處）、行政院農業委員會、行政院農業委員會林務局（以下簡稱林務局）、行政院農業委員會林務局新竹林區管理處（以下簡稱林管處）、桃園縣政府、桃園縣復興鄉公所等相關機關研商「關於桃園縣復興鄉民馬○治等行經省道遭落石擊中，請求確定國家賠償義務機關相關事宜」會議，該等機關所提意見如次：

（一）工程處（詳如附件1）：經查當時省道台7線上邊坡坡面良好，無裸露部分，而桃113線鄉道及其上邊坡坡面裸露，坍方落石未清除，本件重擊物（石頭）係因桃113線鄉道之土方落石未清致使桃113線上方林班地坍方，落石掉落至桃113線道路再滾落至省道台7線擊中罹災者。本件於省道管轄範圍工程處邊坡設置防護措施良好，並無管理維護之缺失，應非賠償義務機關。

（二）林務局（詳如附件2）：系爭落石並未於現場，無法明確判斷是否係由台7線上方桃113線上邊坡落下。假設落石由桃113線上邊坡滑路穿越至下方台7線，依規定道路主管機關權責包括道路上下邊坡水土保持工作。另據工程處提供台灣省政府87年5月22日87府法三字第40660號函乙案略以，桃園縣政府為賠償義務機關，惟桃園縣政府指稱該案係因道路下邊坡路壞致主體損壞造成，但本案屬道路上邊坡損壞，

雖不至於造成道路主體損壞，與該案例不盡相同，但均屬道路上下邊坡損壞坍塌造成下方公路行車災害。

- (三) 桃園縣政府（詳如附件3）：桃113線道路屬縣轄編號道路（鄉道），其管理維護機關雖為桃園縣政府；請求權人所指0K+930處，其上邊坡為林管處管轄業務範圍，林務局亦於年初在該處進行邊坡整治工程，該處位置亦多次發生坍塌，縣府亦多次函訪林管處改善迄今仍未改善，乃於道路上、下邊坡皆有設置相關防護措施。馬君於95年9月19日行經台7線48.5K處，因山區連續數日豪大雨，造成巨石由桃113線上邊坡崩落，穿越桃113線墜落至台7線擊中馬君所駕駛之自用小客貨車，造成馬君之妻傷重不治，實屬天災，而桃113線道路主體設施並無發生坍塌情事，且本府亦於桃113線上設置相關防設措施，另台7線上亦設置警告標誌，縣府並於土石崩落後即刻通知搶修承商進場待命俟天候穩定即進場清運，並無設施設置與管理欠缺之情事。

四、由於事故發生之地點及落石之來源等相關事實不明，本部乃於96年10月31日以法律字第0960700788號函（如附件4）請工程處、桃園縣政府及桃園縣政府警察局大溪分局會同履勘確認事故地點及原因，做成履勘紀錄函復本部（如附件5），確認事故發生地點位於台7線上45K+670處，事發當時該處路面及上邊坡良好，天候狀況不佳，台7線上之桃113線上邊坡有石頭滾落痕跡，桃113線有落石。

五、本部研析意見：

- (一) 按國家賠償法（以下簡稱本法）第3條第1項規定：  
「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生

命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。又本條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應由該機關本於職權調查證據後視請求權人所主張之事實，是否符合本法第3條第1項規定之賠償要件為斷，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人。合先敘明。

- (二) 本件依請求權人主張意旨，其於95年9月12日下午7時左石駕駛自用小貨車行經台7線45.7K處遭上方落石擊中致車損人傷；其妻馬○○玉身故。本件據交通部公路總局第一區養護工程處等機關於96年11月9日會勘紀錄結論以觀，損害事實如係因台7線上方桃113號鄉道上邊坡坍塌，落路墜下穿越桃113線鄉道擊中請求權人行駛於台7線之車輛致生傷亡，因道路邊坡工程屬道路主管機關養護權責依公路法第6條第2項及公路養護手冊第3章第3節「邊坡養護」規定，應以桃園縣政府為賠償義務機關。

六、檢附各附件資料影本各乙份供參。

**【法務部 97 年 2 月 29 日法律字第 0970003611 號函】**

主旨：關於○○實業股份有限公司主張貴市委託○○企業股份有限公司於辦理柴油車動力計排煙檢測不當致其車輛受損，涉國家賠

償法第 4 條委託機關認定乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

- 說明：一、復貴府 97 年 1 月 21 日南市法行字第 09709501070 號函。
- 二、按行政程序法（以下簡稱本法）第 16 條第 1 項規定：「行政機關得依法規將其權限之一部分，委託民間團體或個人辦理。」其所謂「權限委託」係指涉及公權力行使之權限移轉，如不涉及公權力行使之權限移轉，則不屬之。貴府依空氣污染防治法第 4 條及第 44 條規定，將有關檢驗測定之技術工作委託相關業務之法人團體代為實施，如受委託代施檢驗測定之法人團體，因受託而得獨立對外行使公權力，始屬公權力行使之權限移轉。經查，依貴府 96 年度臺南市柴油車動力計排煙檢測計畫契約及其附件內容，○○企業股份有限公司（受託人）僅為執行柴油車排煙檢測等業務，相關檢測合格與否及裁罰之處分書仍以貴府名義為之，顯見此委託檢測計畫契約並未涉及公權力之權限移轉行為，非本法所稱之「權限委託」，故尚無來函所述事涉國家賠償法第 4 條委託機關認定之適用。
- 三、至於本件請求國家賠償之賠償義務機關究為貴府或臺南市環境保護局乙節，按空氣污染防治法第 3 條規定：「本法所稱主管機關：在中央為行政院環境保護署；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」準此，本件有關防制空氣污染之法定主管機關為貴府，貴府得以其地方自治團體之自治組織高權，依組織法規定劃分權限（內部分工），將防制空氣污染之柴油車動力計排煙檢測事項劃歸由環境保護局行使，亦無不可。又國家賠償法第 9 條第 1 項規定之賠償義務機關，係指依法組織之中央或地方機關，有決定國家意思並對外表示權限者而言（司法院 70 年 6 月 25 日（70）院台廳一字第 03659 號函頒「法院辦理

國家賠償事件應行注意事項」第 11 點參照)，本件貴府 96 年度臺南市柴油車動力計排煙檢測計畫契約，契約當事人一方（甲方）為臺南市政府，並陳稱有關本契約之一切權利及義務授權臺南市環境保護局處理及執行（執行機關），其決定國家意思並對外表示之機關係屬貴府，從而，本件○○實業股份有限公司請求國家賠償事件，其賠償義務機關應為臺南市政府。

**【法務部 97 年 10 月 6 日法律字第 0970700649 號函】**

主旨：奉交下關於交通部函，為方○賢及陳○○君就渠長女方○慧騎乘機車行經高雄縣烏松鄉大埤路（縣道 183 乙線），因撞擊路面坑洞致人車倒地，送醫不治死亡，請求確定國家賠償義務機關，囑本部會同有關機關研提意見乙案，謹陳本部辦理情形及研析意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院 97 年 9 月 4 日院臺交議字第 0970038407 號交議案件通知單辦理。

二、關於鈞院囑本部會商有關機關研提意見乙節，本部業於 97 年 9 月 18 日召開「研商方○賢及陳○○君請求確定國家賠償義務機關事宜會議」，除高雄縣烏松鄉公所以「依據公路法第 26 條第 2 項「縣道、鄉道之養護，由縣（市）公路主管機關辦理；其屬縣道者，得委託中央公路主管機關辦理。」將旨揭案件以 97 年 7 月 8 日烏鄉行字第 0970010627 號函轉高雄縣政府列管，故本案應屬高雄縣政府管轄」（詳附件 1）為由，未派員出席外，交通部公路總局、交通部公路總局第三區養護工程處及高雄縣政府等相關機關，均派員與會，謹就本件有關機關所提意見要旨彙整如下

（一）交通部公路總局第三區養護工程處：本案是由高雄縣政府函轉本處受理，經查高雄縣烏松鄉大埤路縣

道183乙線（下稱系爭道路）原本是高雄縣政府委託本處代為養護，因該府辦理96年度寬頻管道新建工程，經本處於97年4月30日與該府訂定路權移交契約（詳附件2路權移交契約）將路機移交回該府養護，又依該府「96年度寬頻管道計劃路網與省道、線公路共線路線」路權移交現場會勘紀錄結論2：「為釐清施工期間及管理權責及接管責任辦理本案事項會勘，經現場逐案會勘及確認各路段範圍，接管單位高雄縣政府代表表示，同意於施工路段範圍之全路幅接管養護，並依規定做好管理責任」。（詳附件3會勘結論）故此案發生時間為該府接管養護期間，系爭道路亦為該府接管路段，故本案仍移請該府受理（詳附件4）。

（二）高雄縣政府：本府雖於97年5月28日因寬頻管道新建工程施工之故（施工地點位於系爭道路南側）將系爭道路路權移回，惟本案事故地點係位於系爭道路北側，本案賠償義務機關是否為本府且由本府主政辦理，惠請貴部協助釐清爭議（詳附件5）。

### 三、本部研析意見：

（一）按「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」國家賠償法（下稱本法）第9條第2項定有明文。又所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部86年5月14日（86）法律字第13599號函參照）。次按「縣道、鄉道之養護，由縣（市）公路主管機關辦理；其屬縣道者，得委託中央公路主管機關辦理。」公路法第26條第2項亦定有明文。查系爭道路類別係屬縣道，故依上揭公路法

第26條第2項之規定，系爭道路之養護本係由高雄縣政府為之，徵諸上述，高雄縣政府自為系爭道路之管理機關；雖高雄縣政府曾將系爭道路之管理及養護委託交通部公路總局第三區養護工程處辦理，惟查依高雄縣政府97年4月30日府工養字第0970088752號函所附之路權移交契約上所載「…路權移交乙方（即高雄縣政府）養護期間，有關路面坑洞…設施維護暨國賠案件受理等事宜均由乙方負責…」，足徵系爭道路於高雄縣政府施作96年度寬頻管道新建工程期間，亦由高雄縣政府負責系爭道路之管理；依上所述，本件事故發生時，高雄縣政府既係系爭道路之管理機關，則高雄縣政府自為本件事故之賠償義務機關。

- (二) 末按本法第9條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷，附此敘明。

四、檢附附件資料影本各乙份供參。

**【法務部97年12月31日法律字第0970049407號函】**

主旨：關於南投縣信義鄉豐丘明隧道旁發生邊坡崩塌導致民眾7人遭活埋，罹難者家屬請求國家賠償乙事，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、依交通部97年12月29日交路字第0970060987號函辦理。  
二、按「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」國家賠償

法（下稱本法）第 3 條第 1 項定有明文，所稱公有公共設施係指已設置完成並已開始供公眾使用者而言；又所謂「公有」，並非專指國家或其他公法人所有，凡公共設施由國家或地方自治團體設置或事實上處於管理狀態，即有國家賠償法之適用（本部 71 年 7 月 24 日法律字第 9062 號函及 75 年 3 月 28 日法律字第 3567 號函參照）。次按「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」本法第 9 條第 2 項亦定有明文，而所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 86 年 5 月 14 日法律字第 13599 號函參照）。本件來函所示南投縣信義鄉豐丘明隧道旁邊坡崩塌，造成大量土石覆蓋便道，是否符合請求國家賠償之要件及肇事地點賠償義務機關之確定等，請參考上述說明，本於職權判斷之。

三、影附相關函文乙份供參。

**【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】**

主旨：關於請求權人方○○等國家賠償事件所涉求償權行使疑義乙，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 98 年 1 月 20 日府法賠字第 0980015021 號函。

二、我國國家賠償制度係以國家或其他公法人（均為行政主體）為損害賠償責任之主體，賠償義務機關僅係代理國家或其他公法人受理賠償之請求，並對於就損害發生有故意或重大過失之公務員或其他就損害原因有應負責任之人行使求償權（國家賠償法第 2 條、第 3 條、第 9 條及第 14 條規定參照）。是以，賠償義務機關與求償對象之機關如係屬同一行政主體，因其權利義務皆歸屬於同一行政主體（翁岳生，「法治國家之行政法與司法」，1994 年 6 月初版第 174

頁參照)，為免造成該行政主體所屬機關間「自我求償」，此種情形似不宜行使求償權。反之，如賠償義務機關與求償對象之機關係分屬不同之行政主體（例如：分屬國家與縣市等地方自治團體），則因權利義務之歸屬主體互異，並非同一行政主體所屬機關間「自我求償」，自仍得行使求償權（本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函參照）。

三、查本件所詢，因賠償義務機關（貴府）與被求償機關（內政部營建署中部工程處）分屬不同行政主體，揆諸前揭說明，自得行使求償權。至來函述及本部 88 年 3 月 24 日法律字第 000026 號函乙節，經查該函說明二（一）所稱「似不得對機關行使求償權…宜由兩機關就賠償事宜協商處理」之意見，係沿襲本部 78 年 10 月 7 日法律字第 17068 號函之見解，惟因本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函說明二末句已明揭本部 78 年 10 月 7 日函之意見應予變更，是以，本部 88 年 3 月 24 日法律字第 000026 號函說明二（一）之意見，不宜再予援用。四、檢附本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函乙份供參。

**【法務部 98 年 3 月 30 日法律字第 0980700230 號函】**

主旨：行政院秘書處函囑本部查處有關○○產物保險股份有限公司代位蘇○○君請求國家賠償案之賠償義務機關乙案，本部意見如說明三。請查照參考。

說明：一、依行政院秘書處 98 年 2 月 23 日院臺交字第 0980008971 號函辦理。

二、關於臺北縣淡水鎮公所函陳行政院，為○○產物保險股份有限公司代位蘇○○君請求國家賠償，確定賠償義務機關乙案，本部業於 98 年 3 月 9 日邀集內政部營建署、交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處、臺北縣政

府、臺北縣淡水鎮公所等相關機關開會研商，相關機關所提意見如下：

(一) 內政部營建署：

1. 本件事實發生地點為省道臺2乙線，同為臺北縣淡水鎮都市計畫區域範圍內之市區道路，應依市區道路條例第17條及公路法第5條第2項規定之分工權責辦理。
2. 道路交通標誌標線號誌設置規則第5條規定：「本規則所稱主管機關，指公路主管機關、市區道路主管機關及警察機關。」第7條：「標誌、標線、號誌應經常維護，保持清晰完整及有效性能。(第1項)標誌、標線、號誌遭受損毀時，應由主管機關及時修復，並責令行為人償還修復費用。(第2項)」依上開規定有權設置標誌、標線、號誌者，為公路主管機關等三類機關，本案系爭之道路指示名牌由何機關設置，應先釐清，以明責任之歸屬。
3. 公路修建養護管理規則第45條規定：「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」本件之道路指示牌究係臺北縣政府補助臺北縣淡水鎮公所之經費所設置，或係臺北縣政府所設置？臺北縣政府是否有依地方制度法規明確授權委由臺北縣淡水鎮公所管理養護？交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處有無依上開公路修建養護管理

規則第45條但書規定，同意養護管理系爭之道路指示名牌，應由相關機關查明確認。

(二) 交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處(如附件1)：本案陳○○君行駛之公路雖屬臺2乙省道，惟其路經淡水鎮○○路○段○巷口則係公路經過市區道路部分，該○○-○○號自用小客車遭掉落之道路指示牌擊中受損，系爭巷道指示名牌並非本局第一區養護工程處所設置，按公路修建養護管理規則第45條規定，公路經過市區道路部分，其附設於道路之附屬設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。

(三) 臺北縣政府(如附件2)：

1. 國家賠償法第9條第1項規定：「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公有公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」所稱之管理關係指「法律」規定之受理機關或依「法律」代為管理之機關而言。準此，管理機關應以法律規定之法定管理機關加以認定。
2. 依公路修建養護管理規則第33條規定，養護之範圍除包含公路路權之維護外，尚包含對道路附屬設施之養護。
3. 公路修建養護管理規則第45條所定附屬設施(人行道、排水溝、標誌、標號、照明、景觀等)之養護，於市區道路除公路主管機關同意外，均應由該市區道路主管機關養護管理。蓋此規則對於公路法第3、5、6條規定之管理權責予以變更，已逾越母法之範疇，故省道之管理維護之責仍應回歸公路法之規定，以交通部公路總

局為賠償義務機關。

4. 本法認定公有公共設施之設置或管理之賠償義務機關，應以民眾所使用之公有公共設施加以認定，蓋民眾駕車行駛於道路，所使用之範圍屬道路之全部，非單獨使用道路附屬物，故民眾於道路上發生任何損害，應以使用「道路」所受到之損害加以認定。基於便利民眾求償之明確性考量，應以法定管理機關作為認定之標準，為避免內部分工或授權所生之國家賠償義務機關之爭執而導致求償之延宕，造成民眾權益受損，賠償義務機關應以法定權限作為認定，俟賠償後再向其他有責機關求償，本件國家賠償義務機關應屬交通部公路總局，至於本府或淡水鎮公所是否有疏失，則係屬公路總局賠償後之求償與否之問題。

(四) 臺北縣淡水鎮公所（如附件 3）：

1. 系爭道路指示牌位於省道臺 2 線，依公路法第 5 條第 2 項規定，應劃歸省道路線系統，其主管機關係依公路法第 3 條確定之，而不適用市區道路條例第 4 條之規定。雖公路修建養護管理規則第 45 條，將經過縣轄市區道路之公路附屬設施主管機關，原則性劃歸市區道路主管機關，然而此項管轄權之移轉僅以行政命令訂定，缺乏法律明確授權，牴觸公路法第 3 條之規定應為無效。
2. 退一步言之，即使認為系爭道路指示牌之主管機關，依公路修建養護管理規則第 45 條認定為市區道路主管機關，臺北縣政府雖得引用市區

道路條例第5條授權淡水鎮公所辦理，惟本件臺北縣政府並未踐行行政程序法第15條之委辦程序，自不得主張管轄權已移轉淡水鎮公所。

3. 綜上，本件國家賠償義務機關應依公路法第3條及第5條第1項確定之，縱使認為應適用市區道路條例，由於臺北縣政府未踐行委辦程序，其管轄權即自始未移轉淡水鎮公所。

三、本部研析意見：

- (一) 按國家賠償法第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」，係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。
- (二) 次按「本法所稱公路主管機關：在中央為交通部；..」、「市區道路主管機關：..在縣(市)為縣(市)政府。」「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉(鎮、市)公所辦理之。」「公路經過市區道路部分，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」公路法第3條、市區道路條例第4條、第5條及公路修建養護管理規則第45條分別定有明文。查本件事故發生之地點為省道且同為臺北縣淡水鎮都市計畫區域範圍內之市區道路，依上開規定，除經公路主管機關同意，或依委辦程序委由鄉(鎮、市)公所管理者外，應由市區道路主管機關(即臺北縣政府)養護

管理。

(三) 至於公路修建養護管理規則第45條規定，是否抵觸公路法第5條第2項規定乙節，宜由該法規主管機關於未來修法時併予考量，附予敘明。

四、檢附各附件資料影本各乙份供參。

**【法務部 98 年 4 月 9 日法律字第 0980700255 號函】**

主旨：奉交下呂○○女士請求國家賠償事件，有關確定賠償義務機關，囑本部研提意見乙案，本部辦理情形如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴秘書長 98 年 3 月 17 日院臺經字第 0980012400 號函。  
二、旨揭事件，本部業於 98 年 4 月 1 日召開「研商呂○○君請求確定國家賠償義務機關事宜會議」，除經濟部囑經濟部工業局代表該部，並未出席會議外，謹就經濟部工業局、經濟部工業局中壢工業區服務中心、交通部公路總局、桃園縣政府及桃園縣中壢市公所所提意見

彙整如下：

(一) 經濟部工業局：(詳附件一、二)

1. 本件損害發生之地點係、在桃園縣中壢市文中路底(下稱爭道路)，按系爭道路原本為桃園大圳(產權登記為臺灣省桃園農田水利會所有)，經桃園縣政府施作之「文中路第三期第一階段工程(中壢市松江北路至內壢交流道)」加蓋後成為道路，有桃園縣政府95年2月8日府工程字第0950035755號函可稽，足證系爭道路之設置機關為桃園縣政府，殆無疑義。
2. 次查，系爭道路施作完成後，業經桃園縣政府呈報交通部同意將系爭道路編列為「桃53-1」鄉

道，有桃園縣政府96年8月30日府工程字第0960291697號函可稽，依公路法第26條第2項前段規定系爭道路既經編列為「桃53-1」鄉道，依上揭公路法之規定，自應由桃園縣政府負責養護之責。復依促進產業升級條例第63條第2項及第64條第1項規定「工業區應依規定設置管理機構，辦理工業區供公共使用之土地及公共建築物與設施之管理維護及相關服務輔導事宜」、「工業主管機關開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，除經專案核准出售者外，其供公共使用之土地及公共建築物與設施，由中央工業主管機關開發之工業區，其所有權登記為國有，管理機關為經濟部；…；並由各該工業區管理機構代管。」從而，本局開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，須其所有權登記為國有，管理機關為經濟部者，始由本局所屬工業區管理機構代管，並辦理管理維護等相關事宜，而系爭道路產權登記為臺灣省桃園農田水利會所有，既非屬本局中壢工業區服務中心（下稱中壢工業區服務中心）代管範圍，故非該路段之管理維護單位。且本件交通事故發生後，桃園縣政府已委請承商修復系爭道路之坑洞，足證系爭道路事實上係由桃園縣政府管理維護。

3. 桃園縣政府雖發函中壢工業區服務中心將系爭道路移交予中壢工業區服務中心接管，惟中壢工業區服務中心對此表示「桃園大圳加蓋部分路段不屬本中心管轄範圍」。再依95年3月3日

「文中路第三期第一階段工程原屬經濟部工業局中壢工業區服務中心管養部分已完工移交接管會勘紀錄」結論（四）「本工程合定路、新北園路及桃園大圳加蓋路段部分已奉交通部同意編列為桃53-1鄉道，由縣府依規定程序呈報交通部公告依鄉道養護權責由縣府負責養護」，足證系爭道路事實上係由桃園縣政府管理維護，至為明確。另中壢工業區服務中心與桃園縣政府並無隸屬關係，倘桃園縣政府擬將系爭道路移交予該中心管理維護，應依國有財產法第37條及其施行細則第29條規定之程序辦理財產捐贈，始符法制。

4. 至有關係爭道路應否設置路燈乙節，係由桃園縣政府決定，亦可證明系爭道路確係由桃園縣政府管理。
  5. 末桃園縣政府97年1月15日拒絕賠償理由書中所稱「目前該中心對其中壢工業區內道路已有核發挖掘許可證之事實」部分，查中壢工業區服務中心係依據「經濟部工業局所屬工業區服務中心辦理申請挖掘道路埋設管線作業要點」規定，辦理挖掘道路埋設管線之申請，該要點規範之「道路」定義為：指在經濟部工業局所轄工業區內，由服務中心負責維護供公共使用之道路、人行道及其附屬工程（如雨水下水道等）。是以，系爭道路既非由該中心負責維護，亦無核發系爭道路挖掘許可證之情事。
- （二）經濟部工業局中壢工業區服務中心：系爭道路施作之目的在於貫通文中路，以便利桃園縣境內道路連

接中山高速公路內壢交流道，並非桃園縣政府所稱係便利中壢工業區聯外之用。

(三) 交通部公路總局：系爭道路是否編定為公路系統不會因該路段非國有而受影響，至是否設置路燈，應由系爭道路之管理機關調查該路段之交通流量並衡酌一切情狀，再為決定。

(四) 桃園縣政府：

1. 系爭路段位在中壢工業區內，由中央政府補助本府而於桃園大圳上加蓋興建，目的在於貫通文中路以便利中壢工業區對外聯絡。

2. 系爭道路施作完成後，中壢工業區服務中心有參與系爭道路之會勘，且本府已發函中壢工業區服務中心將系爭道路移交其管理，故管理機關自屬中壢工業區服務中心。

(五) 桃園縣中壢市公所：系爭道路類別為公路法第26條所定之鄉道，立非市區道路。

### 三、本部研析意見：

(一) 按國家賠償法（下稱本法）第9條第2項規定「依第三條第一項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」上開所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部86年5月14日（86）法律字第13599號函參照）。次按促進產業升級條例第63條第2項及第64條第1項規定「工業區應依下列規定設置管理機構，辦理工業區供公共使用之土地及公共建築物與設施之管理維護及相關服務輔導事宜」、「工業主管機關開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，除經專案核准出售者外，其供公共使用之

土地及公共建築物與設施，由中央工業主管機關開發之工業區，其所有權登記為國有，管理機關為經濟部；…；並由各該工業區管理機構代管。」從而，經濟部工業局開發之工業區內公共設施用地及公共建築物與設施，須所有權登記為國有，管理機關為經濟部者，始由經濟部工業局所屬工業區管理機構管理，並辦理管理維護等相關事宜。查系爭道路雖位於中壢工業區內，惟該道路坐落土地之所有權人係臺灣省桃園農田水利會，此有土地登記第二類謄本一份附卷可佐，徵諸上開說明，系爭道路之管理機關並非中壢工業區服務中心。

- (二) 次查系爭道路係由桃園縣政府設置，且為各機關所不爭執，該府雖曾以 95 年 2 月 8 日府工程字第 0950035755 號函，稱將系爭道路移交中壢工業區服務中心管理，惟該中心旋於同年 14 日以中總字第 0955140225 號函請桃園縣政府釐清移交產權及財產疑義，故相關移交程序似未完成。另查本件事故發生後，依桃園縣政府 97 年 6 月 17 日府工程字第 0970187152 號函稱已委請承包商修復系爭道路之坑洞，又依桃園縣政府 96 年 2 月 14 日府工程字第 0960053440 號函及同年 8 月 30 日府工程字第 0960291697 號函表示系爭路段毋庸設置路燈之旨，故桃園縣政府即為系爭道路之設置及管理機關，從而，該府自為本件事故之賠償義務機關。
- (三) 未按本法第 9 條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償

責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷。

四、檢附附件資料影本各乙份供參。

**【法務部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函】**

主旨：奉交下關於陳○○先生請求確定國家賠償義務機關乙案，本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、依鈞院 98 年 3 月 26 日院臺建議字第 0980015624 號交議案件通知單辦理。

二、本部於 98 年 4 月 9 日上午邀集內政部營建署、交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處、臺北縣政府、臺北縣板橋市公所等機關開會研商，各機關所提意見如下：

(一) 內政部營建署：

1. 本件請求權人於 97 年 11 月 14 日下午 7 時 55 分許，騎乘自行車行經臺北縣○○市○○路○段○○號前撞及路面鐵框水泥塊而摔倒，致生身體與財產損害，事故發生之路段，其路權已移轉由營建署管理中。
2. 事故發生之排水設施（路面下排水箱涵矩形水泥蓋），係板橋市公所設置，並負責清潔疏濬排水涵管，該所是否清潔疏濬，何時疏濬完畢，水泥蓋有無回復原狀均由該所負責。

(二) 交通部公路總局、交通部公路總局第一區養護工程處：

1. 事故發生地點之 106 甲縣道，屬於公路法上之公路，同時為板橋市的市區道路，屬重疊共線部分。
2. 內政部營建署為進行東西向快速公路八里新店

線工程施作，與交通部公路總局第一區養護工程處簽訂路權移交契約，自94年1月4日起至完工驗收合格止，將106甲線道5K+315~6K+291平面車道路權移交內政部營建署管理，並依法刊登新聞紙公告周知。

(三) 臺北縣政府：

1. 本案事故地點雨水下水道系統（機械清掃孔之矩形混凝土蓋）因位處於道路快車道上，為利機械清掃機進入下水道執行清除，混凝土蓋面積龐大（詳如現場照片），因此必須覆蓋於整個車道上，為了達到路平要求，某些路段甚至於會在矩形混凝土蓋上加鋪AC，故應屬於公路主體設施所稱「路面」，而非屬附屬於公路之必要設施（如道路二側之人行道、人行陸橋或地下道、照明、交通管制設施及排水溝渠等）。
2. 從道路平整度及道路行車安全觀之，目前道路人（手）孔蓋之維護，係屬道路養護管理之一環，故有關道路管線挖掘申請及挖掘後人（手）孔蓋之復原平整等，皆屬於道路主管機關之權責。機械清掃孔之矩形混凝土蓋應與道路人（手）孔蓋之維護做相同之理解。
3. 依據工務局與交通部公路總局第一區養護工程處所簽訂之「委託管理契約書」，工務局已將系爭道路106甲縣道委由該處管理，委託項目：公路主體設施，含公路法第30條、第30條之1、第72條及公共設施管線工程挖掘道路注意要點所列事項（詳契約書第5條第3款），故有關路面之養護與道路申挖管理皆依據該契約規定，

應由交通部公路總局第一區養護工程處負管養之責，且該契約亦依據行政程序法之規定刊登縣府公報。

4. 綜上所述，系爭道路106甲縣道已委由交通部公路總局第一區養護工程處管理，發生權限移轉之法定效力，縣府應非本件之國家賠償義務機關。

(四) 臺北縣板橋市公所：

1. 本件事故發生地點為106甲縣道，屬於公路法上之公路。
2. 該機械清掃孔係市公所設置，其施工標準符合行政院公共工程委員會「基層公共工程基本圖彙編」之相關規定。惟因該道路係屬施工期間，時有砂石車及大卡車進出，因長期震動，致使該清掃孔蓋產生位移空隙。
3. 該清掃孔蓋應為附屬設施，原養護單位為本公所，惟該路段路權已公告移交內政部營建署，移交契約中載明「人民陳情案件及一般養護暨國賠案件受理等事宜均由乙方（即營建署）負責…」故於施工期間，營建署應為該路段之養護及國家賠償事件權責單位。
4. 事故發生地仍屬工地區域內，查該路燈照明原養護單位為市公所，惟依前所述，其養護權責已移交營建署，不因該路燈照明電費仍由市公所繳納而認係公所之養護權責。且事發當時路燈照明未予開啟，應係施工單位基於施工安全考量所為，與市公所之養護權責無涉。

三、本部研析意見：

- (一) 按國家賠償法第9條第2項規定，依第3條第1項所定公有公共設施因設置或管理有欠缺而請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關，其所稱「管理機關」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，如無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。
- (二) 次按「本法所稱公路主管機關：在中央為交通部；…；在縣（市）為縣（市）政府。」「縣道、鄉道之養護，由縣（市）公路主管機關辦理；其屬縣道者，得委託中央公路主管機關辦理。」「市區道路主管機關：…在縣（市）為縣（市）政府。」「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之。」「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」公路法第3條、第26條第2項、市區道路條例第4條、第5條及公路修建養護管理規則第45條分別定有明文。查本件事故發生之地點為106甲縣道且同為臺北縣板橋市之市區道路，依上開公路修建養護管理規則第45條及市區道路條例第5條規定，除經公路主管機關同意，或依委辦程序委由鄉（鎮、市）公所管理者外，應由市區道路主管機關（即臺北縣政府）養護管理。本件事故發生地點106甲縣道之雨水下水道排水溝渠清掃孔蓋，為道路之附屬工程（市區道路條例第3條第2款規定參照），依「臺北縣縣道公路

委託管理契約書」第4條第3款、第4款及第5條第4款觀之，並未在委託交通部公路總局第一區養護工程處管理養護範圍之內，亦即管轄權限未移轉於該工程處。是以，該工程處與內政部營建署為利八里新店線快速公路工程進行所定之路權移交契約，應自始不包括該路段之附屬工程之管養維護部分，從而，該雨水下水道排水溝渠仍應由臺北縣政府為管理機關。

(三) 又查「公路附屬設施設置管理要點」第16條規定，道路照明依前條各款裝設之照明，由當地地方政府負擔電費，並負責維護管理。查本件事故路段之路燈，依臺北縣板橋市公所前揭說明係由該所負擔電費，自應由該所負責管理維護。綜上，本件建議由臺北縣政府為受理國家賠償義務機關，並依國家賠償法施行細則第15條規定，以書面通知相關機關(臺北縣板橋市公所)參加協議。

(四) 末按國家賠償法第9條規定所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷。附為敘明。

四、檢附臺北縣政府、板橋市公所書面意見各乙份供參。

**【法務部 98 年 4 月 21 日法律字第 0980014402 號函】**

主旨：奉交議內政部函報宋黃○○、廖黃○○及黃○○君等三人請求國家賠償確定賠償義務機關一案，研提意見如說明二、三，請

查照。

說明：一、復貴處 98 年 4 月 6 日院臺內議字第 0980018086 號行政院交議案件通知單。

二、國家賠償法（下稱本法）第 2 條第 2 項前段規定「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」農民健康保險條例（下稱農保條例）第 4 條第 1 項、第 5 條第 1 項、第 2 項及第 9 條規定「本保險由中央主管機關設立之中央社會保險局為保險人。在中央社會保險局未設立前，業務暫委託勞工保險局辦理，並為保險人。」「農會法第十二條所定之農會會員應參加本保險為被保險人，並以其所屬基層農會為投保單位。非前項農會會員，年滿十五歲以上從事農業工作之農民，參加本保險為被保險人者，應以其戶籍所在地之基層農會為投保單位。」「投保單位應於審查所屬農民投保資格通過加保或喪失資格退保之當日，列表通知保險人；其保險效力之開始或停止，均自應為通知之當日起算。但投保單位未於投保資格審查通過之當日列表通知保險人者，對保險人依本條例所為之給付，應負賠償責任。」再農會法第 4 條第 13 款規定「農會任務如左：接受委託協助農民保險事業及農舍輔建。」是依上述規定，農會係立於第三人地位先行審查申請人是否符合投保資格，並將審查結果提供辦理農民健康保險業務之勞工保險局為準駁加保之參考，至核保與否，仍由勞工保險局對外為準駁之行政處分（最高行政法院 93 年 5 月份庭長法官聯席會議決議參照）；再參照農保條例第 19 條之規定為「投保單位為不合本條例規定之人員辦理參加保險手續，領取保險給付者，保險人應依法追還；並取消該被保險人資格。」及卷附勞工保險局 89 年 8 月 31 日 89 保受字第 6034217 號

## 國家賠償法

函，勞工保險局對於不符農民健康保險資格之被保險人，亦有取消其投保資格之權限，足徵於現行農民健康保險之運作機制下，係由勞工保險局依法對外為意思表示，農會僅就被保險人是否符合投保資格為審查後，供勞工保險局為準駁加保與否之參考。本件請求權人主張其被繼承人因農民健康保險資格被取消而受有損害請求國家賠償，徵諸上開說明及本法第 9 條第 1 項「依第二條第二項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」之規定，自應由勞工保險局為賠償義務機關。

三、末按本法第 9 條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷，附此敘明。

### 【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】

主旨：貴府受理王○○女士請求國家賠償案，因賠償義務機關爭議，函請本部確認乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 98 年 8 月 31 日南市行法字第 09800911330 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項及第 2 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。依第 3 條

第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」次按第 3 條第 4 項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。…」其目的在於請求權人不能確定賠償義務機關或於賠償義務機關有爭議時，為便於民眾能迅速明瞭請求賠償之對象，得請求其上級機關確定之，俾使請求權人仍有救濟之途，是以，依本法第 9 條第 4 項請求確定賠償義務機關者，應限於國家賠償請求權人及其代理人（含法定代理人及訴訟代理人），不包括政府機關。又本法第 9 條第 4 項有關確定賠償義務機關之處理模式問題，前經行政院秘書處 96 年 1 月 29 日加開研商會議在案，請依上開會議結論辦理。（行政院秘書處 96 年 2 月 6 日院臺交字第 0960082015 號函附件-會議紀錄參照）。

三、又本法所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷，非謂一經上級機關指定為賠償義務機關，即須負完全之損害賠償責任；又如有其他應負責任之機關，仍應依本法施行細則第 15 條規定，通知該機關共同參與國家賠償之協議，審認是否應負國家賠償責任。請求權人如不服該機關之決定，得依本法第 11 條第 1 項前段規定，逕向管轄法院提起損害賠償之訴。併予敘明。

四、檢附前揭行政院秘書處函影本供參。

**【法務部 99 年 1 月 20 日法律決字第 0999002586 號函】**

主旨：關於簡君請求國家賠償，其賠償義務機關權責疑義乙案，復如

## 國家賠償法

說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 99 年 1 月 13 日府法濟字第 0990011175 號函。

二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第 9 條第 2 項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 89 年 11 月 17 日法 89 律字第 042833 號函參照）。次按國家賠償法第 9 條第 2 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依同法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之（本部 91 年 7 月 5 日法律字第 0910700321 號函及 94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號函參照）。倘被請求機關認非賠償義務機關或無賠償義務者，依國家賠償法施行細則第 19 條之規定，得不經協議，於收到請求權人之請求起 30 日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關。準此，本件有關賠償義務機關之認定，請貴府參考前開說明，自行認定；如仍認貴府非賠償義務機關，得以書面敘明理由拒絕之，告知請求權人應向賠償義務機關請求。

三、至本案如需依上開國家賠償法第 9 條第 4 項規定確定賠償義務機關，參照行政院 95 年 6 月 12 日院臺法字第 0950024496 號函意旨（如附件），應向臺灣省政府提出申請，併予敘明。

### 【法務部 99 年 5 月 24 日法律字第 0999018264 號函】

主旨：關於陳○○君請求國家賠償，其賠償義務機關疑義乙案，復如

說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴府 99 年 4 月 19 日府法賠字第 0990116833 號函。

二、按國家賠償法第 3 條第 1 項、第 9 條第 2 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 77 年 8 月 5 日法律決字第 12991 號書函、94 年 8 月 19 日法律決字第 0940030436 號書函參照）。本件國家賠償事件，當事人陳稱其行經桃園市春日路與鎮江街口，因路側水溝蓋空隙過大致其跌入造成損害云云，依貴府來函說明一、二所述，系爭道路為縣道 110 號，同時亦屬都市計畫內之市區道路，該路段雖經貴府依公路法第 6 條第 2 項規定：「縣道、鄉道由縣（市）公路主管機關管理。但為整體運輸系統需要，必要時，縣（市）公路主管機關得將縣道委託中央公路主管機關管理。」委託交通部公路總局第一區養護工程處中壢工務段代為養護，惟依貴府來函所附委託契約第 4 條第 5 款及第 5 條第 3 款約定內容觀之，市區道路範圍內之排水溝渠並不在委託管理範圍內，從而交通部公路總局第一區養護工程處並非系爭路段排水溝渠之管理機關。

三、次按公路法第 79 條第 2 項授權訂定之公路修建養護管理規則第 45 條規定：「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」市區道路條例第 4 條規定：「市區道路主管機關：在中央為內政部；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政

府。」第 5 條規定：「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之。」第 32 條第 2 項規定：「直轄市或縣（市）政府所轄市區道路分工權責、設施維護、使用管制、障礙清理等管理事項之規定，由直轄市或縣（市）政府分別定之，…」貴府爰依該授權規定訂有「桃園縣市區道路管理規則」，該規則第 3 條第 1 項規定：「本規則所稱市區道路管理機關（以下簡稱管理機關），在縣為本府；在鄉（鎮、市）為鄉（鎮、市）公所。」準此，系爭路段排水溝渠之養護管理，倘未經貴府與市公所特別約定者，其主管機關仍為桃園市公所，自應以桃園市公所為本件賠償義務機關。

**【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】**

主旨：鈞院交議關於周○○先生依國家賠償法請求國家賠償乙案，本部意見如說明二至四，請查照。

說明：一、復貴處 99 年 7 月 8 日院臺財議字第 0990039569 號行政院交議案件通知單。

二、按國家賠償法（以下簡稱「本法」）第 10 條第 1 項規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。」本法施行細則第 17 條規定：「損害賠償之請求，應以書面載明左列各款事項，由請求權人或代理人簽名或蓋章，提出於賠償義務機關。一、請求權人之姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所。二、有代理人者，其姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。三、請求賠償之事實、理由及證據。四、請求損害賠償之金額或回復原狀之內容。五、

賠償義務機關。六、年、月、日。(第 1 項)損害賠償之請求，不合前項所定程式者，賠償義務機關應即通知請求權人或其代理人於相當期間內補正。(第 2 項)」本件請求人周○○先生之國家賠償申請書與上開規定格式不符，應通知其補正，請求書格式可建請請求人自本部全球資訊網(網址 <http://www.moj.gov.tw>)／法治視窗／法律資源／國家賠償網頁下載。

三、次按本法第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害，負國家賠償責任，仍應視其所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項規定之要件為斷。本件據所附請求人周○○先生申請國家賠償說明書所載意旨，係主張農業發展條例施行細則第 31 條違憲，致權利受有損害，茲因農業發展條例施行細則係由行政院農業發展委員會所訂定，依上開規定，應由該會為受理賠償義務機關，依本法規定處理之。

四、又本法第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」所稱「公務員於執行職務行使公權力」不包括準立法行為，亦即不適用於非屬特定人民權利受損害之行政行為(最高法院 87 年台上 1450 號判決及臺灣高等法院 88 年度上國字第 18 號民事判決參照)，本件請求

## 國家賠償法

人周○○先生主張農業發展條例施行細則第 31 條違憲，致權利受有損害，請求國家賠償，核與上開規定之要件不符。

### 【法務部 100 年 1 月 6 日法律決字第 1000000141 號函】

主旨：關於方○○君請求國家賠償金一案，貴處請撥金額新臺幣 6 萬 1,848 元（含訴訟費用及利息），復如說明二。請 查照。

說明：一、復貴處 99 年 12 月 30 日北工中字第 0996014243 號函。

二、旨揭本案請撥金額中包括訴訟費用及利息，按該項費用，係屬賠償義務機關涉訟之費用，宜由貴處本於職權自行處理，不得併計國家賠償範圍內，此部分自不應由本部撥付，請貴處更正後，再賜函辦理請撥事宜。

### 【法務部 100 年 6 月 9 日法律字第 0999056755 號函】

主旨：關於執行毒品危害防制條例行政裁罰相關問題乙案，復如說明二至五，請查照參考。

說明：一、復貴署 99 年 12 月 17 日警署刑偵字第 0990170190 號函。

二、有關問題一部分，按訴願法第 58 條第 3 項規定：「原行政處分機關不依訴願人之請求撤銷或變更原行政處分者，應儘速附具答辯書，並將必要之關係文件，送於訴願管轄機關。」、行政訴訟法第 24 條規定：「經訴願程序之行政訴訟，其被告為下列機關：一、駁回訴願時之原處分機關。二、撤銷或變更原處分時，為撤銷或變更之機關。」及訴願法第 65 條規定：「受理訴願機關應依訴願人、參加人之申請或於必要時，得依職權通知訴願人、參加人或其代表人、訴願代理人、輔佐人及原行政處分機關派員於指定期日到達指定處所言詞辯論。」故訴願答辯機關為原處分機關。至行政執行機關，依行政執行法第 4 條第 1 項本文規定，為原處分機關或該管行政機關。又國家賠償法第 9 條

第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」該「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言（本部 98 年 4 月 21 日法律字第 0980014402 號函參照）。準此，依毒品危害防制條例第 11 條之 1 及毒品危害事件統一裁罰基準及講習辦法第 2 條規定，該罰鍰及毒品危害講習之裁處機關、因應受講習人經通知無正當理由不參加講習而依行政執行法規定處以怠金之機關，以及受處分人不服上開行政處分提起救濟之訴願與行政訴訟答辯機關為查獲地之直轄市、縣（市）警察局；至國家賠償義務機關，則須視請求人主張之事實予以認定。至於來函說明一所述警察機關對衛生機關所通知應裁處案件是否具審查權責等語，所謂審查權責究何所指，因問題不甚明確，請具體敘明問題與研析意見後，再賜函憑辦。

- 三、有關問題二部分，按毒品危害事件統一裁罰基準及講習辦法第 9 條規定：「應受講習人於接獲毒品危害講習通知後，應按指定日期攜帶講習通知單、國民身分證或其他身分證明文件前往講習場所報到參加講習。其因病、服刑、受保安處分、動員機關之召集或徵集或其他正當理由，無法參加講習時，應於接獲講習通知後，由其本人或家屬檢具相關證明文件或其影本，向辦理講習機關（構）申請延期講習。（第 1 項）應受講習人無正當理由不參加毒品危害講習者，依行政執行法規定處以怠金。（第 2 項）」準此，如有上開規定所定正當理由（因病、服刑、受保安處分、動員機關之召集或徵集或其他正當理由）而無法參加講習者，應依上開規定向辦理講習機關（構）申請延期講習。至如有正當理由但未申請延期講習且未參加講習者，與同

條第 2 項無正當理由不參加講習而得處以怠金之情形，似有不同。又怠金係行政執行之方法，非行政罰，自無行政罰法之適用，併予敘明。

四、有關問題三部分，按怠金，乃係對違反行政法上不行為義務或行為義務者處以一定數額之金錢，使其心理上發生強制作用，間接督促其自動履行之強制執行手段，其目的在於促使義務人未來履行其義務，而非追究其過去違反義務行為之責任（本部 98 年 11 月 27 日法律字第 0980046887 號函參照）。從而，來函說明三所述如未明定連續處罰期間與額度而怠金總額將遠超過母法規定罰鍰金額等語，由於怠金係促使義務人未來履行其講習義務之行政執行方法，與母法規定罰鍰係針對過去違反義務行為（無正當理由持有或施用第三級或第四級毒品）之行政罰，二者性質不相同，尚難逕以連續處以怠金之總額逾上開罰鍰金額，即認逾越必要程度。如連續處以怠金而當事人仍未到場參加講習，是否係因該怠金處分未移送執行而尚未使當事人發生心理上之強制作用，如屬肯認，建議原處分機關應儘速移送該公法上金錢給付義務於行政執行機關執行之，以督促當事人履行其義務。至於警察機關連續處罰怠金之期間與額度自應依行政執行法第 3 條比例原則，本於權責依法審酌之。

五、有關問題四部分，按處以怠金之目的在於促使義務人未來履行其義務，而非追究其過去違反義務行為之責任，如當事人雖經多次通知但處以怠金前完成講習時數，則其義務既已全部履行，則應無處以怠金之必要（參陳敏著，行政法總論，第 5 版，第 876、877 頁；蔡震榮著，行政執行法，第 4 版，第 211 頁）。

**【法務部 100 年 6 月 17 日法律字第 1000011992 號函】**

主旨：有關行政院交議貴部臺灣臺中地方法院受理 99 年度國字第 23 號國家賠償事件，函請確定臺中市大里區元堤路管理機關乙案，本部意見復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴部 100 年 5 月 3 日內授營工程字第 1000089285 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 3 條規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任（第 1 項）。前項情形，就損害原因有應負責任之人時，賠償義務機關對之有求償權。（第 2 項）」第 9 條規定「…。依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關（第 2 項）。前二項賠償義務機關經裁撤或改組者，以承受其業務之機關為賠償義務機關。無承受其業務之機關者，以其上級機關為賠償義務機關（第 3 項）。不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。其上級機關自被請求之日起逾 20 日不為確定者，得逕以該上級機關為賠償義務機關（第 4 項）。」上開本法第 9 條其所稱「管理機關」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。又所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷。

三、復按市區道路條例第 1 條規定：「市區道路之修築、改善、養護、使用、管理及經費籌措，依本條例之規定…」第 4 條規定：「市區道路主管機關：在中央為內政部；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」第 5 條規

定：「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之。」臺中縣道路管理自治條例第4條第2項第2款規定：「本自治條例之管理機關（單位）如下：一、…。二、市區道路及村里道路管理機關為各所在之鄉（鎮、市）公所。三、…」準此，本件國家賠償事件，參照前開說明，倘事故地點如經確認為市區道路時，應為原臺中縣大里市公所為賠償義務機關，因臺中縣、市於99年12月25日合併升格改制後原臺中縣大里市公所已不存在，依本法第9條第3項規定，應由承受其業務之機關（依本件來函所附臺中市政府函似係由臺中市大里區公所承受）為賠償義務機關。至於工程發包單位及承包施作之營造廠有無應負損害賠償責任，以及本法第3條第2項規定之後續求償問題，係屬另事，附為敘明。

**【法務部 100 年 9 月 1 日法律字第 1000022441 號函】**

主旨：有關劉○○君等 35 人致鈞院存證信函，就莫拉克颱風造成原高雄縣甲仙鄉小林村滅村，請求確定賠償義務機關乙案，本部意見如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴處 100 年 8 月 12 日院臺經字第 1000042786 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。（第 1 項）依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。（第 2 項）前 2 項賠償義務機關經裁撤或改組者，以承受其業務之機關為賠償義務機關。無承受其業務之機關者，以其上級機關為賠償義務機關。（第 3 項）不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。其上級機關自被請求之日起逾 20 日不為確定者，

得逕以該上級機關為賠償義務機關。(第 4 項)」本條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害，負國家賠償責任，仍應視其所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷，合先敘明。

三、次按本法第 9 條第 4 項規定請求確定賠償義務機關，係以不能依同條前 3 項規定確定或賠償義務機關有爭議為要件，查本件存證信函所附國家賠償請求書，請求權人係以高雄市甲仙區公所、高雄市政府、行政院農業委員會林務局、行政院經濟部水利署南區水資源局及行政院交通部公路總局等機關為賠償義務機關，依所敘案情事實，似無不能確定賠償義務機關之情形，且函內亦未提及賠償義務機關以其無管轄權限為由拒絕賠償等情事，故本件尚無賠償義務機關之爭議，應無本法第 9 條第 4 項規定之適用。是建請貴處依 96 年 1 月 29 日鈞院召開研商「國家賠償法第 9 條第 4 項有關確定賠償義務機關之處理模式問題」會議結論(二) 1、(2) (如附件)，將本件移請各中央目的事業主管機關查處。

**【法務部 100 年 12 月 6 日法律決字第 10000610180 號函】**

主旨：關於○○營造有限公司請求國家賠償金一案，貴局請撥金額新臺幣 67 萬 3,483 元(含訴訟費用及利息)，復如說明二。請查照。

說明：一、復貴局 100 年 11 月 25 日水北石字第 10010008840 號函。  
二、旨揭本案請撥金額中包括訴訟費用及利息，按該項費用，係屬賠償義務機關涉訟之費用，宜由貴局本於職權自行處理，不得併計國家賠償範圍內，此部分自不應由本部撥付，

國家賠償法

請貴局更正後，再來函辦理請撥事宜。

**【法務部 101 年 3 月 3 日法律決字第 10100531670 號函】**

主旨：關於施○○君請求國家賠償金一案，貴校請撥金額新臺幣 15 萬 0,683 元（含訴訟費用），復如說明二。請查照。

說明：一、復貴校 101 年 2 月 24 日交大人字第 1011001672 號函。

二、旨揭本案請撥金額中包括訴訟費用，按該項費用，係屬賠償義務機關涉訟之費用，宜由貴校本於職權自行處理，不得併計國家賠償範圍內，此部分自不應由本部撥付，請貴校更正後，再來函辦理請撥事宜。

**【法務部 101 年 10 月 12 日法律字第 10103107290 號函】**

主旨：關於貴府為辦理民眾請求國家賠償案件，就法定賠償義務機關為何一節，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 101 年 9 月 5 日府授建秘字第 1010152128 號函。

二、按國家賠償法（下稱國賠法）第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」所稱「管理機關」，係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部 77 年 8 月 5 日法律決字第 12991 號函參照），惟如有無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關（本部 98 年 3 月 30 日法律字第 0980700230 號函參照），合先敘明。

三、有關因道路之設置或管理有欠缺致生人民生命身體財產遭受損害之國家賠償事件，其賠償義務機關之認定，基於管轄法定原則，應依（1）法律；（2）法規命令；（3）已依

法定程序合法完成之管轄權限移轉者判斷之(本部 101 年 4 月 5 日法律字第 10100037640 號函參照)。查公路法第 79 條第 2 項授權訂定之「公路修建養護管理規則」第 41 條規定：「…公路與市區道路相交所設之交流道，由等級較高之公路主管機關養護管理，並以匝道與等級較低道路之連接點為分界點。」另查市區道路條例第 2 條規定：「市區道路，指下列規定而言：一、都市計畫區域內所有道路。二、直轄市及市政區域以內，都市計畫區域以外所有道路。三、中央主管機關核定人口集居區域內所有道路。」本件國家賠償案件事故地點位於連結公路與臺中市市區道路之匝道，其賠償義務機關應依「公路修建養護管理規則」第 41 條所定之主管機關認定之。至於依道路交通管理處罰條例第 4 條第 2 項規定訂定之「道路交通標誌標線號誌設置規則」於匝道及市區道路連接處設置之標誌、標線、號誌、附屬設施、車輛之行進及道路之使用內容，應係對駕駛人之規範，與道路管理機關為何應屬二事。又「公路修建養護管理規則」第 41 條所稱「匝道與等級較低道路之連接點」之範圍為何，係屬法規解釋問題，建請貴府逕洽有權解釋機關交通部釋疑後，據以審認本案管轄權之歸屬。

**【法務部 102 年 3 月 8 日法律字第 10203502070 號函】**

主旨：關於貴縣市區道路之設置或管理有欠缺致生人民身體財產遭受損害之國家賠償事件，賠償義務機關認定疑義乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、貴府 102 年 2 月 1 日府綜法字第 1020016418 號函。

二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第 9 條第 2 項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法

律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言。次按國家賠償法第9條第4項前段規定：「不能依前3項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依同法第2條第2項或第3條第1項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。其目的在於請求權人不能確定賠償義務機關或於賠償義務機關有爭議時，為便於民眾能迅速明瞭請求賠償之對象，得請求其上級機關確定之，俾使請求權人仍有救濟之途。是以，依本法第9條第4項請求確定賠償義務機關者，應限於國家賠償請求權人及其代理人（含法定代理人及訴訟代理人），不包括政府機關。爰以，本案貴府與貴縣竹北市公所間之賠償義務機關認定爭議，如需依上開國家賠償法第9條第4項規定確定賠償義務機關，參照行政院95年6月12日院臺法字第0950024496號函意旨（如附件）及前開說明，應由國家賠償請求權人或其代理人向臺灣省政府提出請求及確認。又本法所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷，非謂一經上級機關指定為賠償義務機關，即須負完全之損害賠償責任，併予敘明（本部98年9月14日法律決字第0980036780號函、99年1月20日法律決字第0999002586號函參照）。

**【法務部 102 年 5 月 6 日法律字第 10203504410 號函】**

主旨：有關黃○店等 6 人請求確定國家賠償之賠償義務機關乙案，本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照。

說明：一、依鈞院 102 年 4 月 22 日院臺經議字第 1020024394 號交議案件通知單辦理。

二、本部於 102 年 4 月 29 日下午邀集經濟部水利署、經濟部水利署第五河川局、嘉義縣政府、嘉義縣東石鄉公所、嘉義縣警察局朴子分局開會研商（如附件 1），各相關機關所提意見（含會議中發言及 102 年 5 月 1 日下班前所提補充資料）如下：

（一）經濟部水利署（如附件 2）：

1. 在臺灣省政府水利局時期，很多海堤係由水利局負責治理、興建後，交由各相關權責機關（例如縣市政府）管理。本件 83 年建造之目的為何，已不可考，惟依現行海堤管理辦法第 6 條規定，堤身以外之海堤區域係由縣市政府管理，水利署及河川局只管理海堤區域內之堤身部分，且本件事故地點不在 96 年公告之海堤區域內，復以松子溝係縣政府之縣管排水，故就法律上而論，本件事故地點之管理機關應為嘉義縣政府。
2. 本案有關嘉義縣海堤區域公告（一般性海堤）係於 96 年 5 月 8 日經授水字第 0962020270-273 號（共計 4 張函）由經濟部（水利署代辦部稿）公告相關公告圖資成果在案。其中第 0962020271 號正本函給嘉義縣政府，於函中有清楚敘明請轉交給有關鄉鎮公所揭示並公開閱覽，另劃入海堤區域內之土地，請依水利法及海堤管理辦法規定管理。
3. 本案係依據海堤管理辦法第 8 條規定辦理一般性

海堤（用於維護國土及人民生命財產安全之海堤）之公告，均符合第2條第1款、第2款、第7款等劃設規定原則；本案有關蔡員事故地點經查位於海堤圖籍第38號圖，其公文與成果圖籍一併隨上揭公文函轉至嘉義縣政府水利、地政及都計單位收存並列為業務移交接管項目。

（二）經濟部水利署第五河川局（如附件3）：

1. 依經濟部96年5月8日經授水字第09620203270號公告白水湖海堤、網寮海堤範圍即不包含松仔溝橋及兩端引道、上游水閘門。本案事故地點未位於海堤區域內。
2. 該局101年4月10日水五規字第10103010980號函紀錄結論係指代為管理水閘門，並不包含松仔溝橋及兩端引道。本案事故依請求權人所提出之原因係因銜接松子溝橋南側防汛道路下陷致使道路與橋面產生高低落差，目前仍由該局管理之閘門構造物與本案所提之防汛道路並非閘門之附屬建築物，其與閘門之操作與功能並無關聯。
3. 該局101年12月28日水五管字第10150208200號函復東石鄉公所101年12月17日嘉東鄉建字第1010014150號函，係指將彙列102年度海堤維護計畫研辦，惟經查該處松仔溝橋及兩端引道並非該局管轄海堤範圍，故該處道路路面之落差自應由嘉義縣政府辦理改善。
4. 縱使該路段於83年由臺灣省水利局建造完成，倘若完成至今尚無相關移交接管資料，依照行政院73年10月30日台73法字第17670號函、法務部86年5月14日（86）法律字第13599號函釋案例，本案

賠償義務機關應為嘉義縣政府。

(三) 嘉義縣政府 (如附件4) :

1. 本件事故地點之道路係於83年1月由臺灣省水利局建造，嗣因臺灣省政府之功能業務與組織調整後，經濟部水利署承受原臺灣省水利局之業務，依海堤管理辦法第4條第1項規定：「本辦法所稱管理機關，在中央為經濟部水利署，並由各該海堤所在水利署所屬河川局執行各項管理事項…」，及第5條規定：「中央管理機關辦理下列事項：…二、一般性海堤之下列事項：… (三) 海堤之檢查、維護及養護。…」本件肇事地點之管理機關應為經濟部水利署第五河川局。
2. 次按前揭海堤管理辦法第1條第1款規定：「本辦法用詞含義如下：一、海堤：建造在沿海之堤防及其所屬防洪、禦潮閘門或其他附屬建造物或建於沿海感潮範圍內之河口防潮堤或其他以禦潮為主要目的之各種防護設施。」本件松子溝橋，揆其設置目的及作用言之，係網寮海堤與白水湖海堤之連接橋樑，係屬海堤之延伸。而松子溝橋旁之水門亦為將海堤連接之禦潮設施，均為海堤設施。經濟部以96年5月8日經授水字第09620203270號函核定將松子溝橋暨其水門劃出海堤區域，不符前揭海堤管理辦法第1條第1款規定。故第五河川局與嘉義縣政府於96年經多次會議仍未取得共識。嘉義縣政府於97年1月24日由嘉義縣前縣長陳○○及現任縣長張○○ (時任立法委員) 拜會水利署署長，亦提出相關檢討建議；並獲2點決議：  
(1) 擇期由水利署勘測隊、五河局及縣政府實地

會勘後，再決定是否係屬海堤範圍。(2)管理權責，由水利署以通案方式檢討後(經費、權責)再據以辦理。況迄最近一次協商會議，第五河川局101年4月10日水五規字第10103010980號函檢附之同年3月21日紀錄結論，以「縣管區域排水松子溝…其管理目前仍由第五河川局負責，俟日後第五河川局與嘉義縣政府另案取得共識後再配合辦理相關作業。」

3. 另按排水管理辦法第2條第2項規定：「本辦法所稱排水設施，指為確保排水機能得發揮排洪功效，所興建之水路、滯洪池、抽水站及閘門等建造物。」如前所述，松子溝橋暨其水門南側道路為連接海堤所設置。而該縣松子溝區排於北面及南面白水湖皆各設有抽水站，係以抽水站為主要排水設施，故非主要經由松子溝排水出口閘門排放，是嘉義縣政府非系爭設施之權責管理機關。
4. 東石鄉公所於101年12月17日以嘉東鄉建字第1010014150號函，通知第五河川局，事故地點路面落差極大，已危害村民行車安全；並請第五河川局儘速辦理改善事宜；第五河川局於101年12月28日以水五管字第10150208200號函復，將彙列102年度海堤維護計畫辦理。
5. 依據海堤管理辦法第6條第1項直轄市、縣(市)政府辦理其行政轄區內一般性海堤之下列事項，其中第4款：海堤區域內除海堤以外之土地及其他行政管理事項。本案松子溝橋及水門係屬海堤，故應依同辦法第5條第1項第2款第3目：中央管理機關(經濟部水利署)辦理海堤之檢查、維護及養護。

(四) 嘉義縣東石鄉公所 (如附件5) : 1. 因101年12月17日東石鄉網寮村長及掌潭村長反映雲嘉河口松子溝堤防道路路面落差甚大, 經東石鄉公所現場勘查, 松子溝堤防道路路面落差屬於松子溝橋之伸縮縫與堤防道路連接的落差, 該橋於83年由經濟部水利署之前身臺灣省政府水利局所建造, 且並無與該所有移交之相關紀錄, 故管理維護並非該所權責, 該所於101年12月17日函文經濟部水利署第五河川局儘速辦理改善, 而經濟部水利署第五河川局於101年12月28日函復 (水五管字第10150208200號) 將松子溝堤防道路路面落差改善彙列102年度海堤維護計畫研辦, 既經濟部水利署第五河川局有將該路段納入102年度海堤維護計畫內, 所以該松子溝堤防道及所相連的松子溝橋實屬經濟部水利署第五河川局管轄之海堤權責。2. 因松子溝橋為網寮海堤與白水湖海堤之連接橋樑, 且部分橋墩結構與海堤及防潮閘門共構, 另松子溝橋旁之水閘門及水閘門機房均屬經濟部水利署第五河川局所管轄, 且現場該路段均與水閘門及水閘門機房相連接, 故該松子溝堤防路段應為連接海堤作為防潮效用及操作水閘門之用途, 實屬海堤及防潮閘門整體範圍, 松子溝橋及堤防道路均屬「海堤管理辦法第2條規定之水防道路」為海堤整體設施, 非屬一般村里聯絡道路, 故管理維護並非本所權責, 且本所亦從未於該路段鋪設瀝青混凝土。經濟部水利署第五河川局應為松子溝橋及該路段水防道路之權責機關。

(五) 嘉義縣警察局朴子分局 (如附件6) : 確認本件事故發生地點係距松子溝橋南端伸縮縫24公尺處。

三、本部謹就各相關機關上述意見及 102 年 5 月 1 日下班前所提資料，研提意見如下：

(一) 按國家賠償法(下稱本法)第9條第2項、第3項規定：

「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。(第2項)前二項賠償義務機關經裁撤或改組者，以承受其業務之機關為賠償義務機關。…(第3項)」本條所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害，負國家賠償責任，仍應視其所主張之事實是否符合本法第3條第1項規定之要件為斷。合先敘明。

(二) 又本法上開規定所稱「管理機關」，係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有發生無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。本件事故發生地點所在之松子溝防汛道路，雖未在經濟部96年5月8日公告之海堤區域範圍，且依經濟部水利署上述意見，經濟部96年5月8日公告劃定之海堤區域，符合海堤管理辦法第2條第1款、第2款、第7款，似認為松子溝防汛道路不適用海堤管理辦法。惟查松子溝防汛道路係於83年由前臺灣省水利局建造完成，有關其設置目的為何及後續有無移交相關權責機關管理等節，因經濟部水利署及經濟部水利署第五河川局均未能提出相關事實或證據，從而該防汛道路設置後，其管理機關亦應認定為前臺灣省水利局，復因臺灣省政府之功能業務與組織調整，

經濟部水利署承受臺灣省水利局之業務，且與松子溝防汛道路相連接之網寮海堤、白水湖海堤及松子溝排水出口閘門均係由經濟部水利署第五河川局管理，故本件應以經濟部水利署第五河川局為賠償義務機關。

- (三) 至於國家賠償請求權之實體要件是否具備；其他機關有無共同侵害之責任原因等，係屬責任分擔或後續求償問題，與受理國家賠償義務機關之確定無涉，附為敘明。四、檢附說明二之附件資料影本各乙份。

**【法務部 102 年 6 月 13 日法律字第 10203505290 號函】**

主旨：關於貴公所函詢涉及「市區道路」之國家賠償事件，賠償義務機關認定疑義乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴公所 102 年 3 月 15 日竹市秘字第 1023002149 號函。

- 二、按公有公共設施因設置或管理有欠缺致生國家賠償事件，依國家賠償法第 9 條第 2 項規定，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。其所稱「管理機關」，應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，包括法律或法規命令所定之管理機關已依法定程序完成管轄權限移轉者，該受移轉機關（本部 101 年 4 月 5 日法律字第 10100037640 號函）。次按國家賠償法第 9 條第 4 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依同法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。其目的在於請求權人不能確定賠償義務機關或於賠償義務機關有爭議時，為便於民眾能

迅速明瞭請求賠償之對象，得請求其上級機關確定之，俾使請求權人仍有救濟之途。是以，依本法第 9 條第 4 項請求確定賠償義務機關者，應限於國家賠償請求權人及其代理人（含法定代理人及訴訟代理人），不包括政府機關。爰以，貴公所與新竹縣政府間於具體個案之賠償義務機關認定如有爭議，參照行政院 95 年 6 月 12 日院臺法字第 0950024496 號函意旨（如附件）及前開說明，應由國家賠償請求權人或其代理人向臺灣省政府提出請求及確認。又本法所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷，非謂一經上級機關指定為賠償義務機關，即須負完全之損害賠償責任（本部 102 年 3 月 8 日法律字第 10203502070 號函參照）。

- 三、再以，市區道路條例第 4 條、第 5 條及第 32 條第 2 項規定：「市區道路主管機關：在中央為內政部；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」、「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之。」、「直轄市或縣（市）政府所轄市區道路分工權責、設施維護、使用管制、障礙清理等管理事項之規定，由直轄市或縣（市）政府分別定之，並報內政部備查。」依本件來函所附資料，新竹縣政府主要係依市區道路條例前開規定，及該縣道路管理自治條例第 5 條第 2 項：「市區道路、產業道路及村里道路由所在地鄉（鎮、市）公所養護管理」等規定，作為其拒絕賠償及認定貴公所為賠償義務機關之依據。是本案背景與本部 77 年 8 月 5

日法 77 律決字第 12991 號函、89 年 3 月 22 日法 89 律字第 002398 號函，及 90 年 8 月 21 日法律字第 030205 號函所述情形尚屬有間，亦無委任、委託或委辦之情事。貴公所引用本部前揭函釋，並表示本部函釋偏離國家賠償法第 9 條之立法精神乙節應屬誤會。貴公所如對於新竹縣道路管理自治條例第 5 條第 2 項規定之合理性有所疑義，建請洽詢市區道路中央主管機關內政部表示意見。另本案貴公所與新竹縣政府間之賠償義務機關認定爭議，如經國家賠償請求權人或其代理人向臺灣省政府提出請求及確認，貴公所亦得適時向臺灣省政府陳述意見，併予敘明。

**【法務部 102 年 6 月 24 日法律決字第 10203505850 號函】**

主旨：有關縣道、鄉道委由鄉（鎮、市）公所代為養護管理，得否以縣自治條例為授權依據乙案，本部意見如說明二、三。請查照。  
說明：一、復貴府 102 年 5 月 21 日府行法字第 1020089187 號函。

二、按國家賠償法（下稱本法）第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」，係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關。又有關因道路之設置或管理有欠缺致生人民生命身體財產遭受損害之國家賠償事件，其賠償義務機關之認定，基於管轄法定原則，應依（1）法律；（2）法規命令；（3）已依法定程序合法完成之管轄權限移轉者判斷之（本部 101 年 4 月 5 日法律字第 00037640 號函參照）。上開所謂「已依法定程序合法完成之管轄權限」，例如：依法規規定將其權限之一部分，委任所屬下級機關執行，或依地方制度法（下稱地制法）第 2 條第 3 款委辦

之規定，由地方自治團體依法律、上級法規或規章規定，在上級政府指揮監督下，執行上級政府交付辦理之非屬該團體事務，而負其行政執行責任之事項，以取得管理之權限者，亦屬本法第 9 條所稱之「管理機關」（本部 89 年 3 月 22 日（89）法律字第 002398 號及 95 年 12 月 6 日法律決字第 0950045859 號函參照）。

三、關於所詢縣道、鄉道委由鄉（鎮、市）公所代為養護管理，得否以縣自治條例為授權依據疑義，本部意見如下：

（一）查有關縣道、鄉道之管理、修建工程及養護之權責機關，依公路法第 3 條、第 6 條第 2 項、第 11 條第 2 項及第 26 條第 2 項規定，為縣（市）政府，且必要時，得委託中央公路主管機關辦理或管理。至於得否由縣（市）公路主管機關委託給鄉（鎮、市）公所辦理或管理，公路法並未規定，因涉及該法有關規定之解釋適用及合理性判斷問題，宜請洽詢該法主管機關交通部意見。

（二）至現行實務，縣之縣道、鄉道，有由縣政府將修建、養護等事項之權限，委由鄉（鎮、市）公所代為辦理，其性質宜屬地制法第 2 條第 3 款規定之「委辦事項」，於實際委辦時，是否應以縣自治條例為依據或取得受委辦者之同意？因涉及地制法之適用疑義，宜請洽詢該法主管機關內政部意見。

**【法務部 102 年 10 月 17 日法律字第 10203510200 號函】**

主旨：有關貴校校總區校園外圍退縮無遮簷人行道破損事，倘因未予維護，致生損害而有國家賠償事件時，賠償義務機關究為貴校或臺北市政府工務局新建工程處乙案，本部意見如說明二至五，請查照參考。

說明：一、復貴校 101 年 9 月 7 日校總字第 1010068598 號函。

二、按國家賠償法（下稱本法）第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」、第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」上開第 9 條所稱「管理機關」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言；又所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷（本部 102 年 3 月 8 日法律字第 10203502070 號函參照）。

三、又有關因道路之設置或管理有欠缺致生人民生命身體財產遭受損害之國家賠償事件，其賠償義務機關之認定，基於管轄法定原則，應依（1）法律；（2）法規命令；（3）已依法定程序合法完成之管轄權限移轉者判斷之（本部 101 年 4 月 5 日法律字第 10100037640 號函參照）：

（一）查市區道路條例第 1 條規定：「市區道路之修築、改善、養護、使用、管理及經費籌措，依本條例之規定，本條例未規定者，適用其他法律。」、第 2 條規定：「市區道路，指下列規定而言：一、都市計畫區域內所有道路。二、直轄市及市行政區域以內，都市計畫區域以外所有道路。三、中央主管機關核定人口集居區域內所有道路。」、第 4 條規定：「市區道路主管機關：在中央為內政部；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」另依臺北市市區道路管理規則第 2 條及第 4 條規定，該規則

所稱之市區道路，係指台北市行政區域內所有道路，並包括其附屬工程在內；而市區道路之修築、改善、養護挖掘，共同管道之設置、使用、管理、維護及公共設施使用道路、建築使用道路等之管理，權責主管機關為該府工務局。是以，台北市轄區內之「市區道路」及其附屬工程之管理機關，應為台北市政府所屬之權責機關。

- (二) 惟按市區道路條例第9條第1項規定：「『市區道路』兩旁建築物之『騎樓及遮簷人行道』地平面，應依照市區道路及附屬工程設計標準…」則該條例所稱之「市區道路」究是否包含「無遮簷人行道」，案經本部函准內政部102年5月23日內授營工程字第1020805846號函說明二及說明三略以：「…市區道路條例第9條第1規定…『騎樓及無遮簷人行道』係位於市區道路兩旁建築物範圍內，非市區道路範疇…」、「查都市計畫法第7條明文，都市計畫書、圖為實施都市計畫之依據。是都市計畫書、圖如有載明各土地使用分區應予退縮，其退縮建築部分供人行道使用者，應依照辦理。次按建築法第25條規定『建築物非經申請直轄市、縣（市）（局）主管建築機關之審查許可並發給執照，不得擅自建造或使用或拆除。』是經指定在道路兩旁留設之騎樓或無遮簷人行道構造，應依建築法第43條及建築技術規則建築設計施工編第57條規定留設。」似認為「無遮簷人行道」並非為市區道路，而係屬依建築法規應留設者。
- (三) 又主管機關對於既成道路，固應基於公益目的為必要之改善與養護；惟如屬依建築法規之規定，提供

土地作為公眾通行之道路，則與因時效而形成公用地役關係之既成道路不同（本部函准內政部102年7月3日內授營工程字第1020807323號函，及貴校來函檢附台北市政府94年1月17日府法二字第09405327900號函參照），是否仍由市區道路主管機關為管理機關負責改善與養護，則有疑義。

四、綜上，本件所詢旨揭疑義，因依來函所附說明指出，該無遮簷人行道，係貴校配合法規退縮留設供市民、公眾通行者，則按諸上開說明，似係所有人於建築之初即負有供公眾通行之義務，其利用行為原則上不得有礙於通行，但所有權人並不因此完全喪失管理、使用、收益、處分之權能（司法院釋字第564號解釋及理由書參照），從而，似仍應由貴校本於所有權人之立場為該無遮簷人行道之管理機關。至相關法規有無修正以臻明確並釐清責任必要？貴校仍得向有關機關請求綜合性通盤檢討處理。在未修法前，如因而致生國家賠償事件，貴校是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視民眾所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷，併予敘明。

五、檢附臺灣臺中地方法院101年3月2日100年度國簡上字第3號民事判決實務案例乙則，請參考；惟就具體案件，仍以個案法院判決為是。

**【法務部 103 年 4 月 15 日法律字第 10300062660 號函】**

主旨：有關應以行政區域圖或戶籍、地籍資料所示之道路管理機關為侵權行為之賠償義務機關及賠償義務機關認定發生疑義之情乙案，復如說明二至四，請查照。

說明：一、復貴部 103 年 3 月 31 日內授營工程字第 1030126437 號函。

- 二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」及第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」同條第 4 項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。…」上開第 9 條所稱「管理機關」應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言；又所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷（本部 102 年 3 月 8 日法律字第 10203502070 號函參照）。而法院審理具體國家賠償案件時，有關賠償義務機關之確定，應由法院本於職權認定，上級機關依本法第 9 條第 4 項所為確定賠償義務機關之行為，係本於管轄權（職權）對於法院提供協助，以供法院認定之參考，是無拘束法院之效力（行政院秘書處 96 年 2 月 6 日院臺交字第 0960082015 號函參照）。
- 三、查市區道路條例第 2 條規定：「市區道路，指下列規定而言：一、都市計畫區域內所有道路。二、直轄市及市行政區域以內，都市計畫區域以外所有道路。三、中央主管機關核定人口集居區域內所有道路。」第 4 條規定：「市區道路主管機關：在中央為內政部；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」次查，原臺中縣道路管理自治條例第 3 條第 3 款規定：「... 三、市區道路：都市計畫區域內所有道路及中央主管機關核定人口集居區域內所

有道路。...」；同條例第 4 條第 2 項第 2 款規定：「本自治條例之管理機關（單位）如下：... 二、市區道路及村里道路管理機關為各所在之鄉（鎮、市）公所。...」而前開自治條例經臺中市政府 99 年 12 月 25 日府授法規字第 0990000089 號公告繼續適用兩年，本案事實係發生於繼續適用期間內，自有該條例之適用。再者，近來實務見解亦有認為凡供公共使用或供公務使用之設施，事實上處於國家或地方自治團體管理狀態者，有國家賠償法第 3 條之適用，並不以國家或地方自治團體所有為限，以符合國家賠償法之立法本旨（最高法院 94 年台上字第 2327 號民事判例參照）。綜上，市區道路管理機關之認定，應以行政區域圖所示之道路管理機關為準，蓋其乃依法律規定負有道路管理與維護義務之機關，而戶籍及地籍資料上載之機關僅為道路所在位置之土地所有機關，非對道路有管理權，是本件國家賠償事故發生地點，既經臺中市政府對照原臺中縣大里市行政區域圖，認係位屬原大里市公所管轄範圍（該府 103 年 1 月 9 日府授建工四字第 1030007255 號函參照），因而確定由臺中市大里區公所為本件受理國家賠償義務之機關，尚無不妥。

- 四、又若本件臺灣臺中地方法院對臺中市政府已指定之賠償義務機關有不同之認定，依前開說明二，行政機關所為確定賠償義務機關之行為，係本於職權對法院之協助，法院審理具體個案時仍得本於職權自行認定應以何機關為賠償義務機關，不受行政機關指定拘束。

**【法務部 103 年 6 月 20 日法律字第 10303507320 號函】**

主旨：奉交下關於劉○○、李○○君請求確定國家賠償之賠償義務機關乙案，本部處理情形及研析意見如說明二、三。請查照。

## 國家賠償法

說明：一、依鈞院 103 年 5 月 9 日院臺經議字第 1030027167 號行政院交議案件通知單辦理。

二、本部於 103 年 5 月 21 日上午邀集內政部營建署、交通部公路總局、交通部公路總局第五區養護工程處、經濟部工業局、經濟部工業局官田工業區服務中心、臺南市政府、臺南市政府警察局、臺南市官田區公所等機關開會研商，各機關所提意見如下：

(一) 內政部營建署：本件請求權人之子於 102 年 9 月 18 日騎乘機車行經臺南市官田區隆本里工業路外側車道時，因路面與鑄鐵蓋排水孔高差約 9 公分，致劉男撞擊該路面高低處，車輛打滑發生車禍，摔落車道中遭第三人駕駛之卡車撞擊，送醫不治死亡。該事故發生之路段（下稱事發地點）是否屬公路法上之公路，又倘非公路，則是否屬市區道路條例所稱之市區道路，再者，事發地點路段是否已由直轄市政府委託其他機關代為管理，請主管機關釐清上開爭點俾便判定本件國家賠償之賠償義務機關。

(二) 交通部公路總局、交通部公路總局第五區養護工程處（詳附件 1）：

1. 本件事故發生地點係位於臺南市官田區隆本里工業路上，非省道臺一線上，是該道路之性質應非屬公路法所稱之公路，故非由本部任道路管理維護之主管機關。

2. 再者，經濟部工業局所述，本案事故地點設施由本部公路總局施作竣工亦非屬實，蓋該路段均位於省道臺一線路權範圍以外之區域，應屬經濟部工業局官田工業區服務中心所有之工業區外聯絡道路，是應由其負責道路之管理與維護，併此敘

明。

(三) 經濟部工業局、經濟部工業局官田工業區服務中心  
(詳附件2)：

1. 本件事發地點路段，依據官田工業區工程竣工圖標示，係屬本工業區之區外道路，核先陳明。
2. 又該道路自竣工後，官田區公所即開始負責維護管理。且依據獎勵投資條例施行細則第91條規定，由開發單位興建之區外道路，於完工後，產權登記為所在地直轄市或縣(市)政府所有，並由開發單位交予接管維護。而本地號之路段因不明原因(年代久遠已無資料可循)致未辦理交接手續與產權移轉，是目前事發地點路段之土地仍登記為經濟部所有。惟實際上已於道路完工驗收後交由臺南市官田區公所進行實質管理。

(四) 臺南市政府：

1. 本件事發地點非位於臺一線上，故該路段之道路性質非為公路而係市區道路，本府無意見，惟官田工業區開發迄今，該路段土地管理機關均為經濟部，且該道路均由經濟部工業局官田工業區服務中心負責維護，由其對外招標相關工業路等道路修護工程可稽(詳附件3)。
2. 又依據獎勵投資條例施行細則第91條規定，開發單位興建之區外道路，於完工後應將該道路交予直轄市或縣(市)維護，惟官田工業區服務中心未將該道路交予本府維護，且該土地現仍登記為經濟部所有。3. 按臺南市市區道路管理自治條例第4條規定，自治條例之主管機關為臺南市政府，惟同條例第2條規定，本市轄內之產業道路、專用

公路等，不適用自治條例之規定，是該些道路之主管機關非本府。又本件事發地點路段既屬官田工業區聯外道路，與本條例規定之專用公路相符，故主管機關應為經濟部工業局官田工業區服務中心。

(五) 臺南市官田區公所 (詳附件4)：

1. 本件事發地點位於官田工業區工業路之官工一號橋至臺一線間道路上，係官田工業區開發時由開發單位 (經濟部工業局) 所設置之區外道路，依據獎勵投資條例施行細則第91條規定，開發單位興建之區外道路，於完工後應將該道路交予直轄市或縣 (市) 接管維護，惟工業區開發近40年，其土地管理機關仍為經濟部，並未依前開獎勵投資條例施行細則規定，將產權登記為臺南縣政府 (縣市合併前) 或臺南市政府 (縣市合併後)，且亦未辦理相關交接維護事宜，故該道路之管理機關為經濟部並無疑義。
2. 臺南縣市合併前，本公所在不知悉該道路主管機關為經濟部之情形下，僅基於道路所在地之地方機關及地方民眾要求，受理該道路之管線單位申請挖掘及收取道路修復收費事宜。
3. 於臺南縣市合併後在清查相關道路產權事宜時，發現該道路產權非臺南市政府所有，故於102年6月21日邀集官田工業區服務中心進行會勘，於會勘結論已明確表示該道路之管理機關為經濟部，是本件應以經濟部為道路管理之權責單位。

三、本部研析意見：

- (一) 按國家賠償法 (下稱本法) 第3條第1項規定：「公

有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」及第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」同條第4項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。…」上開第9條所稱「管理機關」應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言；又所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第2條第2項或第3條第1項規定之要件為斷（本部102年3月8日法律字第10203502070號函參照）。

- (二) 次按「公路：指國道、省道、市道、縣道、區道、鄉道、專用公路及其用地範圍內之各項公路有關設施。…」、「本法所稱公路主管機關：在中央為交通部；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」、「市區道路，指下列規定而言：一、都市計畫區域內所有道路。二、直轄市及市行政區域以內，都市計畫區域以外所有道路。…」、「市區道路主管機關：在中央為內政部；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」公路法第2條、第3條、市區道路條例第2條、第4條分別定有明文。查本件事故發生地點位於臺南市官田區隆本里工業路官工一號橋至臺一線間道路上，非位於省道臺一線路權範圍以內，且該路段係臺南市政府都市

計畫區域之範圍，依上開公路法第2條及市區道路條例第2條規定，本件因道路性質非屬公路法所稱之公路，而係市區道路，故依市區道路條例第4條之規定，市區道路主管機關在直轄市為直轄市政府，應由臺南市政府任道路管理維護機關。

(三) 再按獎勵投資條例施行細則第91條（現已廢止）雖規定，政府或政府委託開發之工業區，因配合實際需要，由開發單位興建之區外道路，於完工後，產權登記為所在直轄市或縣（市）政府所有，並由開發單位交予接管維護。惟查本件事故地點路段開發完成後雖因故未辦理土地交接手續與產權移轉，是目前該路段之土地仍登記為經濟部所有，惟本法第3條及第9條所稱之公共設施，係指凡供公共或公務使用，且事實上處於國家或地方自治團體管理狀態之物或設備者均屬之。又公共設施之管理維護並不因尚未辦妥交接手續而受影響，亦即是否移交接管並不影響管理機關之權責（本部88年10月8日（88）法律字第039096號函參照）。是以，本件臺南市政府主張事故路段於開發完成後尚未辦理土地移交接管維護手續，故仍應由土地登記機關經濟部負管理維護之責，應無理由。

(四) 未按臺南市市區道路管理自治條例第2條規定：「本市轄內產業道路、水防道路、專用公路、中央公路主管機關管理及本市委託其他機關管理之道路，不適用本自治條例。」本件臺南市政府以事發地點路段屬專用公路為由，認其非道路管理機關，惟如前所述，本件事故路段係市區道路，且位於都市計畫區域範圍內，依市區道路條例第2條及第4條規定，

即應由臺南市政府擔任市區道路之主管機關，負道路維護管理之責，故本件建議由臺南市政府為受理國家賠償義務之機關，又臺南市官田區公所事實上有為道路管理維護之事，故依本法施行細則第15條規定，臺南政府市政府得以書面通知相關機關（臺南市官田區公所）參加協議。

**【法務部 103 年 6 月 20 日法律字第 10303507330 號函】**

主旨：有關蔡○○君請求國家賠償之賠償義務機關認定乙案，復如說明二至四，請查照參考。

說明：一、復貴署 103 年 5 月 16 日經水政字第 10353099510 號函。

二、按國家賠償法（下稱本法）第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」同法第 9 條第 2 項至第 4 項分別規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」、「前 2 項賠償義務機關經裁撤或改組者，以承受其業務之機關為賠償義務機關。無承受其業務之機關者，以其上級機關為賠償義務機關。」、「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級確定之。…」又行政機關依本法第 9 條第 4 項請求確定賠償義務機關者，須於請求函內敘明國家賠償案情事實及被請求之賠償義務機關均已拒絕賠償，且須行政院為共同上級機關時，始由行政院以交議通知單交議本部研提意見確認賠償義務機關(行政院秘書處 96 年 2 月 6 日院臺交字第 0960082015 號函參照)。本件尚無前述無法確定賠償義務機關之事由，是本件本部僅就本法第 9 條第 3 項之適用疑義提供法律意見，合先敘明。

## 國家賠償法

- 三、查前揭第 9 條第 3 項規定，賠償義務機關經「裁撤」或「改組」者，以承受其業務之機關為賠償義務機關，其目的係為維護人民請求國家賠償之權利，不因政府機關事實上業務需要之裁撤、合併或改組，致原機關不存在而受影響，爰明文倘有政府機關裁撤或改組之情形者，由承受其業務之機關任賠償義務機關（劉春堂，國家賠償法，2007 年 6 月修訂 2 版，第 94、95 頁及立法院公報第 69 卷第 47 期院會紀錄第 25、26 頁本條立法說明參照）。
- 四、本件依貴署來函所述，事故發生時間為 85 年 7 月 30 日，地點為隘寮溪，該溪於 72 年經主管機關公告為主要河川高屏溪之支流，又依當時台灣省河川管理規則第 7 條第 4 款規定，管理機關為屏東縣政府。惟嗣因配合精省政策，經濟部於 89 年將高屏溪水系公告改為中央管河川，並由貴署第七河川局接管河川管理工作。是以，本件既係因應精省政策所為之臺灣省政府功能業務組織調整，使原為地方河川之高屏溪水系改為中央管河川，與本法第 9 條第 3 項賠償義務機關經裁撤或改組之要件相符，故本件之賠償義務機關應由貴署第七河川局擔任。

### 【法務部 103 年 9 月 17 日法律字第 10303510580 號函】

主旨：奉交下關於謝○郎君及謝○威君請求確定國家賠償之賠償義務機關乙案，本部研析意見如說明二至四。請查照。

說明：一、依鈞院 103 年 9 月 4 日院臺經議字第 1030051924 號交議案件通知單辦理。

- 二、按國家賠償法（下稱本法）第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置

或管理機關為賠償義務機關。」同條第 4 項規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級關確定之。…」所稱「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言（本部 103 年 4 月 15 日法律字第 10300062660 號及 102 年 10 月 17 日法律字第 10203510200 號函參照）。本件依謝○郎君及謝○威君 2 人提出國家賠償請求書所主張之事實，係以新竹縣竹東鎮軟橋里上坪攔河堰上之南清公路（下稱事故路段），曾因颱風沖毀道路邊坡護欄，嗣未經管理單位修繕，且未設置危險警示標誌或其他防護措施，致被害人謝○彬騎乘機車行經事故路段時，不慎連人帶車墜落至上坪攔河堰邊坡發生死亡結果為由，提出本件國家賠償之申請，故本件國家賠償事件之賠償義務機關，應為請求權人所指欠缺警示標誌及防護措施之路段管理機關。

- 三、又本法所稱之「管理機關」，係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言（本部上開 103 年 4 月 15 日及 102 年 10 月 17 日函復請參照）。次按「公路：指國道、省道、市道、縣道、區道、鄉道、專用公路及其用地範圍內之各項公路有關設施。」、「本法所稱公路主管機關：在中央為交通部；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」、「市區道路之修築，改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之。」、「市區道路、產業道路及村里道路由所在地鄉（鎮、市）公所養護管理。」公路法第 2 條第 1 款、第 4 條、市區道路管理條例第 5 條及新竹縣道路管理自治條例第 5 條第 2 項分別定有明文。依卷內資料顯示，本件事故地點位於新竹縣縣道 122 線（南清公路）之相連接道路上，而該相連

接道路既屬村里道路，且非興建專供經濟部水利署北區水資源及臺灣自來水公司股份有限公司使用之專用公路，揆諸前揭說明及規定，其養護管理機關應為所在地鄉（鎮、市）公所，故本件國家賠償事件應由新竹縣竹東鎮公所擔任賠償義務機關。

- 四、另本法第 9 條有關賠償義務機關之規定，其立法意旨係為便於請求權人明瞭請求賠償之對象，非謂其一經確定為賠償義務機關，即應負國家賠償責任，被請求機關仍應就請求權人所指之賠償事由，依本法所定之賠償要件及處理程序，審認是否應負國家賠償責任，請求權人如不服該機關之決定，應依本法第 11 條第 1 項前段規定，逕向管轄法院提起損害賠償之訴，併此敘明。

**【法務部 106 年 5 月 3 日法律字第 10603504970 號函】**

主旨：關於臺灣高等法院高雄分院受理 105 年度原重上國字第 1 號田○○等與鈞院農業委員會水土保持局臺南分局間國家賠償事件，有關高雄市桃源區拉庫斯溪上游之管理機關爭議，囑本部研提意見乙案，本部意見如說明二至三，請查照。

說明：一、復鈞院 106 年 2 月 16 日院臺農議字第 1060082679 號交議案件通知單。

- 二、為辦理旨揭交議案件，本部前以 106 年 2 月 18 日法律決字第 10603502490 號書函，請鈞院農業委員會（下稱農委會）、農委會水土保持局臺南分局（下稱水保局臺南分局）、農委會林務局屏東林區管理處（下稱屏東林管處）、高雄市政府水利局、高雄市桃源區公所等機關提供相關資料、書面研析意見及證據，其中屏東林管處及高雄市桃源區公所未針對拉庫斯溪之管理機關爭議表示意見，其餘機關意見摘述如下（詳如附件）：

(一) 農委會：

1. 有關河川界點以上之管理權責乙節，經濟部前於98年3月30日會銜農委會公告「中央管河川及跨省市河川與野溪之界點」，前開公告於101年2月4日會銜公告廢止；經濟部續於101年4月13日自行依河川管理辦法規定公告河川界點，因界點以上屬野溪，非河川，故界點以上之野溪，無水利法第78條及第78條之1適用，亦即目前界點以上並無專責之管理機關。
2. 本件所詢拉庫斯溪位屬拉克斯溪集水區內，該集水區範圍內之保育及管理事項，屬地方政府權限，又為處理野溪未登錄土地核發土地同意書之行政機關問題，依據鈞院秘書處98年10月14日院臺農字第0980064629號函及附件所示相關會議結論略以，中央管河川界點以上之野溪，現無專責管理機關，應依其區位及開發態樣，由相關目的事業主管機關依其主管法令進行管理（如區域計畫法、國家公園法、環境影響評估法、水污染防治法、自來水法、土石採取法、礦業法、森林法、水土保持法等），並由上開法令之共同地方主管機關為土地管理機關。
3. 參酌上開鈞院秘書處98年10月14日函會議結論，河川界點以上之管理，應以各該法令之共同地方主管機關為管理機關。

(二) 水保局臺南分局：

1. 經濟部與農委會曾於98年3月30日分別以經水字第09804601320號、農水保字第0981845793號函會銜公告河川與野溪之界點，與本件有關之界點係高

屏溪支流荖濃溪，河川界點為高雄縣桃源鄉勤和村興輝大橋。惟因該公告僅為劃分治理範圍，與管制合一需求不符而有廢止之必要，因此101年2月4日由經濟部及農委會分別以經水字第10104600250號、農水保字第1011875644號會銜公告廢止「經濟部、農委會98年3月30日經水字第09804601320號、農水保字第0981845793號公告中央管河川及跨省市河川與野溪界點」。廢止公告號後，水保局臺南分局並未承接水利法河川界點以上之管理事項，不論水土保持法、水土保持法施行細則及水土保持局之組織法，水土保持局皆為野溪之治理機關，並非管理機關，縱使經濟部與農委會98年3月30日會銜廢止河川與野溪界點，水保局臺南分局亦不會因此成為野溪之管理機關。

- 2.又河川管理與治理不同，河川管理內容包括：河川治理計畫之規劃、設計、施工；河川區域之劃定與變更；土石可採取區之劃定；河川環境管理計畫之訂定；河川治理計畫用地之取得；河川之防汛、搶險及其他有關河川管理之行政事務等。
- 3.就前開有關管理河川各項行政事務之中央主管機關為經濟部，地方主管機關為直轄市、縣（市）政府。另水土保持局組織法中亦明確規定，水土保持局僅就河川界點以上之野溪為治理，並不包含利用、土石採取、漂流木撿拾等行政管理事項，足證治理與行政管理不同，拉庫斯溪應由所在地之地方政府即高雄市政府為管理機關。

（三）高雄市政府水利局：

- 1.系爭拉庫斯溪位於高雄市桃源區復興里內，其流域需流經林班地及民眾私有土地，其最終渠道內水體流入荖濃溪。依經濟部所公告荖濃溪以高雄市桃源區興輝大橋為界點，並作為「治理」權責分工；界點上游段屬野溪，由農委會水保局或農委會林務局治理，界點以下屬河川，由經濟部水利署轄管，適用水利法等相關規定。
- 2.本件拉庫斯溪位於界點以上，屬野溪，其治理權並無爭執；惟因其「管理」權責部分並無相關法規予以詳實規定，致農委會邀集內政部、經濟部及財政部國有財產署等相關機關進行研商，最終結論：「中央管河川界點以上野溪，現無專責管理機關，應依其區位及開發態樣，由相關目的事業主管機關依其主管法令進行管理。」足證，系爭拉庫斯溪目前無管理權責機關。

三、本部研析意見：

- (一) 本件所詢拉庫斯溪之屬性：按水利法第78條之2及河川管理辦法第2條第1項規定：「河川整治之規劃與施設...、使用管理及其他應遵行事項，由中央主管機關訂定河川管理辦法管理之。」、「本辦法所稱河川，指依中央主管機關認定其屬於水資源開發或國土保育或區域發展關係重大之水系，並經公告之水道。」又水庫集水區治理權責分工暨有關事項處理原則（下稱處理原則）第3點規定：「河川界點以上屬野溪，由行政院農業委員會水土保持局或行政院農業委員會林務局治理；以下屬河川，由經濟部水利署治理。其界點由本部與行政院農業委員會會銜公告。」查經濟部與農委會98年3月30日會銜公告「中

央管河川及跨省市河川與野溪之界點」，嗣於101年2月4日會銜廢止公告，並由經濟部102年11月8日公告修訂「中央管河川24水系及跨省市河川2水系之河川界點」，由經濟部102年11月8日公告觀之，本件拉庫斯溪屬河川「界點」以上之「野溪」而非「界點」以下之「河川」，合先敘明。

(二) 野溪治理之相關法規依據、清疏計畫及疏濬方案：

1. 水保局組織法第2條第2款規定：「本局掌理下列事項：二、集水區與河川界點以上野溪之水土保持調查、規劃、保育、治理及督導。」
2. 水保局各分局組織準則第3條第1款規定：「分局掌理下列事項：集水區保育治理、水庫集水區保育、治山防災、野溪治理、邊坡穩定、土石流防治與崩塌地處理等工程之規劃、設計及執行。」
3. 水保局臺南分局辦事細則第6條第5款規定：「治理課掌理下列事項：治山防災、野溪治理、崩塌地處理、地滑整治、土石流防治、邊坡穩定等工程之設計及執行。」
4. 依鈞院99年10月核定之「加速山坡地治山防災及清疏計畫」第24頁至第25頁所示，河川與野溪治理在中央權責機關間之分工係：界點以上野溪，由水保局或林務局治理；界點以下屬河川，由經濟部水利署治理；在中央與地方政府間之分工係：中央管河川界點上游之山坡地集水區，由水保局負責規劃與相關治理為原則，並衡量地方政府人力，部分治理工作得委託地方政府執行，地方政府負責災害提報及協調工程用地無償取得。
5. 依鈞院100年1月核定之「加強河川野溪及水庫疏濬

方案」第22頁所示，有關加速河川上游野溪土石  
清疏部分，主（協）辦機關為林務局及水保局。

- 6.依水保局98年12月3日修正之野溪淤積土石清疏作  
業要點第1點及第3點規定：「為利縣（市）政府  
及鄉（鎮、市、區）公所（以下簡稱執行機關）  
辦理野溪清疏，暢通野溪水流，避免造成災害，  
行政院農業委員會水土保持局（以下簡稱本局）  
特訂定本作業要點。」、「河川界點以上野溪（不  
含林班地）如遭土石流及崩塌等天然災害，導致  
溪床土石淤積，妨礙排洪、威脅道路、橋樑、公  
共設施及住宅等，而有維持通洪能力之必要時，  
由執行機關辦理清疏。」由上開規定觀之，辦理  
野溪淤積土石清疏之執行機關為縣（市）政府及  
鄉（鎮、市、區）公所。
- 7.依前開野溪治理之法規、清疏計畫及疏濬方案等觀  
之，目前野溪似無法定之管理機關，而僅有治理  
機關及執行機關。

（三）中央機關研商野溪治理及權責劃分會議：

- 1.農委會98年10月2日召開研商行政院交議「野溪未  
登錄土地核發同意書之行政機關為何」會議，結  
論二「中央管河川界點以上之野溪，現無專責管  
理機關，應依其區位及開發態樣，由相關目的事  
業主管機關依其主管法令進行管理（如區域計畫  
法、國家公園法、環境影響評估法、水污染防治  
法、自來水法、土石採取法、礦業法、森林法、  
水土保持法等）。據此，本案建議由上開法令之  
共同地方主管機關（臺南縣政府）為土地管理機  
關。」

2.經濟部水利署101年5月16日召開研商「中央及跨省市河川界點以上區域之管理機制」會議，結論三「河川界點以上之管理，賡續以往由相關目的事業主管機關依其主管法令進行管理…」。

3.依上開中央機關召開野溪治理及權責劃分會議觀之，目前中央管河川界點以上野溪，係由相關目的事業主管機關依其主管法令進行管理。

(四) 綜上所述，依現行法規觀之，本件拉庫斯溪係屬中央管河川界點以上之野溪而野溪僅有治理機關，目前係由水保局或林務局負責野溪治理，又因野溪並無專責管理機關，故現行係由相關目的事業主管機關依其主管法令進行管理。

(五) 末查本件國家賠償事件已進入司法訴訟程序，法院審理具體國家賠償事件時，有關賠償義務機關之確定，應由法院本於職權認定（行政院96年1月29日研商國家賠償法第9條第4項有關確定賠償義務機關之處理模式問題會議紀錄參照），是以，本部意見僅供法院審理時參考，附此敘明。

四、檢送農委會、水保局臺南分局、林務局屏東林管處、高雄市政府水利局及高雄市桃源區公所函影本及相關資料各乙份。

**【法務部 107 年 1 月 16 日法律字第 10703501040 號函】**

主旨：奉交下關於陳○○君請求確定國家賠償事件之賠償義務機關乙案，復如說明二至五。請查照參考。

說明：一、復鈞院 106 年 12 月 20 日院臺建議字第 1060104014 號交議案件通知單。

二、為辦理旨揭交議案件，本部於 106 年 12 月 29 日上午邀集

內政部、財政部國有財產署、財政部國有財產署南區分署、高雄市政府工務局（未出席）、高雄市政府工務局養護工程處、高雄市大社區公所（未出席，提供書面意見）、高雄市政府警察局仁武分局（未出席，提供書面意見）開會研商（本部 106 年 12 月 26 日法律決字第 10603517420 號開會通知單副本諒達），謹將各機關意見摘述如下（含會中發言及書面意見）：

（一）財政部國有財產署南區分署：

1. 查本署經營高雄市大社區觀音山段 255 地號國有土地，屬澄清湖特定區都市計畫範圍，土地使用分區為道路用地，現況作道路、水溝、路燈、二段圍籬、黑板樹、雜樹及雜草地等使用，面積為 359.16 平方公尺，檢附鄰近國有土地示意圖。勘查略圖西側圍籬（翠屏路 112 巷 1-4 號對面）係 98 年 4 月間本分署委託高雄縣政府辦理「大社鄉觀音山風景區國有土地違建拆除後綠化工程」，種植桃花心木，為免再遭占用，設置圍籬並張貼公告。東側（報案地點翠屏路 112 巷 1-6 號前）緊臨水溝之圍籬及路燈並非本分署設置，圍籬內之黑板樹亦非本分署所種植。對照 google map 街景圖 104 年以前路旁原設置塊狀鋼筋混凝土護欄，惟 104 年以後護欄拆除並改設鐵絲網圍籬，與西側圍籬結構及工法迥異。該東西二段圍籬與路面距離前後相差約 3 公尺並未封閉，足供維護人員出入。

2. 依公路法第 3 條規定，本法所稱公路主管機關，在中央為交通部；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。同法第 6 條第 2 項規定，市道、區道由直轄市公路主管機關管理；縣道、鄉道由縣

(市)公路主管機關管理。但直轄市、縣(市)公路主管機關認有必要，得與中央公路主管機關商定委託管理期限，將市道或縣道委託中央公路主管機關管理。同法第 26 條規定，市道、區道之養護，由直轄市公路主管機關辦理；縣道、鄉道之養護，由縣(市)公路主管機關辦理。但委託中央公路主管機關管理之市道、縣道，由受委託之中央公路主管機關辦理。同法第 32 條規定，公路主管機關對於所管轄之公路，應重視景觀、力求美化。地方政府得經公路主管機關之同意，種植行道樹、花木或設置景觀設施，並負責養護；其種植或設置位置，不得妨礙公路原有效用。

3. 查系爭道路位於市道 186 甲線，原為縣道 186 甲線(大社-姑婆寮)，依市區道路條例第 2 條規定，都市計畫區域內所有道路屬市區道路。103 年 7 月溪埔國中旁直通台 29 線正式通車，同年 10 月公告納入路線改名為市道 186 甲線(大社-大坑)，因屬市道 186 甲線，故依前揭規定，現由高雄市政府工務局養護工程處管理。經本分署 106 年 12 月 29 日下午電洽交通部公路總局第三區養護工程處用地課陳課長告知，早年 186 甲縣道為公路總局代為養護，每年均與縣府訂有代養契約。惟該路段為既成道路，該局僅就現況辦理養護，並無拓寬工程，故無開闢道路相關資料，且該局歷年工程均無以黑板樹為行道樹，故該等樹木非該局種植，系爭土地上樹木應早已存在。又該局於 101 年以後未再與縣府訂立代養契約，故目前該路段由高雄市政府工務局養護工程處負責管理維護。

4.經本分署 106 年 12 月 31 日沿線錄影及現勘結果，影片中起點為國道 10 號東側 186 甲道路，沿線道路旁均種植黑板樹，樹木樹徑、高度均與系爭土地上黑板樹相當，且維護修剪整齊，應為同期種植。又系爭土地之黑板樹近日已被不明機關修剪至圍籬高度。準此，該路樹雖無單位承認種植，然於系爭土地上併排有一支路燈（路燈編號：神農 0049），其與該等路樹同位於非本分署設置之圍籬內，依市區道路條例第 3 條第 2 項規定，路燈屬市區道路附屬工程，該等樹木同屬市區道路附屬工程路權範圍，應由道路主管機關維護管理。

5.綜上，依公路法、市區道路條例、交通部公路總局養護手冊等規定，公路養護除路基及邊坡外，尚包含水溝渠、路燈、行道樹等附屬工程，應由道路主管機關維護管理。

（二）高雄市政府工務局養護工程處：

1.本案於 106 年 11 月經高雄市政府國家賠償處理委員會審議後作成拒絕賠償理由書，所持理由為財政部國有財產署為系爭樹木所在地之土地所有權人，依水土保持法第 4 條規定，應由該署負擔維護管理之責。另依事故現場照片，系爭樹木位於圍籬內，緊鄰於鐵皮屋之旁，顯非為行道樹，亦非道路之附屬設施；且圍籬上懸掛有國有財產署的告示牌，明確禁止閒雜人等進入，益證系爭樹木並非行道樹。

2.系爭樹木及其前方圍籬是由何人設置，本處並無相關資料可稽，但在一般道路維護作業，圍籬以內即非道路維護的範圍。

- 3.系爭道路是 100 年縣市合併後，由本處依現況接管，本處並無縣市合併前之道路修建養護資料。另系爭道路不等寬，並非依市區道路工程設計標準施設，一般都是以界石護欄、水溝作為路權範圍之認定標準。
- 4.系爭樹木旁的路燈，係基於用路安全之公益目的而設，故由本處維護管理。但系爭樹木係屬私人利益範疇，本處無法進行維護管理。
- 5.縣 186 甲位於觀音山的山區，僅有事發路段有種植黑板樹，其他路段則無。倘系爭樹木為開闢道路時種植之行道樹，基於整體性，沿路都應該種植相同的樹木。
- 6.開會前曾洽大社區公所，該區公所表示，因年代久遠，系爭道路之修建機關為何，已無從查知。

(三) 內政部：

- 1.依市區道路條例第 2 條第 1 款及第 6 款規定，所謂市區道路，除須為都市計畫區域內之道路用地，尚須依都市計畫之規定進行修築，方屬之。若屬市區道路，依同條例第 3 條規定，行道樹即為市區道路附屬設施之一。
- 2.依案附資料，事發路段似乎位於縣道 186 甲，而縣道 186 甲屬於公路，故其權管機關應依公路法判斷。依 102 年公路法修正後規定，高雄縣、市合併後，原高雄縣之縣道劃歸為市道，仍屬公路系統。另系爭道路如同屬公路系統及市區道路系統，依公路法第 5 條規定，仍應劃歸公路路線系統，其管理維護應依公路維護管理體系。
- 3.行道樹屬於公路有關設施，應依公路法授權訂定之

公路修建養護管理規則，由公路主管機關進行養護，故本案重點應在系爭樹木是否位於市道 186 甲的路權範圍。

4.系爭道路如係省府時期所設置，有可能為中央公路主管機關所修建。究竟為縣政府或是交通部公路總局，當地鄉公所應最了解，建議可請大社區公所及交通部公路總局提供系爭道路修建資料，以便釐清路權範圍。

(四) 財政部國有財產署：

高雄市政府管養之路燈與系爭樹木均位於圍籬之內。高雄市政府工務局養護工程處所指之告示牌，是南區分署進行綠美化工程時，由高雄市政府代為懸掛，但告示牌所在圍籬，與系爭樹木前的圍籬不同。

(五) 高雄市大社區公所（提供書面資料）：

1.本案有關行道樹種植，依請求權人表示係由本所種植，因該樹種植年代久遠，經查本所並無是項資料可稽，與請求權人所述事實不符，合先敘明。

2.本案為行道樹樹枝掉落造成車輛受損而衍生之國賠案，因道路及行道樹之權管機關為高雄市政府工務局，故有關相關疑義由其做說明。

(六) 高雄市政府警察局仁武分局（提供書面資料）：

提供大社分駐所處理員警陳昶谷處理本案相關資料乙份。

三、前揭會議結束後，本部為釐清本件事發路段之路權範圍，旋於同日函請交通部公路總局及交通部公路總局第三區養護工程處，協助提供事發路段之興、修建、養護及移撥（交）等道路基本資料，交通部公路總局

第三區養護工程處於 107 年 1 月 3 日以三工養字第 1070000546 號函復表示，系爭道路自 101 年度起，該處高雄工務段已不再代養並移交歸還高雄市政府自行管養，而代為維護期間，養護範圍僅為道路瀝青路面（或側溝），並不及於道路兩側之行道樹或路樹。

四、本部謹就各相關機關上述意見及所提資料，研提意見如下：

- (一) 按國家賠償法第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」及第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「公共設施之管理機關」，係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，如無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關，倘亦無事實上之管理機關，則由公共設施坐落土地之管理機關為賠償義務機關（本部 104 年 8 月 25 日法律字第 10403510200 號函及 101 年 4 月 5 日法律字第 10100037640 號函參照）。又所稱「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合國家賠償法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷。
- (二) 依卷內資料顯示，本件枯枝掉落砸損請求權人車輛之樹木（下稱系爭樹木），位於高雄市市道 186 甲線（下稱系爭公路）之路側，本件賠償義務機關之認

定，須視系爭樹木坐落之地點是否為系爭公路之路權範圍而定：

1.路權範圍內：

按公路法第 2 條第 1 款規定：「本法用詞，定義如下：一、公路：指國道、省道、市道、縣道、區道、鄉道、專用公路及其用地範圍內之各項公路有關設施。」、第 3 條規定：「本法所稱公路主管機關：在中央為交通部；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」、第 6 條第 2 項規定：「市道、區道由直轄市公路主管機關管理，…。」及第 26 條第 2 項規定：「市道、區道之養護，由直轄市公路主管機關辦理；…。」復按公路法第 79 條第 2 項授權訂定之公路修建養護管理規則第 7 條第 1 項規定：「公路之修建、養護及管理，…，市道、區道由直轄市政府辦理，…。」及第 33 條規定：「公路養護業務之範圍如下：一、公路路權之維護。二、公路路基、路面、路肩、橋梁、隧道、景觀、排水設施、行車安全設施、交控及通信設施之養護。三、其他設置於公路用地範圍內各項公路有關設施之養護。」若系爭樹木位於系爭公路之路權範圍內，性質上即為公路有關設施，其因養護管理欠缺所生之國家賠償事件，揆諸上開規定，應由事故發生時之公路主管機關高雄市政府（工務局養護工程處）擔任賠償義務機關。

2.路權範圍外：

按民法第 66 條第 2 項規定：「不動產之出產物，尚未分離者，為該不動產之部分。」系爭樹木與土地分離前，自屬土地之一部，而歸坐落土地之管理

機關財政部國有財產署（南區分署）所有，並負維護管理之責（臺灣士林地方法院 105 年度國簡上字第 2 號判決及本部 90 年 12 月 27 日法律字第 046026 號函參照）。

- (三) 至系爭樹木究竟是否位於系爭公路之路權範圍，高雄市政府工務局養護工程處及交通部公路總局第三區養護工程處均表示因年代久遠，系爭公路之修建機關及相關資料難以查考。惟查，系爭樹木位於系爭公路之路側（請參見附件 1），前面雖設有圍籬與公路區隔，然該圍籬並非公路主管機關或土地管理機關所施設，且高雄市政府工務局養護工程處管養之路燈（編號：神農 0049 號，請參見附件 2），亦在圍籬之內，顯見系爭公路主管機關養護管理公路之範圍，不以該圍籬為界。又依交通部頒布之「公路景觀設計規範」及「公路路線設計規範」，公路照明設備屬於公路之附屬設備，與植栽相同，均應設置於公路之公共設施帶，據此，應可推認編號神農 0049 路燈坐落之位置，應屬系爭公路之公共設施帶，則與該路燈併排而立之系爭樹木，亦可認係位於公共設施帶，而屬路權維護範圍。另依財政部國有財產署南區分署會後提供之錄影影片（請參見附件 3）及交通部公路總局第三區養護工程處提供之公路基本資料（請參見附件 4）顯示，系爭道路前段（約莫 0K+961 至 2K+097）沿途種植大量黑板樹，修剪整齊且緊鄰路緣，顯係為公路景觀而設置之植栽（即俗稱行道樹）。系爭樹木坐落之路段（約莫 2K+370 至 2K+443），亦種植相同種類之樹木，雖未經修剪維護，然排列整齊，樹高樹圍均與前段行道樹相

當，應可推認是同期種植之行道樹。準此，本件因系爭樹木管理維護失當所生之國家賠償事件，賠償義務機關似為高雄市政府（工務局養護工程處）。

五、本件因相關機關提供之資料有限，致有諸多關鍵事實仍無法釐清（例如：系爭道路的修建機關為何？路權範圍為何？），本部在有限的時間及資料下，謹提供研析意見如前，爰請鈞院衡酌。另為避免因權責不明致生國家賠償事件之賠償義務機關判斷滋生疑義，建請宜由財政部國有財產署查明類此機關使用之公用財產是否均依法辦理撥用程序，俾使權責相符。

六、檢附相關參考資料乙份。

**【法務部 107 年 8 月 3 日法律字第 10703511270 號函】**

主旨：奉交下關於臺灣基隆地方法院為受理 107 年度基國簡字第 1 號國家賠償事件，函詢「新北市瑞芳區大埔路吉慶公園城 67 號對面（瑞慶基右 46K+800）淡水河支流基隆河之河川區域」之管理機關一案，謹陳本部意見如說明二至六。請查照。

說明：一、復鈞院 107 年 6 月 27 日院臺經議字第 1070023511 號交議案件通知單。

二、按國家賠償法（下稱本法）第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」其所稱「管理機關」應指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，如無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，始由事實上之管理機關為賠償義務機關（本部 98 年 4 月 20 日法律字第 0980700280 號函參照）。又所稱「賠償義務機關」，係指

民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷(本部 102 年 3 月 8 日法律字第 10203502070 號函參照)。

- 三、次按水利法第 78 條之 2 第 1 項規定：「河川整治之規劃與施設、河防安全檢查與養護、河川防洪與搶險、河川區域之劃定與核定公告、使用管理及其他應遵行事項，由中央主管機關訂定河川管理辦法管理之。」河川管理辦法第 2 條規定：「本辦法所稱河川，指依中央主管機關認定其屬於水資源開發或國土保育或區域發展關係重大之水系，並經公告之水道（第 1 項）。前項河川依其管理權責，分為中央管河川、直轄市管河川及縣（市）管河川三類（第 2 項）。…」第 3 條規定：「本辦法所稱河川管理，指下列事項：…五、河防建造物之管理。六、河川之巡防與違法危害河防事件之取締及處分。七、河川使用申請案件之受理、審核、許可、廢止、撤銷及使用費之徵收。…十、其他有關河川管理行政事務。」第 4 條規定：「中央、直轄市及縣（市）管河川之管理機關，應依前條辦理河川管理事項。…（第 1 項）。前項管理機關，在中央為經濟部水利署（以下簡稱水利署），並由水利署所屬河川局（以下簡稱河川局）執行其轄管之河川管理工作（第 2 項）。」、第 65 條規定：「同一水系流經直轄市及縣（市）之河川，原於專責管理機關設立前，委託其流經之直轄市、縣（市）政府辦理河川管理事項者，應依本辦法規定辦理。」查本件來函所詢淡水河支流基隆河之河川區域，依行政院 89 年 8 月 16 日台 89 經字第 24417 號函（如附件 1）檢附行政院經濟建設

委員會 89 年 7 月 17 日參(89)字第 03068 號函(如附件 2)說明二、(二)略以,淡水河管理權責暫維持現狀,流經台灣省轄區部分,則分別委由台北縣政府、桃園縣政府及基隆市政府辦理。次依經濟部 98 年 4 月 8 日經授水字第 09820203070 號公告(如附件 3),淡水河屬於「跨省市河川」,非中央管之河川,有關淡水河之管理,仍依行政院 89 年 8 月 16 日台 89 經字第 24417 號函示委託流經之縣(市)政府管理。又依經濟部 100 年 4 月 13 日訂定之「淡水河及磺溪二水系河川管理執行要點」第 1 點規定:「經濟部為使原委託新北市政府、基隆市政府及桃園縣政府(以下簡稱執行機關)辦理之淡水河及磺溪二水系河川管理工作(以下簡稱本工作)得達成預期執行績效,特訂定本要點。」、第 2 點規定:「本工作係指河川管理辦法第 3 條第 5 款至第 7 款及第 10 款之河川管理事項,但第 5 款所稱河防建造物有關水門管理事項另依其相關規定辦理。」、第 3 點規定:「執行機關代管河段(一)新北市政府代管淡水河及磺溪二水系流經新北市轄區河段。…」是依上開行政院及經濟部相關函文、公告及執行要點規定,新北市政府應負責淡水河支流基隆河流經該市河段有關河川管理辦法第 3 條第 5 款至第 7 款及第 10 款之河川管理事項。

- 四、另查新北市政府水利局就前開河川管理辦法第 3 條第 5 款有關河防建造物之管理,於 100 年 5 月 5 日召開「研商經濟部水利署第十河川局委託本局代管河防建造物管理」會議,依該局 100 年 5 月 12 日北水養字第 1000459275 號函(如附件 4)檢送會議結論第 1 點:「有關經濟部水利署第十河川局委託本局代管河防建造物管理,本局僅就移交清冊內維護要項涉及巡查與環境整理事項接受委託,並於巡查時若發現缺失回報十河局;其餘維護管理事項仍由經濟

部水利署第十河川局主政。」依上開會議結論，有關「河防建造物」之管理，新北市政府水利局僅就經濟部水利署第十河川局（下稱十河局）移交清冊（如附件 5）內河防建造物之維護要項涉及「巡查」與「環境整理事項」接受委託管理，惟未列入上開移交清冊內之其他河段（例如本件之淡水河支流基隆河河段）的河防建造物管理，是否即回歸由十河局管理，似有未明。至於有關河川管理辦法第 3 條第 6 款所定「河川巡防」部分，應係由新北市政府水利局督導其下設之高灘地工程管理處負責河川巡防及安全維護工作（新北市政府水利局組織規程第 3 條第 1 款、第 8 條、新北市政府高灘地工程管理處組織規程第 3 條第 4 款、淡水河及磺溪二水系河川管理執行要點第 2 點參照）。

五、綜上所述，本件臺灣基隆地方法院函詢「新北市瑞芳區大埔路吉慶公園城 67 號對面（瑞慶基右 46K+800）淡水河支流基隆河之河川區域」之管理機關，參酌上述水利法、河川管理辦法、行政院 89 年 8 月 16 日台 89 經字第 24417 號函、行政院經濟建設委員會 89 年 7 月 17 日參（89）字第 03068 號函、經濟部 98 年 4 月 8 日經授水字第 09820203070 號公告、經濟部 100 年 4 月 13 日訂定之「淡水河及磺溪二水系河川管理執行要點」及新北市政府水利局 100 年 5 月 12 日北水養字第 1000459275 號函所附同年月 5 日會議紀錄等相關資料，有關該河川治理計畫之規劃、設計、施工、河川區域之劃定與變更、土石可採區之劃定、河川環境管理計畫之訂定、治理計畫用地之取得、防汛、搶險等事項之管理機關為十河局（河川管理辦法第 3 條第 1 款至第 4 款、第 8 款及第 9 款參照）；該河川之巡防（係由新北市政府水利局督導其下設之高灘地工程管理處負責河川巡防及安全維護工作）與違法危害河防事件之取締及處分、河川

使用申請案件之受理、審核、許可、廢止、撤銷及使用費之徵收、其他有關河川管理行政事務等事項之管理機關則屬新北市政府水利局（河川管理辦法第 3 條第 6 款、第 7 款及第 10 款、淡水河及磺溪二水系河川管理執行要點第 2 點參照）。至於該河川區域（本件淡水河支流基隆河河段）之河防建造物管理機關，因涉及前開執行要點及會議紀錄有關河防建造物管理委託範圍之認定，宜由十河局與新北市政府水利局於訴訟程序提出相關事證予以釐清。

六、末按法院審理具體國家賠償案件時，有關賠償義務機關之確定，應由法院本於職權認定，惟因其確定事宜，事涉行政機關之管轄權限，法院函請鈞院確定（或查明）賠償義務機關，應屬民事訴訟法第 289 條第 1 項：「法院得囑託機關、學校、商會、交易所或其他團體為必要之調查；受託者有為調查之義務。」之囑託調查行為，鈞院所為確定賠償義務機關之行為，係本於管轄權（職權）對於法院提供協助，以供法院認定之參考，併予敘明。

七、檢附各附件資料影本各乙份供參。

## 第 10 條

依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。

賠償義務機關對於前項請求，應即與請求權人協議。協議成立時，應作成協議書，該項協議書得為執行名義。

### 【法務部 70 年 10 月 12 日法 70 律字第 12554 號函】

主旨：國家賠償案件，於外國人為被害人時，有該外國人本國之法令或慣例為法院或賠償義務機關所不知者，該外國人固有舉證責任，但法院或賠償義務機關亦得依職權調查，復請卓參。

說明：一、復七十年十月六日（70）外條二字第二三三六九號函。

## 國家賠償法

二、國家賠償法第十五條規定：「本法於外國人為被害人時，以依條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國舉該國人享受同等權利者為限，適用之。」遇有外國為被害人時，除條約以外，外國之現行法令或慣例，為法院所不及知者，請求權人即原告固有舉證之責任，但法院亦得依職權調查（民事訴訟法第二百八十三條參照）。三又請求國家賠償損害，於起訴前，請求權人應先以書面向賠償義務機關請求之。賠償義務機關對於前項請求，應即與請求權人協議（國家賠償法第十條參照）。賠償義務機關於協議時亦須參閱各有關外國之現行法令或慣例，以明瞭中華民國人是否得在該國與該國人享受同等權利之必要。仍請貴部惠予協助蒐集外國有關資料，以應需要。

### 【法務部 71 年 6 月 7 日法 71 律字第 6608 號函】

主旨：關於國家賠償事件，如請求權人不依國家賠償法第十條第一項（貴部來函書為第十一條第二項）規定，先向賠償義務機關請求，而逕行提起損害賠償之訴，法院依其聲請對被告機關為假執行之判決，其賠償金及該被告機關為免除假執行所提供之擔保金，經費財源應如何處理疑義一案，經報奉行政院核復如說明二之（一）（二），請查照。

說明：一、復七十一年四月三十日（71）台財規定第一五三三〇號函。

二、本件經本部研擬意見，報奉行政院七十一年六月二日（71）台法字第九一八九號函核復可照左列研擬意見函復貴部。

（一）依國家賠償法第十條第一項規定：依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。請求權人未依此規定辦理，而逕向法院提起損害賠償之訴，繫屬法院原應依民事訴訟法第二百四十九條第一項第六款規定，以其起訴不備其他要件裁定駁回

其訴，司法院訂頒之「法院辦理國家賠償事件應行注意事項」第四點定有明文。為被告之賠償義務機關於訴訟程序中，亦應聲請法院依該注意事項及法文辦理，貴部來函所示如主旨之情形似不至發生。

- (二) 請求權人如未依國家賠償法第十條第一項規定，先以書面向賠償義務機關請求，而逕行提起損害賠償之訴，繫屬法院又依其聲明對被告機關誤為宣告假執行之判決，被告機關於假執行程序實施前預供擔保，請求免為假執行。其因假執行支付之賠償金及免為假執行之擔保金，宜比照一般民事訴訟事件，由各賠償義務機關自行墊付，如確因數額龐大無法墊付時，則報請其上級機關處理。墊付之賠償金於判決確定後，似可專案報請該管上級機關屬轉至主管部、會審核，再依「中央各機關國家賠償金請款、撥款程序及求償收入處理事項」之規定向本部請款，同時注意有關求償權之規定，向該事件執行職務之公務員有故意或重大過失行為者行使求償。

**【法務部 82 年 7 月 29 日法 82 律字第 15713 號函】**

主旨：關於交通部民用航空局擬支付八十一年十月十四日空軍官校 AT3 教練機失事罹難學生家屬慰助金新台幣一八〇萬元乙案，本部意見如說明二。請查照參考。

說明：一、復貴處八十二年七月二日台（82）處忠六字第〇六八三一號書函。

二、本部意見如左：

- (一) 按國家賠償責任之成立，應符合國家賠償法第二條或第三條規定之要件。且依國家賠償法第十條第一項及同法施行細則第十七條規定，人民依該法請求

損害賠償，應先以書面向賠償義務機關提出請求；賠償義務機關受理後，應依國家賠償之法定程序處理之（詳請參見該施行細則第三章規定）。本件交通部民用航空局擬支付罹難者家屬之「慰助金」，依非依上規定所為；縱其文書名稱為「協議書」，該項慰助金之性質亦非屬國家賠償之賠償金。

- (二) 次按和解乃當事人約定互相讓步，以終止爭執或防止爭執發生之契約，民法第七百三十六條定有明文。本件依來函附件之協議書所載內容觀之，其性質應屬一種和解契約；如其和解已成立，對和解雙方當事人即已發生法律上之拘束力。

**【法務部 85 年 7 月 24 日法 85 律決字第 18675 號函】**

全文內容：一、按國家賠償法第十條第一項規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。」賠償義務機關受理後如認非賠償義務機關或無賠償義務者，應於收到請求權人之請求起十五日內，以書面敘明理由拒絕之，並通知有關機關（國家賠償法施行細則第十九條參照）。又如認請求有理由時，依同法第十條第二項之規定，應即與當事人協議。此外，同法第十一條第一項復規定：「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾三十日不開始協議，或自開始協議之日起逾六十日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之訴。……」有關被請求損害賠償之機關受理或拒絕國家賠償請求之處理程序及其相當事項，既經國家賠償法及其施行細則明定如上，本件乃請參照上開規定辦理。

- 二、本件是否符合請求國家賠償之要件？宜請貴局（行政

院人事行政局) 依法自主審酌認定：倘宜認時遇有其他法規適用疑義，請依「行政機關法制作業應注意事項」第陸點規定，敘明疑義所在；如涉及其他機關之職掌並請先徵詢該機關之意見後，加附研析意見及擬採之見解，再行賜函辦理。

**【法務部 85 年 11 月 6 日法 85 律字第 28234 號函】**

主旨：關於請求權人於收到協議書、訴訟上和解筆錄或確定判決後，逾相當期間仍未向賠償義務機關請求賠償時，賠償義務機關應如何辦理賠償金支付事宜疑義，復如說明二。請查照。

說明：一、依貴部（八十五）年一月十日鈞鈿字第八五〇〇〇〇二八九號函建議事項暨本部同年八月二日「國家賠償法施行細則」檢討修正第三次會議結論（七）之一辦理。

二、按國家賠償事件經協議成立、訴訟上和解成立或判決確定，惟請求權人收到協議書、和解筆錄或確定判決後，逾相當期間仍未向賠償義務機關請求給付賠償金額時，賠償義務機關應即依行政院七十年七月三十日台 70 法字第一〇七四二號函頒「中央各機關國家賠償金請款、撥款程序及求償收入處理事項」（一）所定之請撥程序辦理請款作業，並以準備給付之事情，通知請求權人。如請求權人仍不領取時，應即依法辦理提存，以完結支付是項賠償金之作業。

**【法務部 86 年 4 月 8 日法 86 律字第 09728 號函】**

全文內容：一、依國家賠償法第二條第二項規定，公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任；至於是否符合上開要件，在協議程序或訴訟中之和解階段，宜由賠償義務

機關就個案具體事實審慎認定之，本部未便對此部分表示意見。

- 二、惟依本件最高法院八十五年度台上字第二五五二號民事判決理由所敘，請求權人中僅林○華一人曾依國家賠償法第十條第一項規定，先以書面向賠償義務機關提出請求，其餘二人則否；果係如此，則法院就該二人部分，本應依民事訴訟法第二百四十九條第一項第六款規定，以其訴不備其他要件裁定駁回其訴（司法院函頒「法院辦理國家賠償事件應行注意事項」（第四點參照），一旦確定，該二人因起訴而中斷之二年請求權時效應視為不中斷（國家賠償法第八條第一項、第五條、民法第一百二十九條第一項第三款及第一百三十一條規定參照），其請求權似已罹於時效。

**【法務部 88 年 8 月 4 日法 88 律字第 03051 號函】**

主旨：關於貴部函詢有關潘○米等人為貴部水利處（原台灣省水利局）辦理鯉魚潭水庫淹沒區遷建道路工程佔用其土地及毀損地上物提起國家賠償訴訟，經判決確定部分，應否不待請求權人（潘○米等人）之請求，逕行予以賠償乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴部八十八年七月二十六日經（八八）水利字第八八八八八一號函。

- 二、「按國家賠償事件經協議成立、訴訟上和解成立或判決確定，惟請求權人收到協議書、和解筆錄或確定判決後，逾相當期間仍未向賠償義務機關請求給付賠償金額時，賠償義務機關應即依行政院七十年七月二十日台七○法字第一○七四二號函頒『中央各機關國家賠償金請款、撥款程序及求償收入處理事項』（一）所定之請撥程序辦理請款作業，並以準備給付之事情，通知請求權人。如請求權人仍

不領取時，應即依法辦理提存，以完結支付是項賠償金之作業。」業經本部八十五年十一月六日法 85 律決字第二八二三四號函釋在案。本件有關潘○米等人為貴部水利處（原台灣省水利局）辦理鯉魚潭水庫淹沒區遷建道路工程佔用其土地及毀損地上物提起國家賠償訴訟，經判決確定部分，應否不待請求權人（潘○米等人）之請求，逕行予以賠償乙案，宜請參酌上開函之意旨辦理。

**【法務部 91 年 5 月 10 日法律決字第 0910015567 號函】**

主旨：關於請求損害賠償所寄發之存證信函是否具備國家賠償法第 10 條第 1 項及其施行細則第 17 條之書面要式行為疑義乙案，復如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴局 91 年 4 月 15 日 91 中港規字第 4125 號函。

二、按國家賠償法(以下簡稱本法)第 10 條第 1 項規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。」復按本法施行細則第 17 條第 1 項規定：「損害賠償之請求，應以書面載明左列各款事項，由請求權人或代理人簽名或蓋章，提出於賠償義務機關。一、請求權人之姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所。二、有代理人者，其姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。三、請求賠償之事實、理由及證據。四、請求損害賠償之金額或回復原狀之內容。五、賠償義務機關。六、年、月、日。」準此，人民就所受損害向國家請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關提出請求，且其書面內容並應符合本法施行細則第 17 條第 1 項所定應載明事項。本件依來函所附存證信函之內容觀

之，似未載明本法施行細則第 17 條第 1 項第 1 款所定「請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所」及第 3 款所定「證據」子事項，是貴局自得本於職權依同條第 2 項規定通知請求權人或其代理人補正。

- 三、另有關來函所詢申請人未依通知補正得否逕行起訴乙節，查國家賠償係採協議先行程序，請求權人以書面向賠償義務機關提出請求，除有賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾 30 日不開始協議，或自開始協議之日逾 60 日協議不成立之情形外，不得逕行提起國家賠償訴訟。（本法第 10 條第 1 項及第 11 條第 1 項參照）併予敘明。

**【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】**

主旨：奉交下關於南科二期基地地上物所有權人郭○○等 221 人申請國家賠償，有關國家賠償義務機關之確定乙案，謹陳本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 11 月 14 日院臺科字第 0940053708 號函。

- 二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段規定：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。本件依郭○○等人提出賠償請求書（如附件）之事實及理項下所載，係以未完成協議價購，且未進行徵收程序，強行拆除地上作物夜來香為由，爰依本法規定向南部科學工業園區管理局請求國家賠償，準此，南

部科學工業園區管理局應為本件被請求賠償機關，合先敘明。

- 三、查公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定甚明。符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行為間有因果關係等要件者，自得請求國家賠償。本件是否構成國家賠償責任，涉及事實認定，被請求賠償損害之機關，自應審認具體事實是否符合國家賠償之要件，並依本法及其施行細則規定之相關程序與請求權人協議或拒絕賠償（本法第 10 條第 2 項、第 11 條第 1 項及本法施行細則第 19 條規定參照），與前揭因不能確定不法侵害之公務員所屬機關或有爭議而依本法第 9 條第 4 項規定請求其上級機關確定有別。

**【法務部 95 年 6 月 23 日法律決字第 0950024026 號函】**

主旨：有關貴會及理事長李○○君請求國家賠償乙案，復如說明二至四，請查照。

說明：一、依貴會 95 年 6 月 15 日兆豐金工字第 95009 號函辦理。

- 二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 10 條第 1 項規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。」本法施行細則第 17 條規定：「損害賠償之請求，應以書面載明左列各款事項，由請求權人或代理人簽名或蓋章，提出於賠償義務機關。一、請求權人之姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所。二、有代理人者，其姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統

## 國家賠償法

一編號、職業、住所或居所。三、請求賠償之事實、理由及證據。四、請求損害賠償之金額或回復原狀之內容。五、賠償義務機關。六、年、月、日。損害賠償之請求，不合前項所定程式者，賠償義務機關應即通知請求權人或其代理於相當期間內補正。」第 14 條規定：「賠償義務機關如認為代理權有欠缺而可以補正者，應定 7 日以上之期間，通知其補正，…」本件來函請求國家賠償事件，略陳以：本部作成函釋曲解法律致貴會全體會員及理事長本人之權益受損等情，請各會員及理事長本人於國家賠償將請求書中將請求賠償之事實、理由及證據欄項下詳述之，並檢具相關證據資料，依上開規定於文到 10 日內，由各該請求權人或代理人以書面並簽名或蓋章後提出於本部，尚不得僅以出具貴會函之方式代之。

三、本法施行細則第 7 條規定：「請求權人得委任他人為代理人，與賠償義務機關進行協議。同一損害賠償事件有多數請求權人者，得委任其中一人或數人為代理人，與賠償義務機關進行協議。前二項代理人應於最初為協議行為時，提出委任書。」本件請求國家賠償事件，請求權人如為貴會全體會員及理事長本人，應由各該會員提出國家賠償請求書，如委任他人為代理人時，並請依上開規定提出委任書。

四、至於國家賠償請求書及委任書格式請自本部全球資訊網(網址 <http://www.moj.gov.tw>)／法律事務司／國家賠償網頁下載。

### 【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】

主旨：有關國家賠償法施行細則第 38 條執行上之疑義，復如說明二、三。請查照。

- 說明：一、復貴局 99 年 3 月 12 日鐵政風字第 0990006545 號函。
- 二、按國家賠償法（以下簡稱為「本法」）施行細則第 38 條規定：「請求權人就同一原因事實所受之損害，同時或先後向賠償義務機關請求協議及向公務員提起損害賠償之訴，或同時或先後向賠償義務機關及公務員提起損害賠償之訴者，在賠償義務機關協議程序終結或損害賠償訴訟裁判確定前，法院應以裁定停止對公務員損害賠償訴訟程序之進行。」係指國家賠償請求權人如向賠償義務機關請求協議或賠償，復向公務員提起損害賠償之訴時，法院應裁定停止對公務員損害賠償訴訟程序之進行，非謂賠償義務機關得俟請求權人向公務員之損害賠償訴訟確定後再為國賠決定。
- 三、次按本法第 10 條第 1 項及第 2 項前段規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。賠償義務機關對於前項請求，應即與請求權人協議。」又本法第 11 條第 1 項規定：「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾 30 日不開始協議，或自開始協議之日起逾 60 日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之訴。但已依行政訴訟法規定，附帶請求損害賠償者，就同一原因事實，不得更行起訴。」故請求權人以書面向賠償義務機關請求國家賠償時，除有本法施行細則第 19 條所定得不經協議逕行拒絕賠償之情形外，賠償義務機關應即進行協議，不待公務員刑事判決確定，以避免有本法第 11 條第 1 項所定逾期不開始協議或協議不成立之情事發生。

**【法務部 99 年 7 月 19 日法律字第 0999031053 號函】**

主旨：鈞院交議關於周○○先生依國家賠償法請求國家賠償乙案，本部意見如說明二至四，請查照。

## 國家賠償法

說明：一、復貴處 99 年 7 月 8 日院臺財議字第 0990039569 號行政院交議案件通知單。

二、按國家賠償法（以下簡稱「本法」）第 10 條第 1 項規定：

「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。」本法施行細則第 17 條規定：「損害賠償之請求，應以書面載明左列各款事項，由請求權人或代理人簽名或蓋章，提出於賠償義務機關。一、請求權人之姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。請求權人為法人或其他團體者，其名稱、主事務所或主營業所及代表人之姓名、性別、住所或居所。二、有代理人者，其姓名、性別、出生年月日、出生地、身分證統一編號、職業、住所或居所。三、請求賠償之事實、理由及證據。四、請求損害賠償之金額或回復原狀之內容。五、賠償義務機關。六、年、月、日。（第 1 項）損害賠償之請求，不合前項所定程式者，賠償義務機關應即通知請求權人或其代理人於相當期間內補正。（第 2 項）」本件請求人周○○先生之國家賠償申請書與上開規定格式不符，應通知其補正，請求書格式可建請請求人自本部全球資訊網（網址 <http://www.moj.gov.tw>）／法治視窗／法律資源／國家賠償網頁下載。

三、次按本法第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生

之損害，負國家賠償責任，仍應視其所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項規定之要件為斷。本件據所附請求人周○○先生申請國家賠償說明書所載意旨，係主張農業發展條例施行細則第 31 條違憲，致權利受有損害，茲因農業發展條例施行細則係由行政院農業發展委員會所訂定，依上開規定，應由該會為受理賠償義務機關，依本法規定處理之。

- 四、又本法第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」所稱「公務員於執行職務行使公權力」不包括準立法行為，亦即不適用於非屬特定人民權利受損害之行政行為（最高法院 87 年台上 1450 號判決及臺灣高等法院 88 年度上國字第 18 號民事判決參照），本件請求人周○○先生主張農業發展條例施行細則第 31 條違憲，致權利受有損害，請求國家賠償，核與上開規定之要件不符。

**【法務部 101 年 6 月 14 日法律字第 10103104860 號函】**

主旨：有關所詢國家賠償事件經決議後得否重啟國家賠償程序，及國家賠償事件處理小組委員之比例等疑義乙案，本部意見如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴府 101 年 4 月 26 日基府行法壹字第 1010155743 號函。

- 二、按國家賠償法第 10 條、同法施行細則第 26 條規定：「依書面請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。賠償義務機關對於前項請求，應即與請求權人協議。協議成立時，應作成協議書，該項協議書得為執行名義。」、「自開始協議之日起逾六十日協議不成立者，賠償義務機關應依請求權人之申請，發給協議不成立證明書。請求權人未依前項規定申請發給協議不成立證明書者，得請求賠

償義務機關繼續協議，但以一次為限。」上開規定之立法精神在簡化訴訟程序，疏減訟源，並使權益受到侵害之人民得經由協議程序迅速獲得賠償。有關貴府所詢國家賠償事件經國家賠償事件處理小組委員會議審議後，可否重啟國家賠償程序乙節，查審議結果如認為應予賠償，並進而作成協議書，應無重啟程序之問題；然如審議結果拒絕賠償，或屬協議不成立之情形，嗣經賠償義務機關審認符合國家賠償之要件，且與請求權人確有達成協議之可能而無訴請法院解決爭執之必要時，尚非不得依請求權人之請求再行協議（本部 76 年 3 月 13 日法律字第 3124 號函、83 年 7 月 15 日號法律決字第 15078 號函參照）。又地方議會並非國家賠償程序之當事人，縱議會有重啟協議程序之要求，仍應由請求權人參照國家賠償法第 10 條第 1 項規定，以書面請求再行協議，再由賠償義務機關視個案情形審酌辦理。

- 三、另所詢縣（市）國家賠償事件處理小組成員中，府內外委員人數及專業背景，有無一定比例限制乙節，國家賠償法及其施行細則就此雖無規定，惟為強化國家賠償事件處理過程之公平、公正與合法，並保障人民權益，前經本部於 93 年 9 月 13 日以法律字第 0930700450 號函知各機關略以：「建議各機關辦理國家賠償事件，應依下列方式設立『國家賠償事件處理委員會』：『國家賠償事件處理委員會』置委員五人至十五人，其中一人為主任委員，由機關首長指派本機關之高級職員擔任，其餘委員由機關首長就社會公正人士、學者、專家及本機關高級職員聘（兼）之；其中社會公正人士、學者、專家人數不得少於委員人數二分之一。委員應有二分之一以上具有法制專長。」另查貴府已訂有「基隆市政府國家賠償事件處理小組設置要點」，

其中第 3 點已規定委員人數、專家學者及法制專長人員比例，倘貴府認依前開要點規定辦理有窒礙難行之處，建議貴府可參照前述本部 93 年 9 月 13 日函，研議是否有修正之必要。

**【法務部 105 年 11 月 4 日法律字第 10503515100 號函】**

主旨：有關機關受理國家賠償請求案件後，請求權人先與施工廠商成立和解契約，後續國家賠償程序應如何進行乙案，復如說明二、三，請查照參考。

說明：一、復貴府 105 年 9 月 26 日府法訴字第 1050333260 號函。

二、按國家賠償法（下稱本法）第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」本件請求權人主張其於 105 年 4 月 29 日騎乘機車，行經貴府轄管路段，因路面砂石散落致車損人傷，爰向貴府提出國家賠償請求，是本件請求是否符合上開賠償要件，宜先確認。如經貴府審認後，認與上開賠償要件不符，自應拒絕賠償；又如認符合賠償要件，本件應依本法第 10 條第 2 項規定，通知請求權人協議，惟因請求權人就系爭事件所生損害，亦得依民法第 184 條第 1 項前段規定，向施工廠商請求賠償損害，而依來函所述，本件請求權人提出國家賠償請求後，於貴府審議中，另與施工廠商達成和解，則貴府就其國家賠償請求究應如何處理，應就該和解書之內容是否已完全填補其損害，以及雙方當事人之真意而定。

三、本件來函所附和解書之和解條件略以：「... 雙方同意由甲方支付乙方醫療費用及慰問金，共計新臺幣貳萬伍仟柒佰捌拾元整（含國家賠償）。...」其意為何？宜請貴府先予釐清確認。如其真意係指請求權人就本件損害，已不得再

向施工廠商及貴府請求賠償，則貴府應通知請求權人撤回請求或逕行拒絕賠償。惟若上開和解條件之真意並非請求權人拋棄國家賠償請求，且其和解項目及金額亦未完全填補其損害，則貴府自應依本法施行細則第 16 條通知請求權人進行協議，並應通知施工廠商及保險公司到場陳述意見，以釐清事實及相關法律關係，俾利協議之進行，並確認貴府與施工廠商間就本件損害事實之責任比例及後續是否行使求償權等相關事宜。

#### 第 11 條

賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾三十日不開始協議，或自開始協議之日起逾六十日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之訴。

但已依行政訴訟法規定，附帶請求損害賠償者，就同一原因事實，不得更行起訴。

依本法請求損害賠償時，法院得依聲請為假處分，命賠償義務機關暫先支付醫療費或喪葬費。

#### 【行政院 70 年 11 月 27 日台 70 法字第 17067 號函】

主旨：所報人民提起國家賠償事件，有關與訴原法及行政訴訟法適用程序疑義一案，請照法務部研議意見辦理。

說明：一、復七十年十月二十四日（70）府法秘字第一一六七四六號函。

#### 二、法務部研議意見：

- （一）當事人可依訴願法規定提起訴願請求救濟之案件不提訴願，逕行請求國家賠償，行政機關應如何處理？當事人主張因行政機關違法處分致受損害者，除得依訴願程序求為變更或撤銷原處分外，並得依

國家賠償法之規定，向賠償義務機關請求損害賠償。至其請求賠償所持理由是否可採，應從實體上審查判斷之。惟如損害之發生或擴大，係因被害人怠不提起訴願所致者，依國家賠償法第五條適用民法第二百十七條之規定，應注意有無過失相抵之事由。

- (二) 當事人如一方面提起訴願，一方面又同時請求國家賠償，行政機關應如何取捨？當事人如一方面提起訴願，一方面又同時請求國家賠償時，如承辦訴願業務機關與承辦國家賠償業務機關不一者，宜審慎研究，並注意協調聯繫。至於是否停止協議程序之進行，宜視具體事實斟酌決定之。
- (三) 行政訴訟附帶請求損害賠償者，僅限於所受損害，不包括所失利益在內，如當事人提起行政訴訟附帶請求損害賠償，經行政法院判決確定應給予賠償後，當事人可否依據行政法院判決，另行依國家賠償法規定，再請求賠償其所失利益？行政機關又應如何處理？按國家賠償法第十一條第一項但書明定，請求權人已依行政訴訟法規定附帶請求損害賠償者，就同一原因事實，不得更行起訴。又司法院項定之「法院辦理國家賠償事件應行注意事項」第五項規定：當事人就已依行政訴訟法規定附帶請求損害賠償之事件，於訴訟繫屬中，就同一原因事實更行起訴者，應以其訴為不合法裁定駁回其訴。其附帶請求損害賠償，經行政法院依行政訴訟法第二十六條之規定而為判決者，亦同。第六項規定：當事人依行政訴訟法規定，雖僅能就其所受損害附帶請求損害賠償，不能就所失利益部分附帶請求，惟

## 國家賠償法

如已依該法之規定附帶請求所受損害賠償後，就其所失利益部皆，仍不得依本法之規定，更行起訴。綜上所述，如當事人提起行政訴訟附帶請求損害賠償，經行政法院判決確定給付賠償後，似不得依據行政法院判決，而另行依國家賠償法規定，再請求賠償其所失利益，賠償義務機關可依國家賠償法施行給則第十九條規定，以書面敘明理由拒絕之。

### 【法務部 74 年 7 月 23 日法 74 律字第 8955 號函】

全文內容：按國家賠償事件，依其性質非屬鄉鎮市調解條例第一條第一款規定可調解之民事事件。又依據國家賠償法第十一條及同法施行細則第二十六條之規定，協議不成立並發給協議不成立證明書後，請求權人固得提起損害賠償之訴，但國家賠償事件既經協議程序終結，如准其再向鄉鎮市區調解委員會聲請調解，似徒增程序上之繁複，體制上亦有未妥。

### 【司法院 86 年 10 月 30 日 ( 86 ) 院台廳民一字第 21369 號函】

主旨：法院於辦理國家賠償假處分事件時，仍應注意請求權人是否先以書面向賠償義務機關請求損害賠償，及法院如准予假處分命賠償義務機關暫先支付醫療費或喪葬費時，以急需及必要之費用為限，請查照。

說明：一、依法務部八十六年九月十八日法（八六）律字第○三二四五號函辦理。

二、本院八十六年八月十三日院台廳民一字第 18029 號函說明之意旨與國家賠償法施行細則第三十五條條文修正原意稍有不符，應予更正。嗣各法院於辦理國家賠償假處分事件時，請依主旨所示辦理。

三、檢附法務部前開函影本供參考。

**【法務部 94 年 10 月 27 日法律字第 0940039604 號函】**

主旨：關於林○○君請求確定賠償義務機關乙案，本部意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 10 月 7 日院臺建議字第 0940048078 號交議案件通知單。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」準此，依上開規定請求國家賠償時，宜先釐清請求權人請求之賠償事由，即何種職務行為不法侵害其自由或權利，再以執行該職務之公務員所屬機關為賠償義務機關。合先敘明。

三、次依本件附件資料所示，請求權人與被請求機關對賠償事由之認定顯未一致，林君係主張臺北縣淡水地政事務所（以下簡稱淡水地政事務所）94 年 4 月 22 日北縣淡地測字第 0940003421 號函之註銷處分侵害其權利（林君 94 年 6 月 2 日致內政部土地測量局國家賠償請求書及 94 年 7 月 22 日致淡水地政事務所國家賠償請求書參照）；內政部土地測量局（以下簡稱土地測量局）94 年 6 月 23 日測地字第 0940800055 號函復略稱，本件係因更正登記造成林君損害，故應以淡水地政事務所為賠償義務機關；淡水地政事務所則認本件係因測量錯誤所致，應以土地測量局為賠償義務機關，而拒絕賠償（淡水地政事務所 94 年 8 月 25 日法賠字第 001 號拒絕賠償理由書參照）。綜上，本件致生林君權利受損之公權力行為為何，宜先予以查明，如係因

上開註銷處分或登記錯誤所致，固應以原處分機關或登記機關（均為淡水地政事務所）為賠償義務機關；如該錯誤登記係肇因於測量錯誤，則應以執行土地測量職務之土地測量局為賠償義務機關；如註銷處分或登記及測量均有疏誤，上開二機關均應為賠償義務機關。又本件如係因登記錯誤所致，則依本法第 6 條規定，土地法第 68 條第 1 項已另有賠償責任之規定，該項規定屬本法之特別規定，應優先適用，宜請一併注意。

- 四、末按本法第 9 條有關賠償義務機關之規定，其立法意旨係為便於請求權人明瞭請求賠償之對象，非謂其一經確定為賠償義務機關，即應負國家賠償責任，被請求機關仍應就請求權人所指之賠償事由，依本法所定之賠償要件及處理程序，審認是否應負國家賠償責任，請求權人如不服該機關之決定，應依本法第 11 條第 1 項前段規定，逕向管轄法院提起損害賠償之訴。併此敘明。

**【法務部 94 年 10 月 28 日法律字第 0940040151 號函】**

主旨：奉交議關於楊○○先生所有○○鄉○○段○○○○○○○○及○○等地號土地於 88 年至 89 年間辦理地籍圖重測，請求確定賠償義務機關一案，本部意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 10 月 13 日院臺建議字第 0940048181 號交議案件通知單。

- 二、按國家賠償法（下稱本法）第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 9 條第 1 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。」準此，依上開規定請求國家賠

償時，宜先釐清請求權人請求賠償之事由，即何種職務行為不法侵害其自由或權利，再以執行該職務之公務員所屬機關為賠償義務機關。

三、依卷附資料所示，本件係內政部土地測量局辦理 88 年度下半年至 89 年度新竹縣寶山鄉地籍圖重測時，產生界址爭議，經送界址糾紛協調委員會調處，調處結果以參照舊地籍圖實地協助指界所釘立之界樁為界；嗣經新竹縣竹東地政事務所依調處結果辦竣地籍調查補正後，由內政部土地測量局依地籍調查表及補正表記載界址辦理測量，並於公告確定後辦竣登記（新竹縣政府 94 年 9 月 9 日府地測字第 0940111645 號函參照）。查本件請求權人楊○○先生之主張略以：政府辦理 88 年下半年度至 89 年度重測業務，造成侵害，請求重測歸正；設若無法回復原狀，則請求金錢賠償（楊○○先生 94 年 6 月 16 日致總統府等求國家賠償陳請書參照）。是以依請求權人請求賠償之事實以觀，其係指摘「重測業務」行為造成損害，則似應以測量機關內政部土地測量局為賠償義務機關（土地法第 47 條及地籍測量實施規則第 2 條規定參照）。

四、末按本法第 9 條有關賠償義務機關之規定，其立法意旨係為便於請求權人明瞭請求賠償之對象，非謂其即應負國家賠償責任，被請求機關仍應就請求權人所指之賠償事由，依本法所定之賠償要件及處理程序，審認是否應負國家賠償責任，請求權人如不服該機關之決定，應依本法第 11 條第 1 項前段規定，逕向管轄法院提起損害賠償之訴，併此敘明

**【法務部 94 年 11 月 29 日法律字第 0940044800 號函】**

主旨：奉交下關於南科二期基地地上物所有權人郭○○等 221 人申請

## 國家賠償法

國家賠償，有關國家賠償義務機關之確定乙案，謹陳本部意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 11 月 14 日院臺科字第 0940053708 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段規定：

「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之。本件依郭○○等人提出賠償請求書（如附件）之事實及理項下所載，係以未完成協議價購，且未進行徵收程序，強行拆除地上作物夜來香為由，爰依本法規定向南部科學工業園區管理局請求國家賠償，準此，南部科學工業園區管理局應為本件被請求賠償機關，合先敘明。

三、查公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第 2 條第 2 項前段規定甚明。符合行為人為公務員、執行職務行為、行使公權力行為、行為不法、公務員主觀上有故意或過失、損害發生與加害行為間有因果關係等要件者，自得請求國家賠償。本件是否構成國家賠償責任，涉及事實認定，被請求賠償損害之機關，自應審認具體事實是否符合國家賠償之要件，並依本法及其施行細則規定之相關程序與請求權人協議或拒絕賠償（本法第 10 條第 2 項、第 11 條第 1 項及本法施行細則第 19 條規定參照），與前揭因不能確定不法侵害之公務員所屬機關或有爭議而依本法第 9 條第 4 項規定請求其上級機關確定有別。

**【法務部 96 年 5 月 30 日法律字第 0960020113 號函】**

主旨：奉交下關於戴李○○君 96 年 5 月 15 日請求書，再函請鈞院確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及研析意見如說明二至四。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 96 年 5 月 21 日院臺經字第 0960023896 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關；或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之，俾利人民知悉究應向何行政機關請求國家賠償。是以，本條所稱之「賠償義務機關」，係指人民請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否應負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為所，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人，合先敘明。

三、本件戴李○○女士請求國家賠償事件，前經鈞院 96 年 1 月 9 日院臺經字第 0960000893 號函依前開規定函復請求權人以台南縣政府為前開規定之「賠償義務機關」在案。該府應即依本法及施行細則相關規定程序，展開國家賠償案件之實質審議，不應於程序上就上級機關依本法第 9 條第 4 項程序確定之賠償義務機關，續作爭執。

四、次按本法第 11 條第 1 項規定：「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾 30 日不開始協議，或自開始協議之日起逾 60 日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之

訴。…」本件戴李○○女士請求國家賠償事件，經鈞院前開函確定台南縣政府為賠償義務機關，該府經審查於 96 年 4 月 24 日依法作成拒絕賠償理由書在案，請求權人如有不服，應依上開規定，逕向法院提起損害賠償之訴

**【法務部 96 年 6 月 4 日法律決字第 0960019645 號函】**

主旨：關於戴李○○君請求確定國家賠償義務機關，貴府提出新事證函請本部再為研議乙案，本部意見如說明二至五。請查照。

說明：一、復貴府 96 年 5 月 16 日府水管字第 0960105280 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 9 條第 4 項前段：「不能依前 3 項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。」係指人民依本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項等規定行使國家賠償請求權時，對於不法侵害其自由或權利之公務員所屬機關；或公有公共設施之設置或管理機關不能確定或有爭議時，方得請求其上級機關確定之，俾利人民知悉究應向何行政機關請求國家賠償，合先敘明。

三、又上開條文所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償事件時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，應負國家賠償責任，仍須視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為所，倘所主張之請求權實體要件不備，機關即應做成拒絕賠償理由書，並送達請求權人。請求權人對於賠償義務機關拒絕賠償如有不服，應依本法第 11 條第 1 項規定逕向法院提起國家賠償訴訟。

四、本件戴李○○女士請求國家賠償事件，前經行政院於 96 年 1 月 9 日以院臺經字第 0960000893 號函依前開規定函復請

求權人以貴府為前開規定之「賠償義務機關」在案。貴府應即依本法及施行細則相關規定程序，展開國家賠償案件之實質審議，不應於程序上就上級機關依本法第 9 條第 4 項程序確定之賠償義務機關，續作爭執。五、次按本法第 9 條第 2 項規定：「依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償機關。」其所稱「管理機關」係指法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關而言，惟如有發生無法律所定之管理機關或依法律代為管理之機關時，即由事實上之管理機關為賠償義務機關。按水利法第 78 條之 4 規定：「排水集水區域之劃定與核定公告、排水設施管理之維護管理、防洪搶險、安全檢查、設施範圍之使用管理及其他應遵行事項，由中央主管機關訂定排管理辦法管理之。…」排水管理辦法第 4 條規定：「排水依集水區域特性分為下列五種：一、…四、區域排水：指排洩前 3 款之二種以上匯流者，或排洩區域性地面或地下之水，並經中央主管機關公告者，但不包括已有主管機關管轄之排水。五、…（第 1 項）前項區域排水依其流經之行政轄區範圍或所佔比例，區分為中央管、直轄市管及縣（市）管區域排水。（第 2 項）中央管區域排水之排水集水區域及設施範圍之劃定、變更，由經濟部水利署（以下簡稱水利署）審查後報中央主管機關核定公告；直轄市管、縣（市）管區域排水之設施範圍由該直轄市、縣（市）政府審查後報水利署核轉中央主管機關核定後公告之。（第 3 項）…」上開規定之「區域排水」以經中央主管機關公告者，始足當之。如有變更依同辦法第 5 條規定應由變更前後主管機關協商同意後，始得為之，如涉及二縣（市）應由中央主管機關核定。本件國家賠償請求之案例事實係發生於 94 年 6 月 29 日，發生地為於台南縣仁德

鄉大甲村中正西路 1196 巷內 400 公尺處（約大甲排水中段），該排水位於台南縣境，當時雖中央主管機關就「區域排水」、區域排水之排水集水區域及設施範圍均尚未公告，惟依前台灣省水利局於 70 年 10 月及 83 年 11 月編印之「台灣省各縣市政府管理之區域排水一覽表」業將大甲排水列為區域排水，且該排水已於民國八十餘年間由嘉南農田水利會將該渠道交由貴府管理（並有貴府提供之書面意見在卷可稽），亦即已處於貴府事實上之管理狀態，準此，本件應由貴府為「賠償義務機關」。

**【法務部 98 年 9 月 14 日法律決字第 0980036780 號函】**

主旨：貴府受理王○○女士請求國家賠償案，因賠償義務機關爭議，函請本部確認乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴府 98 年 8 月 31 日南市行法字第 09800911330 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱本法）第 2 條第 2 項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第 3 條第 1 項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」第 9 條第 1 項及第 2 項規定：「依第 2 條第 2 項請求損害賠償者，以該公務員所屬機關為賠償義務機關。依第 3 條第 1 項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」次按第 3 條第 4 項規定：「不能依前三項確定賠償義務機關，或於賠償義務機關有爭議時，得請求其上級機關確定之。…」其目的在於請求權人不能確定賠償義務機關或於賠償義務機關有爭議時，為便於民眾能迅速明瞭請求賠償之對象，得請求其上級機關確定之，

俾使請求權人仍有救濟之途，是以，依本法第 9 條第 4 項請求確定賠償義務機關者，應限於國家賠償請求權人及其代理人（含法定代理人及訴訟代理人），不包括政府機關。又本法第 9 條第 4 項有關確定賠償義務機關之處理模式問題，前經行政院秘書處 96 年 1 月 29 日加開研商會議在案，請依上開會議結論辦理。（行政院秘書處 96 年 2 月 6 日院臺交字第 0960082015 號函附件-會議紀錄參照）。

三、又本法所稱之「賠償義務機關」，係指民眾請求國家賠償時，依其所主張之事實受理其請求而應開啟行政程序之機關而言，該被指定或確定之機關是否就原因事實所致生之損害結果，負國家賠償責任，仍應視所主張之事實是否符合本法第 2 條第 2 項或第 3 條第 1 項規定之要件為斷，非謂一經上級機關指定為賠償義務機關，即須負完全之損害賠償責任；又如有其他應負責任之機關，仍應依本法施行細則第 15 條規定，通知該機關共同參與國家賠償之協議，審認是否應負國家賠償責任。請求權人如不服該機關之決定，得依本法第 11 條第 1 項前段規定，逕向管轄法院提起損害賠償之訴。併予敘明。四、檢附前揭行政院秘書處函影本供參。

**【法務部 99 年 3 月 18 日法律決字第 0999011713 號函】**

主旨：有關國家賠償法施行細則第 38 條執行上之疑義，復如說明二、三。請查照。

說明：一、復貴局 99 年 3 月 12 日鐵政風字第 0990006545 號函。

二、按國家賠償法（以下簡稱為「本法」）施行細則第 38 條規定：「請求權人就同一原因事實所受之損害，同時或先後向賠償義務機關請求協議及向公務員提起損害賠償之訴，或同時或先後向賠償義務機關及公務員提起損害賠償之訴

## 國家賠償法

者，在賠償義務機關協議程序終結或損害賠償訴訟裁判確定前，法院應以裁定停止對公務員損害賠償訴訟程序之進行。」係指國家賠償請求權人如向賠償義務機關請求協議或賠償，復向公務員提起損害賠償之訴時，法院應裁定停止對公務員損害賠償訴訟程序之進行，非謂賠償義務機關得俟請求權人向公務員之損害賠償訴訟確定後再為國賠決定。

三、次按本法第 10 條第 1 項及第 2 項前段規定：「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之。賠償義務機關對於前項請求，應即與請求權人協議。」又本法第 11 條第 1 項規定：「賠償義務機關拒絕賠償，或自提出請求之日起逾 30 日不開始協議，或自開始協議之日起逾 60 日協議不成立時，請求權人得提起損害賠償之訴。但已依行政訴訟法規定，附帶請求損害賠償者，就同一原因事實，不得更行起訴。」故請求權人以書面向賠償義務機關請求國家賠償時，除有本法施行細則第 19 條所定得不經協議逕行拒絕賠償之情形外，賠償義務機關應即進行協議，不待公務員刑事判決確定，以避免有本法第 11 條第 1 項所定逾期不開始協議或協議不成立之情事發生。

### 第 12 條

損害賠償之訴，除依本法規定外，適用民事訴訟法之規定。

### 第 13 條

有審判或追訴職務之公務員，因執行職務侵害人民自由或權利，就其參與審判或追訴案件犯職務上之罪，經判決有罪確定者，適用本法規定。

**【法務部 93 年 6 月 3 日法律決字第 0930022950 號書函】**

主旨：有關洪○○君向貴局請求國家賠償乙案，本部意見如說明二，請查照。

說明：一、依貴局九十三年五月二十七日調防貳字第○九三○○二一○九九○號函副本辦理。

二、按國家賠償法第十三條規定：「有審判或追訴職務之公務員，因執行職務侵害人民自由或權利，就其參與審判或追訴案件犯職務上之罪，經判決有罪確定者，適用本法規定。」係針對審判與追訴職務之特性所為之特別規定，以維護審判獨立及追訴不受外界干擾。本條規定既係以偵審之特別事由為基礎，所稱「有追訴職務之公務員」，宜以直接職掌偵查，並有依法提起公訴藉以請求法院科刑權限者為限。至若依法協助或服從檢察官指揮或命令，偵查犯罪之人員，仍應依同法第二條第二項公務員侵權行為之一般規定，審認是否符合國家賠償之要件。本件有關洪○○君請求國家賠償乙案，請貴局參酌上述說明，就具體事實依法審認之，如認不符同法第二條第二項所定賠償要件者，應依同法施行細則第十九條規定拒絕賠償之。

**【法務部 94 年 10 月 3 日法律決字第 0940036845 號函】**

主旨：有關洪○○君續向貴局請求國家賠償乙案，本部意見如說明二。請查照。

說明：一、依貴局 94 年 9 月 19 日調防貳字第 09400429530 號函副本辦理。

二、有關洪○○君向貴局請求國家賠償乙案，前經本部 93 年 6 月 3 日法律決字第 0930022950 號書函請貴局就依法協助或服從檢察官指揮或命令，偵查犯罪之人員，於執行職務行使公權力時，有無因故意或過失不法侵害人民權利或自由

乙節，應依國家賠償法第 2 條第 2 項規定審認，而不適用同法第 13 條在案。本件洪君續向貴局請求國家賠償乙案，依國家賠償法第 8 條第 1 項：「賠償請求權，自請求權人知有損害時起，因 2 年間不行使而消滅；自損害發生時起，逾 5 年者亦同。」及行政程序法第 3 條第 1 項：「行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。」第 36 條：「行政機關應依職權調查證據……」及第 43 條：「行政機關為處分或其他行政行為，應斟酌全部陳述與調查事實及證據之結果，依論理及經驗法則判斷事實之真偽，並將其決定及理由告知當事人。」等規定，為免請求權人之賠償請求權因其他刑事及民事訴訟程序致罹於時效，宜請貴局逕依職權調查證據，審認具體事實是否符合國家賠償法所定之賠償要件，作成賠償與否之決定。

**【法務部 102 年 8 月 19 日法律決字第 10200627760 號函】**

主旨：有關台端所詢國家賠償法第 13 條規定適用對象乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復台端 102 年 8 月 5 日致本部書函。

二、按國家賠償法第 13 條規定：「有審判或追訴職務之公務員，因執行職務侵害人民自由或權利，就其參與審判或追訴案件犯職務上之罪，經判決有罪確定者，適用本法規定。」係基於審判及追訴職務之特性所為之特別規定，以維護審判獨立及追訴不受外界干擾（司法院釋字第 228 號解釋參照）。本條規定既係以偵審之特別事由為基礎，所稱「有審判或追訴職務之公務員」，應指從事「審判或追訴職務」之法官或檢察官（包括依軍事審判法從事「審判或追訴職務」之軍事審判官或軍事檢察官）而言。

第 14 條

本法於其他公法人準用之。

**【法務部 95 年 2 月 9 日法律字第 0950000038 號函】**

主旨：所詢行政法人及其人員執行具公權力業務時相關法律關係疑義乙案，就涉及行政程序法及國家賠償法等部分，本部意見如說明二至四。請查照參考。

說明：一、復貴局 94 年 12 月 30 日局企字第 0940066424 號函。

二、按行政程序法第 2 條第 2、3 項規定：「本法所稱行政機關，係指代表國家、地方自治團體或其他行政主體表示意思，從事公共事務，具有單獨法定地位之組織（第 2 項）。受託行使公權力之個人或團體，於委託範圍內，是為行政機關（第 3 項）。」故除本法或其他法律另有規定外，應適用本法之機關，係採廣義說與實質說，並不限於行政院暨其所屬各機關，其他有具單獨法定地位之組織，於從事公共事務、行使公權力時，亦屬本法之行政機關（本部 90 年 6 月 21 日法 90 律字第 018269 號函參照）；又本法第 3 條第 1 項規定：「行政機關為行政行為時，除法律另有規定外，應依本法規定為之。」準此，須行政機關所為之行為如屬公權力行政之範疇，即有行政程序法之適用（本部 90 年 2 月 13 日法 90 律字第 047211 號函）。復依行政程序法人法草案第 2 條第 1、2 項規定：「本法所稱行政法人，指國家及地方自治團體以外，由中央目的事業主管機關，為執行特定公共任務，依法律設立之公法人（第 1 項）。前項特定公共任務，以具有專業需求或須強化成本效益及經營效能，不適合由政府機關推動，亦不宜交由民間辦理，且所涉公權力行使程度較低者為限（第 2 項）。」故行政法人為依法律設立之公法人，其具有單獨法定地位之組

織，如其所執行之特定公共任務，涉及公權力之行使，參酌上述說明，其屬本法所稱之行政機關，所為公權力之行使除法律另有規定外自應是用行政程序法相關規定。

三、次按公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任，國家賠償法第 2 條第 2 項前段定有明文。該條文所謂「公務員」，係採學理上最廣義之公務員概念，舉凡依法令從事於公務之人員均屬之。而所謂「行使公權力」者，係指公務員居於國家機關之地位，行使統治權作用之行為而言，包括運用命令及強制等手段干預人民自由及權利之行為，以及提供給付、服務、救濟照顧等方法增進公共社會成員之利益，已達成國家任務之行為（臺灣高等法院 86 年度重上國字第 6 號裁判要旨參照）。又同法第 3 條第 1 項復規定，國家就公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受害者，亦應付損害賠償責任。另我國國家賠償制度有關損害賠償責任之主體除國家外，依國家賠償法第 14 條之規定，其他公法人亦為損害賠償責任之主體，且參酌其立法意旨略以：「國家以外之公法人如…，亦有特定之公權力，若其行使此項公權力或就公共設施之設置或管理有欠缺，亦有侵害人民自由或權利之可能，為使人民權益獲得充分保障，爰設本條規定，俾受損害之人民亦得依本法規定，直接向公法人請求賠償」，依行政法人草案第 2 條規定，既定行政法人為公法人，則行政法人行使公權力或就公共設施之設置或管理有欠缺，如有侵害人民自由或權利，自有國家賠償法之適用。

四、又行政法人法草案第 2 條所規定，依法律設立之行政法人，性質上如係屬政府資訊公開法（94 年 12 月 28 日總統令公布）第 4 條第 1 項規定所稱之政府機關，則應一併注

意政府資訊公開法之適用。併予敘明。

**【法務部 98 年 2 月 12 日法律字第 0980003511 號函】**

主旨：關於請求權人方○○等國家賠償事件所涉求償權行使疑義乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府 98 年 1 月 20 日府法賠字第 0980015021 號函。

- 二、我國國家賠償制度係以國家或其他公法人(均為行政主體)為損害賠償責任之主體，賠償義務機關僅係代理國家或其他公法人受理賠償之請求，並對於就損害發生有故意或重大過失之公務員或其他就損害原因有應負責任之人行使求償權(國家賠償法第 2 條、第 3 條、第 9 條及第 14 條規定參照)。是以，賠償義務機關與求償對象之機關如係屬同一行政主體，因其權利義務皆歸屬於同一行政主體(翁岳生，「法治國家之行政法與司法」，1994 年 6 月初版第 174 頁參照)，為免造成該行政主體所屬機關間「自我求償」，此種情形似不宜行使求償權。反之，如賠償義務機關與求償對象之機關係分屬不同之行政主體(例如：分屬國家與縣市等地方自治團體)，則因權利義務之歸屬主體互異，並非同一行政主體所屬機關間「自我求償」，自仍得行使求償權(本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函參照)。
- 三、查本件所詢，因賠償義務機關(貴府)與被求償機關(內政部營建署中部工程處)分屬不同行政主體，揆諸前揭說明，自得行使求償權。至來函述及本部 88 年 3 月 24 日法律字第 000026 號函乙節，經查該函說明二(一)所稱「似不得對機關行使求償權…宜由兩機關就賠償事宜協商處理」之意見，係沿襲本部 78 年 10 月 7 日法律字第 17068 號函之見解，惟因本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函說明二末句已明揭本部 78 年 10 月 7 日函之意見應予變

## 國家賠償法

更，是以，本部 88 年 3 月 24 日法律字第 000026 號函說明二（一）之意見，不宜再予援用。

四、檢附本部 89 年 4 月 24 日法律字第 007220 號函乙份供參。

### 第 15 條

本法於外國人為被害人時，以依條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國與該國人享受同等權利者為限，適用之。

#### 【法務部 70 年 10 月 12 日法 70 律字第 12554 號函】

主旨：國家賠償案件，於外國人為被害人時，有該外國人本國之法令或慣例為法院或賠償義務機關所不知者，該外國人固有舉證責任，但法院或賠償義務機關亦得依職權調查，復請卓參。

說明：一、復七十年十月六日（70）外條二字第二三三六九號函。

二、國家賠償法第十五條規定：「本法於外國人為被害人時，以依條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國舉該國人享受同等權利者為限，適用之。」遇有外國為被害人時，除條約以外，外國之現行法令或慣例，為法院所不及知者，請求權人即原告固有舉證之責任，但法院亦得依職權調查（民事訴訟法第二百八十三條參照）。三又請求國家賠償損害，於起訴前，請求權人應先以書面向賠償義務機關請求之。賠償義務機關對於前項請求，應即與請求權人協議（國家賠償法第十條參照）。賠償義務機關於協議時亦須參閱各有關外國之現行法令或慣例，以明瞭中華民國人是否得在該國與該國人享受同等權利之必要。仍請貴部惠予協助蒐集外國有關資料，以應需要。

#### 【法務部 74 年 12 月 21 日法 74 律字第 15457 號函】

主旨：關於國家賠償法第十五條之適用問題，我國人在美國是否與該

國人享有同等權利疑義乙案，本部意見如說明二，復請查照參考。

- 說明：一、復七十四年十二月九日(74)府法二字第六一七五九號函。
- 二、按國家賠償案件，於外國人為被害人時，有關該外國人本國之法令或慣例為法院或賠償義務機關所不知者，該外國人固有舉證責任，但法院或賠償義務機關亦得依職權調查，本部曾以七十年十月十二日(70)法律字第一二五五四號函釋在案。本件經查美國聯邦侵權賠償法對於外國人為被害人時，係採平等主義，凡在美國境內之外國人，因聯邦政府人員執行職務之不法侵權行為遭受損害，不論依其本國法令或慣例，美國人在該國得享受該國人同等權利與否，皆與美國人民享有同等權利，得依美國聯邦侵權賠償法之規定請求賠償。惟上述法律意見僅供貴府處理有關案件時之參考，至於本件具體案件宜仍由賠償義務機關本於職權依法認定之。
- 三、檢附本部七十年十月十二日(70)法律字第一二五五四號函、北美事務協調委員會駐美國家辦事處七十年十二月十一日(70)外北美協秘字第七〇二五五八號函及王和雄「赴日本美國研究國家賠償法報告」六六頁至六九頁、一七六頁至一九二頁影本各乙份。

**【法務部 75 年 12 月 16 日法 75 律決字第 15219 號函】**

主旨：關於泰國人在我國有無國家賠償法之適用疑義乙案，本部意見如說明二，復請查照參考。

- 說明：一、復七十五年十二月九日(75)高普法字第一九九〇號函。
- 二、查國家賠償法第十五條規定：「本法於外國人為被害人時，以依條約或其構國法令或慣例，中華民國人得在該國與該國人享受同等權利者為限，適用之。」而國家賠償案件，

## 國家賠償法

於外國人為被害人時，有關該外國人本國之法令或慣例為法院或賠償義務機關所不知者，該外國人固有舉證責任，但法院或賠償義務機關亦得依職權調查，曾經本部以七十年十月十二日（70）法律字第一二五五四號函釋在案。本件經查本部並無泰國國家賠償法規及有關資料，故仍請依前函意旨，除請外交部惠予協助蒐集泰國有關資料外，並得責由請求權人提供其本國法規資料，俾憑核辦參考。

三、檢附本部七十年十月十二日（70）法律字第一二五五四號函影本乙件。

### 【法務部 76 年 1 月 7 日法 76 律字第 115 號函】

主旨：關於外國法人在我國有無國家賠償法第十五條規定之適用疑義乙案，本部意見如說明二，復請查照參考。

說明：一、復貴關七十五年十二月二十四日（75）高普法字第二〇八七號函。

二、按國家賠償法第十五條所稱外國人當包括外國自然人與外國法人，且依該條規定，我國對外國人之賠償責任係採相互保證主義，如依條約或該外國有關國家賠償法令或慣例，並無排除對中華民國人之適用者，該外國人即得受本法之保護，初不以是否曾依我公司法規定申請認許或備案者為限。

### 【法務部 82 年 12 月 24 日法 82 律字第 27190 號函】

全文內容：國家賠償法第十五條規定：「本法於外國人為被害人時，以依條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國與該國人享受同等權利者為限，適用之。」該條係採相互保證主義之平等互惠原則，其目的在保障我國僑民之權益。本條所規範之外國人係指「被害人」而言，如非被害人，而

係依其他法律有關損害賠償之規定得行使請求權之人，自不在國家賠償法適用之範圍。本件被害人為我國國民，業已死亡，依民法規定應由支出殯葬費之人、法定扶養權利人或其父母、配偶、子女等為請求權人，提出損害賠償之請求（國家賠償法第五條、民法第一百九十二條、第一百九十四條規定參照），請求賠償之人縱無我國國籍，其為請求權人之資格應無不合，惟應無國家賠償法第十五條規定之適用。

**【法務部 87 年 8 月 21 日法 87 律字第 029100 號函】**

主旨：關於日本國人民可否依我國國家賠償法，請求損害賠償乙案，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴府八十七年七月廿八日八七府法三字第一四三一〇號函。

二、依國家賠償法第十五條之規定，我國對外國人之賠償責任係採互惠主義，如依條約或該外國有關國家賠償法令或慣例，並無排除我國人民適用者，該外國人亦有本法之適用。揆諸日本國家賠償法第六條之規定，採相互保證互惠主義；惟該國法第六條所稱之「外國人」，是否涵括中華民國人民而有該法之適用？請洽詢外交部惠予協助蒐集該國有關資料，俾憑參辦。

**【法務部 89 年 5 月 29 日法 89 律字第 018701 號函】**

主旨：關於貴府函詢日本籍淺〇〇志君請求國家賠償事件，是否為適格之請求權人乙案，本部意見如說明二、三。請查照參考。

說明：一、復貴府八十九年五月十八日府警法字第八九〇三六七八〇〇一號函。

二、依國家賠償法第十五條規定：「本法於外國人為被害人時，

以依條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國與該國人享受同等權利者為限，適用之。」之意旨以觀，關於國家賠償責任對於外國人係採相互保證之平等互惠原則，雖不以我國與外國有外交關係為限，惟如外國有關國家賠償法之法令或慣例排除我國人民之適用，或不承認國家賠償責任者，該國人民即不得依本法之規定，請求國家賠償（國家賠償法第十五條立法理由及司法院八十六年八月十三日（八六）院台廳民一字第一八〇二九號函修正「法院辦理國家賠償事件應行注意事項」第十二點參照）。是以，日本人得否依我國國家賠償法之規定請求賠償損害，須視日本相關法令或慣例對於中華民國人是否得在該國與該國人享受同等權利而定。復查日本國家賠償法第六條規定：「本法於外國人為被害人時，以有相互保證為限，得適用之。」雖亦採相互保證之立法，惟該國之實務運作，是否肯認我國人民亦與該國人民享受同等權利，仍應先予查明，俾符本法第十五條之規範意旨。三又「依本法請求損害賠償時，應先以書面向賠償義務機關請求之」，「賠償義務機關對於前項請求，應即與請求權人進行協議。」國家賠償法第十條第一項及第二項前段分別定有明文。準此，來函所詢國家賠償事件是否有國家賠償法之適用，宜由貴府於協議時依職權調查，或由請求權人舉證提出日本相關之現行法令或實務運作慣例，以明瞭中華民國人是否得在日本與日本人享受同等之權利而定。如遇有疑義時，宜請外交部協助蒐集相關資料以資認定。

**【法務部 94 年 11 月 18 日法律字第 0940043646 號函】**

主旨：奉交下關於桃園縣政府函為韓國人 L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償義務機關乙案，謹陳本部處理情形及

研析意見如說明二、三。請查照轉陳。

說明：一、復鈞院秘書處 94 年 10 月 6 日院臺交議字第 0940047958 號交議案件通知單。

二、關於本件韓國人 L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償義務機關乙案，本部業於 94 年 10 月 28 日邀集相關機關交通部公路總局第一區養護工程處（含復興工務段），桃園縣政府及桃園縣龍潭鄉公所，召開「行政院交下韓國人 L○.JO○HY○君申請國家賠償，請求確定國家賠償義務機關相關事宜」會議，謹就本件有關機關所提意見要旨彙整如下：

（一）交通部公路總局第一區養護工程處（如附件1）：

1、韓國人 L○.JO○HY○君係向本處派出單位「復興工務段」提出，逕行召開協調會議（94.9.9），協調結論為「養護管理機關應為桃園縣龍潭鄉公所」。

2、本處贊同該次協調會議結論（如附件2）—「本案發生地點為台3線50k+250左側人行道附近，屬都市計畫區市區道路，依『公路修建養護管理規則』（如附件3）第一章第45條規定『公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之…排水溝渠、…等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。』養護管理機關應為桃園縣政府」。

（二）交通部公路總局第一區養護工程處復興工務段（如附件4）：

1、該工務段於94年8月25日收到L○.JO○HY○君國家賠償請求書即於同年9月9日召開國家賠償協調會，當時龍潭鄉公所未派員出席。

- 2、按公路修建養護管理規則第45條規定：「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」本件事實發生地點路段位於龍潭鄉公所都市計畫區域範圍內，並未經公路主管機關同意管理養護，應由地方政府依規定養護管理。至於水溝蓋為「公路公物」非「龍潭鄉公物」因該路段係通過龍潭鄉市區之公路系統，自應為「公路公物」與養護權責無關。
- (三) 桃園縣政府（會後書面意見--該府94年11月4日府法二字第0940311964號函--如附件5）：該縣有關市區道路之修築、改善、養護及管理，皆由各鄉（鎮、市）公所辦理。
- (四) 桃園縣龍潭鄉公所（如附件6）：
- 1、依慣例溝蓋鑄有「公路公物」由公路局修復，本案水溝蓋，該所於接獲通報失竊後即電洽復興工務段，亦獲允諾派員修復。
  - 2、該道路附屬設施未辦理移交接管，故維護管理機關尚在興建機關。
  - 3、依市區道路條例（如附件7）第4條規定，市區道路權責主管機關在縣（市）政府。第5條規定市區道路之修築、改善及維護得由鄉（鎮、市）辦理。本案縣政府未移交由鄉公所接管。
- (五) 交通部公路總局（會後書面傳真意見如附件8）：本案發生國賠地點在台3線50k+250左側人行道，屬龍潭鄉都市計畫範圍內，市區道路之人行道及兩側排

水溝渠，依公路附屬設施設置管理要點（如附件9）第10點第2款、第14點第3款規定均由當地地方政府維護管理，上述要點與公路修建養護管理規則第45條規定，公路經過縣轄市區道路時，其附屬設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理，兩者似無差異，而市區道路主管機關，依市區道路條例第4條規定，在縣（市）為縣（市）政府，同條例第5條則規定市區道路之養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之，故受理國賠機關應係桃園縣政府或其委任之龍潭鄉公所。

三、本部研析意見：

- （一）按國家賠償法（以下簡稱本法--如附件10）第15條：「本法於外國人為被害人時，以依條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國與該國人享受同等權利者為限，適用之。」對於外國人向我國請求國家賠償時，係採相互保障之立法例，本件提出國家賠償者係韓國籍人士L○.JO○HY○君，其國家賠償請求權應以韓國之法律規定對我國人民有相同之保護為前提始予承認，經函外交部協查該國之類似法制如何規定，經該部94年11月3日外條二字第09401262000號函（如附件11）復略以，據我駐韓國代表處查報，韓國國家賠償法第7條規定：「倘外國人為被害人時，限於具有相互保證始得適用本法。」另經該處洽詢韓國法務部官員，上開法律所稱之「相互保證」，係指他國之國賠法倘明定有「互惠保護」條款者，該國國民得於韓國享有國家賠償請求權。爰依我國及韓國之國家賠償法規定，我國國民在韓

國享有向其政府請求國家賠償之權利。準此，本件依本法第15條及韓國國家賠償法第7條規定，韓國人L○.JO○HY○君有本法之適用，合先敘明。

- (二) 本法第2條第2項規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。公務員怠於執行職務，致人民自由或權利遭受損害者亦同。」第3條第1項規定：「公有公共設施因設置或管理有欠缺，致人民生命、身體或財產受損害者，國家應負損害賠償責任。」本件依請求權人韓國籍L○.JO○HY○君所提出之國家賠償請求書，並未表明究係主張依本法第2條第2項公務員怠於執行職務；或係第3條第1項公有公共設施因設置或管理有欠缺所致其權利受侵害，請求損害賠償。惟就其事實所為之陳述「……因水溝蓋未安裝……」未有其他之證明以觀，應係主張後者。
- (三) 本法第9條第2項規定：「依第3條第1項請求損害賠償者，以該公共設施之設置或管理機關為賠償義務機關。」公路法（如附件12）第5條第2項規定：「市區道路與國道、省道、縣道或鄉道使用同一路線時，其共同使用部分，應劃歸國道、省道、縣道或鄉道路線系統。」復按公路法第79條第2項授權訂定之公路修建養護管理規則第45條規定：「公路經過縣轄市區道路時，其附設於道路之人行道、人行陸橋、人行地下道、排水溝渠、標誌、號誌、照明、景觀設施及植栽等設施，除經公路主管機關同意者外，均應由該市區道路主管機關養護管理。」所稱「公路」依公路法第2條第1款包括省道在內。本件肇事

地點位於台3線雖屬省道，惟因復經桃園縣龍潭鄉路段，該路段屬桃園縣龍潭鄉都市計畫街道範圍內，亦屬市區道路。

- (四) 按市區道路條例（如附件7）第4條規定：「市區道路主管機關：在中央為內政部；在直轄市為直轄市政府；在縣（市）為縣（市）政府。」第5條：「市區道路之修築、改善及養護，其在縣轄區內者，得由各有關鄉（鎮、市）公所辦理之。」第32條第2項規定：「直轄市或縣（市）政府所轄市區道路分工權責、設施維護、使用管制、障礙清理等管理事項之規定，由直轄市或縣（市）政府分別定之，……」桃園縣政府爰依該授權規定訂有「桃園縣市區道路管理規則（如附件13）」，依該管理規則第3條第2項第2款第2目規定：鄉（鎮、市）市區道路之管理事項權責屬鄉（鎮、市）公所。
- (五) 本件係因台3線經桃園縣龍潭鄉路段之人行道上水溝蓋板被竊，致請求權人行經該路段受有損害，應屬公有公共設施之管理不當，依前開所列規定，該路段之養護管理權責單位應為該市區道路主管機關，亦即為桃園縣龍潭鄉公所，準此，自應以桃園縣龍潭鄉公所為本件賠償義務機關。

四、檢附各附件資料影本各乙份供參。

**【法務部 99 年 6 月 25 日法律決字第 0999028017 號函】**

主旨：關於加拿大國籍人士在我國有無國家賠償法之適用疑義乙案，復如說明二。請查照。

說明：一、復貴府 99 年 6 月 21 日府法賠字第 0990230878 號函。

二、按國家賠償法第 15 條規定：「本法於外國人為被害人時，

## 國家賠償法

以依條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國與該國人享受同等權利者為限，適用之。」而國家賠償事件於外國人為被害人時，有關該國人本國之法令或慣例為法院或賠償義務機關所不知者，該外國人固有舉證責任，但法院或賠償義務機關亦得依職權調查（本部 70 年 10 月 12 日法 70 律字第 12554 號函參照）。本件經查本部並無加拿大國家賠償法規及有關資料，故仍請參照前開說明，除請外交部惠予協助蒐集加拿大有關資料外，並得責由請求權人提供其本國法規資料憑核。

### 【法務部 102 年 4 月 17 日法律決字第 10200076830 號函】

主旨：有關泰國人於我國有無國家賠償法之適用疑義乙案，復如說明二。請查照。

說明：一、復貴署 102 年 4 月 12 日移署專一蓮字 1020056020 號函。  
二、按國家賠償法第 15 條規定：「本法於外國人為被害人時，以依條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國與該國人享受同等權利者為限，適用之。」而國家賠償事件於外國人為被害人時，有關該國人本國之法令或慣例為法院或賠償義務機關所不知者，該外國人固有舉證責任，但法院或賠償義務機關亦得依職權調查（本部 70 年 10 月 12 日法 70 律字第 12554 號函參照）。本件經查本部並無泰國國家賠償法規及有關資料，故請參照前開說明，除請外交部惠予協助蒐集泰國有關資料外，並得責由請求權人提供其本國法規資料憑核。

### 【法務部 104 年 3 月 13 日法律字第 10403502700 號函】

主旨：有關緬甸國籍人士於我國有無國家賠償法之適用疑義乙案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴局 104 年 2 月 25 日南市工秘字第 1040207668 號函。  
二、按國家賠償法第 15 條規定：「本法於外國人為被害人時，以依條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國與該國人享受同等權利者為限，適用之。」而國家賠償事件於外國人為被害人時，有關該國人本國之法令或慣例為法院或賠償義務機關所不知者，該外國人固有舉證責任，但法院或賠償義務機關亦得依職權調查（本部 70 年 10 月 12 日法 70 律字第 12554 號函參照）。本件經查本部並無緬甸國家賠償法規及有關資料，故請參照前開說明，除請外交部惠予協助蒐集緬甸有關資料外，並得責由請求權人提供其本國法規資料憑核。

**【法務部 104 年 8 月 18 日法律決字第 10400137790 號函】**

主旨：有關貴署函詢我國與德國間是否有國家賠償平等互惠原則適用乙案，復如說明二、三，請查照。

說明：一、復貴署 104 年 8 月 12 日移署出管郎字第 1040096717 號函。  
二、按國家賠償法（下稱本法）第 15 條規定：「本法於外國人為被害人時，以條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國與該國人享受同等權利者為限，適用之。」是關於國家賠償責任對於外國人係採相互保證之平等互惠原則，雖不以我國與外國有外交關係為限，惟如外國有關國家賠償法之法令或慣例排除我國人民適用，或不承認國家賠償責任者，該國人民即不得依本法之規定請求國家賠償（本部 89 年 5 月 29 日（89）法律字第 018701 號函參照）。惟應注意者係，外國相關法令名稱如何，是否獨立立法，其賠償方法與程序如何，均無礙於本法第 15 條之援用。從而，條約或法令有明文規定，或為該國之慣例所承認者，或該國之學說或判例，亦得為認定之依據（葉百修，國家

## 國家賠償法

賠償法之理論與實務，增訂第3版，第59-60頁參照)。

- 三、又有關外國人本國之法令或慣例為法院或賠償義務機關所不知者，該外國人固有舉證責任，但法院或賠償義務機關亦得依職權調查(本部70年10月12日法70律字第12554號函參照)。本件德國人得否依我國國家賠償法令之規定請求賠償損害，須視德國相關法令或慣例對於中華民國人是否得在該國與該國人享受同等權利而定，惟本部尚無德國國家賠償法規及相關資料，故請參照前開說明辦理，貴署同時函請外交部惠予協助蒐集德國有關資料，如獲有結果，亦請告知本部，併此敘明。

### 【法務部105年12月8日法律字第10503517240號函】

主旨：有關土耳其國籍人士於我國有無國家賠償法之適用疑義一案，復如說明二，請查照。

說明：一、復貴分局105年12月2日北市警中分行字第10538188410號函。

- 二、按國家賠償法第15條規定：「本法於外國人為被害人時，以依條約或其本國法令或慣例，中華民國人得在該國與該國人享受同等權利者為限，適用之。」而國家賠償事件於外國人為被害人時，有關該國人本國之法令或慣例為法院或賠償義務機關所不知者，該外國人固有舉證責任，但法院或賠償義務機關亦得依職權調查(本部70年10月12日法70律字第12554號函參照)。本件經查本部並無土耳其國家賠償法規及有關資料，故請參照前開說明，除請外交部惠予協助蒐集土耳其有關資料外，並得責由請求權人提供其本國法規資料憑核。

第 16 條

本法施行細則，由行政院定之。

第 17 條

本法自中華民國七十年七月一日施行。

**【法務部 89 年 1 月 17 日法 89 律字第 002183 號函】**

主旨：關於六十六年、六十七年間，政府核發之房屋建造執照疑有違失，致該房屋座落公共設施道路用地上，並將於今（八十九）年被貴府徵收，得否適用國家賠償法規定疑義，本部意見如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴會八十九年一月十二日八九高市法規二字第○九一號函。

二、查國家賠償法第二條第二項前段規定：「公務員於執行職務行使公權力時，因故意或過失不法侵害人民自由或權利者，國家應負損害賠償責任。」第十七條規定：「本法自中華民國七十年七月一日施行。」又同法施行細則第二條規定：「依本法第二條第二項、第三條第一項之規定，請求國家賠償者，以公務員之不法行為、公有公共設施設置或管理之欠缺及其所生損害均在本法施行後者為限。」故以公務員執行職務違法為由請求國家賠償者，必須公務員之不法行為及其所生損害，二者均在國家賠償法施行後者，始有國家賠償法之適用。本件來函所稱核發房屋建造執照之事實既發生在民國六十六、六十七年間，係在國家賠償法施行前，且房屋被政府徵收是否屬「所生損害」亦有疑義。縱或有損害發生，揆諸上開規定，亦應無國家賠償法之適用。

國家賠償法

**【法務部 93 年 8 月 5 日法律決字第 0930032064 號函】**

主旨：有關張○○君向嘉義縣政府請求國家賠償乙案，復如說明二，請查照參考。

說明：一、復貴委員國會辦公室九十三年七月二十八日（93）敏深字第九三〇七二八〇三號書函。

二、按國家賠償法第十七條規定：「本法自中華民國七十年七月一日施行。」同法施行細則第二條規定：「依本法第二項第二項、第三條第一項之規定，請求國家賠償者，以公務員之不法行為、公有公共設施設置或管理之欠缺及其所生損害均在本法施行後者為限。」故以公務員執行職務違法為由請求國家賠償者，必須公務員之不法行為及其所生損害，二者均在國家賠償法施行後者，始有國家賠償法之適用（本部八十九年一月十七日法律決字第〇〇二一八三號函參照）。本件依來函所陳事實，該公務員不法行為係發生於民國五十九年間，縱依陳情人所述其損害係發生於該法施行後，依上開規定，仍不得請求國家賠償。